

第5回

北海道観光産業経済効果調査報告書

平成23年3月

北海道観光産業経済効果調査委員会

目 次

第 1 章 北海道観光産業経済効果調査の概要.....	1
1-1 調査の目的.....	1
1-2 調査の内容.....	1
1-3 調査の方法.....	8
1-4 調査票の構成.....	28
1-5 前回までの調査からの変更事項.....	36
第 2 章 北海道における観光消費額の把握.....	38
2-1 推計の対象.....	38
2-2 観光消費額の推計方法.....	38
2-3 観光消費額単価の推計.....	39
2-4 総観光消費額の推計.....	52
2-5 圏域別観光消費額の推計.....	56
第 3 章 観光消費がもたらす経済波及効果の分析.....	61
3-1 経済波及効果の推計方法.....	61
3-2 産業部門別消費額の算出.....	70
3-3 直接効果の推計.....	76
3-4 経済波及効果の推計.....	78
3-5 圏域別経済波及効果の推計.....	99
第 4 章 観光客の観光行動の把握.....	107
4-1 道民の観光行動.....	107
4-2 来道者の観光行動.....	114
4-3 訪日外国人来道者の観光行動.....	129
第 5 章 旅行についての期待度及び満足度.....	138
5-1 調査の内容.....	138
5-2 旅行の期待度及び満足度（道民）.....	139
5-3 旅行の期待度及び満足度（来道者）.....	145
5-4 旅行の期待度及び満足度（訪日外国人来道者）.....	151
5-5 満足度分析について.....	158
第 6 章 参考資料.....	180

利用上の留意事項

本書では、小数点以下を四捨五入している関係で図表中の総額と内訳の合計が一致しない場合があるので留意されたい。

第1章 北海道観光産業経済効果調査の概要

1-1 調査の目的

観光は、本道の有する豊かな自然、風土、美しい景観や食文化、歴史遺産、産業など様々な資源を結び合わせて北海道のブランド力を向上させる最も有効な手段であり、その振興を図ることは、人的交流を通じた相互理解の増進のほか、本道における旅行消費の拡大や関連産業の振興、さらには雇用の拡大による地域の活性化といった様々な経済効果をもたらすものである。このため観光による観光消費の実態や観光が他産業へ及ぼす経済的効果を把握する必要がある。

こうした考え方に立ち、北海道においては、観光消費がもたらす本道経済への波及効果を経年的に把握するための調査として「北海道観光産業経済効果調査」を過去4回にわたって、定期的（5年毎）に実施してきている。

第5回目となる今回の調査においても、北海道における観光による消費規模の実態及び観光消費がもたらす本道経済への部門毎の波及効果を分析し、本道経済の活性化及び本道観光の振興を図るための基礎データとして活用することを目的として実施する。

1-2 調査の内容

1-2-1 調査対象

以下の3区分について観光消費額及び経済波及効果を推計する。

- ① 道民
- ② 来道者
- ③ 訪日外国人来道者

1-2-2 調査期間

平成21年7月1日～22年6月30日（1年間）

調査区分	調査期間
第1期調査	平成21年7月1日～9月30日
第2期調査	平成21年10月1日～12月31日
第3期調査	平成22年1月1日～3月31日
第4期調査	平成22年4月1日～6月30日

なお、本調査においては過去4回にわたって同様の調査を行っているが、それぞれの調査期間は次のとおりである。

回	調査期間
第1回調査	昭和63年10月～平成元年9月
第2回調査	平成5年10月～6年9月
第3回調査	平成11年1月～11年12月
第4回調査	平成16年7月～17年6月

1-2-3 調査の概要

本調査は「道民調査」「来道者調査」「訪日外国人来道者調査」に加え、これら調査結果を基にした「経済効果調査」の4種類の調査により構成される。

① 道民調査

- ・全道から1,000名のモニターを対象に、1年間(1,000名×4期)にわたって道内での観光行動及び観光消費額を調査する(回収数3,512※、回収率87.8%)。

※1人当たり複数回の旅行を含むためサンプル数は6,211

② 来道者調査

- ・来道者1,200名(300名×4期)を対象に、空港等においてアンケート調査を行い、道内での観光行動及び観光消費額を調査する(回収数1,067、回収率88.9%)。

③ 訪日外国人来道者調査

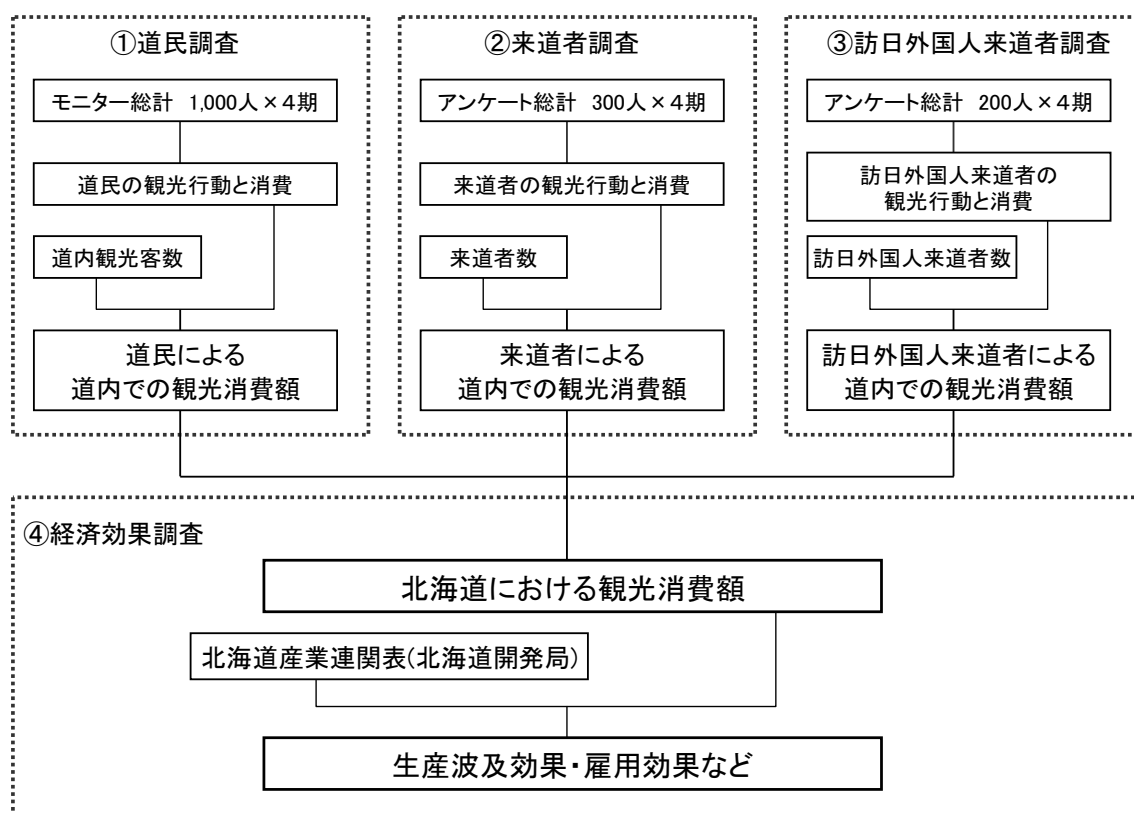
- ・訪日外国人来道者800名(200名×4期)を目標に、空港及び宿泊施設においてアンケート調査を行い、道内での観光行動及び観光消費額を調査する(回収数859、回収率100.0%)。

※対面アンケート調査等が中心のため回収率が100.0%となっている。

④ 経済効果調査

- ・上記①～③で得られた総観光消費額を基に北海道産業連関表を活用し、生産波及効果や所得形成効果、雇用効果、税収効果、観光GDP等の経済波及効果を分析することにより、観光消費が本道経済に与える影響を分析する。

図表 1-1 調査全体フロー図



【道民調査】

調査項目	旅行日程、同行者数、旅行目的、旅行内容、交通機関、消費額、旅行の期待度・満足度 など
調査期間	(第1期) 平成21年 7月1日～9月30日 (第2期) 平成21年 10月1日～12月31日 (第3期) 平成22年 1月1日～3月31日 (第4期) 平成22年 4月1日～6月30日
調査対象	20歳～79歳の道民1,000人。 住民基本台帳から無作為抽出し、モニターを決定。
調査方法	調査期間開始前に郵送により調査票を配布し、モニターが自ら記入し、調査期間終了後に返信用封筒で郵送回収する方法により実施。 モニターは、第1期から第4期までのアンケート調査を行う。 モニターには2,000円相当の商品券を贈呈。

図表 1-2 道民モニターの圏域別構成比

圏 域	モニター数	構成比
札幌市	438	43.8%
道央圏（札幌市を除く）	192	19.2%
道南圏	73	7.3%
道北圏	128	12.8%
オホーツク圏	52	5.2%
十勝圏	61	6.1%
釧路・根室圏	56	5.6%
合 計	1,000	100.0%

【来道者調査】

調査項目	来道回数、旅行目的、同行者数、旅行日程、旅行内容、交通機関、宿泊施設、消費額、旅行の期待度・満足度 など
調査期間	(第1期) 平成21年9月11日(金) (第2期) 平成21年11月6日(金)、27日(金) (第3期) 平成22年2月5日(金)、8日(月) (第4期) 平成22年5月10日(金)
調査対象	北海道内の主な交通拠点を利用した来道者1,200人(各期300人)。
調査方法	各調査地点において来道者に調査票を直接配布し、来道者が自ら記入し、旅行後に返信用封筒で返送する方法により実施。 回答者には1,000円相当の商品券を贈呈。 さらに、抽選により計5名の回答者に10,000円相当の商品券を贈呈。

図表 1-3 来道者 調査地点及び配布数一覧

調査地点	配布数			
	第1期	第2期	第3期	第4期
新千歳空港	210	215	225	205
函館空港	20	20	20	20
旭川空港	15	15	15	15
女満別空港	10	10	10	10
帯広空港	10	—	—	10
釧路空港	10	10	10	10
青森港フェリーターミナル	10	10	—	10
JR特急スーパー白鳥	15	20	20	20
合計	300	300	300	300

【訪日外国人来道者調査】**(空港調査)**

調査項目	来道回数、旅行目的、同行者数、旅行内容、旅行日程、宿泊施設、消費額、旅行の期待度・満足度 など
調査期間	(第1期) 平成 21 年 9 月 12 日 (土) (第2期) 平成 21 年 11 月 14 日 (土)、12 月 19 日 (土) (第3期) 平成 22 年 2 月 13 日 (土)、20 日 (土) (第4期) 平成 22 年 5 月 15 日 (土)、30 日 (土)
調査対象	新千歳空港を利用して出国する訪日外国人来道者 800 人 (各期 200 人)。
調査方法	新千歳空港出国待合室において訪日外国人来道者に調査票を直接配布し、調査員による対面聞き取り方式と、訪日外国人来道者が自ら記入する方式を併用。 回答者には 300 円相当の記念品を贈呈。

(宿泊施設調査)

調査項目	来道回数、旅行目的、同行者数、旅行内容、旅行日程、宿泊施設、消費額、旅行の期待度・満足度 など
調査期間	(第1期) 平成 21 年 9 月 1 日～ 9 月 30 日 (第2期) 平成 21 年 11 月 1 日～11 月 30 日 (第3期) 平成 22 年 2 月 1 日～ 2 月 28 日 (第4期) 平成 22 年 5 月 1 日～ 5 月 31 日
調査対象	北海道内の宿泊施設 17 施設において宿泊する訪日外国人来道者。
調査方法	宿泊施設のフロントで調査票を配布し、訪日外国人来道者が自ら記入し、フロントで回収する方法により実施。 回答者には 300 円相当の記念品を贈呈。

図表 1-4 調査対象宿泊施設一覧

地区	宿泊施設	住 所
札幌	京王プラザホテル札幌	札幌市中央区北 5 条西 7 丁目
	札幌後楽園ホテル	札幌市中央区大通西 8 丁目
	ノホテル札幌	札幌市中央区南10条西 6 丁目1-21
	ススキノグリーンホテル 2	札幌市中央区南 4 条西 7 丁目
	東横イン札幌すすきの南	札幌市中央区南 6 条東 2 丁目1-1
	ロイトン札幌	札幌市中央区北 1 条西11丁目
	アパホテル&リゾート札幌	札幌市南区川沿 4 条 2 丁目
	シャトレーゼガトーキングダムサッポロ	札幌市北区東茨戸132
定山溪	定山溪万世閣ホテルミリオーネ	札幌市南区定山溪温泉 3
ニセコ	湯元ニセコプリンスホテルひらふ亭	虻田郡倶知安町字山田
	北海道トラックスホリデーズ	虻田郡倶知安町字山田185-6
登別	ホテルまほろば	登別市登別温泉町65
	第一滝本館	登別市登別温泉町55
洞爺	洞爺湖万世閣ホテルレイクサイドテラス	虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉21
	洞爺サンパレス	有珠郡壮瞥町字洞爺湖温泉7-1
函館	湯の川プリンスホテル渚亭	函館市湯川町 1 丁目2-25
阿寒	あかん遊久の里鶴雅	釧路市阿寒町阿寒湖温泉 4 丁目6-10

1-2-4 調査票回収結果

各調査における調査票回収結果は次のとおりとなった。

▽道民調査

調査区分	設定数	回収数	回収率
第1期調査	1,000	951	95.1%
第2期調査	1,000	856	85.6%
第3期調査	1,000	860	86.0%
第4期調査	1,000	845	84.5%
合計	4,000	3,512	87.8%

▽来道者調査

調査区分	設定数	回収数	回収率
第1期調査	300	270	90.0%
第2期調査	300	262	87.3%
第3期調査	300	257	85.7%
第4期調査	300	278	92.7%
合計	1,200	1,067	88.9%

▽訪日外国人来道者調査

調査区分	空港調査	宿泊施設調査	合計
第1期調査	132	73	205
第2期調査	155	56	211
第3期調査	212	25	237
第4期調査	190	16	206
合計	689	170	859

1-3 調査の方法

1-3-1 道民調査

道民調査については、次のような手順で行った。

- ① 住民基本台帳を用いてモニター候補者 10,000 人を抽出。
- ② 抽出した 10,000 人に依頼状を送付し、承諾のあった回答者より 1,000 人をモニターとして選定。
- ③ モニター1,000 人を対象としたアンケート調査の実施。

(1) モニターの抽出

モニターの抽出に当たっては、「層化二段無作為抽出法」を用いることとした。

層化二段無作為抽出法の手法としては、まず母集団人口比で人口規模別等のあらかじめ大きな括りでサンプル数の配分を設定した。具体的には、道内を6圏域に分け、それぞれの圏域の母集団数に見合う地点数を設定した。地点数は1地点当たり100サンプルの抽出を想定し、全道で100地点を設定した。また、地点の設定に当たっては、人口規模バランスにも配慮した。

図表 1-5 圏域別の抽出地点数の設定

区分	総人口	20～79歳人口	20～79歳構成比(%)	母集団(20～79歳)		抽出(100サンプル)		インターバル	
				人口	総人口に含まれる割合	地点数	抽出数		
圏域	道央圏域	3,433,721	2,643,431	61.3	2,643,431	77.0	61	6,100	43,335
	道南圏域	496,431	379,293	8.8	379,293	76.4	9	900	42,144
	道北圏域	672,642	512,402	11.9	512,402	76.2	12	1,200	42,700
	オホーツク圏域	324,849	247,625	5.7	247,625	76.2	6	600	41,271
	十勝圏域	354,146	267,753	6.2	267,753	75.6	6	600	44,626
	釧路・根室圏域	345,948	263,757	6.1	263,757	76.2	6	600	43,960
	合計	5,627,737	4,314,261	100.0	4,314,261	76.7	100	10,000	
人口規模	大都市(札幌)	1,880,863	1,463,303	33.9	1,463,303	77.8	33	3,300	
	10万人以上都市	1,552,599	1,189,403	27.6	1,189,403	76.6	25	2,500	
	10万人未満都市	977,138	746,078	17.3	746,078	76.4	18	1,700	
	町村	1,217,137	915,477	21.2	915,477	75.2	24	2,500	
	合計	5,627,737	4,314,261	100.0	4,314,261	76.7	100	10,000	

注) 総人口は総務省「平成17年国勢調査報告」を使用した。

以上のような手続きで設定した市町村別の抽出地点数は次頁のとおりであり、抽出対象の市町村数は、札幌市(10区) + 48市町村の合計49市町村となった。

そして、これら49市町村の住民基本台帳を用いて、それぞれ設定した地点数に基づき20歳～79歳の住民を対象として無作為抽出を行い、10,000人(100地点×100サンプル)のモニター候補者を抽出した。

図表 1-6 具体的な抽出地点の設定

圏域	支庁	地 域	総人口	母集団 (20~79歳)	抽出地点数 (1地点100 サンプル)	地点数計
道央圏域 母集団 2,643,431 インターバル 43,335	石狩	中央区	202,801	159,658	3	(札幌市 33地点)
		北 区	272,877	211,612	5	
		東 区	253,996	198,411	5	
		白石区	201,307	160,504	3	
		豊平区	209,428	166,263	4	
		南 区	153,021	117,885	3	
		西 区	207,329	162,162	4	
		厚別区	129,720	99,113	2	
		手稲区	137,601	103,759	2	
		清田区	112,783	83,936	2	
		江別市	125,601	93,719	2	
		千歳市	91,437	68,971	2	
		恵庭市	67,614	50,550	1	
		北広島市	60,677	45,056	1	
	石狩市	60,104	45,541	1		
	当別町	19,982	14,653	1		
	後志	小樽市	142,161	110,199	2	道央 61地点
		ニセコ町	4,669	3,506	1	
		神恵内村	1,319	963	1	
	空知	岩見沢市	83,202	64,019	2	
芦別市		18,899	14,473	1		
滝川市		45,562	34,725	1		
深川市		25,838	19,698	1		
長沼町		12,401	9,353	1		
	沼田町	4,041	3,004	1		
胆振	室蘭市	98,372	76,812	1		
	苫小牧市	172,758	131,833	3		
	登別市	53,135	40,611	1		
	伊達市	35,223	26,875	1		
日高	白老町	20,748	16,040	1		
	新冠町	6,034	4,515	1		
	えりも町	5,796	4,290	1		
道南圏域 母集団 379,293 インターバル 42,144	渡島	函館市	294,264	226,979	5	道南 9地点
		上磯町	37,258	28,038	1	
		七飯町	28,424	21,300	1	
		八雲町	20,131	15,110	1	
	檜山	せたな町	10,748	8,086	1	
道北圏域 母集団 512,402 インターバル 42,700	上川	旭川市	355,004	271,124	6	道北 12地点
		名寄市	26,590	20,175	1	
		当麻町	7,473	5,615	1	
		南富良野町	2,947	2,250	1	
	留萌	留萌市	26,826	20,858	1	
	宗谷	稚内市	41,592	32,408	1	
利尻富士町		3,239	2,450	1		
オホーツク圏域 母集団 247,625 インターバル 41,271	網走	北見市	110,715	84,787	2	オホーツク 6地点
		紋別市	26,632	20,529	1	
		津別町	6,222	4,725	1	
		佐呂間町	6,393	4,845	1	
		雄武町	5,507	4,260	1	
十勝圏域 母集団 267,753 インターバル 44,626	十勝	帯広市	170,580	130,722	2	十勝 6地点
		音更町	42,452	31,294	1	
		新得町	7,243	5,614	1	
		幕別町	25,083	18,600	1	
		浦幌町	6,068	4,637	1	
釧路・根室圏域 母集団 263,757 インターバル 43,960	釧路	釧路市	181,516	140,040	3	釧根 6地点
		標茶町	8,936	6,675	1	
	根室	根室市	31,202	23,969	1	
		羅臼町	6,540	4,844	1	
合計		札幌市10区+48市町村			100	

(2) モニターへの参加依頼

抽出した 10,000 人のモニター候補者の名簿を基に、郵送によりモニターへの参加依頼（往復はがきによる郵送回収）を行い、承諾のあった回答者から 1,000 人をモニターとして選定した。

(3) 調査の実施

モニターに対して、郵送によりアンケート調査票の送付、回収を行った。

図表 1-7 モニター依頼文書

「観光行動と消費に関する道民モニター調査」 モニター募集のご案内

この度、北海道経済部観光局では、北海道の旅行・観光の消費実態を明らかにする「北海道観光消費実態調査」を実施することとなり、北海道内での旅行・観光における行動や消費についてのアンケートにご回答いただけるモニターの方を全道より募集しております。

モニターの方にお答えいただく内容や謝礼は以下の通りとなっています。
ご応募のほど、お待ちしております。

(1) モニターの内容

- ・平成 21 年 7 月からの 1 年間にわたり、皆様方が行った旅行・観光の内容と、旅行中に支出した金額を、品目別に所定の調査票に記入していただきます。
- ・調査票は 1 年間で計 4 回送付させていただき、郵送でご返送いただきます。
※第 1 回調査（H21 夏期調査・7～9 月分）の調査票は 9 月上旬の発送を予定

(2) 謝礼

- ・2,000 円相当の旅行券を、第 1 回調査票の郵送時にお送りいたします。

(3) 募集するモニター数

- ・全道より合計 1,000 名

●モニターに応募される方は、返信用はがきに必要事項を記入していただき、8 月 28 日（金）までにご投函ください。なお、応募者多数の場合は抽選でモニターを選定させていただきますのでご了承ください。

●モニターへの当選結果は、第 1 回調査票の発送をもってかえさせていただきます。

●なお、この「モニター募集のご案内」は、道内各市町村の住民基本台帳より無作為に抽出した道民 10,000 人の皆様方にお送りしております。皆様方のご氏名・ご住所等のデータにつきましては、適切に処理・保管し、本調査以外の目的で使用されることは一切ございません。

— 本調査のお問い合わせについて —

本調査は、北海道経済部観光局の委託を受けて、株式会社ドーコンが実施しております。

【お問い合わせ】
株式会社ドーコン 観光消費モニター係 Tel : 0 1 1 - 2 3 2 - 0 2 3 5

1-3-2 来道者調査

来道者調査については、次のような手順で行った。

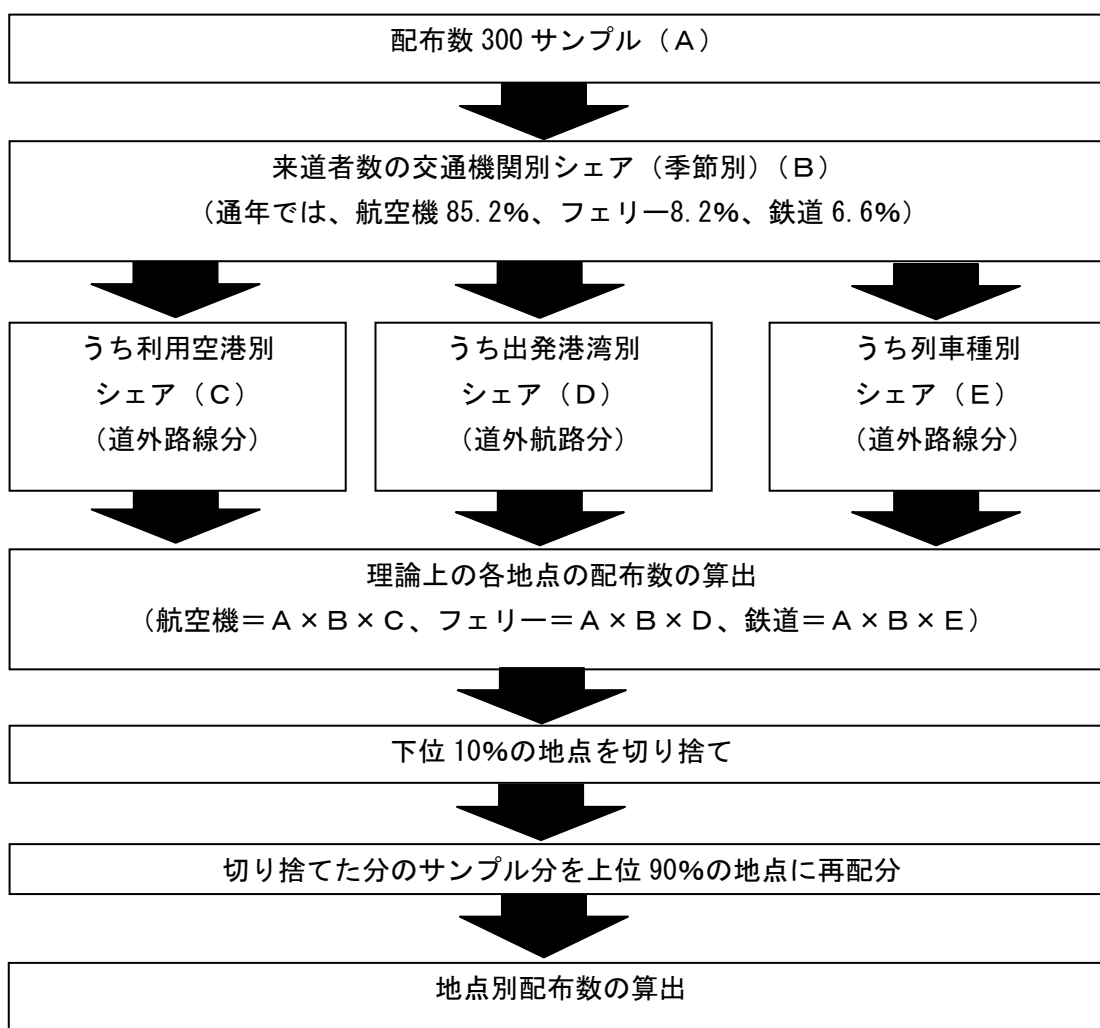
- ① 地点別来道者数を基にした調査地点及び配布数の設定。
- ② アンケート調査の実施。

(1) 調査地点及び配布数の設定

調査地点及び配布数の設定は、次の方針に基づいて行った。

- ・ 交通機関別、地点別に母集団の実態を反映するよう配慮する。
- ・ 交通機関の特性を踏まえ、航空機利用者＝道内空港別配布地点、フェリー利用者＝出発港湾別配布地点（フェリー乗込み）、J R利用者＝利用列車別配布地点（列車乗込み）をそれぞれ設定する。
- ・ 季節毎の利用者数にも配慮する。

図表 1-8 来道者調査の調査地点の設定及び地点別配布数の算出フロー



【機関別の地点別シェア】

▽航空機 利用空港別シェア（平成 19 年度データ）

道内空港	輸送人員 (千人)	空港別 シェア
新千歳空港	16,282	77.2%
函館空港	1,519	7.2%
旭川空港	1,084	5.1%
女満別空港	689	3.3%
釧路空港	634	3.0%
帯広空港	573	2.7%
稚内空港	167	0.8%
中標津空港	88	0.4%
紋別空港	46	0.2%
合計	21,082	100.0%

資料：北海道運輸局「平成 20 年版数字でみる北海道の運輸」

▽フェリー 出発港湾別シェア（平成 19 年度データ）

出発港湾	輸送人員 (千人)	出発港湾別 シェア
青森港	756	37.9%
八戸港	295	14.8%
仙台・名古屋港	228	11.4%
舞鶴港	221	11.1%
大洗港	186	9.3%
敦賀・新潟・秋田港	176	8.8%
大間港	134	6.7%
合計	1,996	100.0%

資料：北海道運輸局「平成 20 年版数字でみる北海道の運輸」

▽鉄道 列車種別シェア（平成 21 年 6 月時点）

列車名	座席容量 (席/日)	列車別 シェア
白鳥	3,590	82.4%
はまなす	313	7.2%
北斗星	213	4.9%
カシオペア	174	4.0%
トワイライトエクスプレス	65	1.5%
合計	4,355	100.0%

資料：JTB時刻表（平成 21 年 6 月）、JR北海道への聞き取り

【配布地点別配布数の算出（第1期）】

▽来道者の利用交通機関シェア

交通機関	年間	第1期	第2期	第3期	第4期
航空機	85.2%	85.1%	85.7%	88.1%	81.7%
フェリー	8.2%	9.0%	6.5%	5.2%	9.8%
鉄道	6.6%	5.9%	7.8%	6.7%	8.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：北海道経済部観光局「平成19年度北海道観光入込客数調査報告書」

▽理論上の地点別配布数（第1期）

■航空機利用

道内空港	輸送人員 (千人)	空港別 シェア C	交通機関分担率 (7~9月・航空機) B	総配布数 A	配布数 (理論上) A×B×C
新千歳空港	16,282	77.2%	85.1%	300	197
函館空港	1,519	7.2%	85.1%	300	18
旭川空港	1,084	5.1%	85.1%	300	13
女満別空港	689	3.3%	85.1%	300	8
釧路空港	634	3.0%	85.1%	300	8
帯広空港	573	2.7%	85.1%	300	7
稚内空港	167	0.8%	85.1%	300	2
中標津空港	88	0.4%	85.1%	300	1
紋別空港	46	0.2%	85.1%	300	1
合計	21,082	100.0%			255

■フェリー利用

出発港	輸送人員 (千人)	出発港別 シェア D	交通機関分担率 (7~9月・フェリー) B	総配布数 A	配布数 (理論上) A×B×D
青森港	756	37.9%	9.0%	300	10
八戸港	295	14.8%	9.0%	300	4
仙台・名古屋港	228	11.4%	9.0%	300	3
舞鶴港	221	11.1%	9.0%	300	3
大洗港	186	9.3%	9.0%	300	3
敦賀・新潟・秋田港	176	8.8%	9.0%	300	2
大間港	134	6.7%	9.0%	300	2
合計	1,996	100.0%			27

■鉄道利用

列車名	座席容量 (席/日)	列車別 シェア E	交通機関分担率 (7~9月・鉄道) B	総配布数 A	配布数 (理論上) A×B×E
白鳥	3,590	82.4%	5.9%	300	15
はまなす	313	7.2%	5.9%	300	1
北斗星	213	4.9%	5.9%	300	1
カシオペア	174	4.0%	5.9%	300	1
トワイライトエクスプレス	65	1.5%	5.9%	300	0
合計	4,355	100.0%			18

▽上位 90%の調査地点（第 1 期）

調査ポイント	配布数 (理論上)	累積配布数	累積シェア
新千歳空港	197	197	65.7%
函館空港	18	215	71.7%
白鳥	15	230	76.7%
旭川空港	13	243	81.0%
青森港	10	253	84.3%
女満別空港	8	261	87.0%
釧路空港	8	269	89.7%
帯広空港	7	276	92.0%
八戸港	4	280	93.3%
仙台・名古屋港	3	283	94.3%
舞鶴港	3	286	95.3%
大洗港	3	289	96.3%
稚内空港	2	291	97.0%
敦賀・新潟・秋田港	2	293	97.7%
大間港	2	295	98.3%
中標津空港	1	296	98.7%
紋別空港	1	297	99.0%
北斗星	1	298	99.3%
はまなす	1	299	99.7%
カシオペア	1	300	100.0%
トワイライトエクスプレス	0	300	100.0%
合計	300	300	

▽上位調査地点における配布数の補正（第 1 期）

調査ポイント	配布数 (補正前)	シェア (補正前)	シェア再配分 F	総配布数 G	配布数 (補正後1) F×G	配布数 (補正後2) F×G
新千歳空港	197	65.7%	71.4%	300	214	213
函館空港	18	6.0%	6.5%	300	20	20
白鳥	15	5.0%	5.4%	300	16	16
旭川空港	13	4.3%	4.7%	300	14	14
青森港	10	3.3%	3.6%	300	11	11
女満別空港	8	2.7%	2.9%	300	9	9
釧路空港	8	2.7%	2.9%	300	9	9
帯広空港	7	2.3%	2.5%	300	8	8
合計	276	92.0%	100.0%	2,400	301	300

注) 端数分は新千歳空港分を減少させた。

【配布地点別配布数の算出（第2期）】

▽来道者の利用交通機関シェア

交通機関	年間	第1期	第2期	第3期	第4期
航空機	85.2%	85.1%	85.7%	88.1%	81.7%
フェリー	8.2%	9.0%	6.5%	5.2%	9.8%
鉄道	6.6%	5.9%	7.8%	6.7%	8.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：北海道経済部観光局「平成19年度北海道観光入込客数調査報告書」

▽理論上の地点別配布数（第2期）

■航空機利用

道内空港	輸送人員 (千人)	空港別 シェア C	交通機関分担率 (10~12月・航空機) B	総配布数 A	配布数 (理論上) A×B×C
新千歳空港	16,282	77.2%	85.7%	300	199
函館空港	1,519	7.2%	85.7%	300	19
旭川空港	1,084	5.1%	85.7%	300	13
女満別空港	689	3.3%	85.7%	300	8
釧路空港	634	3.0%	85.7%	300	8
帯広空港	573	2.7%	85.7%	300	7
稚内空港	167	0.8%	85.7%	300	2
中標津空港	88	0.4%	85.7%	300	1
紋別空港	46	0.2%	85.7%	300	1
合計	21,082	100.0%			258

■フェリー利用

出発港	輸送人員 (千人)	出発港別 シェア D	交通機関分担率 (10~12月・フェリー) B	総配布数 A	配布数 (理論上) A×B×D
青森港	756	37.9%	6.5%	300	7
八戸港	295	14.8%	6.5%	300	3
仙台・名古屋港	228	11.4%	6.5%	300	2
舞鶴港	221	11.1%	6.5%	300	2
大洗港	186	9.3%	6.5%	300	2
敦賀・新潟・秋田港	176	8.8%	6.5%	300	2
大間港	134	6.7%	6.5%	300	1
合計	1,996	100.0%			19

■鉄道利用

列車名	座席容量 (席/日)	列車別 シェア E	交通機関分担率 (10~12月・鉄道) B	総配布数 A	配布数 (理論上) A×B×E
白鳥	3,590	82.4%	7.8%	300	19
はまなす	313	7.2%	7.8%	300	2
北斗星	213	4.9%	7.8%	300	1
カシオペア	174	4.0%	7.8%	300	1
トワイライトエクスプレス	65	1.5%	7.8%	300	0
合計	4,355	100.0%			23

▽上位 90%の調査ポイント（第2期）

調査ポイント	配布数 (理論上)	累積配布数	累積シェア
新千歳空港	199	199	66.3%
函館空港	19	218	72.7%
白鳥	19	237	79.0%
旭川空港	13	250	83.3%
女満別空港	8	258	86.0%
釧路空港	8	266	88.7%
青森港	7	273	91.0%
帯広空港	7	280	93.3%
八戸港	3	283	94.3%
稚内空港	2	285	95.0%
仙台・名古屋港	2	287	95.7%
舞鶴港	2	289	96.3%
大洗港	2	291	97.0%
敦賀・新潟・秋田港	2	293	97.7%
はまなす	2	295	98.3%
中標津空港	1	296	98.7%
紋別空港	1	297	99.0%
大間港	1	298	99.3%
北斗星	1	299	99.7%
カシオペア	1	300	100.0%
トワイライトエクスプレス	0	300	100.0%
合計	300	300	

▽上位調査ポイントにおける配布数の補正（第2期）

調査ポイント	配布数 (補正前)	シェア (補正前)	シェア再配分 F	総配布数 G	配布数 (補正後1) F×G	配布数 (補正後2) F×G
新千歳空港	199	66.3%	72.9%	300	219	218
函館空港	19	6.3%	7.0%	300	21	21
白鳥	19	6.3%	7.0%	300	21	21
旭川空港	13	4.3%	4.8%	300	14	14
女満別空港	8	2.7%	2.9%	300	9	9
釧路空港	8	2.7%	2.9%	300	9	9
青森港	7	2.3%	2.6%	300	8	8
合計	273	91.0%	100.0%		301	300

注) 端数分は新千歳空港分を減少させた。

【配布地点別配布数の算出（第3期）】

▽来道者の利用交通機関シェア

交通機関	年間	第1期	第2期	第3期	第4期
航空機	85.2%	85.1%	85.7%	88.1%	81.7%
フェリー	8.2%	9.0%	6.5%	5.2%	9.8%
鉄道	6.6%	5.9%	7.8%	6.7%	8.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：北海道経済部観光局「平成19年度北海道観光入込客数調査報告書」

▽理論上の地点別配布数（第3期）

■航空機利用

道内空港	輸送人員 (千人)	空港別 シェア C	交通機関分担率 (1~3月・航空機) B	総配布数 A	配布数 (理論上) A×B×C
新千歳空港	16,282	77.2%	88.1%	300	204
函館空港	1,519	7.2%	88.1%	300	19
旭川空港	1,084	5.1%	88.1%	300	14
女満別空港	689	3.3%	88.1%	300	9
釧路空港	634	3.0%	88.1%	300	8
帯広空港	573	2.7%	88.1%	300	7
稚内空港	167	0.8%	88.1%	300	2
中標津空港	88	0.4%	88.1%	300	1
紋別空港	46	0.2%	88.1%	300	1
合計	21,082	100.0%			265

■フェリー利用

出発港	輸送人員 (千人)	出発港別 シェア D	交通機関分担率 (1~3月・フェリー) B	総配布数 A	配布数 (理論上) A×B×D
青森港	756	37.9%	5.2%	300	6
八戸港	295	14.8%	5.2%	300	2
仙台・名古屋港	228	11.4%	5.2%	300	2
舞鶴港	221	11.1%	5.2%	300	2
大洗港	186	9.3%	5.2%	300	1
敦賀・新潟・秋田港	176	8.8%	5.2%	300	1
大間港	134	6.7%	5.2%	300	1
合計	1,996	100.0%			15

■鉄道利用

列車名	座席容量 (席/日)	列車別 シェア E	交通機関分担率 (1~3月・鉄道) B	総配布数 A	配布数 (理論上) A×B×E
白鳥	3,590	82.4%	6.7%	300	17
はまなす	313	7.2%	6.7%	300	1
北斗星	213	4.9%	6.7%	300	1
カシオペア	174	4.0%	6.7%	300	1
トワイライトエクスプレス	65	1.5%	6.7%	300	0
合計	4,355	100.0%			20

▽上位 90%の調査ポイント（第 3 期）

調査ポイント	配布数 (理論上)	累積配布数	累積シェア
新千歳空港	204	204	68.0%
函館空港	19	223	74.3%
白鳥	17	240	80.0%
旭川空港	14	254	84.7%
女満別空港	9	263	87.7%
釧路空港	8	271	90.3%
帯広空港	7	278	92.7%
青森港	6	284	94.7%
稚内空港	2	286	95.3%
八戸港	2	288	96.0%
仙台・名古屋港	2	290	96.7%
舞鶴港	2	292	97.3%
中標津空港	1	293	97.7%
紋別空港	1	294	98.0%
大洗港	1	295	98.3%
敦賀・新潟・秋田港	1	296	98.7%
大間港	1	297	99.0%
北斗星	1	298	99.3%
はまなす	1	299	99.7%
カシオペア	1	300	100.0%
トワイライトエクスプレス	0	300	100.0%
合計	300	300	

▽上位調査ポイントにおける配布数の補正（第 3 期）

調査ポイント	配布数 (補正前)	シェア (補正前)	シェア再配分 F	総配布数 G	配布数 (補正後1) F×G
新千歳空港	204	68.0%	75.3%	300	226
函館空港	19	6.3%	7.0%	300	21
白鳥	17	5.7%	6.3%	300	19
旭川空港	14	4.7%	5.2%	300	15
女満別空港	9	3.0%	3.3%	300	10
釧路空港	8	2.7%	3.0%	300	9
合計	271	90.3%	100.0%		300

【配布地点別配布数の算出（第4期）】

▽来道者の利用交通機関シェア

交通機関	年間	第1期	第2期	第3期	第4期
航空機	85.2%	85.1%	85.7%	88.1%	81.7%
フェリー	8.2%	9.0%	6.5%	5.2%	9.8%
鉄道	6.6%	5.9%	7.8%	6.7%	8.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：北海道経済部観光局「平成19年度北海道観光入込客数調査報告書」

▽理論上の地点別配布数（第4期）

■航空機利用

道内空港	輸送人員 (千人)	空港別 シェア C	交通機関分担率 (4~6月・航空機) B	総配布数 A	配布数 (理論上) A×B×C
新千歳空港	16,282	77.2%	81.7%	300	189
函館空港	1,519	7.2%	81.7%	300	18
旭川空港	1,084	5.1%	81.7%	300	13
女満別空港	689	3.3%	81.7%	300	8
釧路空港	634	3.0%	81.7%	300	7
帯広空港	573	2.7%	81.7%	300	7
稚内空港	167	0.8%	81.7%	300	2
中標津空港	88	0.4%	81.7%	300	1
紋別空港	46	0.2%	81.7%	300	1
合計	21,082	100.0%			246

■フェリー利用

出発港	輸送人員 (千人)	出発港別 シェア D	交通機関分担率 (4~6月・フェリー) B	総配布数 A	配布数 (理論上) A×B×D
青森港	756	37.9%	9.8%	300	11
八戸港	295	14.8%	9.8%	300	4
仙台・名古屋港	228	11.4%	9.8%	300	3
舞鶴港	221	11.1%	9.8%	300	3
大洗港	186	9.3%	9.8%	300	3
敦賀・新潟・秋田港	176	8.8%	9.8%	300	3
大間港	134	6.7%	9.8%	300	2
合計	1,996	100.0%			29

■鉄道利用

列車名	座席容量 (席/日)	列車別 シェア E	交通機関分担率 (4~6月・鉄道) B	総配布数 A	配布数 (理論上) A×B×E
白鳥	3,590	82.4%	8.5%	300	21
はまなす	313	7.2%	8.5%	300	2
北斗星	213	4.9%	8.5%	300	1
カンオペア	174	4.0%	8.5%	300	1
トワイライトエクスプレス	65	1.5%	8.5%	300	0
合計	4,355	100.0%			25

▽上位 90%の調査ポイント（第 4 期）

調査ポイント	配布数 (理論上)	累積配布数	累積シェア
新千歳空港	189	189	63.0%
白鳥	21	210	70.0%
函館空港	18	228	76.0%
旭川空港	13	241	80.3%
青森港	11	252	84.0%
女満別空港	8	260	86.7%
釧路空港	7	267	89.0%
帯広空港	7	274	91.3%
八戸港	4	278	92.7%
仙台・名古屋港	3	281	93.7%
舞鶴港	3	284	94.7%
大洗港	3	287	95.7%
敦賀・新潟・秋田港	3	290	96.7%
稚内空港	2	292	97.3%
大間港	2	294	98.0%
はまなす	2	296	98.7%
中標津空港	1	297	99.0%
紋別空港	1	298	99.3%
北斗星	1	299	99.7%
カシオペア	1	300	100.0%
トワイライトエクスプレス	0	300	100.0%
合計	300	300	

▽上位調査ポイントにおける配布数の補正（第 4 期）

調査ポイント	配布数 (補正前)	シェア (補正前)	シェア再配分 F	総配布数 G	配布数 (補正後1) F×G	配布数 (補正後2) F×G
新千歳空港	189	63.0%	69.0%	300	207	206
白鳥	21	7.0%	7.7%	300	23	23
函館空港	18	6.0%	6.6%	300	20	20
旭川空港	13	4.3%	4.7%	300	14	14
青森港	11	3.7%	4.0%	300	12	12
女満別空港	8	2.7%	2.9%	300	9	9
釧路空港	7	2.3%	2.6%	300	8	8
帯広空港	7	2.3%	2.6%	300	8	8
合計	274	91.3%	100.0%		301	300

注) 端数分は新千歳空港分を減少させた。

【配布地点別配布数の算出（まとめ）】

▽各期の補正後数値

調査ポイント	配布数 (第1期)	配布数 (第2期)	配布数 (第3期)	配布数 (第4期)
新千歳空港	213	218	226	206
函館空港	20	21	21	20
白鳥	16	21	19	23
旭川空港	14	14	15	14
青森港	11	8		12
女満別空港	9	9	10	9
釧路空港	9	9	9	8
帯広空港	8			8
合計	300	300	300	300

▽端数整理後

調査ポイント	配布数 (第1期)	配布数 (第2期)	配布数 (第3期)	配布数 (第4期)
新千歳空港	210	215	225	205
函館空港	20	20	20	20
白鳥	15	20	20	20
旭川空港	15	15	15	15
青森港	10	10		10
女満別空港	10	10	10	10
釧路空港	10	10	10	10
帯広空港	10			10
合計	300	300	300	300

■うちC調査

調査ポイント	配布数 (第1期)	配布数 (第2期)	配布数 (第3期)	配布数 (第4期)
新千歳空港	126	129	135	123
函館空港	12	12	12	12
白鳥	9	12	12	12
旭川空港	9	9	9	9
青森港	6	6		6
女満別空港	6	6	6	6
釧路空港	6	6	6	6
帯広空港	6			6
合計	180	180	180	180

■うちD調査

調査ポイント	配布数 (第1期)	配布数 (第2期)	配布数 (第3期)	配布数 (第4期)
新千歳空港	84	86	90	82
函館空港	8	8	8	8
白鳥	6	8	8	8
旭川空港	6	6	6	6
青森港	4	4		4
女満別空港	4	4	4	4
釧路空港	4	4	4	4
帯広空港	4			4
合計	120	120	120	120

(2) 調査の実施

設定した配布数に基づき、各調査地点において来道者に対して調査票の配布及び郵送による回収を行った。

【来道者調査に関する参考データ】

■航空路線別利用客数（千人）

路線	19年度
新千歳～青森	110
新千歳～三沢	19
新千歳～秋田	97
新千歳～花巻	99
新千歳～庄内	9
新千歳～山形	21
新千歳～仙台	748
新千歳～新潟	168
新千歳～福島	111
新千歳～富山	104
新千歳～小松	103
新千歳～東京	9,942
新千歳～松本	43
新千歳～名古屋	1,260
新千歳～大阪	1,798
新千歳～神戸	628
新千歳～徳島	7
新千歳～岡山	121
新千歳～高松	26
新千歳～松山	36
新千歳～出雲	5
新千歳～広島	224
新千歳～福岡	519
新千歳～鹿児島	24
新千歳～那覇	60
函館～仙台	3
函館～東京	1,182
函館～名古屋	118
函館～大阪	216
旭川～東京	909
旭川～名古屋	76
旭川～大阪	99
稚内～東京	132
稚内～名古屋	14
稚内～大阪	21
女満別～東京	502
女満別～名古屋	60
女満別～大阪	127
紋別～東京	46
帯広～東京	525
帯広～名古屋	23
帯広～大阪	25
釧路～東京	542
釧路～名古屋	55
釧路～大阪	37
中標津～東京	88
合計	21,082

■フェリー航路別輸送人員（千人）

航路	19年度
小樽～舞鶴	221
室蘭～青森	70
苫小牧～八戸	295
苫小牧～仙台～名古屋	228
苫小牧～敦賀	176
苫小牧～大洗	186
函館～大間	134
函館～青森	686
合計	1,996

■鉄道輸送定員（人）

路線	運行定員	1日あたり	1日あたり
	A	便数	定員計
		B	A×B
スーパー白鳥 (函館～新青森)	345	6	2,070
白鳥 (函館～新青森)	380	4	1,520
はまなす (札幌～青森)	313	1	313
北斗星 (札幌～上野)	213	1	213
カシオペア (札幌～上野)	174	1	174
トワイライトエクスプレス (札幌～大阪)	130	0.5	65

資料：北海道運輸局「平成20年版数字でみる北海道の運輸」
JT B時刻表、JR北海道への聞き取り

1-3-3 訪日外国人来道者調査

訪日外国人来道者調査については、次の手順で行った。

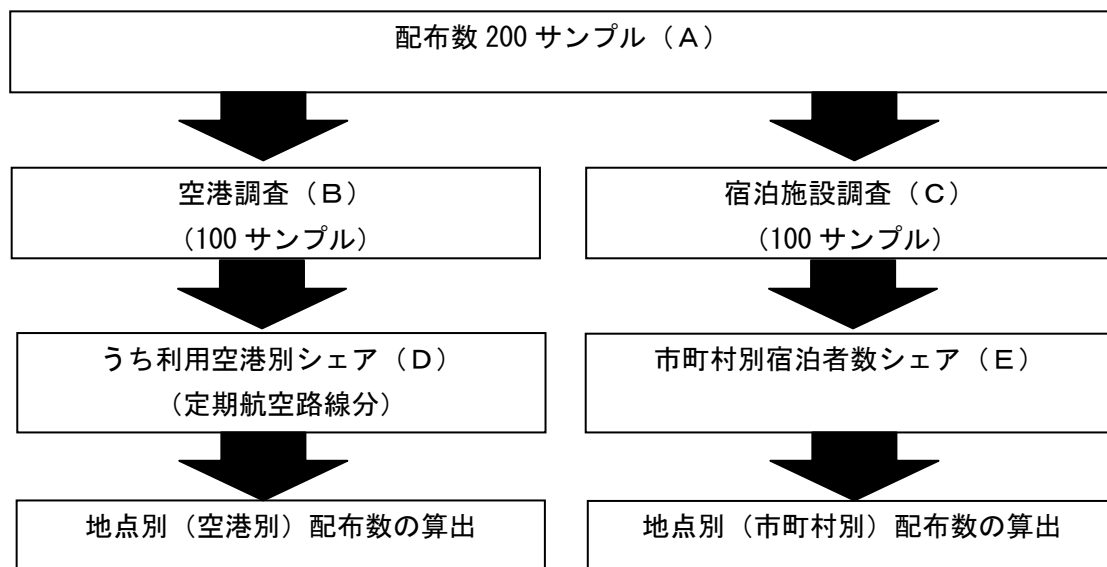
- ① 利用空港別シェアに基づいた調査地点及び調査サンプル数の設定。
- ② 市町村別宿泊数シェアに基づいた調査宿泊施設の設定。
- ③ アンケート調査の実施。

(1) 調査地点及び配布数の設定

調査地点及び配布数の設定については、次の方針に基づいて行った。

- ・ 離道の際の道内空港及び宿泊施設において調査を行う。
- ・ 空港においては、定期航空路線のある空港での調査（チャーター便は除外）を基本とする。
- ・ 宿泊施設調査においては、市町村別の宿泊者数を参考とした上で、地域バランスに配慮しながら宿泊施設の設定（30 箇所）を行う。

図表 1-9 訪日外国人調査の調査地点（空港及び宿泊施設）の設定及び地点別配布数の算出



【空港調査の地点及びサンプル数】

▽定期航空路線の道内空港別利用者数シェア

■国際航空路線別利用者数(H19年度)

路線	利用者数	シェア	シェア計
新千歳空港～ソウル	163,057	20.6%	89.8%
新千歳空港～釜山	37,170	4.7%	
新千歳空港～ユジノサハリンスク	5,986	0.8%	
新千歳空港～大連	11,248	1.4%	
新千歳空港～上海	26,398	3.3%	
新千歳空港～北京	14,871	1.9%	
新千歳空港～香港	145,546	18.4%	
新千歳空港～台北	275,758	34.8%	
新千歳空港～グアム	30,727	3.9%	
函館空港～ソウル	36,167	4.6%	5.0%
函館空港～ユジノサハリンスク	3,253	0.4%	
旭川空港～ソウル	41,378	5.2%	5.2%
合計	791,559	100.0%	100.0%

資料：北海道運輸局「平成20年版数字でみる北海道の運輸」

▽配布地点及びサンプル数

- ・新千歳空港発着便が道内の約9割のシェアを占めているのに加え、就航地も9箇所に上っている。
- ・一方、函館空港や旭川空港ではそれぞれ約5%のシェアを占めているものの、利用者数の多くがソウル便であり、国・地域バランスの面で課題がある。
- ・このため空港調査については、新千歳空港のみで実施する。

(2) 宿泊施設調査の調査地点及びサンプル数

▽道内市町村別の延宿泊数シェア

・上位8市町村で全体の7割のシェアとなる。

	市町村名	宿泊延数	シェア	累積シェア
1	札幌市	752,081	35.6%	35.6%
2	登別市	197,711	9.4%	45.0%
3	倶知安町	143,557	6.8%	51.8%
4	洞爺湖町	111,656	5.3%	57.1%
5	上川町	104,684	5.0%	62.1%
6	壮瞥町	97,639	4.6%	66.7%
7	函館市	61,908	2.9%	69.6%
8	釧路市	55,637	2.6%	72.3%
9	音更町	50,613	2.4%	74.7%
10	留寿都村	45,363	2.2%	76.8%
11	小樽市	44,526	2.1%	78.9%
12	新得町	42,356	2.0%	80.9%
13	旭川市	40,427	1.9%	82.9%
14	ニセコ町	39,611	1.9%	84.7%
15	富良野市	38,733	1.8%	86.6%
16	伊達市	35,374	1.7%	88.3%
17	千歳市	33,054	1.6%	89.8%
18	占冠村	31,438	1.5%	91.3%
19	網走市	25,231	1.2%	92.5%
20	夕張市	16,053	0.8%	93.3%
	上位20市町村	1,967,652	93.3%	93.3%
	全道計	2,109,681	100.0%	100.0%

資料：北海道経済部観光局「平成19年度北海道観光入込客数調査報告書」

▽市町村地域別の配布施設数

・上位8市町村の宿泊延数の比率を基に配布施設数（30施設）を配分すると、次のとおりとなる。

	市町村名	宿泊延数	シェア (上位8市町村)	配布施設数
1	札幌市	752,081	49.3%	15
2	登別市	197,711	13.0%	4
3	倶知安町	143,557	9.4%	3
4	洞爺湖町	111,656	7.3%	2
5	上川町	104,684	6.9%	2
6	壮瞥町	97,639	6.4%	2
7	函館市	61,908	4.1%	1
8	釧路市	55,637	3.6%	1
	合計	1,524,873	100.0%	30

(3) 調査の実施

【空港での調査】

- ・空港での調査は、定期航空路線利用者のシェアや航路の多様性等を考慮して新千歳空港 1箇所とし、目標回収数は400人（各期100人）とした。

【宿泊施設での調査】

- ・宿泊施設での調査は、札幌市、登別市、倶知安町、洞爺湖町、上川町、壮瞥町、函館市、釧路市の8市町村とし、それぞれの市町村における代表的な宿泊施設を抽出し、調査依頼を行った。
- ・調査依頼の結果、承諾の得られた17施設（札幌市9、登別市2、倶知安町2、洞爺湖町1、壮瞥町1、函館市1、釧路市1）において調査を実施した。

	市町村名	宿泊延数	シェア (上位8市町村)	配布施設数	うち 調査実施施設数
1	札幌市	752,081	49.3%	15	9
2	登別市	197,711	13.0%	4	2
3	倶知安町	143,557	9.4%	3	2
4	洞爺湖町	111,656	7.3%	2	1
5	上川町	104,684	6.9%	2	0
6	壮瞥町	97,639	6.4%	2	1
7	函館市	61,908	4.1%	1	1
8	釧路市	55,637	3.6%	1	1
	合計	1,524,873	100.0%	30	17

○宿泊施設での配布方法について（宿泊施設への依頼事項）

- ・4カ国語（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語）による調査票及び調査依頼文を用意。
- ・チェックインの際に調査票及び調査依頼文を手渡し、チェックアウト時に調査票を回収する。
- ・1施設当たりの目標回収数は1期当たり10サンプル（合計170サンプル。未記入等のリスクを見込む。）と設定する。
- ・調査票の回収率を20%と見込み、25票×4カ国語を用意しておく。
- ・1施設当たりの回収数が10サンプルを超えた場合、チェックイン時の配布を打ち切る。

【訪日外国人調査に関する参考データ】

■入国外国人のシェア

道内空港・海港	入国外国人数	シェア	累積シェア
新千歳空港	310,830	68.5%	68.5%
函館空港	59,055	13.0%	81.6%
旭川空港	41,828	9.2%	90.8%
帯広空港	17,055	3.8%	94.5%
釧路空港	10,704	2.4%	96.9%
女満別空港	6,451	1.4%	98.3%
室蘭港	2,464	0.5%	98.9%
稚内港	1,635	0.4%	99.2%
函館港	1,592	0.4%	99.6%
小樽港	1,431	0.3%	99.9%
根室港	368	0.1%	100.0%
釧路港	120	0.0%	100.0%
苫小牧港	9	0.0%	100.0%
中標津空港	4	0.0%	100.0%
花咲港	3	0.0%	100.0%
紋別港	3	0.0%	100.0%
石狩湾新港	1	0.0%	100.0%
留萌港	0	0.0%	100.0%
網走港	0	0.0%	100.0%
合計	453,553	100.0%	100.0%

資料：法務省「平成 20 年入国管理統計」

※チャーター便、港湾も含む

■訪日外国人宿泊人数の上位20市町村

	市町村名	宿泊人数	シェア	累積シェア
1	札幌市	659,833	37.1%	37.1%
2	登別市	195,928	11.0%	48.1%
3	洞爺湖町	106,262	6.0%	54.1%
4	上川町	104,672	5.9%	60.0%
5	壮瞥町	97,628	5.5%	65.5%
6	函館市	59,058	3.3%	68.8%
7	釧路市	53,008	3.0%	71.8%
8	音更町	49,629	2.8%	74.6%
9	小樽市	39,062	2.2%	76.8%
10	旭川市	37,235	2.1%	78.9%
11	二セコ町	36,458	2.1%	80.9%
12	千歳市	31,920	1.8%	82.7%
13	伊達市	31,839	1.8%	84.5%
14	占冠村	26,363	1.5%	86.0%
15	新得町	26,114	1.5%	87.5%
16	倶知安町	23,955	1.3%	88.8%
17	留寿都村	22,824	1.3%	90.1%
18	網走市	22,550	1.3%	91.4%
19	富良野市	17,014	1.0%	92.3%
20	夕張市	13,279	0.7%	93.1%
	上位20市町村	1,654,631	93.1%	93.1%
	全道計	1,777,642	100.0%	100.0%

資料：北海道経済部観光局「平成 19 年度北海道観光入込客数調査報告書」

1-4 調査票の構成

1-4-1 道民調査

(1) 回答の対象とする旅行

道民調査においては、モニターが調査期間内に行った全ての旅行について、旅行の内容及び支出額をそれぞれ記載する調査票の構成とした。

(2) 旅行の内容

調査票で設定した旅行の内容についての設問は次のとおり。

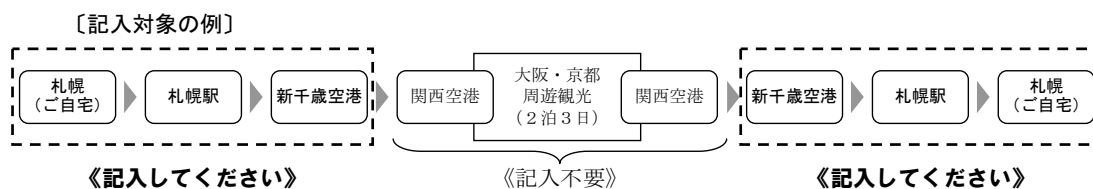
- ・ 旅行日程（泊数）
- ・ 旅行タイプ（日帰り、宿泊など）
- ・ 同行者数
- ・ 同行者のうち 18 歳未満の人数
- ・ 旅行目的（観光、ビジネスなど）
- ・ 旅行の主な目的地
- ・ 旅行の内容
- ・ 宿泊地
- ・ 交通手段
- ・ 所要時間（日帰りの場合）

(3) 支出額の取扱い

モニターについては、一般的な旅行中の支出だけでなく、旅行に関連する旅行前及び旅行後の支出も記載できるよう設問を設けた。

また、道外旅行、海外旅行の場合でも道内における支出額を記載するように設問を設けた（下図参照）。

▽支出額の記入対象（道外旅行、海外旅行の場合）



※調査票記入例より

(4) 支出額の回答方法

本調査では、地域別の観光消費額を把握するため、支出額の回答方法について次の2パターンの回答方法を設けた。

- ① 支出項目毎に合計金額を記載する【調査票A】
- ② ①に加え、支出した場所（市町村、観光地）を記載する【調査票B】

本調査においては、1期当たりの調査票配布数1,000票のうち、①を600票、②を400票とし、②で算出した地域別消費額構成比を利用して地域別の観光消費額を推計することとした。

(5) 支出項目

調査票に掲載する支出項目については、経済波及効果の推計における産業連関表との関連を考慮し、国の旅行・観光消費動向調査における調査品目を参考に設定した。

また、旅行会社のパッケージツアーを利用しているため該当する支出項目が不明な場合に備え、ツアー料金総額とそれに含まれるサービスについての回答欄を設けた。

(6) 旅行の期待・満足度

道内旅行に対する期待度及び満足度を把握するため、次の7つの大項目について設問を設けた。

道民モニターについては、調査期間内に複数の旅行に行っているケースがあることから、各期の一番最後の旅行についての期待・満足度を記載するようにした。

- ・ 食事
- ・ おみやげ品
- ・ 宿泊施設
- ・ 交通機関、交通情報
- ・ 観光施設
- ・ 旅行全般
- ・ 総合的な評価

図表 1-10 道民調査における旅行中の支出項目

		No	支出項目
旅行中	交通費	1	飛行機（北海道内路線、遊覧飛行）
		2	鉄道（JR）
		3	地下鉄・市電
		4	リフト・ロープウェイ
		5	バス
		6	タクシー・ハイヤー
		7	船舶（遊覧船など）
		8	レンタカー代
		9	ガソリン代
		10	有料道路、駐車料金
	宿泊費	11	宿泊費（キャンプ場使用料含む）
	飲食費	12	食事、喫茶、飲酒
	土産・ 買い物代	13	農産品（果物・野菜・花など）
		14	農畜産加工品（ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど）
		15	水産品（鮮魚・魚介類など）
		16	水産加工品（干物・練製品・魚卵など）
		17	菓子類
		18	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品
		19	繊維製品（衣料品、帽子、ハンカチなど）
		20	靴・カバン類
		21	陶磁器・ガラス製品
		22	絵葉書・本・雑誌など
		23	木製の小物・家具・装飾品・和紙など
		24	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）
		25	フィルム（使い捨てカメラ含む）・ビデオテープ
		26	電気製品・電池・メモリーカードなど
		27	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計
		28	その他の製造品（文具・玩具など）
	入場料・施設 利用料	29	立ち寄り温泉・温浴施設・エステ
		30	テーマパーク・遊園地・博覧会など
		31	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など
		32	ゴルフ場・テニスコートなど
		33	スキー場リフト代
		34	スポーツ観戦・芸術鑑賞（コンサート・舞台・映画など）
		35	展示会・コンベンションなどの参加費
		36	観光農園利用料
		37	遊漁船（釣り・ホエールウォッチングなど）
	その他の支出	38	ガイド料（自然体験・現地ツアー・スキー教室など）
		39	レンタル料（自転車・キャンプ用品・スキーなど）
		40	マッサージ
		41	写真撮影代
		42	郵便・電話通話料
		43	宅配便
		44	その他

図表 1-11 道民調査における旅行前の支出項目

	No	支 出 項 目
旅行前	1	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計
	2	フィルム（使い捨てカメラ含む）・ビデオテープ
	3	繊維製品（衣料品、帽子、ハンカチなど）
	4	靴・カバン類
	5	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）
	6	菓子類
	7	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品
	8	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具
	9	スポーツ用具
	10	電気製品・電池・メモリーカードなど
	11	旅行関連用品のレンタル料
	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末
	13	宅配便
	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費
	15	旅行保険・クレジットカード入会金
	16	美容室・理容室
	17	その他

図表 1-12 道民調査における旅行後の支出項目

	No	支 出 項 目
旅行後	1	写真の現像・プリント
	2	衣類のクリーニング
	3	その他

1-4-2 来道者調査

(1) 回答の対象とする旅行

来道者調査においては、来道時に調査票を配布しており、その1回の道内旅行についての内容及び支出額を記載する調査票の構成とした。

(2) 旅行の内容

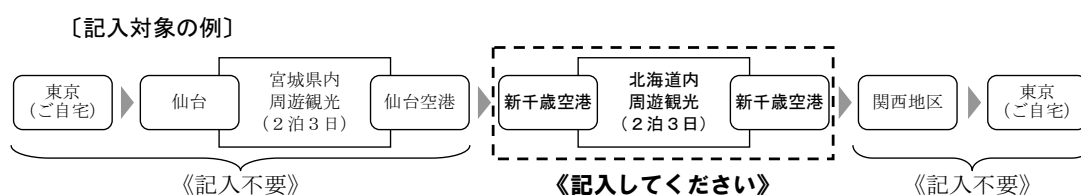
調査票で設定した旅行の内容についての設問は次のとおりである。

- ・ 北海道への来訪回数
- ・ 旅行目的（観光、ビジネスなど）
- ・ 同行者の内容
- ・ 同行者数
- ・ 同行者数のうち18歳未満の人数
- ・ 旅行日程（泊数）
- ・ 旅行の内容
- ・ 宿泊施設の種類
- ・ 交通手段
- ・ 訪問した道内の市町村、観光地及び宿泊地（ルート）

(3) 支出額の取扱い

来道者については、旅行前及び旅行後の支出は道外で行うと考えられるため、道内での支出のみを記載するよう設問を設けた（下図参照）。

▽支出額の記入対象



※調査票記入例より

(4) 支出額の回答方法

来道者調査では、地域別の観光消費額を把握するため、支出額の回答方法について次の2パターンの回答方法を設けた。

- ① 消費項目毎に合計金額を記載する【調査票C】
- ② ①に加え、支出した場所（市町村、観光地）を記載する【調査票D】

本調査においては、1期当たりの調査票配布数300票のうち、①を180票、②を120票とし、②で算出した地域別消費額構成比を利用して地域別の観光消費額を推計することとした。

(5) 支出項目

調査票に掲載する支出項目については、経済波及効果の推計における産業関連表との関連を考慮し、国の旅行・観光消費動向調査における調査品目を参考に設定した。

また、旅行会社のパッケージツアーを利用しているため該当する支出項目が不明な場合に備え、ツアー料金総額とそれに含まれるサービスについての回答欄を設けた。

(6) 旅行の期待・満足度

道内旅行に対する期待度及び満足度を把握するため、次の7つの大項目について設問を設けた。

- ・ 食事
- ・ おみやげ品
- ・ 宿泊施設
- ・ 交通手段、交通情報
- ・ 観光施設
- ・ 旅行全般
- ・ 総合的な評価

図表 1-13 来道者調査における支出項目

		No	支 出 項 目
旅行中	交通費	1	飛行機（北海道内路線、遊覧飛行）
		2	鉄道（JR）
		3	地下鉄・市電
		4	リフト・ロープウェイ
		5	バス
		6	タクシー・ハイヤー
		7	船舶（遊覧船など）
		8	レンタカー代
		9	ガソリン代
		10	有料道路、駐車料金
	宿泊費	11	宿泊費（キャンプ場使用料含む）
	飲食費	12	食事、喫茶、飲酒
	土産・ 買い物代	13	農産品（果物・野菜・花など）
		14	農畜産加工品（ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど）
		15	水産品（鮮魚・魚介類など）
		16	水産加工品（干物・練製品・魚卵など）
		17	菓子類
		18	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品
		19	繊維製品（衣料品、帽子、ハンカチなど）
		20	靴・カバン類
		21	陶磁器・ガラス製品
		22	絵葉書・本・雑誌など
		23	木製の小物・家具・装飾品・和紙など
		24	医薬品・化粧品（ハミガキ・シャンプーなど）
		25	フィルム（使い捨てカメラ含む）・ビデオテープ
		26	電気製品・電池・メモリーカードなど
		27	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計
		28	その他の製造品（文具・玩具など）
	入場料・施設 利用料	29	立ち寄り温泉・温浴施設・エステ
		30	テーマパーク・遊園地・博覧会など
		31	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など
		32	ゴルフ場・テニスコートなど
		33	スキー場リフト代
		34	スポーツ観戦・芸術鑑賞（コンサート・舞台・映画など）
		35	展示会・コンベンションなどの参加費
		36	観光農園利用料
		37	遊漁船（釣り・ホエールウォッチングなど）
	その他の支出	38	ガイド料（自然体験・現地ツアー・スキー教室など）
		39	レンタル料（自転車・キャンプ用品・スキーなど）
		40	マッサージ
		41	写真撮影代
		42	郵便・電話通話料
		43	宅配便
		44	その他

1-4-3 訪日外国人来道者調査

(1) 回答の対象とする旅行

訪日外国人来道者調査においては、調査時点の1回の道内旅行についての内容及び支出額を記載する調査票の構成とした。

(2) 旅行の内容

調査票で設定した旅行の内容についての設問は次のとおりである。

- ・ 北海道への来訪回数
- ・ 旅行目的（観光、ビジネスなど）
- ・ 同行者の内容
- ・ 同行者数
- ・ 旅行の内容
- ・ 宿泊施設
- ・ 旅行日程（泊数）
- ・ 宿泊した市町村・観光地

(3) 支出額の取扱い

訪日外国人来道者については、道内での支出のみを記載するよう設問を設けた。

(4) 支出額の回答方法

訪日外国人来道者の札幌市における観光消費額を把握するため、道内での支出額だけでなく、札幌市における支出額についての回答欄を設けた。

また、支出額を日本円だけでなく母国通貨で回答できるよう、調査票に通貨単位（ドル、ユーロ、元、ウォン等）を記載し選択できるよう設問を設けた。なお、日本円以外の通貨単位で回答された支出額は、調査実施期間（3ヶ月間）の平均レートにより日本円に換算した。

- ・ 支出項目毎に合計金額を記載する【調査票E】

(5) 支出項目

訪日外国人来道者については、回答のしやすさを考慮し、支出項目を大幅に集約して回答を求めることとした（交通費、宿泊費、飲食費、土産・買い物代、入場料・施設利用料、その他の支出の6項目）。

また道民調査、来道者調査と同様、旅行会社のパッケージツアーを利用した場合のツアー料金総額とそれに含まれるサービスについての回答欄を設けた。

(6) 旅行の期待・満足度

道内旅行に対する期待及び満足度を把握するため、次の8項目について設問を設けた。

- ・ 食事
- ・ おみやげ品
- ・ 宿泊施設
- ・ 接客サービス
- ・ 交通機関
- ・ 観光施設
- ・ 景観
- ・ 総合的な評価

1-5 前回までの調査からの変更事項

第4回の北海道観光産業経済効果調査の実施以降、本格的な人口減少社会を迎える中において、日本経済は平成20年のリーマン・ショックによる世界同時不況を契機とした国内経済の低迷を経験し、観光は非常に厳しい状況に置かれている。この間、国においては観光立国推進基本法の施行や観光庁の発足等の他、データに基づく観光政策のための基盤として、平成19年1月からの「宿泊旅行統計調査」の開始、22年4月からの「観光入込客統計に関する共通基準」（以下、「共通基準」と呼称）に基づく調査開始等、観光統計の整備・充実が図られてきているところである。

今回の調査は、こうした観光及び観光統計を巡る状況の変化を踏まえ、より信頼性が高く、将来にわたっても安定した調査手法、推計・分析手法となること、また、多くの方々にとって利用しやすいデータを提供することを目指し、前回までの調査方法を大きく見直すこととした。

今回の調査の具体的な変更点としては、観光消費額の推計精度を一層向上させ信頼性の向上を図るとともに、増加する訪日外国人来道者の消費実態を新たに調査項目として加えた。また、観光消費額算出のベースとなる観光入込客数が、今後全国的に「共通基準」によって運用されることになることから、観光消費額の算出に当たっても「共通基準」との連続性、連動性に配慮したものとした。

さらに、経済波及効果の推計に当たっては、観光業と他産業との経済規模を比較しやすくするための工夫を加えたほか、道内各地域においても本調査で得られたデータを活用した分析ができるよう改良を行った。加えて、推計・分析に当たっての手法についても、観光庁が実施している「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」の手法も考慮して見直しを行った。

以上の観点に立って、前回までの調査から変更を加えた項目は次頁（図表1-14）のとおりである。

図表 1-14 今回調査からの変更項目

見直しの観点	変更内容
①観光消費額の推計精度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・道民の観光消費額の推計は、前回までは「観光1回・世帯当たり平均消費額×年間観光回数×全道世帯分（全く観光をしなかった世帯も含む）」として求めていたが、今回は観光入込客統計との整合を図るため「観光消費額単価（観光客1回・1人当たり平均消費額）×観光入込客数」として求める方式に変更し、実際に観光を行った者のみによる消費額として正確性を向上させた。 ・前回までは加算されていなかった道民の海外旅行及び道外旅行における道内での支出分を加算して、道民の観光支出の実像に合うようにした。 ・来道者調査地点を従来の5地点から、来道者の利用交通機関の実態に合わせた8地点に拡大したほか、道民モニターの抽出方法を従来の電話帳による抽出から住民基本台帳による抽出に変更し、サンプルの偏りを平準化させた。
②訪日外国人来道者の消費実態の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人来道者を国内来道者とは別立てにし、新たに調査対象に加えた。
③「共通基準」との連動性への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数の算出を「共通基準」によって算出した人数とし、将来、経済効果調査を実施する際、今回の調査結果と比較可能となるようにした。 ・前回まで5つに分けていた道民の旅行タイプ（日帰りドライブ、日帰り行楽、1泊休養・リフレッシュ旅行、1泊行楽旅行、多数泊旅行）を、今回は「共通基準」による「観光」の定義に統一した。また、観光入込客数の算出についても「共通基準」に連動し、2つの旅行タイプ（日帰り旅行、宿泊旅行）別に算出した。 <p style="margin-left: 40px;">「共通基準」による「観光」の定義：「本基準では、余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、また滞在する人々の諸活動とします。」</p>
④他産業との経済規模比較への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに観光GDP分析を行った（T S A*の国際基準に沿った分析が行えるよう支出の調査品目を35品目から61品目に変更した）。
⑤道内地域別の観光消費額算出支援及び圏域ブロック毎経済波及効果推計	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が今回の調査結果のデータを活用して自らの地域で観光消費額を算出できるようにした。 ※道は地域からの求めに応じ、調査データを提供する。 ・産業連関表を従来の「北海道地域産業連関表」（経済産業省北海道経済産業局）から今回は「北海道産業連関表」（北海道開発局）に変更し、道内圏域ブロック毎の経済波及効果を推計した。
⑥推計・分析手法の変更	<ul style="list-style-type: none"> ・生産波及効果等の推計の際の消費転換率について、国の手法も考慮し、前回までの「消費支出÷可処分所得」を、今回は「消費支出÷実収入」に改めた。

* T S A（Tourism Satellite Account:観光サテライト勘定）とは、観光分野の国際機関であるUN-WTO（World Tourism Organization:世界観光機関）が中心となって作成した観光消費の経済効果の算出に関する国際基準。

第2章 北海道における観光消費額の把握

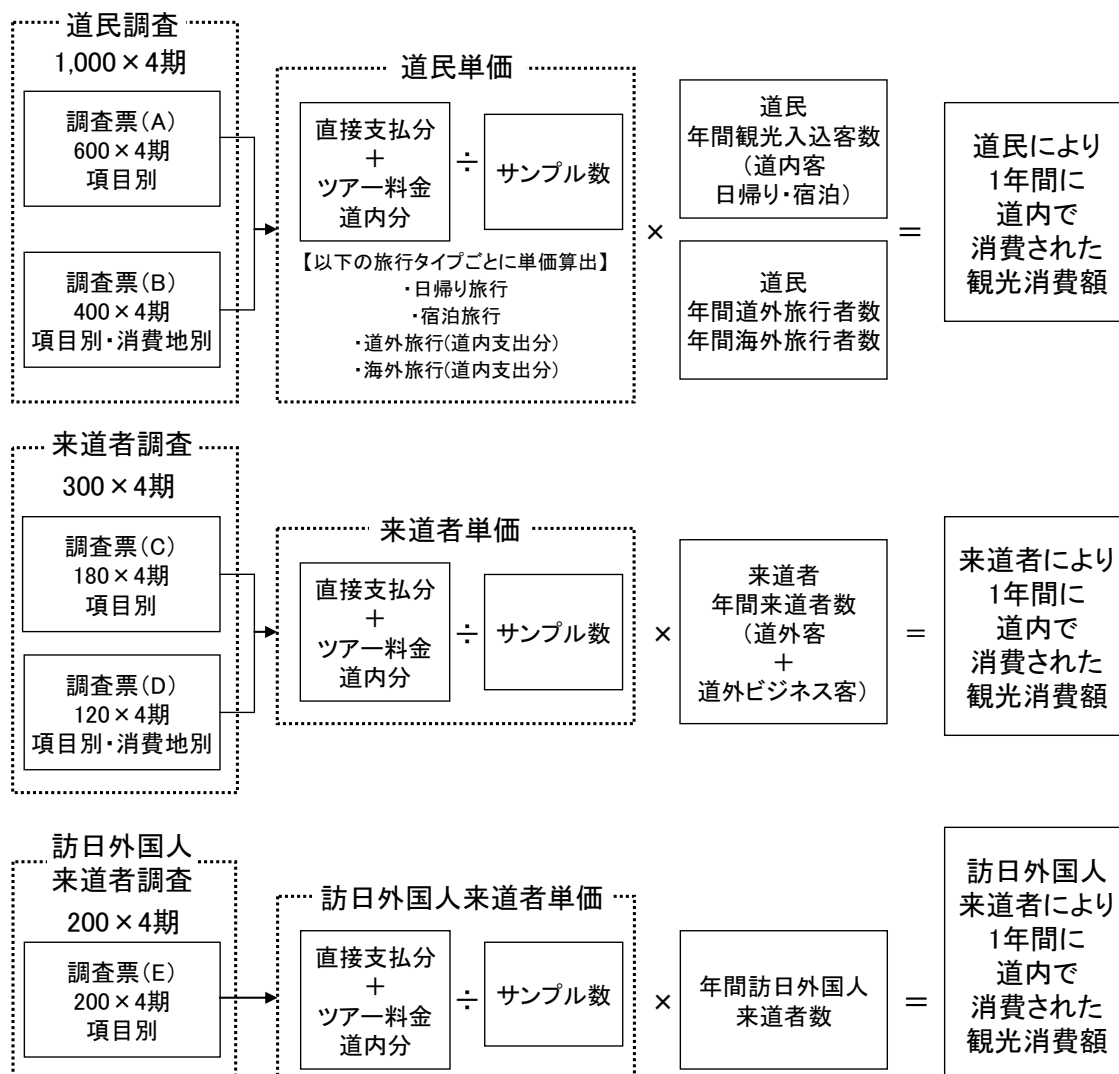
2-1 推計の対象

観光消費額の推計は、道民、来道者、訪日外国人来道者の3区分で行う。

2-2 観光消費額の推計方法

道内での観光消費額は、道民調査、来道者調査、訪日外国人来道者調査で得られた観光消費額から平均額を求め、それに年間観光入込客数等に乗じて1年間分を推計した。なお、道民については、日帰り旅行、宿泊旅行、道外旅行（道内支出分）、海外旅行（道内支出分）の旅行タイプ毎に観光消費額平均額を求めて推計した。

図表 2-1 総観光消費額の推計フロー



2-3 観光消費額単価の推計

2-3-1 観光消費額単価の推計方法

観光消費額単価は、アンケートで回答された道民、来道者及び訪日外国人来道者の消費総額を有効サンプル数（旅行回数）で除することにより求めた。

○観光消費額単価＝消費総額÷旅行回数

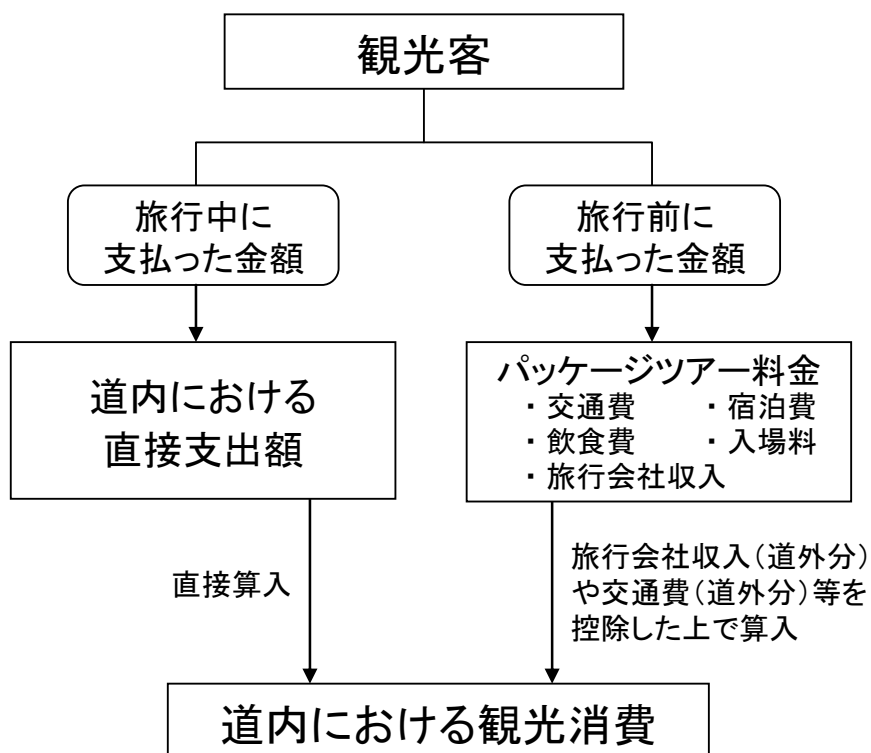
○消費総額＝道内での支出額合計＋パッケージツアー料金道内分

道内での支出額合計は、アンケートにより回答された各区分の支出額の合計であり、回答者が道内において直接支出した金額であるため、その全額を道内における観光消費額として取り扱う。

一方、パッケージツアー料金は旅行前に支払われるものであり、交通費、宿泊費、入場料等の商品から構成される。従って、パッケージツアー料金を経由して間接的に道内における観光消費が行われていると解釈できる。しかしパッケージツアー料金には旅行会社収入や、交通費の道外分等が含まれているため、道外分を控除し、道内分のみを観光消費額として算入する必要がある。

そのため本推計においては、パッケージツアー料金のうち道内分の推計を行うとともに、パッケージツアー料金を費目別に算出した上で道内の観光消費額に加えることとした。

図表 2-2 道内における観光消費の考え方



なお、推計に用いる有効サンプル数（旅行回数）は次のとおりである。

図表 2-3 観光消費額単価の有効サンプル数

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	合 計
道民 計	2,156	1,441	1,202	1,412	6,211
日帰り旅行	1,066	751	587	816	3,220
宿泊旅行	912	530	478	472	2,392
道外旅行(道内支出分)	160	135	112	105	512
海外旅行(道内支出分)	18	25	25	19	87
来道者	270	262	257	278	1,067
訪日外国人来道者	205	211	237	206	859
合 計	2,631	1,914	1,696	1,896	8,137

注) 道民は、複数の旅行のサンプルを数えているので7頁の回収数と一致しない。

2-3-2 パッケージツアー料金のうち道内消費額の推計

(1) 道民及び来道者のパッケージツアー料金のうち道内消費額の推計

① 推計の手順

道民及び来道者のパッケージツアー料金のうち道内消費額の推計は、国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究IX」に記載されているバック・団体旅行参加費の内訳構成比を参考に算出したツアー料金配分比率を用いて行った。

推計に当たっての具体的方法は次のとおりである。

道民	<ul style="list-style-type: none"> 道民の日帰り旅行及び宿泊旅行におけるパッケージツアー料金（回答額）を、ツアー料金配分比率（図表 2-5）により旅行会社収入と各支出項目に配分し、道内の観光消費額に算入する。 道民の道外旅行及び海外旅行におけるパッケージツアー料金は、観光の主たる目的地が道内ではないため、本調査において対象とする道内の観光消費額に該当しないと考え、道内の観光消費額には算入しない。
来道者	<ul style="list-style-type: none"> 来道者のパッケージツアー料金（回答額）を、ツアー料金配分比率（図表 2-5）により、旅行会社収入と各支出項目に配分する。 そのうち、旅行会社収入は道内の観光消費額から控除する。 ※来道者は道外の旅行会社においてパッケージツアー料金を支払っていると仮定し、手数料等の旅行会社収入は全て道外の旅行会社に帰属すると考える。 ただし、交通費に含まれる航空機代については、そのうち 50%を道内空港分として道内の観光消費額に算入する。 ※ここでの航空機代の按分率 50%は、産業連関表における航空産業の生産額の推計方法に準じている（産業連関表においては、基本的に航空産業の売上高を地域の乗降客数により按分して地域内生産額としているため）。

②道民及び来道者のツアー料金配分比率

国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅸ」においては、国内旅行におけるパッケージツアー料金の内訳構成比を次のとおり算出しており、本推計においてはこれを参考にツアー料金配分比率を算出した。

図表 2-4 「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅸ」における
パッケージツアー料金の内訳構成比(国内旅行)

参加費内訳 項目	ツアー参加費内訳 構成比	
	日帰り旅行	宿泊旅行
旅行会社収入	10.4%	10.4%
飛行機	2.5%	16.1%
新幹線	7.6%	9.1%
鉄道・モノレール等	5.8%	3.3%
バス	27.7%	3.2%
船舶	1.2%	1.3%
レンタカー	2.2%	2.9%
宿泊費	-	44.8%
食費	24.1%	5.6%
入場料	18.4%	3.5%

資料:国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅸ」

ここで、道外から北海道への来訪手段として新幹線がないこと、また道民の道内旅行においては観光移動に伴う道路輸送（バス、レンタカー等）の比重が高いと想定されることなどから、このうち交通費については次のような方法により補完推計を行い、道民日帰り旅行、道民宿泊旅行及び来道者の3区分についてそれぞれツアー料金配分比率を算出した。

- ・道民については、交通費の合計比率（日帰り旅行 47.1%、宿泊旅行 35.8%[※]）を、観光行動についてのアンケート回答結果における主要交通機関の利用率で按分し、交通費構成比を算出した。
- ・来道者については、交通費の合計比率（宿泊旅行 35.8%[※]）を新幹線以外の構成比で按分し、交通費構成比を算出した。
- ・さらに、来道者の旅行会社収入比率（10.4%）と、航空機代比率（21.5%）の50%を控除する。

これにより最終的なパッケージツアー料金の内訳構成比は図表 2-5 のとおりとなり、これを道民及び来道者のツアー料金配分比率として用いた。

※ 四捨五入による誤差を按分処理した値。

図表 2-5 道民及び来道者のツアー料金配分比率

項 目	道 民		来道者	
	日帰り旅行	宿泊旅行	宿泊旅行 (道外分控除前)	宿泊旅行 (道外分控除後)
旅行会社収入	10.4%	10.4%	10.4%	—
交通費	47.1%	35.8%	35.8%	25.1%
飛行機	0.6%	1.1%	21.5%	10.8%
鉄道・モノレール等	24.0%	16.3%	4.4%	4.4%
バス	21.7%	17.1%	4.3%	4.3%
船舶	0.1%	0.2%	1.7%	1.7%
レンタカー	0.7%	1.1%	3.9%	3.9%
宿泊費	—	44.7%	44.7%	44.7%
食費	24.1%	5.6%	5.6%	5.6%
入場料	18.4%	3.5%	3.5%	3.5%
(道外分として控除)	—	—	—	(21.1%)
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 来道者日帰り旅行の配分比率については、本調査においては該当するサンプルがなかったため算出していない。

(2) 訪日外国人来道者のパッケージツアー料金のうち道内消費額の推計

①推計の手順

訪日外国人来道者のパッケージツアー料金のうち道内消費額の推計は、既存の統計調査結果を用いて次のような手順で行った。

- ・パッケージツアー料金（回答額）の10%を出身国の旅行会社手数料として控除し、ツアー料金国内分を算出する。
- ・ツアー料金国内分にツアー料金配分比率（図表 2-7）を乗じて各支出項目に配分する。
- ・各支出項目のうち国際航空運賃については、来道直行便利用率から直行便利用と国内乗継便利用とに分け、直行便利用は50%、国内乗継便利用は25%を道内空港分として道内の観光消費額に算入する。
※ ここでの航空機代の按分率は、産業連関表における航空産業の生産額の推計方法に準じている。
- ・その他の支出項目については、別途算出する訪日外国人来道者の道内滞在比率を乗じて道内分を算出し、道内の観光消費額に算入する。
※ 訪日外国人来道者については、北海道だけでなく道外への来訪を含む行程（東京に1泊してから来道するケースなど）も想定されることから、道内滞在比率を乗じて道外分を控除する。

【来道直行便比率の算出方法】

区 分	観光客数	データ出所
訪日外国人来道者数 (A)	70 万人	北海道経済部観光局「北海道観光入込客統計」(H21.7~H22.6)
直接入国外国人数 (B)	41 万人	法務省「出入国管理統計統計表」(H21.7~H22.6)
来道直行便比率 (B ÷ A)	58.6%	—

【道内滞在比率の算出方法】

区 分	滞在日数	データ出所
訪日外国人の平均国内滞在日数 (C)	6.9 日	日本政府観光局 (JNTO)「JNTO 訪日外客訪問地調査 2009」
訪日外国人の平均道内滞在日数 (D)	6.4 日	本調査におけるアンケート結果より算出
道内滞在比率 (D ÷ C)	92.8%	—

②訪日外国人来道者のツアー料金配分比率

訪日外国人来道者のツアー料金配分比率は、日本政府観光局 (JNTO)「JNTO 訪日外客消費動向調査 2007-2008」における訪日外客の平均旅行前消費額 (個人手配客) を参考に設定した (図表 2-6)。

なお、上記統計における観光費は本調査での食費及び入場料に該当するため、本調査における訪日外国人来道者の食費及び入場料の消費額構成比 (道内での直接支払分) により按分した。最終的なパッケージツアー料金の内訳構成比は図表 2-7 のとおりとなり、これを訪日外国人来道者のツアー料金配分比率として用いた。

図表 2-6 訪日外客の平均旅行前消費額 (JNTO 調べ)

項 目	平均支払額	構成比
国際航空運賃	110,294	91.1%
国内交通費	1,663	1.4%
宿泊費	8,125	6.7%
観光費	599	0.5%
その他	351	0.3%
合 計	121,032	100.0%

資料: 日本政府観光局 (JNTO)「JNTO 訪日外客消費動向調査 2007-2008」

図表 2-7 訪日外国人来道者のツアー料金配分比率

項 目	構成比
国際航空運賃	91.1%
国内交通費	1.4%
宿泊費	6.7%
食費	0.4%
入場料	0.1%
その他	0.3%
合 計	100.0%

2-3-3 観光消費額単価の推計結果

観光消費額単価は、道民調査、来道者調査、訪日外国人来道者調査で得られた観光消費の総額を算出し、それをサンプル数（旅行回数）で除して推計した。区分毎の観光消費額単価は、道民が13,271円、来道者が69,670円、訪日外国人来道者が122,128円となった。

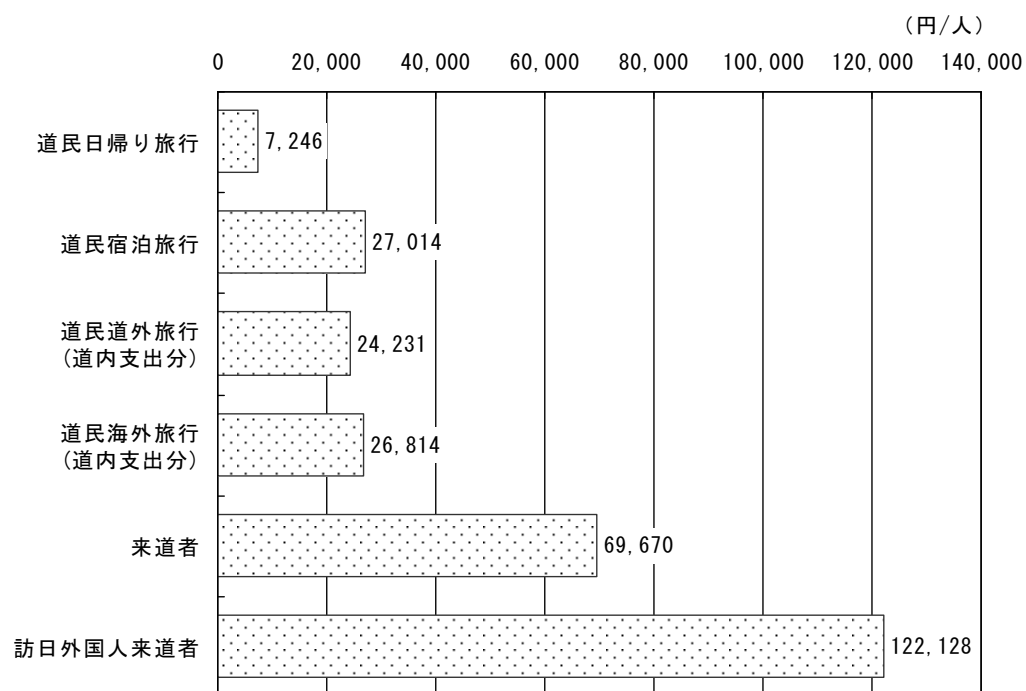
図表 2-8 消費総額、ツアー料金及び観光消費額単価

区 分	サンプル数 (A)	消費総額(円) (B)	左のうち	観光消費額単価 (円) (B ÷ A)
			ツアー料金(円)	
道民 計	6,211	-	-	13,271
日帰り旅行	3,220	23,330,531	477,720	7,246
宿泊旅行	2,392	64,617,522	2,764,055	27,014
道外旅行(道内支出分)	512	12,406,140	-	24,231
海外旅行(道内支出分)	87	2,332,776	-	26,814
来道者	1,067	74,338,318	21,938,746	69,670
訪日外国人来道者	859	104,908,106	30,315,157	122,128
合 計	8,137	281,933,393	55,495,678	-

注1) 道民単価13,271円は、道民の旅行タイプ毎の観光客数による加重平均。

注2) 道民は、複数の旅行のサンプルを数えているので7頁の回収数と一致しない。

図表 2-9 観光消費額単価



2-3-4 費目別消費額構成比及び消費額単価

費目別の消費額構成比は、支出項目毎の合計額を全支出額で除して算出した。また、消費額単価は、支出項目毎の平均額の合計である。

消費品目の特徴としては、道民では「土産・買い物代」の比率が33.4%と最も高く、来道者では「交通費」の比率が高かった。また、訪日外国人来道者は「交通費」と「土産・買い物代」の比率が高く、特に「土産・買い物代」の支出は来道者の2倍に相当する36,536円に及んでいる。

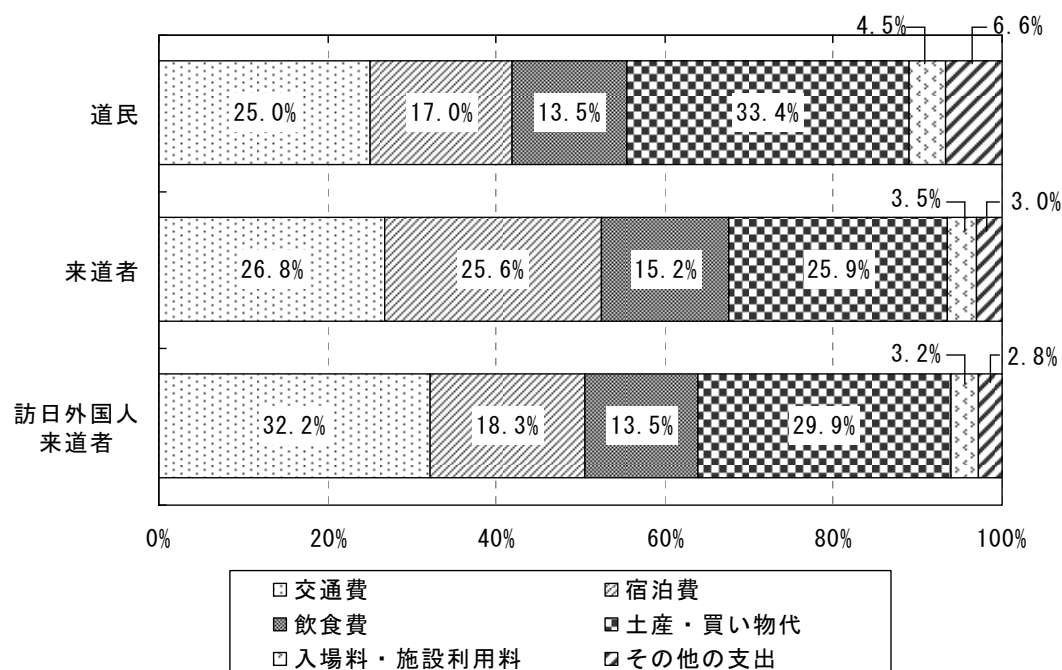
図表 2-10 費目別消費額構成比及び消費額単価

費目	消費額構成比			消費額単価(円)		
	道民	来道者	訪日外国人来道者	道民	来道者	訪日外国人来道者
交通費	25.0%	26.8%	32.2%	3,313	18,674	39,307
宿泊費	17.0%	25.6%	18.3%	2,259	17,863	22,344
飲食費	13.5%	15.2%	13.5%	1,793	10,612	16,528
土産・買い物代	33.4%	25.9%	29.9%	4,430	18,012	36,536
入場料・施設利用料	4.5%	3.5%	3.2%	593	2,416	3,964
その他の支出	6.6%	3.0%	2.8%	882	2,092	3,448
合計	100.0%	100.0%	100.0%	13,271	69,670	122,128

注1) 道民は旅行会社収入(その他の支出)を含む。来道者及び訪日外国人来道者は旅行会社収入を含まない。

注2) 道民の消費額構成比及び消費額単価は、全ての旅行タイプを含んだもの(詳しくは47~48頁のとおり)。

図表 2-11 費目別消費額構成比

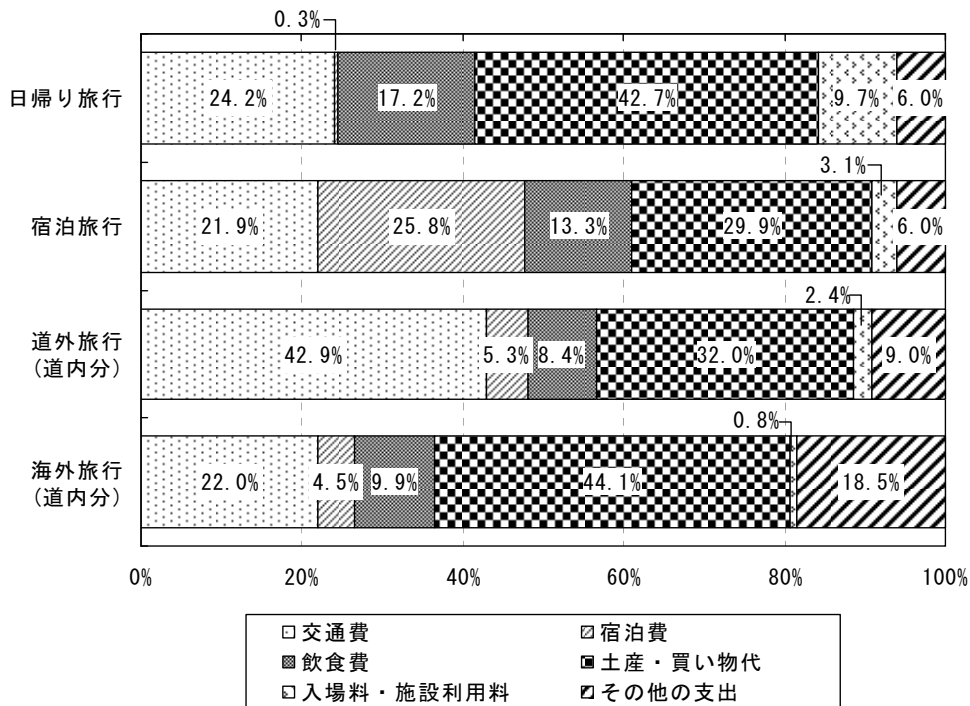


また、道民の旅行タイプ毎の費目別消費額構成比及び消費額単価は次のとおりである。日帰り旅行、宿泊旅行、海外旅行（道内支出分）では「土産・買い物代」の比率が高く、道外旅行（道内支出分）では「交通費」の比率が高かった。

図表 2-12 道民の旅行タイプ別費目別消費額構成比及び消費額単価

費目	消費額構成比				消費額単価(円)			
	日帰り旅行	宿泊旅行	道外旅行(道内分)	海外旅行(道内分)	日帰り旅行	宿泊旅行	道外旅行(道内分)	海外旅行(道内分)
交通費	24.2%	21.9%	42.9%	22.0%	1,751	5,920	10,390	5,909
宿泊費	0.3%	25.8%	5.3%	4.5%	18	6,965	1,284	1,216
飲食費	17.2%	13.3%	8.4%	9.9%	1,244	3,593	2,044	2,658
土産・買い物代	42.7%	29.9%	32.0%	44.1%	3,096	8,074	7,748	11,835
入場料・施設利用料	9.7%	3.1%	2.4%	0.8%	700	846	574	225
その他の支出	6.0%	6.0%	9.0%	18.5%	437	1,617	2,191	4,971
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	7,246	27,014	24,231	26,814

図表 2-13 道民の旅行タイプ別費目別消費額構成比



次頁以降に、道民、来道者、訪日外国人来道者の費目別消費額構成比及び消費額単価（非購入者を含めた全体単価）を詳述する。

ここで訪日外国人来道者については、アンケートでは回答のしやすさを考慮して支出項目を集約しているため（例えば、道民、来道者に対しては飛行機、鉄道、バスなど細かく支出項目を設定しているが、訪日外国人来道者に対しては一括して交通費として回答を求めている）、細目の消費額構成比については来道者の消費額構成比での按分処理を行った。

また、パッケージツアー料金については旅行中消費に配分した。

図表 2-14 費目別消費額構成比

(単位:%)

購入時期	No	項目	道民	(日帰り)	(宿泊)	(道外)	(海外)	来道者	訪日外国人 来道者
前	1	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	0.9%	0.3%	0.7%	1.7%	7.4%	—	—
前	2	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	—	—
前	3	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	2.5%	1.8%	2.1%	4.5%	9.0%	—	—
前	4	靴・カバン類	1.0%	0.5%	0.6%	2.8%	6.3%	—	—
前	5	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	0.3%	0.1%	0.3%	0.5%	1.6%	—	—
前	6	菓子類	1.9%	2.0%	1.6%	2.8%	1.3%	—	—
前	7	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	1.9%	1.8%	2.1%	1.5%	1.1%	—	—
前	8	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	0.3%	0.1%	0.2%	0.6%	1.5%	—	—
前	9	スポーツ用具	0.4%	0.7%	0.3%	0.2%	1.4%	—	—
前	10	電気製品・電池・メモリーカードなど	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	1.8%	—	—
前	11	旅行関連用品のレンタル料	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	1.3%	—	—
前	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末	0.2%	0.1%	0.1%	0.9%	0.1%	—	—
前	13	宅配便	0.5%	0.0%	0.6%	0.9%	0.1%	—	—
前	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.9%	—	—
前	15	旅行保険・クレジットカード入金	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	7.9%	—	—
前	16	美容室・理容室	1.0%	0.6%	0.7%	2.6%	2.5%	—	—
前	—	その他	1.3%	1.8%	1.2%	1.5%	0.3%	—	—
後	17	写真の現像・プリント	0.5%	0.4%	0.3%	0.9%	2.9%	—	—
後	18	衣類のクリーニング	0.3%	0.2%	0.2%	0.6%	1.1%	—	—
後	—	その他	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%	—	—
中	19	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	4.1%	0.6%	1.4%	23.7%	8.8%	10.8%	12.9%
中	20	鉄道(JR)	5.2%	4.5%	5.3%	6.3%	3.1%	4.7%	5.6%
中	21	地下鉄・市電	0.4%	0.7%	0.3%	0.8%	0.2%	0.8%	0.9%
中	22	リフト・ロープウェイ	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%
中	23	バス	1.9%	1.6%	2.0%	1.8%	3.0%	2.3%	2.7%
中	24	タクシー・ハイヤー	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	1.3%	1.4%	1.6%
中	25	船舶(遊覧船など)	0.6%	0.1%	0.3%	3.3%	0.0%	0.9%	1.0%
中	26	レンタカー代	0.7%	0.4%	0.7%	1.6%	0.9%	3.9%	4.7%
中	27	ガソリン代	8.7%	12.5%	8.8%	2.2%	1.9%	1.1%	1.3%
中	28	有料道路、駐車料金	2.4%	3.0%	2.2%	2.0%	2.9%	0.7%	0.8%
中	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	17.0%	0.3%	25.8%	5.3%	4.5%	25.6%	18.3%
中	30	食事、喫茶、飲酒	13.3%	17.1%	13.1%	8.2%	9.0%	15.2%	13.5%
中	31	農産品(果物・野菜・花など)	1.3%	2.4%	1.0%	0.8%	0.2%	0.7%	0.8%
中	32	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	1.0%	1.7%	1.0%	0.4%	0.0%	1.1%	1.3%
中	33	水産品(鮮魚・魚介類など)	1.2%	1.4%	1.2%	1.4%	0.0%	5.6%	6.5%
中	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	0.5%	2.8%	3.2%
中	35	菓子類	4.5%	4.7%	4.1%	5.9%	3.2%	9.0%	10.4%
中	36	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品	3.8%	5.7%	3.4%	1.9%	3.1%	1.9%	2.2%
中	37	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	4.9%	9.8%	3.5%	3.7%	2.1%	1.3%	1.5%
中	38	靴・カバン類	1.3%	2.1%	1.1%	0.5%	3.3%	0.5%	0.5%
中	39	陶磁器・ガラス製品	0.4%	0.8%	0.3%	0.2%	0.0%	1.1%	1.2%
中	40	絵葉書・本・雑誌など	0.3%	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%
中	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	1.0%	1.4%	1.1%	0.2%	0.0%	0.5%	0.6%
中	42	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	0.5%	0.5%	0.6%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%
中	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
中	44	電気製品・電池・メモリーカードなど	0.9%	1.3%	0.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
中	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中	46	その他の製造品(文具・玩具など)	1.5%	1.6%	1.7%	0.2%	0.1%	0.7%	0.8%
中	47	立ち寄り温泉・温浴施設・エステ	1.0%	2.1%	0.8%	0.2%	0.0%	0.6%	0.5%
中	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	0.6%	1.1%	0.5%	0.8%	0.2%	0.6%	0.5%
中	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	0.4%	0.7%	0.4%	0.2%	0.4%	0.7%	0.7%
中	50	ゴルフ場・テニスコートなど	0.7%	1.9%	0.4%	0.1%	0.0%	0.8%	0.8%
中	51	スキー場リフト代	0.3%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
中	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	0.9%	2.5%	0.4%	0.6%	0.0%	0.2%	0.2%
中	53	展示会・コンベンションなどの参加費	0.3%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%
中	54	観光農園利用料	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
中	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
中	56	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
中	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%
中	58	マッサージ	0.3%	0.0%	0.4%	0.1%	1.5%	0.4%	0.4%
中	59	写真撮影代	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
中	60	郵便・電話通話料	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中	61	宅配便	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.8%	0.8%
中	—	その他	1.5%	2.3%	1.5%	0.3%	0.6%	1.2%	1.1%
中	—	旅行会社収入	0.3%	0.2%	0.4%	—	—	—	—
前	—	旅行前支出	13.2%	10.4%	11.3%	21.9%	44.4%	—	—
後	—	旅行後支出	0.8%	0.6%	0.6%	1.8%	4.2%	—	—
中	—	旅行中支出	86.0%	89.0%	88.1%	76.3%	51.5%	100.0%	100.0%
中	—	旅行会社収入	0.3%	0.2%	0.4%	—	—	—	—
中	—	交通費	25.0%	24.2%	21.9%	42.9%	22.0%	26.8%	32.2%
中	—	宿泊費	17.0%	0.3%	25.8%	5.3%	4.5%	25.6%	18.3%
中	—	飲食費	13.3%	17.1%	13.1%	8.2%	9.0%	15.2%	13.5%
中	—	土産・買い物代	23.8%	35.0%	21.5%	16.6%	12.8%	25.9%	29.9%
中	—	入場料・施設利用料	4.5%	9.7%	3.1%	2.4%	0.8%	3.5%	3.2%
中	—	その他の支出	2.2%	2.6%	2.2%	0.9%	2.2%	3.0%	2.8%
観光消費額合計			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 2-15 費目別消費額単価(非購入者も含めた全体単価)

(単位:円)

購入時期	No	項目	道民	(日帰り)	(宿泊)	(道外)	(海外)	来道者	訪日外国人 来道者
前	1	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	119	19	200	405	1,989	—	—
前	2	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	18	3	32	100	0	—	—
前	3	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	329	130	569	1,084	2,411	—	—
前	4	靴・カバン類	127	34	157	679	1,681	—	—
前	5	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	41	7	81	132	416	—	—
前	6	菓子類	247	143	445	690	348	—	—
前	7	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	257	132	565	367	305	—	—
前	8	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	39	11	66	148	401	—	—
前	9	スポーツ用具	56	52	86	48	366	—	—
前	10	電気製品・電池・メモリーカードなど	45	32	68	77	477	—	—
前	11	旅行関連用品のレンタル料	8	0	1	59	358	—	—
前	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末	24	4	24	214	38	—	—
前	13	宅配便	64	2	158	217	16	—	—
前	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費	29	8	62	56	241	—	—
前	15	旅行保険・クレジットカード入金	39	4	34	49	2,106	—	—
前	16	美容室・理容室	129	44	199	621	674	—	—
前	—	その他	176	129	314	368	77	—	—
後	17	写真の現像・プリント	61	28	85	210	790	—	—
後	18	衣類のクリーニング	35	12	58	134	302	—	—
後	—	その他	16	6	22	93	21	—	—
中	19	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	539	41	374	5,742	2,356	7,508	15,803
中	20	鉄道(JR)	689	323	1,434	1,534	843	3,275	6,894
中	21	地下鉄・市電	58	49	79	200	40	538	1,133
中	22	リフト・ロープウェイ	20	19	38	7	0	242	509
中	23	バス	255	114	545	448	797	1,580	3,326
中	24	タクシー・ハイヤー	96	44	191	228	351	947	1,994
中	25	船舶(遊覧船など)	84	5	93	805	0	600	1,262
中	26	レンタカー代	99	31	187	388	230	2,747	5,782
中	27	ガソリン代	1,153	906	2,376	541	502	775	1,631
中	28	有料道路、駐車料金	319	219	600	496	789	462	972
中	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	2,259	18	6,965	1,284	1,216	17,863	22,344
中	30	食事、喫茶、飲酒	1,764	1,236	3,530	1,988	2,417	10,612	16,528
中	31	農産品(果物・野菜・花など)	169	174	272	183	46	509	1,032
中	32	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	138	122	259	106	0	762	1,546
中	33	水産品(鮮魚・魚介類など)	160	98	315	334	0	3,883	7,877
中	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	138	74	279	297	136	1,919	3,893
中	35	菓子類	592	341	1,120	1,433	855	6,279	12,738
中	36	お弁当・飲料・酒・茶葉・タバコ・その他の食料品	498	412	927	455	844	1,346	2,731
中	37	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	655	707	953	897	575	894	1,814
中	38	靴・カバン類	173	153	299	111	889	622	653
中	39	陶磁器・ガラス製品	52	55	84	45	0	724	1,469
中	40	絵葉書・本・雑誌など	41	37	76	36	0	159	323
中	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	135	98	295	40	0	344	698
中	42	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	62	33	150	15	69	142	289
中	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	3	3	6	5	0	34	69
中	44	電気製品・電池・メモリーカードなど	117	94	253	1	0	205	416
中	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	24	18	52	4	0	5	10
中	46	その他の製造品(文具・玩具など)	195	114	463	57	29	482	979
中	47	立ち寄り温泉・温浴施設・エステ	132	155	206	54	0	389	638
中	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	85	79	126	189	48	407	668
中	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	57	50	100	58	119	508	833
中	50	ゴルフ場・テニスコートなど	96	138	118	23	0	571	937
中	51	スキー場リフト代	39	43	69	0	0	130	213
中	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	121	184	112	149	0	145	238
中	53	展示会・コンベンションなどの参加費	38	39	60	43	0	123	202
中	54	観光農園利用料	6	9	9	0	0	40	65
中	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	20	4	46	57	57	105	172
中	56	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	5	5	7	10	0	85	141
中	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	6	9	6	10	0	180	297
中	58	マッサージ	37	2	98	15	408	281	462
中	59	写真撮影代	16	3	45	17	17	116	192
中	60	郵便・電話通話料	8	4	19	11	0	30	49
中	61	宅配便	12	3	15	87	0	585	963
中	—	その他	203	166	411	78	163	815	1,343
中	—	旅行会社収入	44	15	120	—	—	—	—
前	—	旅行前支出	1,745	754	3,061	5,313	11,903	—	—
後	—	旅行後支出	112	46	166	437	1,113	—	—
中	—	旅行中支出	11,414	6,446	23,787	18,481	13,797	69,670	122,128
中	—	旅行会社収入	44	15	120	—	—	—	—
中	—	交通費	3,313	1,751	5,920	10,390	5,909	18,674	39,307
中	—	宿泊費	2,259	18	6,965	1,284	1,216	17,863	22,344
中	—	飲食費	1,764	1,236	3,530	1,988	2,417	10,612	16,528
中	—	土産・買い物代	3,153	2,534	5,804	4,018	3,442	18,012	36,536
中	—	入場料・施設利用料	593	700	846	574	225	2,416	3,964
中	—	その他の支出	288	192	602	227	589	2,092	3,448
中	—	観光消費額合計	13,271	7,246	27,014	24,231	26,814	69,670	122,128

2-3-5 訪日外国人来道者 国・地域別観光消費額単価

訪日外国人来道者の国・地域別での観光消費額単価は次のとおりである。

オーストラリアの観光消費額単価が最も高かったが、これは道内における平均泊数が多い（スキー客の連泊等）ことによる。

また、観光消費額単価を平均泊数で除した1泊当たり観光消費額単価を国・地域別にみると、香港が最も高かった。

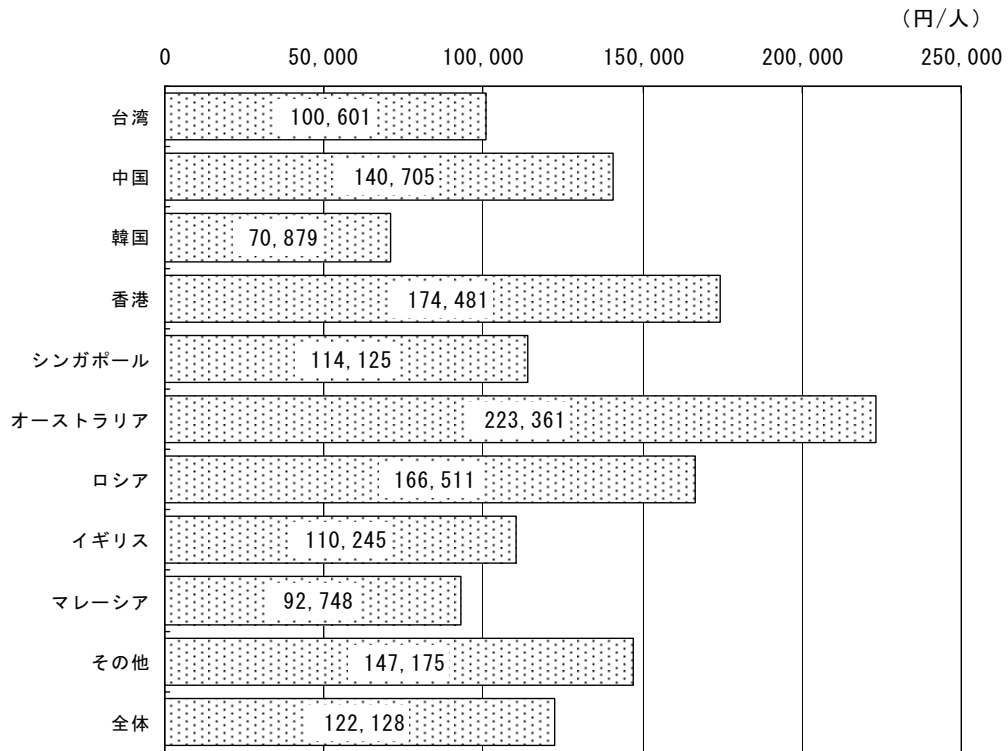
図表 2-16 国・地域別観光消費額単価

国・地域	サンプル数	消費総額 (千円)	観光消費額 単価(円/人)	【参考】 1泊当たり 観光消費額 単価(円/人泊)	【参考】 平均泊数 (泊)
台湾	238	23,943	100,601	22,864	4.4
中国	198	27,860	140,705	22,334	6.3
韓国	167	11,837	70,879	20,847	3.4
香港	92	16,052	174,481	31,157	5.6
シンガポール	45	5,136	114,125	18,407	6.2
オーストラリア	44	9,828	223,361	23,027	9.7
ロシア	19	3,164	166,511	23,452	7.1
イギリス	15	1,654	110,245	16,212	6.8
マレーシア	11	1,020	92,748	7,026	13.2
その他	30	4,415	147,175	25,335	5.8
全 体	859	104,908	122,128	22,616	5.4

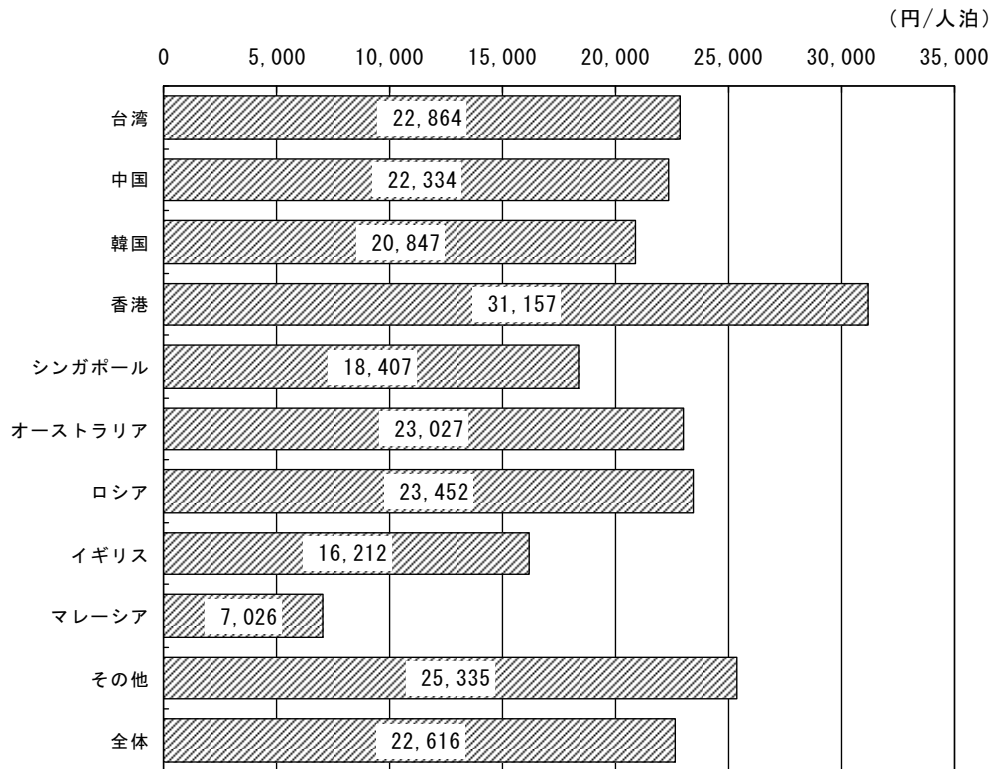
図表 2-17 訪日外国人来道者の国・地域別サンプル数

国・地域	サンプル数	構成比	国・地域	サンプル数	構成比
台湾	238	27.7%	カナダ	6	0.7%
中国	198	23.1%	インド	3	0.3%
韓国	167	19.4%	フランス	1	0.1%
香港	92	10.7%	リトアニア	1	0.1%
シンガポール	45	5.2%	スイス	1	0.1%
オーストラリア	44	5.1%	スウェーデン	1	0.1%
ロシア	19	2.2%	デンマーク	1	0.1%
イギリス	15	1.7%	アイルランド	1	0.1%
マレーシア	11	1.3%	ブラジル	1	0.1%
アメリカ	7	0.8%	合計	859	100.0%
ドイツ	7	0.8%			

図表 2-18 国・地域別1人当たり観光消費額単価



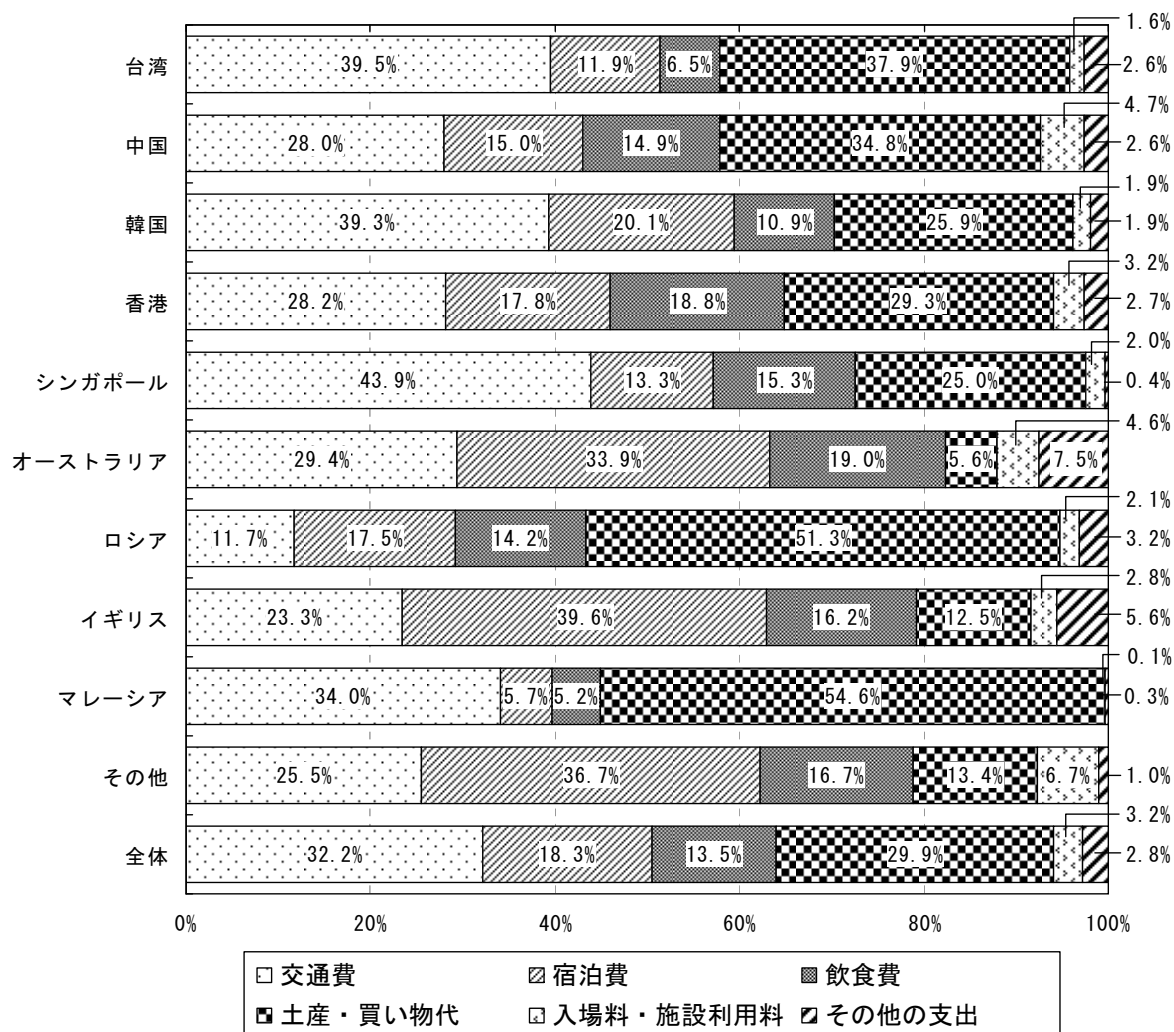
図表 2-19 国・地域別1泊当たり観光消費額単価



訪日外国人来道者の国・地域別費目別消費額構成比は次のとおり。

オーストラリアやイギリスは消費総額に占める「宿泊費」の割合が高く、逆に「土産・買い物代」の割合は低かった。一方、台湾、中国、韓国、香港等は、消費総額の約3、4割を「土産・買い物代」が占めた。

図表 2-20 国・地域別費目別消費額構成比



2-4 総観光消費額の推計

2-4-1 年間観光客数

総観光消費額は、観光消費額単価に次の各区分で算出した年間観光客数（平成 21 年 7 月～22 年 6 月）を乗じて推計した。ここで使用した年間観光客数のデータは次のとおりである。

図表 2-21 年間観光客数

区 分	年間観光客数 (万人回)	データ出所
道民 計	5,455	
日帰り旅行	3,758	北海道経済部観光局「北海道観光入込客統計」 (道内客数のうち日帰り客) から推計
宿泊旅行	1,442	北海道経済部観光局「北海道観光入込客統計」 (道内客数のうち宿泊客) から推計
道外旅行 (道内支出分)	243	国内交通機関利用来道者数及び「平成 19 年度来 道観光客動態・満足度調査」から推計
海外旅行 (道内支出分)	12	法務省「出入国管理統計統計表」 (道内空港・港湾からの日本人出国者数)
来道者	703	北海道経済部観光局「北海道観光入込客統計」 (道外客) から推計 国内交通機関利用来道者数及び「平成 19 年度来 道観光客動態・満足度調査」から推計
訪日外国人来道者	70	北海道経済部観光局「北海道観光入込客統計」 (外国人来道者) から推計

注) 道民の日帰り旅行及び宿泊旅行以外は、ビジネス客を含む。

2-4-2 総観光消費額の推計結果

観光消費額単価に各区分の観光客数を乗じた総観光消費額は、1兆2,992億円と推計された。

図表 2-22 総観光消費額

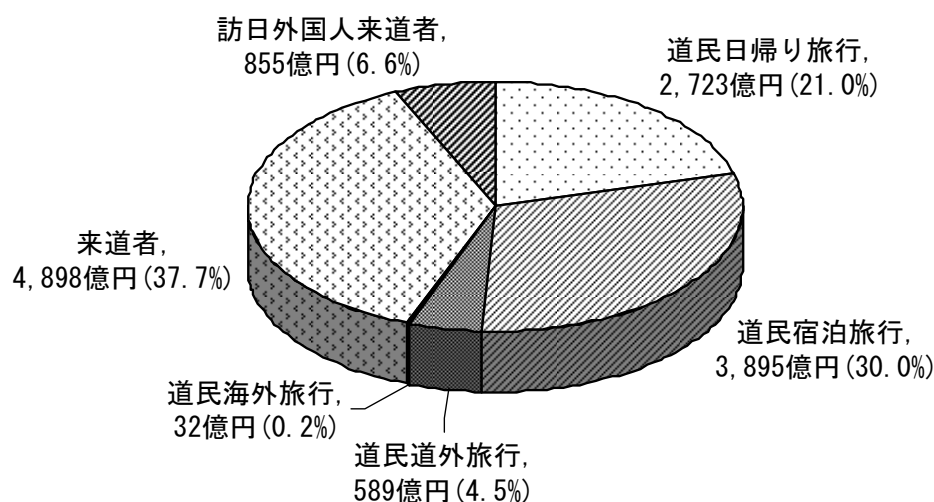
区 分	観光消費額単価 (円/人回) a	年間観光客数 (万人回) b	総観光消費額 (億円) a×b	構成比
道民 計	13,271	5,455	7,240	55.7%
日帰り旅行	7,246	3,758	2,723	21.0%
宿泊旅行	27,014	1,442	3,895	30.0%
道外旅行(道内支出分)	24,231	243	589	4.5%
海外旅行(道内支出分)	26,814	12	32	0.2%
来道者	69,670	703	4,898	37.7%
訪日外国人来道者	122,128	70	855	6.6%
合 計	20,861	6,228	12,992	100.0%

注) 道民単価 13,271 円は、道民の旅行タイプ毎の観光客数による加重平均。

総観光消費額の内訳は、道民日帰り旅行分が 2,723 億円 (21.0%)、道民宿泊旅行分が 3,895 億円 (30.0%)、道民道外旅行分が 589 億円 (4.5%)、道民海外旅行分が 32 億円 (0.2%) であり、道民による観光消費額が 7,240 億円と全体の 55.7% を占めた。

また来道者による観光消費額は 4,898 億円 (37.7%)、訪日外国人来道者による観光消費額は 855 億円 (6.6%) となった。

図表 2-23 総観光消費額の区分別内訳

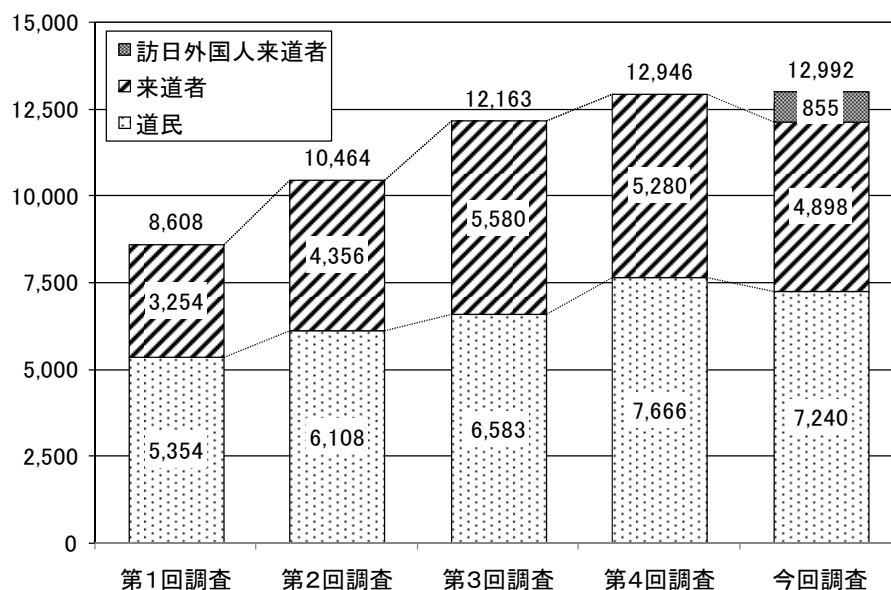


【過去調査との比較（参考）】

なお、37頁（図表1-14）に記載のとおり今回の調査は、前回までと調査方法を変更しているため、過去の推移との比較はできないが、参考までに過去の調査結果と合わせると、次のとおりである。

図表 2-24 総観光消費額の推移（第4回までの数値は参考値として掲載）

（単位：億円）



2-4-3 総観光消費額と旅行前後支出

総観光消費額1兆2,992億円のうち旅行前支出及び旅行後支出はそれぞれ868億円、53億円と、全体の7.1%と推計された。

旅行中の支出は全体で1兆2,071億円であり、そのうち「土産・買い物代」3,413億円、「交通費」3,359億円、「宿泊費」2,456億円、「飲食費」1,886億円等の順となった。

図表 2-25 総観光消費額の内訳

（単位：億円）

費目	道民	来道者	訪日外国人来道者	合計
旅行前支出	868	—	—	868
旅行後支出	53	—	—	53
旅行中支出	6,318	4,898	855	12,071
旅行会社収入	23	—	—	23
交通費	1,771	1,313	275	3,359
宿泊費	1,044	1,256	156	2,456
飲食費	1,025	746	116	1,886
土産・買い物代	1,891	1,266	256	3,413
入場料・施設利用料	399	170	28	597
その他の支出	165	147	24	336
観光消費額合計	7,240	4,898	855	12,992

図表 2-26 費目別総観光消費額

(単位:百万円)

購入時期	No	項目	道民	(日帰り)	(宿泊)	(道外)	(海外)	来道者	訪日外国人 来道者	合計
前	1	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	4,804	698	2,883	985	239	—	—	4,804
前	2	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	826	117	466	242	0	—	—	826
前	3	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	16,024	4,897	8,204	2,634	289	—	—	16,024
前	4	靴・カバン類	5,403	1,285	2,266	1,650	202	—	—	5,403
前	5	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	1,790	250	1,168	322	50	—	—	1,790
前	6	菓子類	13,518	5,380	6,419	1,677	42	—	—	13,518
前	7	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	14,028	4,956	8,143	893	37	—	—	14,028
前	8	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	1,766	404	956	358	48	—	—	1,766
前	9	スポーツ用具	3,361	1,953	1,246	118	44	—	—	3,361
前	10	電気製品・電池・メモリーカードなど	2,409	1,184	981	187	57	—	—	2,409
前	11	旅行関連用品のレンタル料	198	0	13	142	43	—	—	198
前	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末	1,026	156	346	520	5	—	—	1,026
前	13	宅配便	2,891	91	2,272	527	2	—	—	2,891
前	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費	1,355	295	896	135	29	—	—	1,355
前	15	旅行保険・クレジットカード入会金	1,026	163	491	119	253	—	—	1,026
前	16	美容室・理容室	6,120	1,663	2,867	1,509	81	—	—	6,120
前	—	その他	10,260	4,833	4,523	895	9	—	—	10,260
後	17	写真の現像・プリント	2,889	1,052	1,231	510	95	—	—	2,889
後	18	衣類のクリーニング	1,649	455	833	325	36	—	—	1,649
後	—	その他	767	214	324	226	2	—	—	767
中	19	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	21,151	1,524	5,390	13,954	283	52,778	11,062	84,991
中	20	鉄道(JR)	36,655	12,141	20,685	3,727	101	23,023	4,826	64,504
中	21	地下鉄・市電	3,463	1,826	1,146	486	5	3,786	793	8,042
中	22	リフト・ロープウェイ	1,287	715	555	17	0	1,702	357	3,345
中	23	バス	13,327	4,280	7,863	1,088	96	11,110	2,328	26,765
中	24	タクシー・ハイヤー	4,997	1,644	2,756	555	42	6,660	1,396	13,054
中	25	船舶(遊覧船など)	3,502	197	1,348	1,957	0	4,215	883	8,600
中	26	レンタカー代	4,846	1,175	2,700	943	28	19,310	4,047	28,203
中	27	ガンゾン代	69,695	34,057	34,264	1,314	60	5,449	1,142	76,285
中	28	有料道路、駐車料金	18,197	8,242	8,655	1,206	95	3,247	680	22,124
中	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	104,393	689	100,438	3,121	146	125,579	15,641	245,613
中	30	食事、喫茶、飲酒	102,472	46,440	50,910	4,832	290	74,605	11,570	188,647
中	31	農産品(果物・野菜・花など)	10,924	6,554	3,920	444	6	3,575	722	15,222
中	32	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	8,595	4,599	3,739	257	0	5,357	1,082	15,034
中	33	水産品(鮮魚・魚介類など)	9,050	3,691	4,547	812	0	27,301	5,514	41,865
中	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	7,522	2,764	4,021	721	16	13,493	2,725	23,741
中	35	菓子類	32,544	12,809	16,149	3,483	103	44,144	8,916	85,604
中	36	お弁当・飲料・酒・茶葉・タバコ・その他の食料品	30,073	15,493	13,371	1,107	101	9,466	1,912	41,450
中	37	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	42,568	26,581	13,738	2,180	69	6,287	1,270	50,125
中	38	靴・カバン類	10,432	5,740	4,316	270	107	2,263	457	13,152
中	39	陶磁器・ガラス製品	3,397	2,079	1,210	109	0	5,092	1,028	9,517
中	40	絵葉書・本・雑誌など	2,585	1,408	1,089	88	0	1,120	226	3,931
中	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	8,047	3,692	4,258	96	0	2,419	489	10,954
中	42	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	3,444	1,230	2,170	36	8	1,001	202	4,647
中	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	215	119	85	11	0	239	48	502
中	44	電気製品・電池・メモリーカードなど	7,177	3,521	3,655	1	0	1,440	291	8,909
中	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	1,430	663	756	10	0	35	7	1,471
中	46	その他の製造品(文具・玩具など)	11,091	4,276	6,672	139	3	3,391	685	15,167
中	47	立ち寄り温泉・温浴施設・エステ	8,932	5,831	2,971	130	0	2,733	447	12,112
中	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	5,263	2,975	1,822	460	6	2,861	467	8,591
中	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	3,491	1,896	1,440	141	14	3,570	583	7,645
中	50	ゴルフ場・テニスコートなど	6,949	5,191	1,702	57	0	4,014	656	11,619
中	51	スキー場リフト代	2,624	1,625	999	0	0	911	149	3,683
中	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	8,876	6,900	1,613	363	0	1,018	166	10,061
中	53	展示会・コンベンションなどの参加費	2,424	1,451	868	104	0	864	141	3,429
中	54	観光農園利用料	445	320	124	0	0	278	45	768
中	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	934	132	657	139	7	736	120	1,791
中	56	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	329	207	99	24	0	601	99	1,029
中	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	442	336	83	23	0	1,267	208	1,917
中	58	マッサージ	1,579	78	1,416	37	49	1,972	324	3,875
中	59	写真撮影代	794	95	656	40	2	818	134	1,745
中	60	郵便・電話通話料	464	158	281	26	0	210	34	709
中	61	宅配便	536	110	214	212	0	4,110	674	5,321
中	—	その他	12,364	6,224	5,931	189	20	5,731	940	19,035
中	—	旅行会社収入	2,313	580	1,733	—	—	—	—	2,313
前	—	旅行前支出	86,805	28,327	44,138	12,912	1,428	—	—	86,805
後	—	旅行後支出	5,304	1,721	2,388	1,061	134	—	—	5,304
中	—	旅行中支出	631,837	242,257	343,016	44,909	1,656	489,780	85,490	1,207,106
中	—	旅行会社収入	2,313	580	1,733	—	—	—	—	2,313
中	—	交通費	177,119	65,801	85,362	25,247	709	131,278	27,515	335,913
中	—	宿泊費	104,393	689	100,438	3,121	146	125,579	15,641	245,613
中	—	飲食費	102,472	46,440	50,910	4,832	290	74,605	11,570	188,647
中	—	土産・買い物代	189,093	95,220	83,696	9,764	413	126,623	25,575	341,291
中	—	入場料・施設利用料	39,938	26,319	12,198	1,394	27	16,985	2,775	59,699
中	—	その他の支出	16,509	7,208	8,680	551	71	14,709	2,413	33,631
観光消費額合計			723,946	272,305	389,542	58,881	3,218	489,780	85,490	1,299,215

2-5 圏域別観光消費額の推計

2-5-1 圏域別観光消費額の推計方法

総観光消費額と消費地別構成比等から、圏域毎（6圏域）の観光消費額を推計した。推計の対象とする圏域は次の6圏域である。

圏域	道央圏、道南圏、道北圏、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏
----	-------------------------------

圏域別観光消費額は、費目別総観光消費額（55頁、図表2-26）及び消費地別構成比等を用いて推計した。具体的手順は次のとおりである。

道民	<ul style="list-style-type: none">・道民の総観光消費額7,240億円を、消費地別構成比により按分し、圏域別観光消費額を推計した。・さらに圏域毎の費目別構成比を用いて按分し、費目別消費額を推計した。・また、ツアー料金道内分は圏域毎の観光消費額に比例すると仮定し、各圏域に配分した。
来道者	<ul style="list-style-type: none">・来道者の総観光消費額4,898億円を、消費地別構成比により按分し、圏域別観光消費額を推計した。・さらに圏域毎の費目別構成比を用いて按分し、費目別消費額を推計した。・また、ツアー料金道内分は圏域毎の観光消費額に比例すると仮定し、各圏域に配分した。

注) 訪日外国人来道者については、札幌市支出分を除き、消費した地域と消費額の設問を設けていないため推計から除いた。

なお、圏域毎の費目別観光消費額及びそれを基に推計した生産波及効果等の推計結果については、99頁以降に詳述する。

2-5-2 圏域別観光消費額

圏域別の観光消費額は次のとおりである。また、費目別観光消費額は59、60頁(図表2-29、30)に詳述する。

(1) 道民

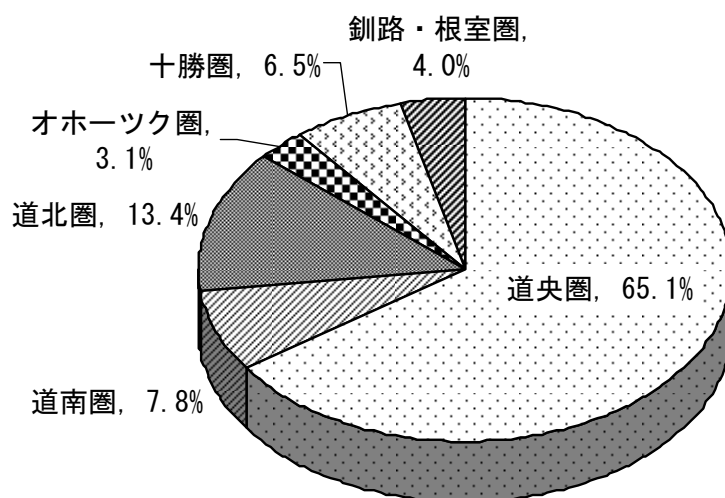
圏域別消費額構成比によって道民の観光消費額7,240億円を按分した圏域別観光消費額は次のとおり。

図表 2-27 道民の圏域別観光消費額

圏 域	観光消費額 (億円)	構成比
道央圏	4,715	65.1%
道南圏	568	7.8%
道北圏	972	13.4%
オホーツク圏	224	3.1%
十勝圏	473	6.5%
釧路・根室圏	288	4.0%
合 計	7,240	100.0%

道民の消費地別構成比を圏域別にみると、「道央圏」(65.1%)、「道北圏」(13.4%)、「道南圏」(7.8%)の順となった。来道者と比べると「十勝圏」の構成比が高くなっている。

図表 2-28 道民の圏域別消費額構成比



(2) 来道者

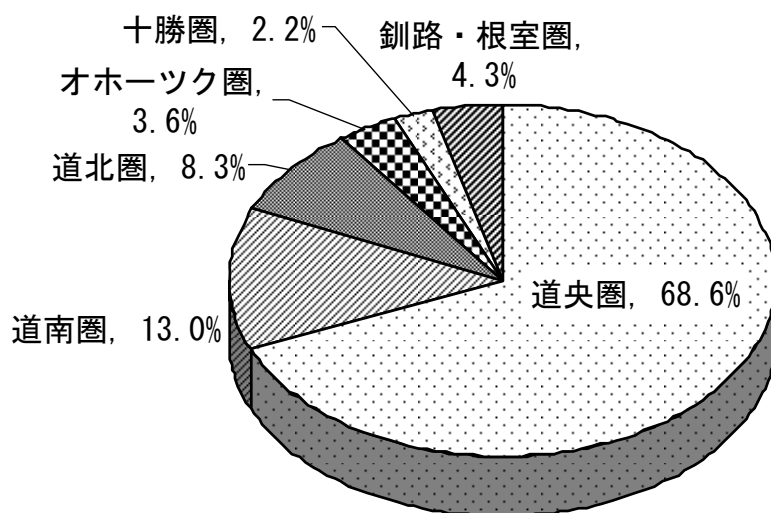
圏域別消費額構成比によって来道者の観光消費額 4,898 億円を按分した圏域別観光消費額は次のとおり。

図表 2-29 来道者の圏域別観光消費額

圏 域	観光消費額 (億円)	構成比
道央圏	3,358	68.6%
道南圏	635	13.0%
道北圏	408	8.3%
オホーツク圏	178	3.6%
十勝圏	109	2.2%
釧路・根室圏	210	4.3%
合 計	4,898	100.0%

来道者についても道民の傾向と同様、「道央圏」が 68.6%と最も高く、次いで「道南圏」(13.0%)、「道北圏」(8.3%)の順となった。道民に比べて「道南圏」の構成比が高くなっている。

図表 2-30 来道者の圏域別消費額構成比



図表 2-31 費目別観光消費額(道央圏、道南圏、道北圏)

(単位：百万円)

区分	No	支出項目	道央圏		道南圏		道北圏	
			道民	来道者	道民	来道者	道民	来道者
旅行前	1	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	4,203	—	0	—	601	—
	2	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	798	—	0	—	13	—
	3	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	9,261	—	3,083	—	2,809	—
	4	靴・カバン類	4,450	—	211	—	139	—
	5	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	1,017	—	162	—	251	—
	6	菓子類	10,730	—	810	—	927	—
	7	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	9,307	—	746	—	1,444	—
	8	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	1,182	—	203	—	211	—
	9	スポーツ用具	2,484	—	26	—	0	—
	10	電気製品・電池・メモリーカードなど	2,171	—	50	—	107	—
	11	旅行関連用品のレンタル料	166	—	0	—	32	—
	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末	64	—	283	—	679	—
	13	宅配便	2,533	—	0	—	0	—
	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費	597	—	480	—	143	—
	15	旅行保険・クレジットカード入会金	764	—	0	—	0	—
	16	美容室・理容室	4,490	—	448	—	512	—
旅行後	17	写真の現像・プリント	2,191	—	0	—	350	—
	18	衣類のクリーニング	1,274	—	23	—	90	—
旅行中	19	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	14,643	41,856	593	5,010	1,674	0
	20	鉄道(JR)	21,676	19,431	3,138	1,693	8,228	1,263
	21	地下鉄・市電	3,303	2,857	82	368	31	14
	22	リフト・ロープウェイ	97	505	327	999	808	198
	23	バス	8,713	7,105	1,299	1,427	1,310	657
	24	タクシー・ハイヤー	2,757	4,775	723	1,016	623	499
	25	船舶(遊覧船など)	1,366	2,077	1,022	1,825	983	0
	26	レンタカー代	3,587	12,916	0	3,422	644	1,623
	27	ガソリン代	44,481	3,741	5,264	552	9,138	513
	28	有料道路、駐車料金	14,260	2,493	1,049	275	1,893	354
	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	57,301	76,939	11,679	15,708	14,974	14,661
	30	食事、喫茶、飲酒	67,495	55,208	8,568	7,685	12,686	7,321
	31	農産品(果物・野菜・花など)	7,469	1,514	671	649	1,467	537
	32	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	4,420	3,607	800	668	1,136	546
	33	水産品(鮮魚・魚介類など)	4,064	18,674	1,404	4,426	1,299	1,786
	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	3,247	7,218	1,870	3,279	1,192	656
	35	菓子類	19,194	31,420	2,320	4,909	3,941	3,456
	36	お弁当、飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品	18,754	5,834	2,158	1,877	5,349	942
	37	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	37,924	3,148	59	2,330	3,101	663
	38	靴・カバン類	9,053	1,895	241	126	1,022	166
	39	陶磁器・ガラス製品	2,074	4,585	291	421	591	50
	40	絵葉書・本・雑誌など	2,177	494	57	150	93	431
	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	7,073	1,995	12	28	606	191
	42	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	2,744	752	25	6	391	174
	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	136	113	0	0	31	14
	44	電気製品・電池・メモリーカードなど	6,048	505	0	708	1,127	182
	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	1,167	15	31	0	232	0
	46	その他の製造品(文具・玩具など)	6,871	1,757	986	600	1,445	923
	47	立ち寄り温泉・温浴施設・エステ	6,167	2,531	814	94	1,430	74
	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	2,641	1,629	373	729	522	250
	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	1,715	1,618	189	497	1,358	1,330
	50	ゴルフ場・テニスコートなど	5,715	2,979	319	0	151	0
	51	スキー場リフト代	2,490	911	53	0	81	0
	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	7,386	930	141	0	613	0
	53	展示会・コンベンションなどの参加費	1,307	361	0	0	745	503
	54	観光農園利用料	422	237	0	0	23	41
	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	258	0	0	64	0	0
	56	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	131	257	95	93	47	0
	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	111	1,232	209	23	0	0
	58	マッサージ	791	1,737	0	235	97	0
	59	写真撮影代	307	466	185	133	38	173
	60	郵便・電話通話料	151	187	91	23	195	0
	61	宅配便	380	2,917	59	712	0	329
62	その他	10,285	4,395	2,885	727	7,241	276	
63	旅行会社収入	1,507	—	181	—	311	—	
合計			471,540	335,813	56,789	63,486	97,174	40,795

注) No19「飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)」、No20「鉄道(JR)」、No23「バス」、No28「有料道路・駐車料金」については、チケット等を購入した場所での支出額である。

図表 2-32 費目別観光消費額(オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏)

(単位：百万円)

区分	No	支出項目	オホーツク圏		十勝圏		釧路・根室圏	
			道民	来道者	道民	来道者	道民	来道者
旅行前	1	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	0	—	0	—	0	—
	2	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	0	—	6	—	9	—
	3	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	130	—	399	—	342	—
	4	靴・カバン類	0	—	602	—	0	—
	5	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	252	—	84	—	25	—
	6	菓子類	177	—	774	—	100	—
	7	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	250	—	1,545	—	737	—
	8	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	50	—	40	—	80	—
	9	スポーツ用具	63	—	0	—	788	—
	10	電気製品・電池・メモリーカードなど	81	—	0	—	0	—
	11	旅行関連用品のレンタル料	0	—	0	—	0	—
	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末	0	—	0	—	0	—
	13	宅配便	0	—	204	—	154	—
	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費	0	—	0	—	135	—
	15	旅行保険・クレジットカード入会金	16	—	246	—	0	—
	16	美容室・理容室	464	—	167	—	39	—
旅行後	17	写真の現像・プリント	23	—	326	—	0	—
	18	衣類のクリーニング	0	—	262	—	0	—
旅行中	19	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	602	228	1,356	2,397	2,283	3,287
	20	鉄道(JR)	16	336	1,101	168	2,496	131
	21	地下鉄・市電	0	0	15	0	31	548
	22	リフト・ロープウェイ	56	0	0	0	0	0
	23	バス	117	655	1,172	0	717	1,265
	24	タクシー・ハイヤー	208	0	615	49	70	322
	25	船舶(遊覧船など)	82	0	13	0	36	313
	26	レンタカー代	293	784	322	537	0	28
	27	ガソリン代	3,180	263	4,846	175	2,786	206
	28	有料道路、駐車料金	54	33	823	13	118	79
	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	5,802	4,886	8,230	4,247	6,408	9,138
	30	食事、喫茶、飲酒	3,842	1,818	6,726	1,484	3,155	1,089
	31	農産品(果物・野菜・花など)	301	156	912	185	105	533
	32	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	363	57	1,742	370	134	110
	33	水産品(鮮魚・魚介類など)	1,078	1,731	276	113	930	570
	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	656	1,811	144	86	413	443
	35	菓子類	1,054	2,435	5,550	466	486	1,458
	36	お弁当・飲料・酒・茶葉・タバコ・その他の食料品	724	405	1,945	19	1,143	389
	37	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	4	60	1,120	80	361	6
	38	靴・カバン類	117	0	0	76	0	0
	39	陶磁器・ガラス製品	0	36	148	0	293	0
	40	絵葉書・本・雑誌など	8	46	96	0	154	0
	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	100	69	173	51	83	85
	42	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	13	0	155	33	116	36
	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	0	112	47	0	0	0
	44	電気製品・電池・メモリーカードなど	0	0	0	0	2	45
	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	0	20	0	0	0	0
	46	その他の製造品(文具・玩具など)	117	65	1,636	4	35	43
	47	立ち寄り温泉・温浴施設・エステ	232	34	170	0	120	0
	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	605	93	1,081	104	41	56
	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	117	83	71	21	42	21
	50	ゴルフ場・テニスコートなど	8	238	13	217	742	580
	51	スキー場リフト代	0	0	0	0	0	0
	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	36	77	318	0	381	11
	53	展示会・コンベンションなどの参加費	0	0	207	0	164	0
	54	観光農園利用料	0	0	0	0	0	0
	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	676	672	0	0	0	0
	56	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	0	251	56	0	0	0
	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	81	12	0	0	41	0
	58	マッサージ	193	0	338	0	160	0
	59	写真撮影代	52	46	0	0	212	0
	60	郵便・電話通話料	0	0	0	0	27	0
	61	宅配便	0	93	0	0	96	61
	62	その他	0	190	1,075	0	1,904	143
	63	旅行会社収入	71	—	151	—	92	—
合計			22,361	17,796	47,297	10,894	28,788	20,997

注) No19「飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)」、No20「鉄道(JR)」、No23「バス」、No28「有料道路・駐車料金」については、チケット等を購入した場所での支出額である。

第3章 観光消費がもたらす経済波及効果の分析

3-1 経済波及効果の推計方法

3-1-1 推計の流れ

本調査で得られた道民、来道者、訪日外国人来道者の観光消費額を基に、北海道産業連関表を用いた産業連関分析を行うことにより、観光消費による北海道の産業経済への波及効果を分析した。

産業連関分析の具体的な手順は次のとおりである。

①費目別観光消費額の算出

- ・総観光消費額と費目別消費額構成比から、費目別観光消費額を算出する。

②産業部門別消費額への組み替え

- ・費目別観光消費額を、分析する産業部門毎に組み替える。

③購入者価格から生産者価格への変換

- ・購入者価格で表示されている産業部門別消費額のうち、商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分け、生産者価格へ変換する。

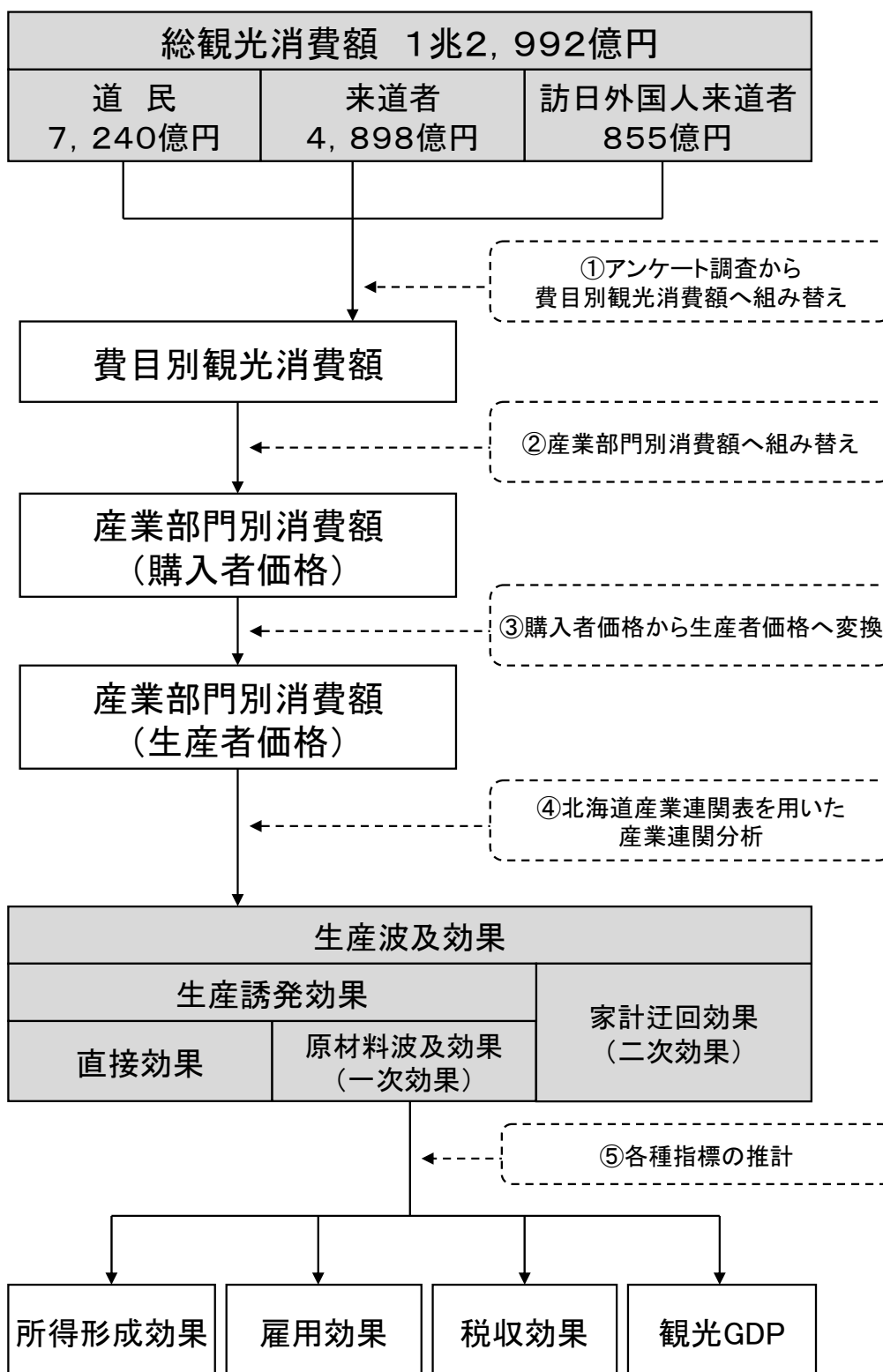
④産業連関分析

- ・生産者価格に変換した産業部門別消費額と北海道産業連関表を用いて産業連関分析を行い、観光消費が道内産業にもたらす直接効果や生産誘発効果等の生産波及効果を推計する。

⑤各種指標の推計

- ・生産波及効果から生み出される所得形成効果、雇用効果、税収効果及び観光GDPの推計を行う。

図表 3-1 経済波及効果の推計フロー



3-1-2 推計する効果と推計方法

(1) 生産波及効果

ある産業の最終需要が増加した場合、それを満たすために当該産業の生産が増加するとともに、原材料やサービスの購入や雇用者所得の増加によって他の産業の生産も誘発される。これらの効果を生産波及効果といい、その効果は生産誘発効果（直接効果及び原材料波及効果）と家計迂回効果に分けられる。

①生産誘発効果（直接効果＋原材料波及効果）

1) 直接効果

- ・新規最終需要の発生により誘発される生産増加であり、観光消費が道内産業の売上高に直接的に貢献する効果。
- ・観光消費額（生産者価格）に域内自給率を乗じることにより求める。

2) 原材料波及効果（一次効果）

- ・直接効果の生産に投入される中間需要（原材料、サービス）を生産するために誘発される生産増加。
- ・直接効果に投入係数、域内自給率及び逆行列係数を乗じることにより求める。
- ・なお、本推計に当たっては域内自給率を考慮した $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型の逆行列係数を使用した。

②家計迂回効果（二次効果）

- ・直接効果及び原材料波及効果により増加した生産によって雇用者所得が増加し、それが消費に転換することによりさらなる生産誘発を生み出す効果。
- ・生産誘発額と雇用者所得率から全産業の雇用者所得額を算出し、消費転換率や民間消費パターン、域内自給率及び逆行列係数を乗じることにより求める。

○ 生産誘発効果の推計モデル（均衡産出高モデル）

本推計では、産業連関分析において一般的に用いられる均衡産出高モデルによる推計を行う。均衡産出高モデルは次の式で表される。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1}[(I - M)F + E] \quad (1)$$

X : 産業別産出高 I : 単位行列 M : 移輸入係数行列 A : 投入係数行列
 F : 地域内最終需要 E : 移輸出

いま、道民による観光消費を ΔF_d 、道外客による観光消費を ΔE とする。ここでの道外客とは来道者及び訪日外国人来道者である。

(1)式より、生産誘発効果（直接効果＋一次効果）は次のとおりとなる。

$$\Delta X_1 = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \tilde{M})\Delta F_d + \Delta E] \quad (2)$$

ここで \hat{M} は移輸入係数行列、 $(I - \tilde{M})$ は観光消費の特殊性を考慮して調整された域内自給率行列であり（域内自給率の調整については 76 頁で詳しく述べる。）、直接効果は右辺の $[(I - \tilde{M})\Delta F_d + \Delta E]$ である。

なお、道外客による消費には再移輸出品（道外客が道内で購入した道外産品）が含まれているため、ここでは道外客消費（アンケートによる回答額）を ΔE^* とし、次の仮定をおいている。

$$\Delta E = (I - \tilde{M})\Delta E^* \quad (3)$$

○ 生産波及効果の推計モデル（家計消費内生モデル）

本推計では、家計迂回効果（二次効果）の推計において家計消費内生モデルを用いる。家計消費内生モデルを組み入れた均衡産出高モデルは次の式で表される。

$$X = [I - (I - M)(A + CV')]^{-1}[(I - M)F + E] \quad (4)$$

V : 雇用者所得率のベクトル

C : 消費転換率を民間消費パターンで配分したベクトル

家計消費内生モデルとは、家計消費部門を一つの産業部門と考え、労働力という生産物で産業間取引を行うとみなすモデルである。このモデルを用いると、家計迂回効果の波及過程は、生産増→所得増→消費増→生産増→所得増→消費増→…のように段階的に進行していき、理論上は生産誘発額がゼロになるまで続く（2次、3次、4次…n次、…）。

本推計では、こうした各段階での生産誘発額をすべて合計したものを家計迂回効果として推計した。このとき、生産波及効果（直接効果＋一次効果＋二次効果）は、(4)式を用いると、次のとおりとなる。

$$\Delta X = [I - (I - \hat{M})(A + CV')]^{-1}[(I - \tilde{M})\Delta F_d + \Delta E] \quad (5)$$

なお、n 次の生産誘発額を ΔX_n とすると、 $\Delta X = \Delta X_1 + \Delta X_2 + \dots + \Delta X_n + \dots$ と書くことができる。

しかしながら、産業連関分析が基本的に短期（通常1年間を想定）の経済活動を対象としていることや、現実の経済では在庫の取崩し等による波及の中断や、タイムラグの問題が生じることから、家計迂回効果の対象を二次効果までに限定して分析を行う事例も多い（ここでの「二次効果」とは、下図における「生産誘発額（2次）」を指している）。

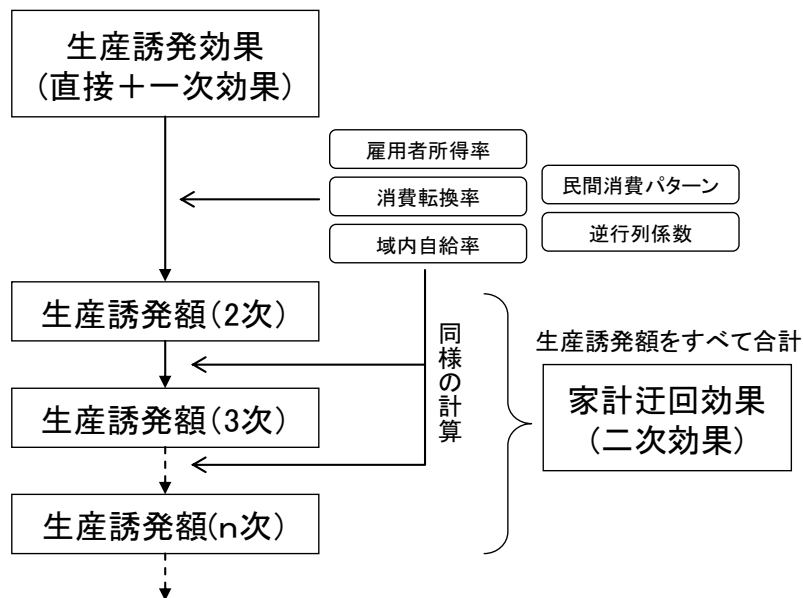
そこで本推計では、基本として家計消費内生モデルを用いた家計迂回効果を推計するとともに、参考として、分析対象を二次効果までに限定した家計迂回効果の推計を併せて行うこととした。

分析対象を生産誘発額（2次）までに限定する場合は、消費を生生化せず、生産誘発効果による所得増によってもたらされた消費の増加に起因する生産増のみを家計迂回効果として推計することになるため、家計迂回効果は次のように表すことができる。

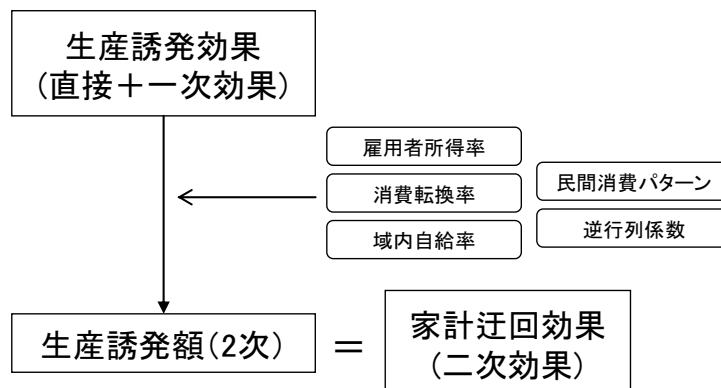
$$\Delta X_2 = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})(CV') \Delta X_1 \quad (6)$$

このとき、生産波及効果（直接効果＋一次効果＋二次効果）は、(2)式及び(6)式より、 $\Delta X = \Delta X_1 + \Delta X_2$ である。

■家計消費内生モデルを用いた家計迂回効果の推計手順



■分析対象を二次効果までに限定した家計迂回効果の推計手順



(2) 所得形成効果（付加価値効果）

所得形成効果は各産業における一連の生産活動によって新たな価値として生じた付加価値（雇用者所得や企業の利潤等）であり、生産波及効果に付加価値率を乗じることにより求める。

$$\text{○所得形成効果} = \text{生産波及効果} \times \text{付加価値率}$$

$$\text{○付加価値率} = (\text{粗付加価値部門計} - \text{家計外消費支出}) \div \text{道内生産額}$$

(3) 雇用効果（就業機会）

生産波及効果に雇用係数を乗じることにより、観光消費によって生み出される雇用者数を推計する。

$$\text{○雇用効果} = \text{生産波及効果} \times \text{雇用係数}$$

$$\text{○雇用係数} = \text{雇用者数} \div \text{道内生産額}$$

(4) 税収効果（試算）

税収効果は、個人の所得増加による税収効果と法人の生産増加による税収効果に分けられ、税収係数と波及効果を乗じることにより求める。

本推計においては、(財)日本観光協会「観光地の経済効果推計マニュアル」及び国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究IX」による税収効果の推計方法を参考として、個人の都道府県税、市町村税及び雇用者所得から個人税収係数を算出し、所得形成効果と乗じることにより個人の税収効果を試算する。また、法人の都道府県税、市町村税、事業税及び道内生産額から法人税収係数を算出し、生産波及効果と乗じることにより法人の税収効果を試算する。なお、本推計においては、国税及び間接税は対象としていない。

$$\text{○税収効果} = (\text{個人税収係数} \times \text{所得形成効果}) + (\text{法人税収係数} \times \text{生産波及効果})$$

$$\text{○個人税収係数} = (\text{個人の市町村税} + \text{個人の都道府県税}) \div \text{雇用者所得}$$

$$\text{○法人税収係数} = (\text{法人の市町村税} + \text{法人の都道府県税}) \div \text{道内生産額}$$

(5) 観光GDP

観光GDPは、観光消費に対する観光産業の付加価値であり、観光消費による所得形成効果の直接効果分の合計で求められる。

それに加え、本推計では、国土交通省観光庁「旅行・観光サテライト勘定作成マニュアル」を参考に、観光経済を計測する国際基準であるTSA（Tourism Satellite Account：観光サテライト勘定）に基づく観光GDPを参考として推計した。

$$\text{○観光GDP} = \text{直接効果} \times \text{付加価値率}$$

3-1-3 推計に用いる各種係数・データ

本推計において用いた各種係数及びデータは次のとおりである。なお、国による経済波及効果の推計方法を踏まえ、過去調査から係数設定を一部変更している。

係数・データ	出典・算出方法
産業連関表	国土交通省北海道開発局「平成 17 年北海道産業連関表」 ただし、分析に当たっては観光分析用 55 部門表を作成し使用する。
域内自給率	1 - 移輸入係数
移輸入係数	(移入額 + 輸入額) ÷ 道内需要合計 平成 17 年北海道産業連関表 (取引基本表)
消費転換率 ※	消費支出 ÷ 実収入 総務省「家計調査報告」における平成 21 年勤労者世帯平均値
民間消費パターン	部門別民間消費支出 ÷ 民間消費支出内生部門計 平成 17 年北海道産業連関表 (取引基本表)
雇用者所得率	雇用者所得 ÷ 道内生産額
雇用者所得	平成 17 年北海道産業連関表 (取引基本表)
道内生産額	平成 17 年北海道産業連関表 (取引基本表)
付加価値率	(粗付加価値部門計 - 家計外消費支出) ÷ 道内生産額 平成 17 年北海道産業連関表 (取引基本表)
雇用係数	雇用者数 ÷ 道内生産額
雇用者数	総務省「平成 17 年国勢調査報告」における道内産業別就業者数 ただし、産業連関表の産業部門に対応していないものについては、総務省「平成 17 年全国産業連関表」の雇用表における産業別雇用者数を用いて補完推計する。
税収効果(個人分)	所得形成効果 × 個人税収係数
税収効果(法人分)	生産波及効果 × 法人税収係数
個人税収係数	(個人の市町村税 + 個人の都道府県税) ÷ 雇用者所得
法人税収係数	(法人の市町村税 + 法人の都道府県税) ÷ 道内生産額
都道府県税	北海道総務部財政局「平成 20 年度都道府県税収入額調」
市町村税	北海道総合政策部地域行政局「平成 20 年度道内市町村における決算(確報)」

※ 前回調査までは、消費転換率に消費支出 ÷ 可処分所得(平均消費性向)を用いていたため、本推計では生産波及効果のうち家計迂回効果が過去調査よりも少なく推計される。

図表 3-2 税収効果の推計に用いる各種課税項目

課税対象		地方税	
		都道府県税	市町村税
直接税	個人	道府県民税（個人） 都道府県税（利子割）※ 事業税（個人） 自動車税 ※ 狩猟者登録税 自動車取得税 ※	市町村民税（個人） 固定資産税 ※
	法人	道府県民税（法人） 道府県民税（利子割）※ 事業税（法人） 自動車税 ※ 自動車取得税 ※ 鉱区税 核燃料税	市町村民税（法人） 固定資産税 ※

※ 課税対象者が特定できないため、法人と個人に半額ずつ配分した。

3-1-4 推計に当たっての前提条件

(1) 産業連関分析における基本的前提条件

- ① 全ての生産は、最終需要を満たすために行われ、生産を行う上での制約条件（ボトルネック）は、一切無いものと仮定する（例えば、生産能力の限界により生産が停止するといった事態は発生しない）。
- ② 各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物（商品）は、ただ1つの産業部門から供給されると仮定する。
- ③ 商品の生産に必要な投入構造は商品毎に固有であり、かつ、短期的には変化せず一定である。従って、生産技術の変化や、財・サービスの価格変化等に伴う投入構造の変化はない。
- ④ 各部門が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例し、生産水準が2倍になれば、使用される原材料の投入量も2倍になるという線形的比例関係を仮定する。そのため、大量生産によってコストが減少する規模の経済は成立しない。
- ⑤ 生産波及は、途中段階で中断することなく、最後まで波及するものと仮定する。すなわち、追加需要の増加には全て生産増で対応し、在庫取崩し等による波及の中断はない。
- ⑥ 波及効果の達成される期間は不明である。
- ⑦ 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しいものと仮定する。すなわち、各部門間の相互干渉はなく、ある産業の生産活動が他産業の生産活動に影響を及ぼす外部経済（プラスの影響）や外部不経済（マイナスの影響）は存在しない。

(2) その他

- ① 本推計は平成17年北海道産業連関表を使用するため、平成17年における技術構造を分析の前提とし、分析対象の平成21年7月～22年6月の各産業の投入構造は平成17年時と変化がないものとする。
- ② 雇用効果の計測に当たっては、生産増加に対する対応は新規就業者の雇用と仮定し、時間外勤務対応による対応は考慮しない。
- ③ 家計迂回効果（二次効果）の推計に当たっては、雇用者所得のみを対象とし、営業余剰は分析対象としない。
- ④ 雇用者所得の消費転換係数には、総務省「家計調査報告」における勤労者世帯の消費支出÷実収入（平成21年平均値）を使用する。
- ⑤ 観光消費額の購入者価格から生産者価格への変換については、総務省「平成17年全国産業連関表」の商業マージン率及び国内貨物運賃率を使用する。
- ⑥ 産業部門別の消費額全てが道内産業への直接的消費と考えられる産業部門については、直接効果の推計時に用いる域内自給率の調整を行う（自給率を100%と設定）。その他の産業部門の域内自給率は、平成17年北海道産業連関表における道内自給率を使用する。

3-2 産業部門別消費額の算出

3-2-1 支出項目と産業部門の対応

本推計では、国土交通省北海道開発局「平成 17 年北海道産業連関表」を使用して産業連関分析を行った。ただし、国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」における産業部門の設定方法に準拠し、観光分析用 55 部門表（71 頁、図表 3-3）を作成して経済波及効果の推計を行った。

産業連関分析を行うためには、支出項目毎の消費額を産業部門別消費額に組み替える必要があるため、支出項目と産業部門の対応表（72 頁、図表 3-4）を作成した。なお、この対応表は、T S Aにおける観光商品分類に対応するものである。

T S A (Tourism Satellite Accounts : 観光サテライト勘定)

S N A (国民経済計算) のサテライト勘定の一つであり、UN-W T O (World Tourism Organization : 世界観光機関) がマニュアルを作成している。

国際的には、フランス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの観光先進国をはじめとする 75 カ国において導入されており、日本でも本格的導入に向けた検討が進められ、国土交通省観光庁において「旅行・観光サテライト勘定作成マニュアル」が平成 22 年 3 月に策定されている。

図表 3-3 観光分析用 55 部門表と平成 17 年北海道産業連関表の対応

部門番号	産業部門 (分析用55部門)	H17北海道産業連関表 (統合小分類) 対応部門コード	H17北海道産業連関表 (統合小分類) 対応部門名
01	耕種農業	0111/0112/0113/0114/0115/0116	穀類/いも・豆類/野菜/果実/その他の食用作物/非食用作物
02	その他農業・林業	0121/0131/0211/0212/0213	畜産/農業サービス/青林/素材/特用林産物
03	漁業	0311/0312	海面漁業/内水面漁業
04	鉱業	0611/0621/0622/0629/0711	金属鉱物/窯業原料鉱物/砂利・採石/その他の非金属鉱物/石炭・原油・天然ガス
05	農産食料品	1111/1112/1116	と畜/畜産食料品/農産保存食料品
06	水産食料品	1113	水産食料品
07	その他食料品	1114/1115/1117/1119/1121/1129/1131/1141	精穀・製粉/めん・パン・菓子類/砂糖・油脂・調味料類/その他の食料品/酒類/その他の飲料/飼料・有機質肥料(除別掲)/たばこ
08	繊維製品	1511/1512/1513/1514/1519/1521/1522/1529	紡績/織物/ニット生地/染色整理/その他の繊維工業製品/衣服/その他の衣服・身の回り品/その他の繊維既製品
09	パルプ・紙・木製品	1611/1619/1711/1811/1812/1813/1821/1829	製材・合板・チップ/その他の木製品/家具・装備品/パルプ/紙・板紙/加工紙/紙製容器/その他の紙加工品
10	化学製品	2011/2021/2029/2031/2032/2033/2039/2041/2051/2061/2071/2072/2073/2074/2079	化学肥料/ソーダ工業製品/その他の無機化学基礎製品/石油化学基礎製品/脂肪族中間物・環式中間物/合成ゴム/その他の有機化学基礎製品/合成樹脂/化学繊維/医薬品/石けん・界面活性剤・化粧品/塗料・印刷インキ/写真感光材料/農薬/その他の化学最終製品
11	石油・石炭製品	2111/2121	石油製品/石炭製品
12	履物・皮革製品	2319/2411/2412	その他のゴム製品/革製履物/なめし革・毛皮・その他の革製品
13	窯業・土石製品	2511/2512/2519/2521/2522/2523/2531/2599	板ガラス・安全ガラス/ガラス繊維・同製品/その他のガラス製品/セメント/生コンクリート/セメント製品/陶磁器/その他の窯業・土石製品
14	鉄鋼	2611/2612/2621/2622/2623/2631/2649/2712	鉄鉄・粗鋼/鉄屑/熱間圧延鋼材/鋼管/冷延・めっき鋼材/鑄造品/その他の鉄鋼製品/非鉄金属屑
15	非鉄金属	2711/2721/2722	非鉄金属精錬・精製/電線・ケーブル/その他の非鉄金属製品
16	金属製品	2811/2812/2891/2899	建設用金属製品/建築用金属製品/ガス・石油機器及び暖房機器/その他の金属製品
17	一般機械	3011/3012/3013/3019/3021/3022/3023/3024/3029/3031/3111/3112	原動機・ボイラ/運搬機械/冷凍機・温湿調整装置/その他の一般産業機械/建設・鉱山機械/化学機械/産業用ロボット/金属加工・工作機械/その他の特殊産業用機械/その他の一般機械器具及び部品/事務用機械/サービス用機械
18	電気機械	3211/3221/3231/3241/3251/3311/3331	産業用電気機器/電子応用装置/電気計測器/その他の電気機器/民生用電気機器/民生用電子機器/電子計算機・同付属装置
19	情報・通信機器	3321	通信機械
20	電子部品	3411/3421	半導体素子・集積回路/その他の電子部品
21	輸送機械	3511/3521/3531/3541/3611/3621/3622/3629	乗用車/トラック・バス・その他の自動車/二輪自動車/自動車部品・同付属品/船舶・同修理/鉄道車両・同修理/航空機・同修理/その他の輸送機械
22	精密機械	3711/3712/3719	光学機械/時計/その他の精密機械
23	その他製造工業製品	1911/2211/2311/3911/3919	印刷・製版・製本/プラスチック製品/タイヤ・チューブ/がん具・運動用品/その他の製造工業製品
24	建設	4111/4112/4121/4131/4132	住宅建築/非住宅建築/建設補修/公共事業/その他の土木建設
25	電力・ガス・熱供給	5111/5121/5122	電力/都市ガス/熱供給業
26	水道・廃棄物処理	3921/5211/5212	再生資源回収・加工処理/水道/廃棄物処理
27	卸売	6111	卸売
28	小売	6112	小売
29	金融・保険	6211/6212	金融/保険
30	不動産仲介・住宅賃貸料	6411/6421	不動産仲介及び賃貸/住宅賃貸料
31	住宅賃貸料(帰属家賃)	6422	住宅賃貸料(帰属家賃)
32	鉄道旅客輸送	7111	鉄道旅客輸送
33	鉄道貨物輸送	7112	鉄道貨物輸送
34	道路旅客輸送	7121	道路旅客輸送
35	道路貨物輸送	7122	道路貨物輸送
36	水運	7141/7142/7143	外洋輸送/沿海・内水面輸送/港湾輸送
37	航空輸送	7151	航空輸送
38	その他運輸付帯サービス	7181/7189	こん包/その他の運輸付帯サービス
39	その他運輸	7161/7171	貨物運送取扱/倉庫
40	通信・放送	7311/7312/7319/7321	郵便・信書便/電気通信/その他の通信サービス/放送
41	その他情報通信	7331/7341/7351	情報サービス/インターネット付随サービス/映像・文字情報製作
42	公務	8111/8112	公務(中央)/公務(地方)
43	社会教育	8211/8213	学校教育/社会教育・その他の教育
44	その他教育・研究	8221/8222	学術研究機関/企業内研究開発
45	医療・保健・社会保障・介護	8311/8312/8313/8314	医療/保健/社会保障/介護
46	その他の公共サービス	8411	その他の公共サービス
47	物品賃貸業(除貸自動車業)	8513	物品賃貸業(除貸自動車業)
48	貸自動車業	8514	貸自動車業
49	その他対事業サービス	8511/8515/8516/8519	広告/自動車修理/機械修理/その他の対事業サービス
50	娯楽サービス	8611	娯楽サービス
51	飲食店	8612	飲食店
52	宿泊業	8613	宿泊業
53	その他対個人サービス	8614/8619	洗濯・理容・美容・浴場業/その他の対個人サービス
54	事務用品	8900	事務用品
55	分類不明	9000	分類不明

図表 3-4 支出項目と産業部門の対応

購入時期	支出項目	産業部門 (分析用55部門)	TSA 区分
旅行前	01 カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	22 精密機械	B
	02 フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	10 化学製品	B
	03 繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	08 繊維製品	B
	04 靴・カバン類	12 履物・皮革製品	B
	05 医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	10 化学製品	A2
	06 菓子類	07 その他食料品	B
	07 飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	07 その他食料品	B
	08 本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	41 その他情報通信	B
	09 スポーツ用具	23 その他製造工業製品	B
	10 電気製品・電池・メモリーカードなど	19 情報・通信機器	B
	11 旅行関連用品のレンタル料	47 物品賃貸業(除貸自動車業)	A1
	12 郵便・電話通話料・携帯電話端末	40 通信・放送	B
	13 宅配便	35 道路貨物輸送	B
	14 旅行の打ち合わせ等での飲食費	51 飲食店	A1
	15 旅行保険・クレジットカード入金	29 金融・保険	A1
	16 美容室・理容室	53 その他対個人サービス	B
— その他	53 その他対個人サービス	A1	
旅行後	17 写真の現像・プリント	53 その他対個人サービス	A2
	18 衣類のクリーニング	53 その他対個人サービス	B
	— その他	53 その他対個人サービス	A1
旅行中	19 飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	37 航空輸送	A1
	20 鉄道(JR)	32 鉄道旅客輸送	A1
	21 地下鉄・市電	32 鉄道旅客輸送	A1
	22 リフト・ロープウェイ	32 鉄道旅客輸送	A1
	23 バス	34 道路旅客輸送	A1
	24 タクシー・ハイヤー	34 道路旅客輸送	A1
	25 船舶(遊覧船など)	36 水運	A1
	26 レンタカー代	48 貸自動車業	A1
	27 ガソリン代	11 石油・石炭製品	B
	28 有料道路、駐車料金	38 その他運輸付帯サービス	A1
	29 宿泊費(キャンプ場使用料含む)	52 宿泊業	A1
	30 食事、喫茶、飲酒	51 飲食店	A1
	31 農産品(果物・野菜・花など)	01 耕種農業	B
	32 農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	05 農産食料品	B
	33 水産品(鮮魚・魚介類など)	03 漁業	B
	34 水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	06 水産食料品	B
	35 菓子類	07 その他食料品	B
	36 お弁当・飲料・酒・茶葉・タバコ・その他の食料品	07 その他食料品	B
	37 繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	08 繊維製品	B
	38 靴・カバン類	12 履物・皮革製品	B
	39 陶磁器・ガラス製品	13 窯業・土石製品	B
	40 絵葉書・本・雑誌など	41 その他情報通信	B
	41 木製の小物・家具・装飾品・和紙など	09 パルプ・紙・木製品	B
	42 医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	10 化学製品	A2
	43 フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	10 化学製品	B
	44 電気製品・電池・メモリーカードなど	19 情報・通信機器	B
	45 カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	22 精密機械	B
	46 その他の製造品(文具・玩具など)	23 その他製造工業製品	B
	47 立ち寄り温泉・温浴施設・エステ	53 その他対個人サービス	A1
	48 テーマパーク・遊園地・博覧会など	50 娯楽サービス	A1
	49 美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	43 社会教育	A1
	50 ゴルフ場・テニスコートなど	50 娯楽サービス	A1
	51 スキー場リフト代	32 鉄道旅客輸送	A1
	52 スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	50 娯楽サービス	A1
	53 展示会・コンベンションなどの参加費	46 その他の公共サービス	A1
	54 観光農園利用料	02 その他農業・林業	B
	55 遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	53 その他対個人サービス	A1
	56 ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	53 その他対個人サービス	A1
	57 レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	47 物品賃貸業(除貸自動車業)	A1
	58 マッサージ	45 医療・保健・社会保障・介護	A2
	59 写真撮影代	53 その他対個人サービス	A2
	60 郵便・電話通話料	40 通信・放送	B
	61 宅配便	35 道路貨物輸送	B
	— その他	53 その他対個人サービス	A1
	— 旅行会社収入	38 その他運輸付帯サービス	A1

OTSA区分 A1:観光特有商品、A2:観光関連商品、B:非観光商品

3-2-2 産業部門別消費額の算出

(1) 産業部門への組み替え

産業連関分析を行うに当たり、道民、来道者、訪日外国人来道者の観光消費額を産業部門別に整理した。

産業部門別消費額は、費目別総観光消費額（55 頁、図表 2-26）を前述の産業部門対応表（72 頁、図表 3-4）に基づき集計することにより求めた。

(2) 購入者価格から生産者価格への変換

産業連関分析を行うに当たっては、購入者価格（支払ベース）で表示されている観光消費額を生産者価格に変換する必要がある（74 頁、図表 3-5）。

購入者価格は、出荷価格に商業マージンや国内貨物運賃等の流通経費が上乗せされたものである。産業連関表においては、商業マージンや国内貨物運賃等はそれぞれ商業部門及び運輸部門から一括して投入されるという取扱いをしている。そのため、購入者価格のうち商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換した。

○購入者価格＝出荷価格＋商業マージン＋国内貨物運賃

○購入者価格＝生産者価格

なお、本推計で用いる商業マージン率及び国内貨物運賃率は、総務省「平成 17 年全国産業連関表」を基に作成した観光分析用 55 部門マージン表（75 頁、図表 3-6）による。各産業部門の商業マージンは「卸売業」「小売業」に、国内貨物運賃は「鉄道貨物輸送」「道路貨物輸送」など 5 つの運輸部門に配分した。

図表 3-5 産業部門別観光消費額

(単位：百万円)

No	産業部門	購入者価格				生産者価格			
		道民	来道者	訪日外国人 来道者	合計	道民	来道者	訪日外国人 来道者	合計
01	耕種農業	10,924	3,575	722	15,221	8,408	2,752	556	11,715
02	その他農業・林業	445	278	45	768	396	247	40	684
03	漁業	9,050	27,301	5,514	41,865	6,388	19,272	3,892	29,552
04	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
05	農産食料品	8,595	5,357	1,082	15,034	6,120	3,814	770	10,704
06	水産食料品	7,522	13,493	2,725	23,740	5,521	9,903	2,000	17,424
07	その他食料品	90,163	53,610	10,828	154,601	67,082	39,886	8,056	115,024
08	繊維製品	58,592	6,287	1,270	66,149	45,110	4,840	978	50,928
09	パルプ・紙・木製品	8,047	2,419	489	10,955	5,903	1,775	359	8,036
10	化学製品	6,275	1,240	250	7,765	5,152	1,018	205	6,375
11	石油・石炭製品	69,695	5,449	1,142	76,286	56,123	4,388	920	61,430
12	履物・皮革製品	15,835	2,263	457	18,555	12,835	1,834	370	15,040
13	窯業・土石製品	3,397	5,092	1,028	9,517	2,555	3,829	773	7,157
14	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
15	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
16	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
17	一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0
18	電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0
19	情報・通信機器	9,586	1,440	291	11,317	7,482	1,124	227	8,833
20	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0
21	輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0
22	精密機械	6,234	35	7	6,276	3,900	22	4	3,926
23	その他製造工業製品	14,452	3,391	685	18,528	11,743	2,755	557	15,056
24	建設	0	0	0	0	0	0	0	0
25	電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
26	水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
27	卸売	0	0	0	0	52,110	24,271	4,907	81,288
28	小売	0	0	0	0	10,265	3,778	764	14,808
29	金融・保険	1,026	0	0	1,026	1,026	0	0	1,026
30	不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
31	住宅賃貸料（帰属家賃）	0	0	0	0	0	0	0	0
32	鉄道旅客輸送	44,029	29,422	6,125	79,576	44,029	29,422	6,125	79,576
33	鉄道貨物輸送	0	0	0	0	145	47	10	202
34	道路旅客輸送	18,324	17,770	3,724	39,818	18,324	17,770	3,724	39,818
35	道路貨物輸送	3,427	4,110	674	8,211	12,696	8,611	1,583	22,891
36	水運	3,502	4,215	883	8,600	4,511	4,506	942	9,958
37	航空輸送	21,151	52,778	11,062	84,991	21,183	52,820	11,071	85,074
38	その他運輸付帯サービス	20,510	3,247	680	24,437	20,510	3,247	680	24,437
39	その他運輸	0	0	0	0	1,619	930	188	2,736
40	通信・放送	1,490	210	34	1,734	1,490	210	34	1,734
41	その他情報通信	4,351	1,120	226	5,697	3,998	1,029	208	5,234
42	公務	0	0	0	0	0	0	0	0
43	社会教育	3,491	3,570	583	7,644	3,491	3,570	583	7,644
44	その他教育・研究	0	0	0	0	0	0	0	0
45	医療・保健・社会保障・介護	1,579	1,972	324	3,875	1,579	1,972	324	3,875
46	その他の公共サービス	2,424	864	141	3,429	2,424	864	141	3,429
47	物品賃貸業（除貸自動車業）	640	1,267	208	2,115	640	1,267	208	2,115
48	貸自動車業	4,846	19,310	4,047	28,203	4,846	19,310	4,047	28,203
49	その他対事業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
50	娯楽サービス	21,088	7,893	1,289	30,270	21,088	7,893	1,289	30,270
51	飲食店	103,827	74,605	11,570	190,002	103,827	74,605	11,570	190,002
52	宿泊業	104,393	125,579	15,641	245,613	104,393	125,579	15,641	245,613
53	その他对个人サービス	45,038	10,619	1,740	57,397	45,038	10,619	1,740	57,397
54	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
55	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	723,948	489,781	85,486	1,299,215	723,948	489,781	85,486	1,299,215

図表 3-6 観光分析用 55 部門マージン表

No	産業部門	商業マージン		国内貨物運賃					
		卸売	小売	鉄道貨物	道路貨物	水運	航空輸送	利用運送	倉庫
01	耕種農業	15.4%	1.8%	0.1%	3.6%	0.5%	0.0%	0.2%	1.5%
02	その他農業・林業	8.3%	0.4%	0.0%	1.8%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%
03	漁業	23.2%	2.8%	0.0%	2.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%
04	鉱業	3.0%	0.0%	0.0%	2.8%	1.9%	0.0%	0.2%	1.6%
05	農産食料品	23.2%	2.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.7%
06	水産食料品	19.3%	3.5%	0.0%	2.2%	0.1%	0.1%	0.1%	1.3%
07	その他食料品	17.0%	3.0%	0.1%	4.7%	0.3%	0.0%	0.2%	0.4%
08	繊維製品	16.2%	3.9%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%
09	パルプ・紙・木製品	18.2%	1.8%	0.1%	5.4%	0.4%	0.0%	0.2%	0.6%
10	化学製品	14.5%	0.4%	0.0%	2.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%
11	石油・石炭製品	14.0%	3.1%	0.1%	1.2%	0.8%	0.0%	0.1%	0.1%
12	履物・皮革製品	14.7%	0.7%	0.0%	3.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%
13	窯業・土石製品	18.5%	0.5%	0.0%	4.7%	0.6%	0.0%	0.2%	0.2%
14	鉄鋼	7.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.6%	0.0%	0.1%	0.2%
15	非鉄金属	10.7%	0.0%	0.0%	1.9%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%
16	金属製品	12.3%	0.2%	0.0%	4.9%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%
17	一般機械	13.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
18	電気機械	15.8%	3.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
19	情報・通信機器	19.1%	1.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
20	電子部品	9.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
21	輸送機械	3.9%	0.0%	0.0%	1.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%
22	精密機械	21.1%	15.2%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
23	その他製造工業製品	12.4%	2.9%	0.0%	2.9%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%
24	建設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25	電力・ガス・熱供給	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26	水道・廃棄物処理	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27	卸売								
28	小売								
29	金融・保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30	不動産仲介・住宅賃貸料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32	鉄道旅客輸送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33	鉄道貨物輸送								
34	道路旅客輸送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35	道路貨物輸送								
36	水運								
37	航空輸送								
38	その他運輸付帯サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39	その他運輸								
40	通信・放送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41	その他情報通信	0.9%	6.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
42	公務	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43	社会教育	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44	その他教育・研究	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45	医療・保健・社会保障・介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
46	その他の公共サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47	物品賃貸業（除貸自動車業）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48	貸自動車業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
49	その他対事業サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50	娯楽サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
51	飲食店	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
52	宿泊業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53	その他対個人サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54	事務用品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55	分類不明	1.7%	0.9%	0.1%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.6%

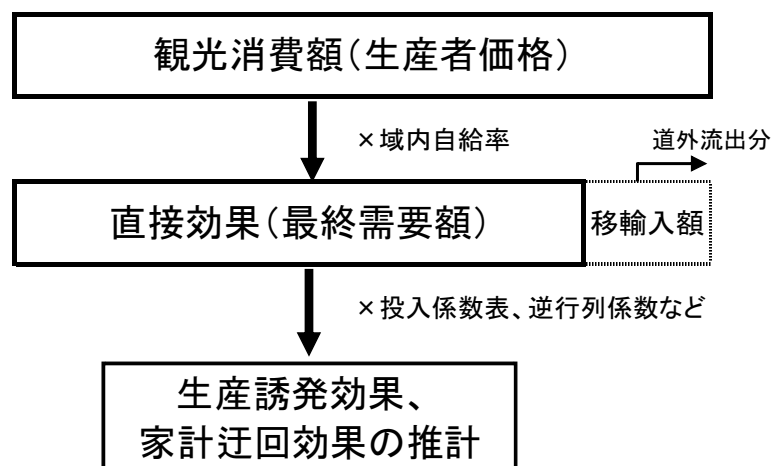
3-3 直接効果の推計

3-3-1 直接効果の推計方法

直接効果（最終需要額）とは、新規最終需要の発生により誘発される生産増加であり、観光消費が道内産業の売上高に直接的に貢献する効果を示すものである。従って、観光客が北海道で消費した金額（財・サービスへの支出）のうち、北海道で生産されていないものについては、直接効果から除く必要がある。

直接効果は観光消費額（生産者価格）に域内自給率を乗じることにより推計される。

図表 3-7 直接効果の推計フロー



3-3-2 域内自給率の調整

直接効果を推計する域内自給率には、基本として平成17年北海道産業連関表における道内自給率（1－移輸入係数）を用いるが、産業部門別の消費額全てが道内産業への直接的消費であると考えられる産業部門（宿泊サービス、旅客輸送サービス、個人サービス等のサービス部門）については域内自給率を100%*とみなし、直接効果の推計を行った。

なお、平成17年北海道産業連関表から算出した各産業部門の域内自給率は77頁(図表3-8)のとおりである。

* サービス部門の域内自給率を100%とみなす理由：産業連関表における域内自給率（1－移輸入係数）は、ある需要（消費）があった場合、消費された財・サービスを地域内でどれだけ生産できるかという当該産業全体の割合を表しているが、産業連関分析においては、直接効果を推計する際の域内自給率は消費された財・サービスの性質や分析目的によって適宜調整してよいこととされている。

例えば、観光客が消費した財・サービスがすべて地域内で生産されている場合には（例：地元産の農産品など）、直接効果を推計する際の域内自給率は100%である。しかし多くの場合、観光客が消費する財・サービスは多岐にわたっており、それがどこで生産されたものであるかまでは詳細に把握できないため、便宜的に産業連関表における当該産業部門の域内自給率を用いて、直接効果を推計することになる。

しかし、宿泊サービスや旅客輸送サービス等のサービスへの消費は、農産品等の財貨とは異なり、確実に地域内で生産（提供）され、また確実に地域内で消費される性質のものである。そのため、産業連関表における域内自給率に関わらず、直接効果を推計する際の域内自給率は100%とみなすことができる。

なお、ある産業部門において直接効果を推計する際の域内自給率を100%と設定したとしても、原材料波及効果及び家計迂回効果の推計時に用いる域内自給率は、産業連関表における域内自給率となる。

図表 3-8 各産業部門の域内自給率

No	産業部門	購入時期	No	支出項目	TSA区分	域内自給率
01	耕種農業	旅行中	31	農産品(果物・野菜・花など)	B	57.3%
02	その他農業・林業	旅行中	54	観光農園利用料	B	93.5%
03	漁業	旅行中	33	水産品(鮮魚・魚介類など)	B	82.7%
04	鉱業	—	—	該当なし	B	11.4%
05	農産食料品	旅行中	32	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	B	38.9%
06	水産食料品	旅行中	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	B	27.8%
07	その他食料品	旅行前	06	菓子類	B	53.5%
		旅行中	35	菓子類	B	
		旅行前	07	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	B	
		旅行中	36	お弁当・飲料・酒・茶葉・タバコ・その他の食料品	B	
08	繊維製品	旅行前	03	繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど)	B	6.2%
		旅行中	37	繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど)	B	
09	パルプ・紙・木製品	旅行中	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	B	50.0%
10	化学製品	旅行前	02	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	B	11.0%
		旅行中	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	B	
		旅行前	05	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	A2	
		旅行中	42	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	A2	
11	石油・石炭製品	旅行中	27	ガソリン代	B	45.7%
12	履物・皮革製品	旅行前	04	靴・カバン類	B	8.2%
		旅行中	38	靴・カバン類	B	
13	窯業・土石製品	旅行中	39	陶磁器・ガラス製品	B	67.0%
14	鉄鋼	—	—	該当なし	B	63.3%
15	非鉄金属	—	—	該当なし	B	0.4%
16	金属製品	—	—	該当なし	B	50.7%
17	一般機械	—	—	該当なし	B	8.3%
18	電気機械	—	—	該当なし	B	5.9%
19	情報・通信機器	旅行前	10	電気製品・電池・メモリーカードなど	B	2.8%
		旅行中	44	電気製品・電池・メモリーカードなど	B	
20	電子部品	—	—	該当なし	B	3.4%
21	輸送機械	—	—	該当なし	B	9.2%
22	精密機械	旅行前	01	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	B	3.4%
		旅行中	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	B	
23	その他製造工業製品	旅行前	09	スポーツ用具	B	40.3%
		旅行中	46	その他の製造品(文具・玩具など)	B	
24	建設	—	—	該当なし	B	100.0%
25	電力・ガス・熱供給	—	—	該当なし	B	99.7%
26	水道・廃棄物処理	—	—	該当なし	B	97.2%
27	卸売	—	—	該当なし	B	55.4%
28	小売	—	—	該当なし	B	96.9%
29	金融・保険	旅行前	15	旅行保険・クレジットカード入会金	A1	95.5%
30	不動産仲介・住宅賃貸料	—	—	該当なし	B	95.6%
31	住宅賃貸料(帰属家賃)	—	—	該当なし	B	100.0%
32	鉄道旅客輸送	旅行中	20	鉄道(JR)	A1	55.9%
		旅行中	21	地下鉄・市電	A1	
		旅行中	22	リフト・ロープウェイ	A1	
		旅行中	51	スキー場リフト代	A1	
33	鉄道貨物輸送	—	—	該当なし	B	91.1%
34	道路旅客輸送	旅行中	23	バス	A1	90.5%
		旅行中	24	タクシー・ハイヤー	A1	
35	道路貨物輸送	旅行前	13	宅配便	B	88.1%
		旅行中	61	宅配便	B	
36	航空輸送	旅行中	19	飛行機(北海道内路線・遊覧飛行)	A1	74.7%
37	水運	旅行中	25	船舶(遊覧船など)	A1	32.8%
38	その他運輸付帯サービス	旅行中	28	有料道路・駐車料金	A1	70.1%
		旅行中	—	旅行会社収入	A1	
39	その他運輸	—	—	該当なし	B	89.2%
40	通信・放送	旅行前	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末	B	90.9%
		旅行中	60	郵便・電話通話料	B	
41	その他情報通信	旅行前	08	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	B	35.2%
		旅行中	40	絵葉書・本・雑誌など	B	
42	公務	—	—	該当なし	B	100.0%
43	社会教育	旅行中	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	A1	100.0%
44	その他教育・研究	—	—	該当なし	B	68.9%
45	医療・保健・社会保障・介護	旅行中	58	マッサージ	A2	100.0%
46	その他の公共サービス	旅行中	53	展示会・コンベンションなどの参加費	A1	99.9%
47	物品賃貸業(除貸自動車業)	旅行前	11	旅行関連用品のレンタル料	A1	75.8%
		旅行中	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	A1	
48	貸自動車業	旅行中	26	レンタカー代	A1	87.3%
49	その他対事業サービス	—	—	該当なし	B	93.3%
50	娯楽サービス	旅行中	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	A1	89.0%
		旅行中	50	ゴルフ場・テニスコートなど	A1	
		旅行中	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	A1	
		旅行前	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費	A1	
51	飲食店	旅行中	30	食事・喫茶・飲酒	A1	92.1%
		旅行中	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	A1	
52	宿泊業	旅行中	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	A1	64.0%
53	その他対個人サービス	旅行前	16	美容室・理容室	B	99.9%
		旅行後	17	写真の現像・プリント	A2	
		旅行後	18	衣類のクリーニング	B	
		旅行中	47	立ち寄り温泉・温浴施設・エステ	A1	
		旅行中	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	A1	
		旅行中	56	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	A1	
54	事務用品	旅行中	59	写真撮影代	A2	100.0%
		旅行前	—	その他	A1	
		旅行中	—	その他	A1	
		旅行後	—	その他	A1	
55	分類不明	—	—	該当なし	B	97.9%

OTSA区分 A1:観光特有商品、A2:観光関連商品、B:非観光商品
 注)色つきが域内自給率を100%とみなす部門

3-4 経済波及効果の推計

3-4-1 生産波及効果（総括）

総観光消費額1兆2,992億円の生産波及効果は1兆8,237億円と推計された。このうち観光消費によって道内での原材料やサービスの生産に波及する生産誘発効果が1兆4,965億円、観光消費がもたらす雇用者の所得の増加が道内での新たな消費を生み出し、生産に波及する家計迂回効果が3,272億円と推計された。

この生産波及効果は、前回と比較すると1,533億円の減となったが、これは37頁に記載のとおり、今回、消費転換率の変更等、推計手法を国の方法に合わせて見直したことが主な要因である。この生産波及効果が生み出す所得形成効果、雇用効果、税収効果、観光GDPは82頁以降に詳述する。

図表 3-9 観光消費による生産波及効果

(単位:億円)

	観光消費額	直接効果	計	生産波及効果	
				生産誘発効果 (直接+一次)	家計迂回効果 (二次)
観光消費の経済波及効果	12,992	10,451	18,237	14,965	3,272
産業全体に占める割合※	—	3.1%	5.4%	4.4%	1.0%
乗数(生産波及効果÷直接効果)	—	—	1.7	1.4	0.3

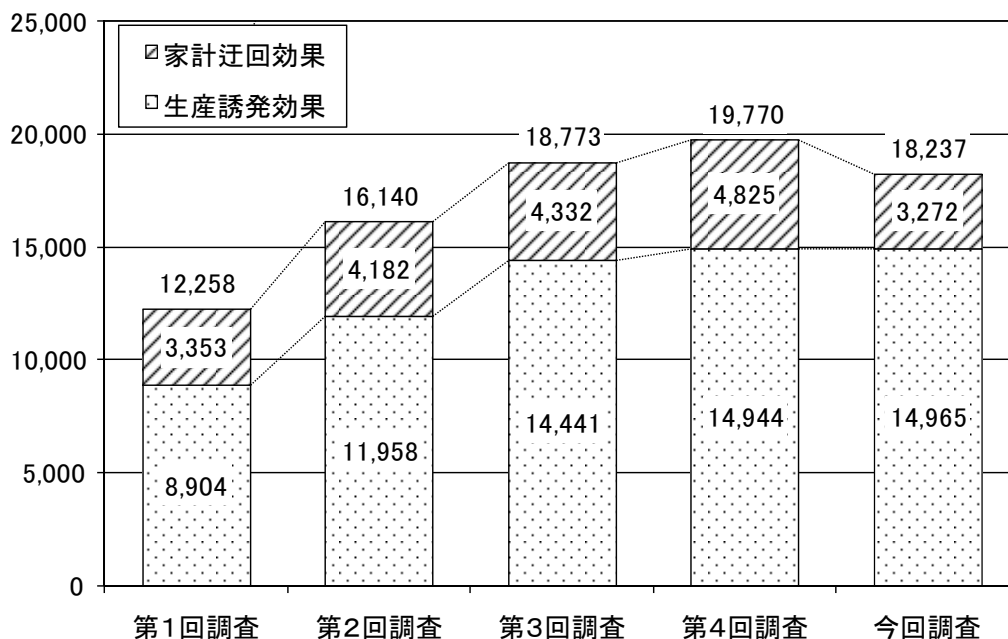
※産業全体に相当する数値

平成17年産業連関表道内生産額
(北海道開発局)

34.0兆円

図表 3-10 観光消費による生産波及効果の推移(参考)

(単位:億円)



生産波及効果を産業別（11部門）にみると、サービス業が7,420億円と最も生産波及効果が大きく、全体の40.7%を占めた。次いで運輸・通信業が3,646億円（20.0%）、製造業が2,392億円（13.1%）、商業が1,739億円（9.5%）となった。

このうち、最も生産波及効果が大きいサービス業の詳細（80頁、図表3-13）をみると、宿泊業が2,495億円（13.7%）、飲食店が2,029億円（11.1%）となった。

また、属性別の生産波及効果をみると（81頁、図表3-14）、道民消費による生産波及効果が9,363億円（51.3%）、来道者による生産波及効果が7,586億円（41.6%）、訪日外国人来道者による生産波及効果が1,288億円（7.1%）と推計された。

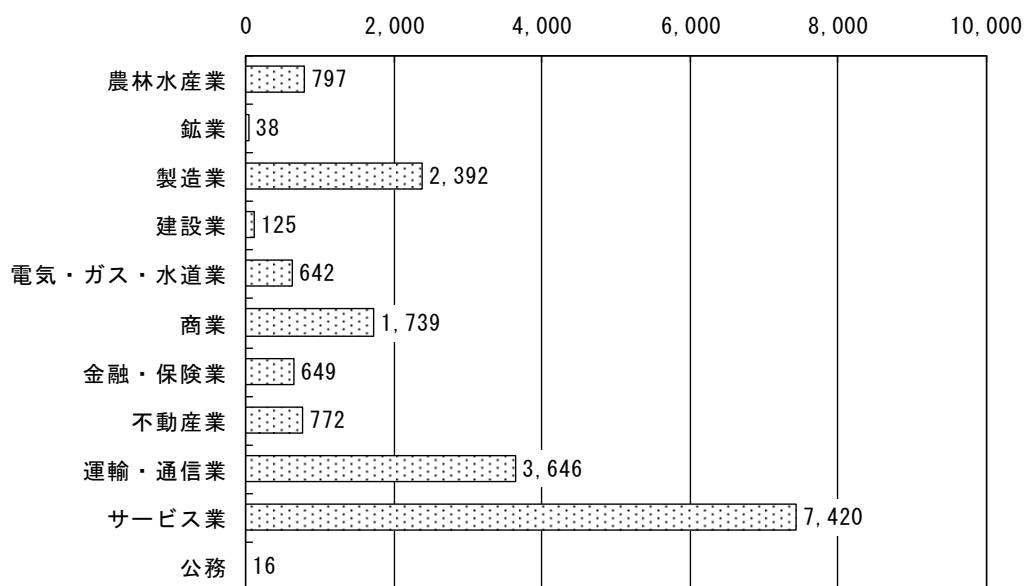
図表 3-11 観光消費による産業別生産波及効果(11部門)

(単位：百万円、%)

No	産業部門	観光消費額	直接効果	生産波及効果		構成比	
				計	生産誘発効果 (直接+一次)		家計迂回効果 (二次)
01	農林水産業	41,951	31,798	79,749	72,009	7,739	4.4%
02	鉱業	0	0	3,803	3,280	523	0.2%
03	製造業	319,934	118,976	239,231	204,998	34,233	13.1%
04	建設業	0	0	12,527	8,429	4,098	0.7%
05	電気・ガス・水道業	0	0	64,173	49,269	14,904	3.5%
06	商業	96,096	59,409	173,931	110,968	62,963	9.5%
07	金融・保険業	1,026	1,026	64,867	41,825	23,042	3.6%
08	不動産業	0	0	77,176	17,448	59,727	4.2%
09	運輸・通信業	271,660	265,377	364,618	334,548	30,069	20.0%
10	サービス業	568,548	568,548	742,003	653,081	88,922	40.7%
11	公務	0	0	1,597	617	980	0.1%
合計		1,299,215	1,045,134	1,823,675	1,496,474	327,201	100.0%

図表 3-12 産業別生産波及効果

(単位：億円)

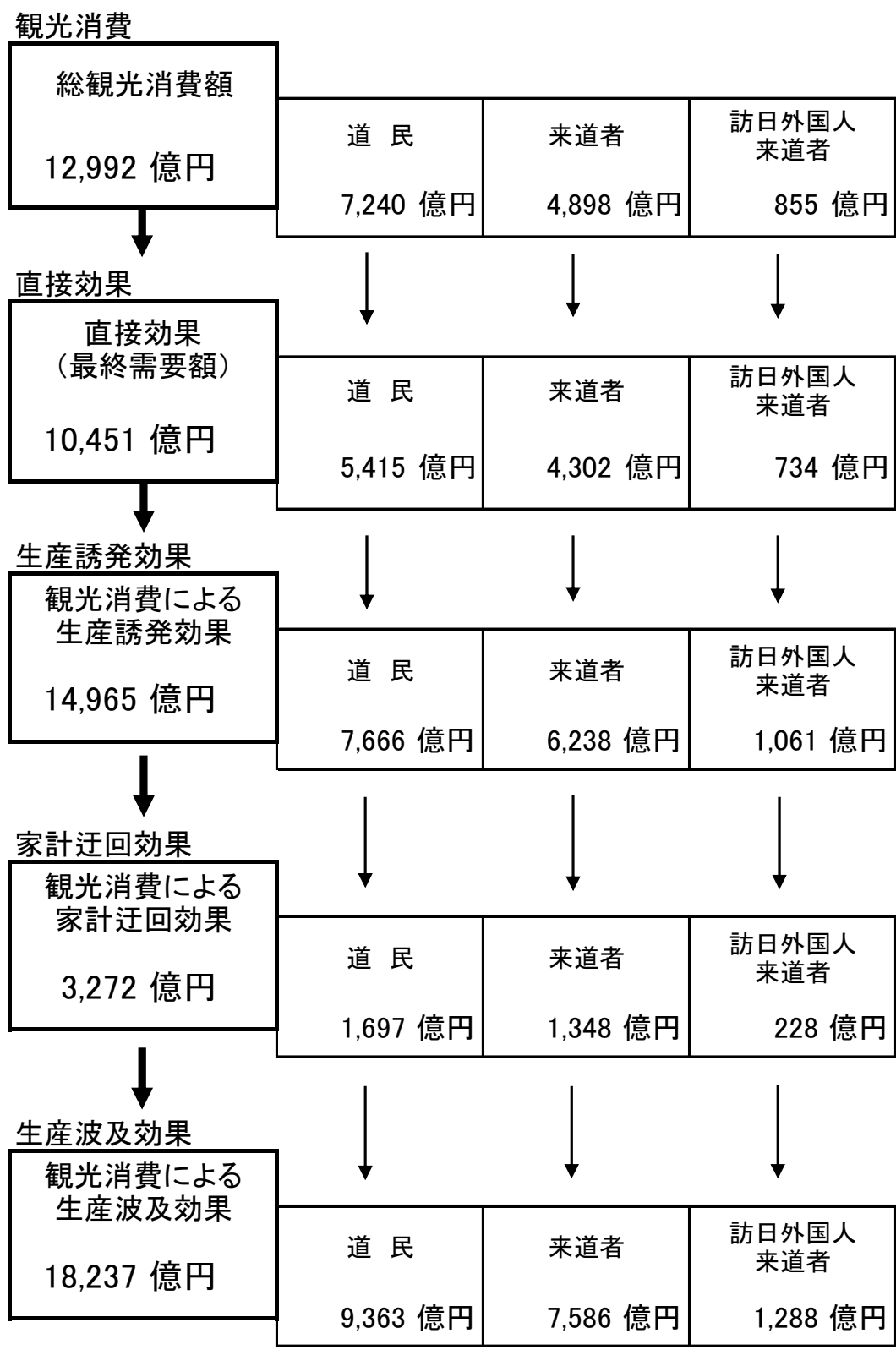


図表 3-13 観光消費による産業別生産波及効果(55部門)

(単位：百万円、%)

No	産業部門	観光消費額	直接効果	生産波及効果			構成比
				計	生産誘発効果 (直接+一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	11,715	6,712	30,473	26,304	4,169	1.7%
02	その他農業・林業	684	639	17,180	14,511	2,669	0.9%
03	漁業	29,552	24,446	32,095	31,194	901	1.8%
04	鉱業	0	0	3,803	3,280	523	0.2%
05	農産食料品	10,704	4,168	14,758	12,501	2,257	0.8%
06	水産食料品	17,424	4,836	8,638	7,592	1,045	0.5%
07	その他食料品	115,024	61,571	114,132	97,848	16,284	6.3%
08	繊維製品	50,928	3,164	3,929	3,582	347	0.2%
09	パルプ・紙・木製品	8,036	4,019	12,535	10,792	1,744	0.7%
10	化学製品	6,375	698	2,572	1,823	750	0.1%
11	石油・石炭製品	61,430	28,045	50,541	44,329	6,213	2.8%
12	履物・皮革製品	15,040	1,228	1,476	1,335	141	0.1%
13	窯業・土石製品	7,157	4,792	7,509	6,967	542	0.4%
14	鉄鋼	0	0	1,492	1,166	325	0.1%
15	非鉄金属	0	0	5	4	2	0.0%
16	金属製品	0	0	3,133	2,396	738	0.2%
17	一般機械	0	0	246	179	67	0.0%
18	電気機械	0	0	475	60	415	0.0%
19	情報・通信機器	8,833	250	278	253	25	0.0%
20	電子部品	0	0	43	25	18	0.0%
21	輸送機械	0	0	1,947	1,366	581	0.1%
22	精密機械	3,926	134	188	147	41	0.0%
23	その他製造工業製品	15,056	6,071	15,332	12,633	2,700	0.8%
24	建設	0	0	12,527	8,429	4,098	0.7%
25	電力・ガス・熱供給	0	0	38,595	28,289	10,306	2.1%
26	水道・廃棄物処理	0	0	25,578	20,980	4,598	1.4%
27	卸売	81,288	45,056	99,531	79,239	20,292	5.5%
28	小売	14,808	14,353	74,401	31,729	42,672	4.1%
29	金融・保険	1,026	1,026	64,867	41,825	23,042	3.6%
30	不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	32,779	17,448	15,330	1.8%
31	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	44,397	0	44,397	2.4%
32	鉄道旅客輸送	79,576	79,576	82,751	80,577	2,174	4.5%
33	鉄道貨物輸送	202	184	642	543	100	0.0%
34	道路旅客輸送	39,818	39,818	43,693	41,225	2,468	2.4%
35	道路貨物輸送	22,891	20,177	37,442	31,245	6,197	2.1%
36	水運	9,958	9,958	15,762	15,031	731	0.9%
37	航空輸送	85,074	85,074	86,881	85,880	1,001	4.8%
38	その他運輸付帯サービス	24,437	24,437	54,014	51,984	2,030	3.0%
39	その他運輸	2,736	2,736	6,763	5,925	839	0.4%
40	通信・放送	1,734	1,576	27,773	15,781	11,992	1.5%
41	その他情報通信	5,234	1,841	8,896	6,358	2,537	0.5%
42	公務	0	0	1,597	617	980	0.1%
43	社会教育	7,644	7,644	14,225	8,159	6,066	0.8%
44	その他教育・研究	0	0	3,539	2,726	813	0.2%
45	医療・保健・社会保障・介護	3,875	3,875	19,614	3,964	15,649	1.1%
46	その他の公共サービス	3,429	3,429	12,282	6,699	5,583	0.7%
47	物品賃貸業(除貸自動車業)	2,115	2,115	13,311	11,322	1,988	0.7%
48	貸自動車業	28,203	28,203	30,852	30,167	684	1.7%
49	その他対事業サービス	0	0	69,558	51,346	18,212	3.8%
50	娯楽サービス	30,270	30,270	39,912	30,841	9,071	2.2%
51	飲食店	190,002	190,002	202,893	190,002	12,891	11.1%
52	宿泊業	245,613	245,613	249,485	245,613	3,872	13.7%
53	その他対個人サービス	57,397	57,397	75,278	63,129	12,149	4.1%
54	事務用品	0	0	2,811	2,225	586	0.2%
55	分類不明	0	0	8,244	6,887	1,357	0.5%
合計		1,299,215	1,045,134	1,823,675	1,496,474	327,201	100.0%

図表 3-14 観光消費による生産波及効果フロー



3-4-2 所得形成効果（付加価値効果）

前項で推計された1兆8,237億円の生産波及効果は、9,814億円の所得形成効果を生み出すものと推計された。これは平成20年度の道内総生産（名目GDP）18.9兆円の5.2%を占める。

その内訳は、生産誘発効果による所得形成効果が7,780億円、家計迂回効果による所得形成効果が2,034億円となった。また参考までに前回調査結果と比較すると、生産波及効果が減少したことに伴い、所得形成効果は1,605億円の減少となっている。

この所得形成効果の減少は、生産波及効果の減少（1,533億円）よりも大きいのが、その要因をみるために、第4回調査で適用した付加価値率と今回調査で設定した付加価値率による所得形成効果額に与える影響を比較した。

図表 3-15 観光消費による所得形成効果

(単位:億円)

	観光消費額	直接効果	計	所得形成効果	
				生産誘発効果 (直接+一次)	家計迂回効果 (二次)
観光消費の経済波及効果	12,992	5,356	9,814	7,780	2,034
産業全体に占める割合※	—	2.8%	5.2%	4.1%	1.1%

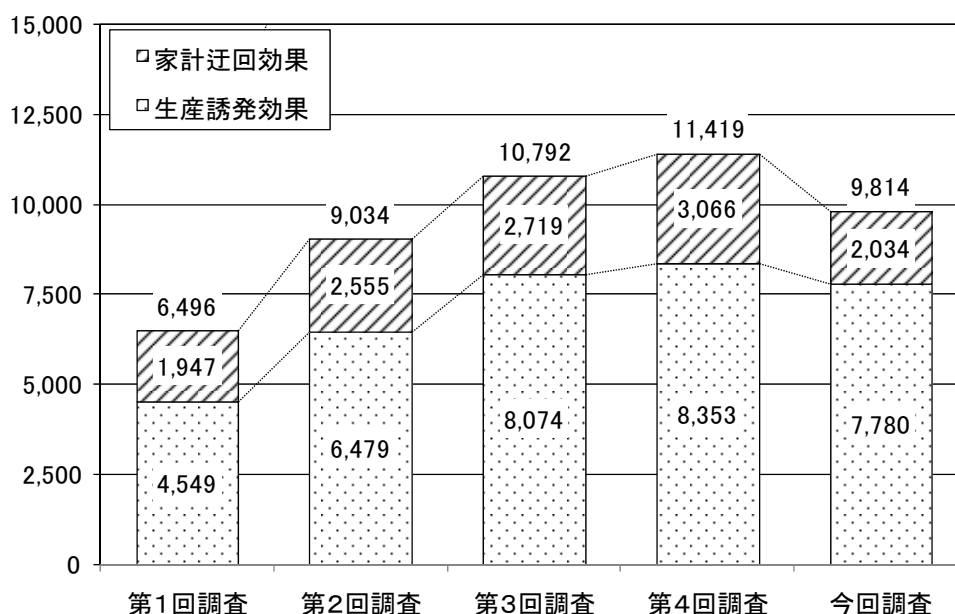
※産業全体に相当する数値

平成20年度道内総生産(名目GDP)

18.9兆円

図表 3-16 観光消費による所得形成効果の推移(参考)

(単位:億円)



それが下表であり、前回調査との付加価値率の差（C欄）に今回推計された生産波及効果額（D欄）を乗じて所得形成効果額の変化の額を求め（E欄）、その全体に占める割合を産業部門別に「寄与率」として求めた。

その結果、今回調査における所得形成効果額の減少の寄与率は、農水産以外のその他食料品（72.5%）、その他農業・林業（21.8%）、石油・石炭製品（16.9%）、航空輸送（13.0%）、宿泊業（11.8%）などとなり、前回に比較して所得形成効果額の減少に大きく影響を及ぼす産業部門が存在した。

図表 3-17 前回調査と今回調査の所得形成効果額の変化の寄与率（55部門）

産業部門	付加価値率 (第4回)	付加価値率 (今回)	付加価値率 の対前回比	生産波及 効果額 (百万円)	寄与率	
					変化の額 (百万円) E=C×D	率 F= E÷Eの合計
A	B	C=B-A	D			
耕種農業	49.5%	57.6%	8.1%	30,473	2,481	7.6%
その他農業・林業	78.6%	37.4%	-41.1%	17,180	-7,064	-21.8%
漁業	63.6%	57.3%	-6.3%	32,095	-2,019	-6.2%
鉱業	51.0%	44.7%	-6.3%	3,803	-240	-0.7%
農産食料品	16.8%	18.2%	1.3%	14,758	197	0.6%
水産食料品	28.5%	20.1%	-8.4%	8,638	-725	-2.2%
その他食料品	52.8%	32.2%	-20.6%	114,132	-23,534	-72.5%
繊維製品	41.5%	35.2%	-6.2%	3,929	-246	-0.8%
パルプ・紙・木製品	40.3%	31.6%	-8.7%	12,535	-1,095	-3.4%
化学製品	27.5%	28.9%	1.4%	2,572	35	0.1%
石油・石炭製品	42.8%	32.0%	-10.9%	50,541	-5,486	-16.9%
履物・皮革製品	42.0%	43.9%	1.9%	1,476	28	0.1%
窯業・土石製品	37.8%	44.4%	6.6%	7,509	498	1.5%
鉄鋼	27.5%	25.2%	-2.2%	1,492	-33	-0.1%
非鉄金属	31.0%	27.9%	-3.1%	5	0	0.0%
金属製品	36.5%	37.9%	1.4%	3,133	43	0.1%
一般機械	40.8%	38.9%	-1.9%	246	-5	0.0%
電気機械	36.4%	35.9%	-0.4%	475	-2	0.0%
情報・通信機器	29.5%	23.4%	-6.1%	278	-17	-0.1%
電子部品	—	27.9%	0.0%	43	0	0.0%
輸送機械	29.0%	24.6%	-4.4%	1,947	-85	-0.3%
精密機械	37.9%	39.2%	1.3%	188	2	0.0%
その他製造工業製品	37.2%	46.1%	8.9%	15,332	1,357	4.2%
建設	45.4%	44.2%	-1.3%	12,527	-161	-0.5%
電力・ガス・熱供給	43.5%	48.0%	4.4%	38,595	1,710	5.3%
水道・廃棄物処理	57.6%	58.1%	0.5%	25,578	125	0.4%
卸売	67.8%	68.1%	0.3%	99,531	270	0.8%
小売	72.5%	67.9%	-4.6%	74,401	-3,412	-10.5%
金融・保険	65.8%	62.1%	-3.7%	64,867	-2,412	-7.4%
不動産仲介・住宅賃貸料	75.7%	75.3%	-0.5%	32,779	-154	-0.5%
住宅賃貸料(帰属家賃)	89.4%	86.0%	-3.4%	44,397	-1,490	-4.6%
鉄道旅客輸送	54.4%	65.7%	11.3%	82,751	9,377	28.9%
鉄道貨物輸送	46.1%	53.1%	7.0%	642	45	0.1%
道路旅客輸送	72.0%	73.9%	1.9%	43,693	847	2.6%
道路貨物輸送	63.3%	67.7%	4.4%	37,442	1,649	5.1%
水運	42.6%	33.7%	-8.9%	15,762	-1,403	-4.3%
航空輸送	34.6%	29.7%	-4.9%	86,881	-4,235	-13.0%
その他運輸付帯サービス	55.3%	65.6%	10.3%	54,014	5,547	17.1%
その他運輸	67.3%	63.6%	-3.7%	6,763	-248	-0.8%
通信・放送	54.9%	59.7%	4.8%	27,773	1,338	4.1%
その他情報通信	—	55.4%	0.0%	8,896	0	0.0%
公務	62.7%	71.5%	8.8%	1,597	140	0.4%
社会教育	83.7%	82.5%	-1.2%	14,225	-170	-0.5%
その他教育・研究	61.2%	53.8%	-7.4%	3,539	-261	-0.8%
医療・保健・社会保障・介護	59.5%	59.4%	-0.1%	19,614	-14	0.0%
その他の公共サービス	62.1%	61.4%	-0.7%	12,282	-84	-0.3%
物品賃貸業(除貸自動車業)	72.5%	67.2%	-5.3%	13,311	-705	-2.2%
貸自動車業	76.0%	73.3%	-2.7%	30,852	-840	-2.6%
その他対事業サービス	53.9%	57.7%	3.8%	69,558	2,646	8.1%
娯楽サービス	64.7%	64.2%	-0.6%	39,912	-231	-0.7%
飲食店	44.5%	44.4%	-0.1%	202,893	-136	-0.4%
宿泊業	49.2%	47.7%	-1.5%	249,485	-3,840	-11.8%
その他対個人サービス	68.4%	70.0%	1.5%	75,278	1,162	3.6%
事務用品	0.0%	0.0%	0.0%	2,811	0	0.0%
分類不明	48.0%	28.3%	-19.7%	8,244	-1,620	-5.0%
平均	57.8%	53.8%	-3.9%			
合計				1,823,675	-32,470	

所得形成効果を産業別（11部門）にみると、サービス業が3,942億円と最も所得形成効果が大きく、全体の40.2%を占めた。次いで運輸・通信業が2,048億円（20.9%）、商業が1,183億円（12.1%）、製造業が769億円（7.8%）となった。

このうち、最も所得形成効果が大きいサービス業の詳細（85頁、図表3-20）をみると、宿泊業が1,189億円（12.1%）、飲食店が901億円（9.2%）となった。

また、属性別の所得形成効果をみると（86頁、図表3-21）、道民消費による所得形成効果が5,090億円（51.9%）、来道者による所得形成効果が4,036億円（41.1%）、訪日外国人来道者による所得形成効果が688億円（7.0%）と推計された。

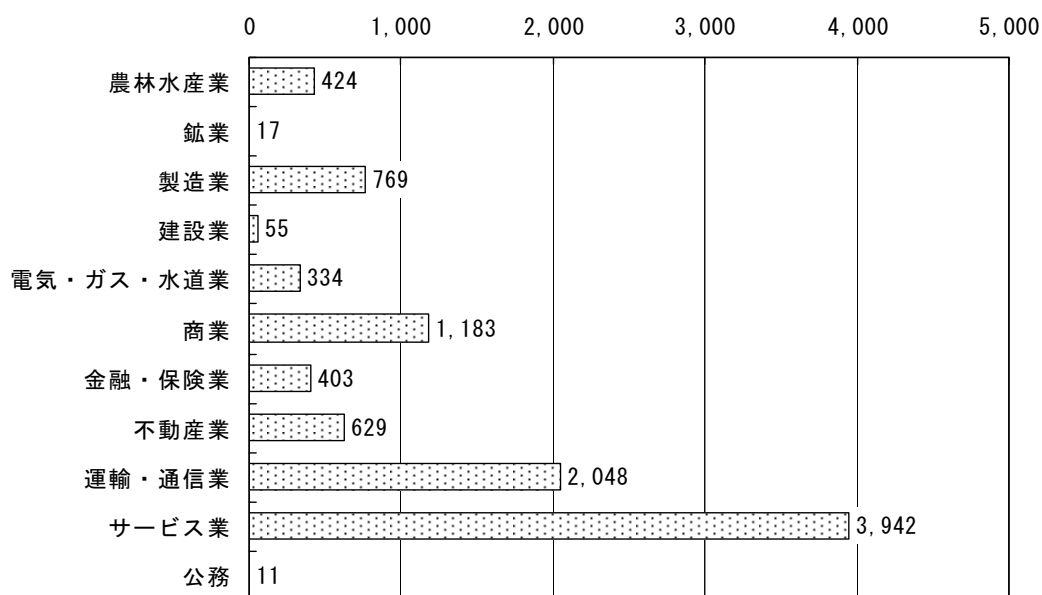
図表 3-18 観光消費による産業別所得形成効果(11部門)

(単位：百万円、%)

No	産業部門	観光消費額	直接効果	所得形成効果			構成比
				計	生産誘発効果 (直接+一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	農林水産業	41,951	18,116	42,388	38,469	3,919	4.3%
02	鉱業	0	0	1,701	1,467	234	0.2%
03	製造業	319,934	38,667	76,893	65,905	10,989	7.8%
04	建設業	0	0	5,532	3,722	1,810	0.6%
05	電気・ガス・水道業	0	0	33,365	25,752	7,613	3.4%
06	商業	96,096	40,424	118,284	75,497	42,786	12.1%
07	金融・保険業	1,026	637	40,284	25,975	14,310	4.1%
08	不動産業	0	0	62,872	13,134	49,738	6.4%
09	運輸・通信業	271,660	143,847	204,752	186,268	18,484	20.9%
10	サービス業	568,548	293,884	394,205	341,411	52,794	40.2%
11	公務	0	0	1,142	441	700	0.1%
合計		1,299,215	535,575	981,417	778,040	203,377	100.0%

図表 3-19 産業別所得形成効果

(単位：億円)

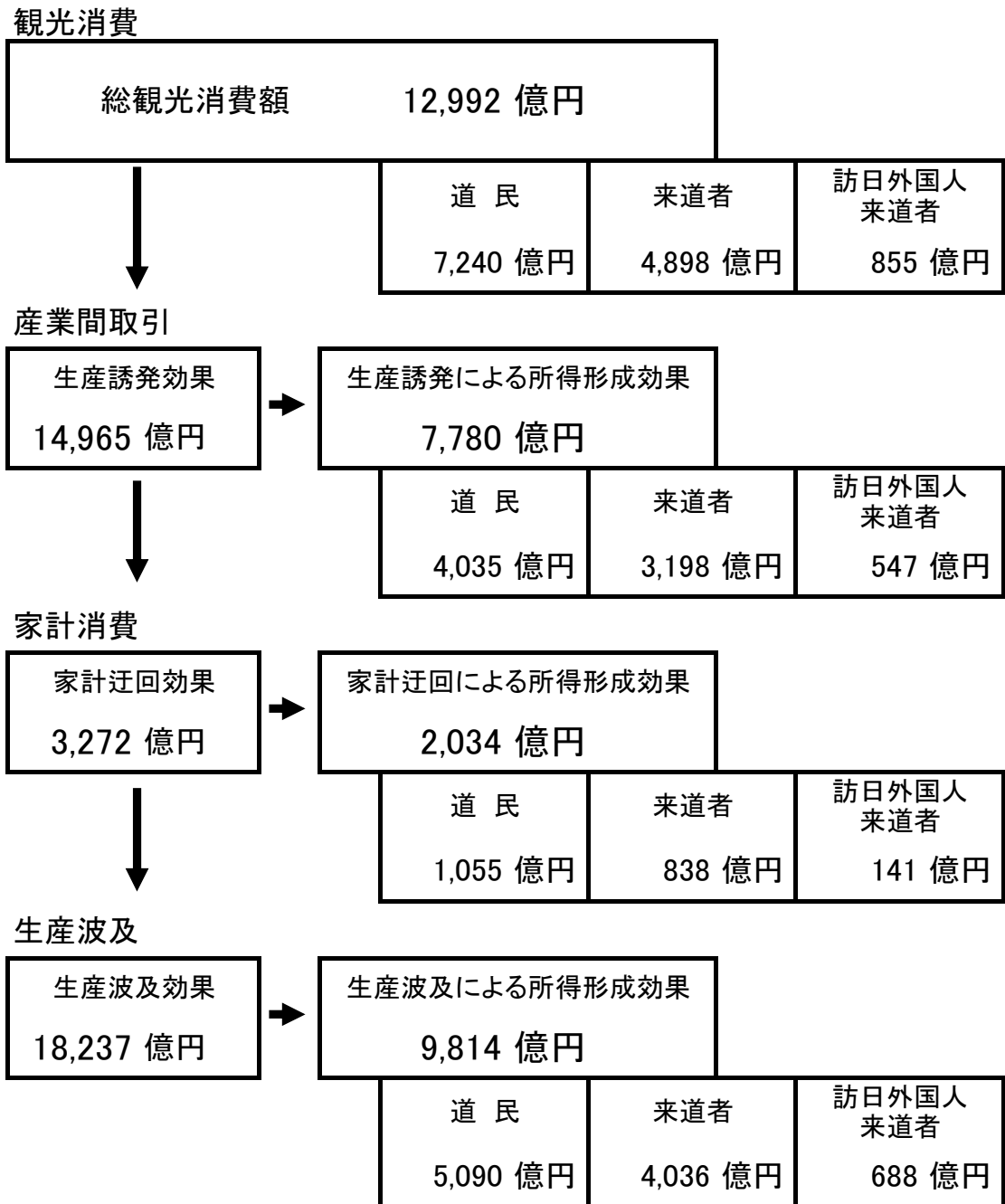


図表 3-20 観光消費による産業別所得形成効果(55部門)

(単位：百万円、%)

No	産業部門	観光消費額	直接効果	所得形成効果			構成比
				計	生産誘発効果 (直接+一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	11,715	3,869	17,565	15,162	2,403	1.8%
02	その他農業・林業	684	239	6,432	5,433	999	0.7%
03	漁業	29,552	14,007	18,390	17,874	516	1.9%
04	鉱業	0	0	1,701	1,467	234	0.2%
05	農産食料品	10,704	758	2,682	2,272	410	0.3%
06	水産食料品	17,424	973	1,738	1,528	210	0.2%
07	その他食料品	115,024	19,807	36,716	31,477	5,238	3.7%
08	繊維製品	50,928	1,114	1,384	1,262	122	0.1%
09	パルプ・紙・木製品	8,036	1,268	3,957	3,406	550	0.4%
10	化学製品	6,375	202	743	527	217	0.1%
11	石油・石炭製品	61,430	8,968	16,162	14,176	1,987	1.6%
12	履物・皮革製品	15,040	538	647	586	62	0.1%
13	窯業・土石製品	7,157	2,129	3,336	3,096	241	0.3%
14	鉄鋼	0	0	376	294	82	0.0%
15	非鉄金属	0	0	2	1	0	0.0%
16	金属製品	0	0	1,187	908	279	0.1%
17	一般機械	0	0	96	69	26	0.0%
18	電気機械	0	0	171	22	149	0.0%
19	情報・通信機器	8,833	59	65	59	6	0.0%
20	電子部品	0	0	12	7	5	0.0%
21	輸送機械	0	0	480	336	143	0.0%
22	精密機械	3,926	53	74	58	16	0.0%
23	その他製造工業製品	15,056	2,798	7,066	5,822	1,244	0.7%
24	建設	0	0	5,532	3,722	1,810	0.6%
25	電力・ガス・熱供給	0	0	18,514	13,570	4,944	1.9%
26	水道・廃棄物処理	0	0	14,851	12,182	2,670	1.5%
27	卸売	81,288	30,681	67,775	53,957	13,818	6.9%
28	小売	14,808	9,744	50,509	21,540	28,969	5.1%
29	金融・保険	1,026	637	40,284	25,975	14,310	4.1%
30	不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	24,673	13,134	11,539	2.5%
31	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	38,199	0	38,199	3.9%
32	鉄道旅客輸送	79,576	52,304	54,391	52,962	1,429	5.5%
33	鉄道貨物輸送	202	98	341	288	53	0.0%
34	道路旅客輸送	39,818	29,430	32,294	30,470	1,824	3.3%
35	道路貨物輸送	22,891	13,669	25,366	21,168	4,198	2.6%
36	水運	9,958	3,354	5,310	5,063	246	0.5%
37	航空輸送	85,074	25,260	25,797	25,499	297	2.6%
38	その他運輸付帯サービス	24,437	16,028	35,427	34,096	1,331	3.6%
39	その他運輸	2,736	1,741	4,302	3,769	534	0.4%
40	通信・放送	1,734	942	16,592	9,428	7,164	1.7%
41	その他情報通信	5,234	1,021	4,932	3,525	1,407	0.5%
42	公務	0	0	1,142	441	700	0.1%
43	社会教育	7,644	6,309	11,741	6,735	5,006	1.2%
44	その他教育・研究	0	0	1,904	1,467	437	0.2%
45	医療・保健・社会保障・介護	3,875	2,303	11,657	2,356	9,301	1.2%
46	その他の公共サービス	3,429	2,107	7,546	4,116	3,431	0.8%
47	物品賃貸業(除貸自動車業)	2,115	1,421	8,944	7,608	1,336	0.9%
48	貸自動車業	28,203	20,678	22,620	22,118	502	2.3%
49	その他対事業サービス	0	0	40,125	29,619	10,506	4.1%
50	娯楽サービス	30,270	19,423	25,610	19,789	5,821	2.6%
51	飲食店	190,002	84,396	90,122	84,396	5,726	9.2%
52	宿泊業	245,613	117,094	118,940	117,094	1,846	12.1%
53	その他対個人サービス	57,397	40,153	52,662	44,163	8,499	5.4%
54	事務用品	0	0	0	0	0	0.0%
55	分類不明	0	0	2,334	1,950	384	0.2%
合計		1,299,215	535,575	981,417	778,040	203,377	100.0%

図表 3-21 観光消費による所得形成効果フロー



3-4-3 雇用効果（就業機会）

1兆8,237億円の生産波及効果は、164,431人の雇用効果を生み出すことが推計された。これは、平成17年国勢調査における道内就業者数の6.3%に相当する。

その内訳は、生産誘発効果による雇用効果が137,237人、家計迂回効果による雇用効果が27,194人となった。

また前回調査結果と比較すると、分析対象の産業部門別に雇用者数を推計する手法に変更したことにより、雇用効果は5,619人の増加となっている。生産波及効果が減少したにもかかわらず雇用効果が増加したのは、産業部門を前回調査までの11部門から今回は55部門に増やしたことが要因であると考えられる（詳細は次頁に記述する）。

図表 3-22 観光消費による雇用効果

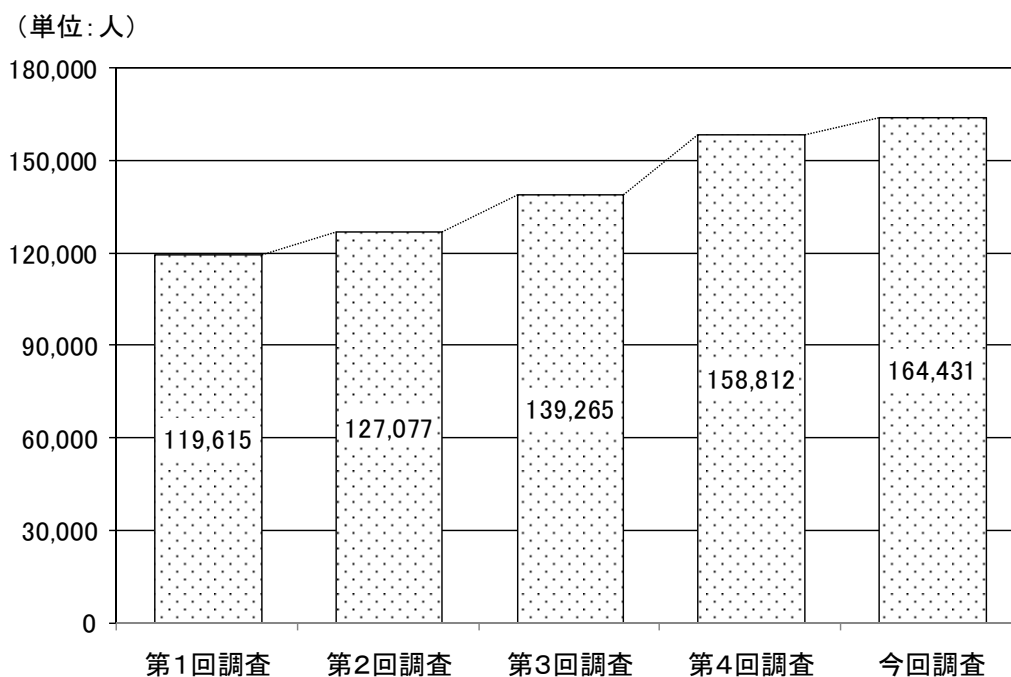
	観光消費額 (億円)	直接効果 (人)	雇用効果(人)		
			計	生産誘発効果 (直接+一次)	家計迂回効果 (二次)
観光消費の経済波及効果	12,992	104,610	164,431	137,237	27,194
産業全体に占める割合※	—	4.0%	6.3%	5.3%	1.0%

※産業全体に相当する数値

平成17年国勢調査道内就業者数

260.6万人

図表 3-23 観光消費による雇用効果の推移(参考)



雇用効果は、前回調査結果と比較すると 5,619 人の増加となった。雇用効果は、各部門の波及効果額に各部門の雇用係数（雇用者数÷道内生産額）を乗じて求めているが、前回調査まではその雇用係数が 11 部門であったものを、今回は 55 部門に増やして推計している。例えば、前回までは、社会教育も宿泊業も同じ「サービス業」として同一の雇用係数を用いていたが、今回はそれぞれの部門毎の雇用係数を用いている。

使用した雇用係数の違いが雇用効果に与える影響をみるために、前回調査の雇用効果について、生産波及効果額は今回推計したもので置き換えて、雇用係数は前回調査で使用した（11 部門毎）係数をそのまま用いて再算出した（A 欄）。それと今回調査（55 部門毎）での雇用効果（B 欄）の差を比較した（C 欄）。その結果、今回調査で雇用係数を拡大したことによる雇用効果の数値は、「その他対個人サービス」（13,853 人）、「飲食店」（12,459 人）、「宿泊業」（7,980 人）などで大きくなり、こうした産業部門が雇用効果の全体数値を押し上げる要因として働いた。

図表 3-24 前回調査と今回調査の推計手法による産業別雇用効果の比較(55 部門)

産 業 部 門	前回手法での 雇用効果 (人) A	今回手法での 雇用効果 (人) B	比較 C=B-A
耕種農業	4,184	6,616	2,432
その他農業・林業	1,559	168	-1,390
漁業	4,483	4,286	-197
鉱業	153	117	-36
農産食料品	588	419	-169
水産食料品	367	644	277
その他食料品	6,648	4,113	-2,535
繊維製品	268	965	697
パルプ・紙・木製品	629	450	-180
化学製品	123	62	-61
石油・石炭製品	262	49	-213
履物・皮革製品	128	130	2
窯業・土石製品	561	433	-127
鉄鋼	60	14	-45
非鉄金属	0	0	0
金属製品	231	193	-38
一般機械	18	23	5
電気機械	32	6	-26
情報・通信機器	11	6	-5
電子部品	2	3	0
輸送機械	89	53	-36
精密機械	14	32	19
その他製造工業製品	1,387	1,335	-51
建設	1,019	1,128	109
電力・ガス・熱供給	1,029	456	-573
水道・廃棄物処理	1,265	403	-862
卸売	14,640	5,169	-9,471
小売	10,484	13,447	2,963
金融・保険	3,225	2,791	-434
不動産仲介・住宅賃貸料	331	938	606
住宅賃貸料(帰属家賃)	457	178	-278
鉄道旅客輸送	4,104	6,005	1,901
鉄道貨物輸送	34	10	-25
道路旅客輸送	4,315	8,400	4,085
道路貨物輸送	3,154	5,203	2,049
水運	567	161	-406
航空輸送	2,004	383	-1,621
その他運輸付帯サービス	4,251	3,592	-659
その他運輸	480	0	-480
通信・放送	1,451	1,379	-72
その他情報通信	575	541	-35
公務	103	85	-18
社会教育	2,151	1,288	-863
その他教育・研究	326	528	202
医療・保健・社会保障・介護	2,132	2,034	-97
その他の公共サービス	1,395	106	-1,289
物品賃貸業(除貸自動車業)	664	549	-114
貸自動車業	1,992	851	-1,140
その他対事業サービス	6,769	8,151	1,382
娯楽サービス	3,389	3,630	241
飲食店	14,870	27,329	12,459
宿泊業	17,160	25,140	7,980
その他対個人サービス	8,031	21,884	13,853
事務用品	0	0	0
分類不明	277	2,552	2,275
合 計	134,440	164,431	29,991

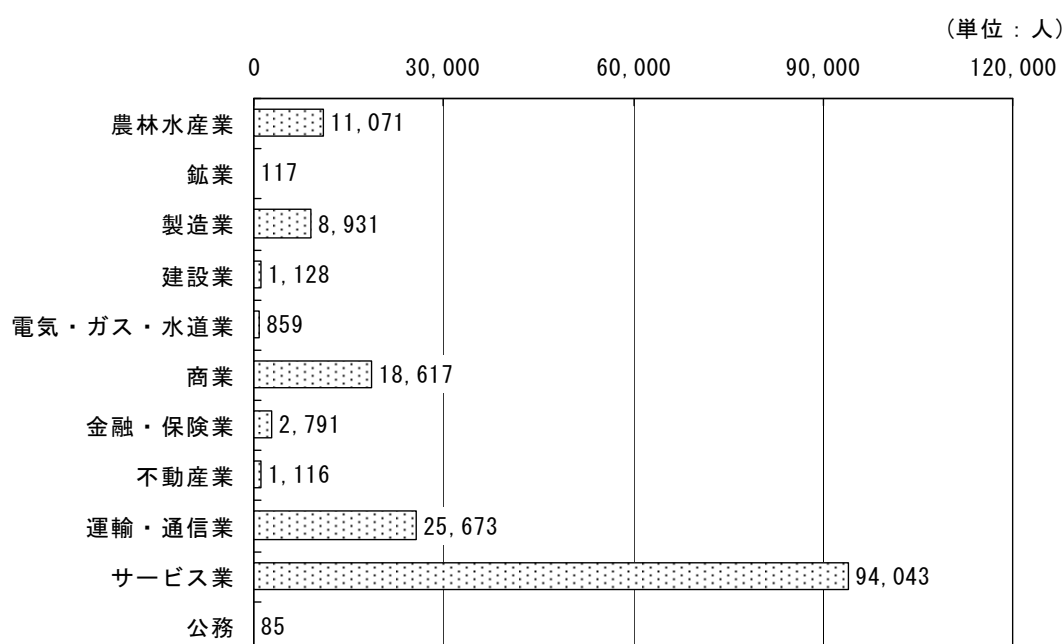
雇用効果を産業別（11部門）にみると、サービス業が94,043人と最も雇用効果が大きく、全体の57.2%を占めた。次いで運輸・通信業が25,673人（15.6%）、商業が18,617人（11.3%）、農林水産業が11,071人（6.7%）となった。

このうち、最も雇用効果が大きいサービス業の詳細（90頁、図表3-27）をみると、飲食店が27,329人（16.6%）、宿泊業が25,140人（15.3%）、その他対個人サービスが21,884人（13.3%）となった。

図表 3-25 観光消費による産業別雇用効果(11部門)

No	産 業 部 門	観光消費額 (百万円)	直接効果 (人)	雇用効果 (人)			構成比
				計	生産誘発効果 (直接+一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	農林水産業	41,951	4,728	11,071	10,019	1,052	6.7%
02	鉱業	0	0	117	101	16	0.1%
03	製造業	319,934	4,605	8,931	7,667	1,264	5.4%
04	建設業	0	0	1,128	759	369	0.7%
05	電気・ガス・水道業	0	0	859	665	194	0.5%
06	商業	96,096	4,934	18,617	9,850	8,767	11.3%
07	金融・保険業	1,026	44	2,791	1,800	992	1.7%
08	不動産業	0	0	1,116	499	617	0.7%
09	運輸・通信業	271,660	18,529	25,673	23,282	2,391	15.6%
10	サービス業	568,548	71,770	94,043	82,563	11,481	57.2%
11	公務	0	0	85	33	52	0.1%
合 計		1,299,215	104,610	164,431	137,237	27,194	100.0%

図表 3-26 産業別雇用効果



図表 3-27 観光消費による産業別雇用効果(55 部門)

No	産 業 部 門	観光消費額 (百万円)	直接効果 (人)	雇用効果 (人)			構成比
				計	生産誘発効果 (直接+一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	11,715	1,457	6,616	5,711	905	4.0%
02	その他農業・林業	684	6	168	142	26	0.1%
03	漁業	29,552	3,265	4,286	4,166	120	2.6%
04	鉱業	0	0	117	101	16	0.1%
05	農産食料品	10,704	118	419	355	64	0.3%
06	水産食料品	17,424	361	644	566	78	0.4%
07	その他食料品	115,024	2,219	4,113	3,526	587	2.5%
08	繊維製品	50,928	777	965	880	85	0.6%
09	パルプ・紙・木製品	8,036	144	450	387	63	0.3%
10	化学製品	6,375	17	62	44	18	0.0%
11	石油・石炭製品	61,430	27	49	43	6	0.0%
12	履物・皮革製品	15,040	108	130	117	12	0.1%
13	窯業・土石製品	7,157	277	433	402	31	0.3%
14	鉄鋼	0	0	14	11	3	0.0%
15	非鉄金属	0	0	0	0	0	0.0%
16	金属製品	0	0	193	148	46	0.1%
17	一般機械	0	0	23	17	6	0.0%
18	電気機械	0	0	6	1	5	0.0%
19	情報・通信機器	8,833	5	6	5	1	0.0%
20	電子部品	0	0	3	2	1	0.0%
21	輸送機械	0	0	53	37	16	0.0%
22	精密機械	3,926	23	32	25	7	0.0%
23	その他製造工業製品	15,056	529	1,335	1,100	235	0.8%
24	建設	0	0	1,128	759	369	0.7%
25	電力・ガス・熱供給	0	0	456	335	122	0.3%
26	水道・廃棄物処理	0	0	403	330	72	0.2%
27	卸売	81,288	2,340	5,169	4,115	1,054	3.1%
28	小売	14,808	2,594	13,447	5,735	7,713	8.2%
29	金融・保険	1,026	44	2,791	1,800	992	1.7%
30	不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	938	499	439	0.6%
31	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	178	0	178	0.1%
32	鉄道旅客輸送	79,576	5,774	6,005	5,847	158	3.7%
33	鉄道貨物輸送	202	3	10	8	2	0.0%
34	道路旅客輸送	39,818	7,655	8,400	7,926	475	5.1%
35	道路貨物輸送	22,891	2,804	5,203	4,342	861	3.2%
36	水運	9,958	102	161	154	7	0.1%
37	航空輸送	85,074	375	383	379	4	0.2%
38	その他運輸付帯サービス	24,437	1,625	3,592	3,457	135	2.2%
39	その他運輸	2,736	0	0	0	0	0.0%
40	通信・放送	1,734	78	1,379	783	595	0.8%
41	その他情報通信	5,234	112	541	387	154	0.3%
42	公務	0	0	85	33	52	0.1%
43	社会教育	7,644	692	1,288	739	549	0.8%
44	その他教育・研究	0	0	528	407	121	0.3%
45	医療・保健・社会保障・介護	3,875	402	2,034	411	1,623	1.2%
46	その他の公共サービス	3,429	30	106	58	48	0.1%
47	物品賃貸業(除貸自動車業)	2,115	87	549	467	82	0.3%
48	貸自動車業	28,203	778	851	832	19	0.5%
49	その他対事業サービス	0	0	8,151	6,017	2,134	5.0%
50	娯楽サービス	30,270	2,753	3,630	2,805	825	2.2%
51	飲食店	190,002	25,592	27,329	25,592	1,736	16.6%
52	宿泊業	245,613	24,750	25,140	24,750	390	15.3%
53	その他対個人サービス	57,397	16,686	21,884	18,352	3,532	13.3%
54	事務用品	0	0	0	0	0	0.0%
55	分類不明	0	0	2,552	2,132	420	1.6%
合 計		1,299,215	104,610	164,431	137,237	27,194	100.0%

3-4-4 税収効果

1兆8,237億円の生産波及効果は、個人、法人合わせて645億円の税収効果を生み出すことが推計された。これは、平成20年度の道税及び市町村税税収額2.2兆円の2.9%に相当する。

その内訳は、生産誘発効果による税収効果が519億円、家計迂回効果による税収効果が126億円となった。

なお、この税収効果は、(財)日本観光協会「観光地の経済効果推計マニュアル」及び国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究IX」による税収効果の推計方法に準拠して試算したものである。

図表 3-28 観光消費による税収効果

(単位:億円)

区 分	税収係数	直接効果	計	税収効果	
				生産誘発効果 (直接+一次)	家計迂回効果 (二次)
個 人	3.9%	207	379	301	79
法 人	1.5%	152	266	218	48
合 計	—	359	645	519	126
道内の全税収に占める割合※	—	1.6%	2.9%	2.3%	0.6%

※全税収に相当する数値

平成20年度道税・市町村税税収額

2.2兆円

注) 国税及び間接税は推計の対象としていない。

3-4-5 観光GDPの推計

1兆8,237億円の生産波及効果のうちの1兆451億円の直接効果は、5,356億円の観光GDPを生み出すことが推計された。これは、平成20年度の道内総生産（名目GDP）18.9兆円の2.8%に相当する（TSAで規定している観光産業に限った場合の観光GDPは3,814億円、2.0%）。

なお、観光GDP（Tourism Gross Domestic Product）は、観光客が購入した財・サービスの付加価値額であるので、生産波及効果のうちの直接効果による所得形成効果として求めた。

道内の他産業と比較すると、金融・保険業（7,207億円）に続く規模であり、食料品製造業（4,739億円）、農業（4,695億円）より規模が大きい。

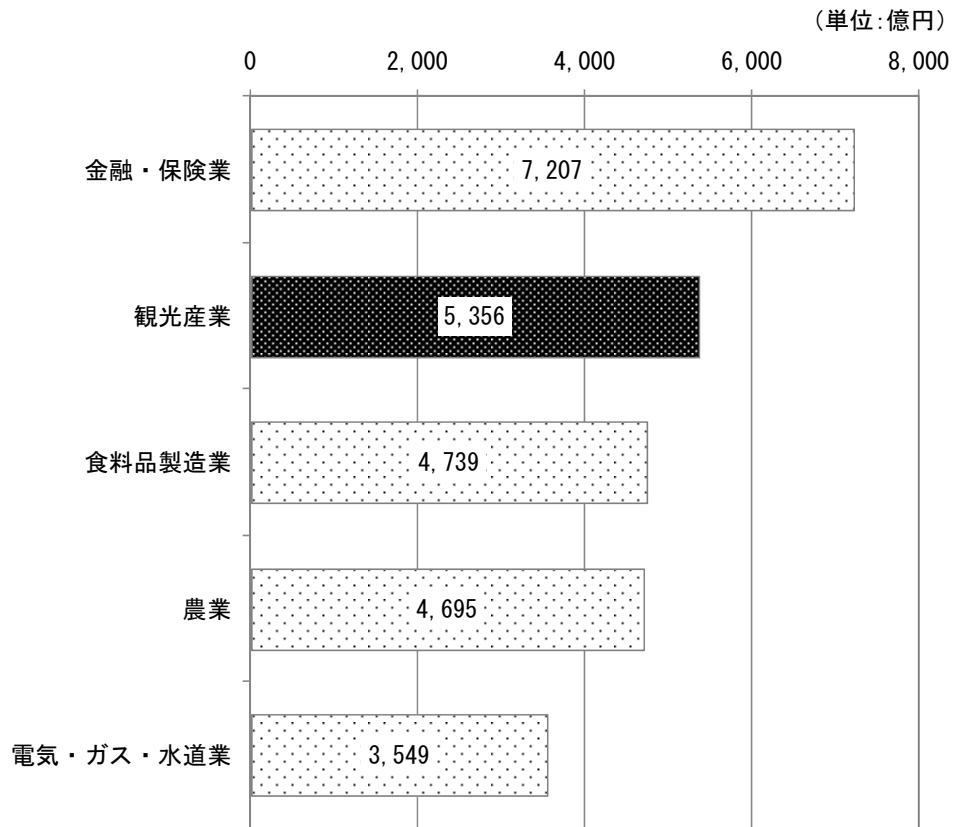
図表 3-29 北海道の観光GDP

(単位：億円、%)

産業部門	平成20年度 産業別道内総生産	構成比
観光産業	5,356	2.8%
観光産業（TSA規定産業）	3,814	2.0%

産業部門	平成20年度 産業別道内総生産	構成比
1 産業	153,728	81.5%
(1) 農林水産業	6,826	3.6%
① 農業	4,695	2.5%
② 林業	474	0.3%
③ 水産業	1,657	0.9%
(2) 鉱業	347	0.2%
(3) 製造業	14,858	7.9%
① 食料品	4,739	2.5%
② 繊維	22	0.0%
③ パルプ・紙	1,115	0.6%
④ 化学	448	0.2%
⑤ 石油・石炭製品	580	0.3%
⑥ 窯業・土石製品	366	0.2%
⑦ 一次金属	1,710	0.9%
⑧ 金属製品	892	0.5%
⑨ 一般機械	540	0.3%
⑩ 電気機械	1,180	0.6%
⑪ 輸送用機械	734	0.4%
⑫ 精密機械	40	0.0%
⑬ その他の製造業	2,492	1.3%
(4) 建設業	12,554	6.7%
(5) 電気・ガス・水道業	3,549	1.9%
(6) 卸売・小売業	22,351	11.8%
(7) 金融・保険業	7,207	3.8%
(8) 不動産業	23,419	12.4%
(9) 運輸・通信業	16,667	8.8%
(10) サービス業	45,951	24.4%
2 政府サービス生産者	30,745	16.3%
(1) 電気・ガス・水道業	3,240	1.7%
(2) サービス業	5,842	3.1%
(3) 公務	21,663	11.5%
3 対家計民間非営利サービス生産者	4,214	2.2%
(1) サービス業	4,214	2.2%
4 経済活動別道内総生産（産業部門合計）	188,687	100.0%
5 輸入品に課される税・関税	1,170	
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	995	
7 (控除) 帰属利子	5,267	
8 経済活動別道内総生産（4+5-6-7）	183,595	-

図表 3-30 観光GDPの道内産業間比較



【参考：観光GDPについて】

観光GDP（Tourism Gross Domestic Product）とは、観光客が購入した財・サービスの付加価値である。観光GDPはTSAにおける主要指標とされており、これにより産業間比較や国際間比較を行うことができる。

TSAにおいては、観光商品や観光産業、観光GDPは次のように定義される。

用語	定義
観光商品	<p>商品（財・サービス）のうち、需要の大部分が観光客によるもの。 TSAにおいては、次の定義により観光商品及び非観光商品进行分类している。</p> <p>【A1：観光特有商品】 多くの国において観光客がいないと存在し得ない、又は消費の水準が著しく減ってしまうもの、また、統計上把握が可能であると思われるもの。観光消費に明らかに影響を与えるもの。</p> <p>【A2：観光関連商品】 ある国において、観光に関連するものとして設定されるもの（観光特有商品を除く。）。</p> <p>【B：非観光商品】 観光特有商品及び観光関連商品以外の商品。</p>
観光産業	<p>主として観光商品を生産する産業。 ただし、観光産業が非観光商品を生産することもあれば、非観光産業が観光商品を生産することもある。</p>
観光GDP	<p>観光客が購入した財・サービスの付加価値。 観光客が購入したものは非観光商品であっても含み、また観光商品であっても非観光客が購入したものは含まない。 ただし、TSAによる国際基準においては、観光産業が生産した観光商品の付加価値のみを観光GDPと定義しており、国際間比較を行う場合には非観光産業が生産した観光商品の付加価値は観光GDPから除く。</p>

資料：国土交通省観光庁「旅行・観光サテライト勘定作成マニュアル」、
国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅱ」、
国土交通省総合政策局「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅲ」より作成

一方、本推計においては観光GDPを次のように取り扱い、北海道の観光GDPの推計を行った。

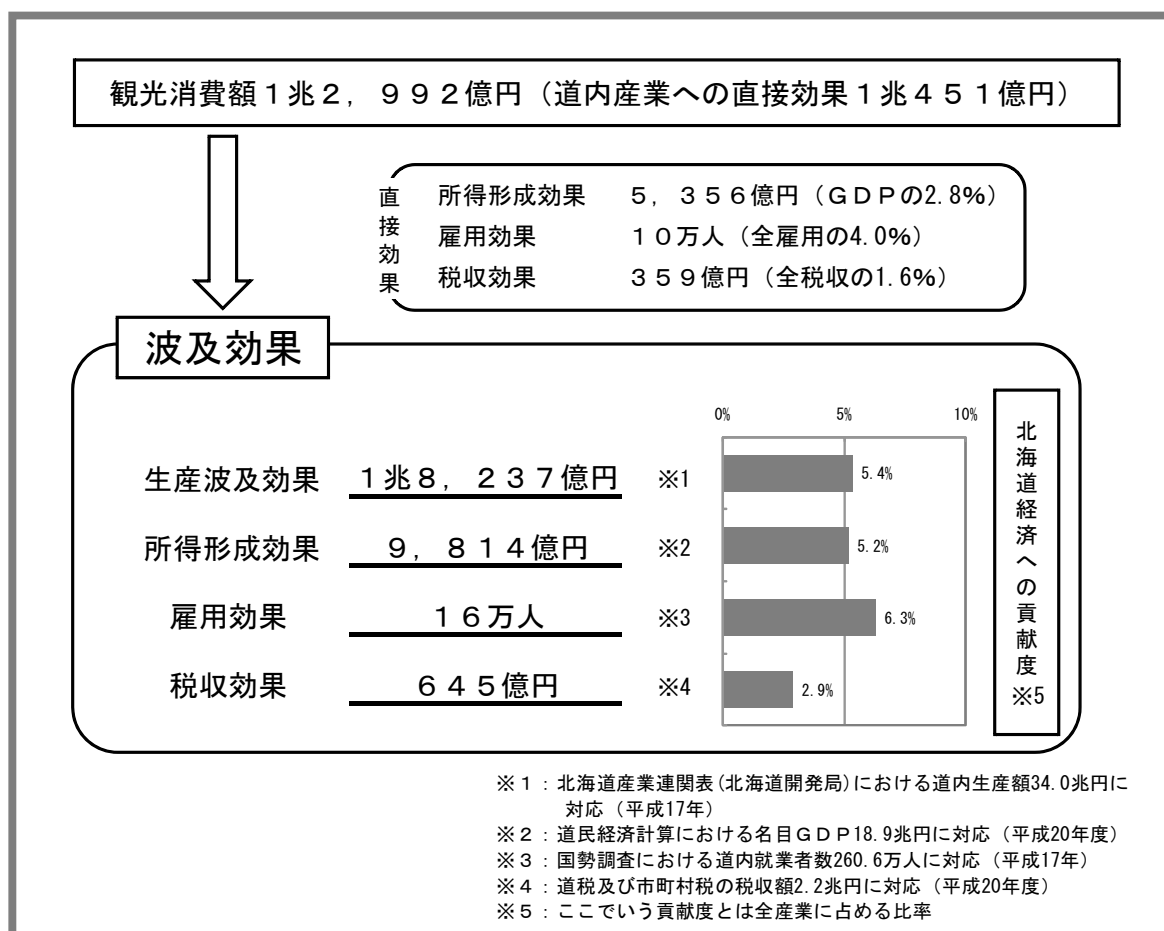
- ・観光消費が各産業にもたらす付加価値から観光GDPを推計し、道内の他産業との比較を行う（非観光商品を含む）。
- ・さらに参考値として、TSA規定産業の付加価値から観光GDPを推計する（非観光商品を含まない）。

なお、本推計においては、当該産業において生産される財・サービスが全て観光商品として推計した。

3-4-6 経済波及効果の整理

本推計結果を整理すると、北海道の観光消費額は1兆2,992億円であり、生産波及効果が1兆8,237億円、所得形成効果が9,814億円、雇用効果が16万人、税収効果が645億円となった。

図表 3-31 観光消費が北海道にもたらす経済波及効果



図表 3-32 道内における観光消費による経済波及効果(総括表)

No	産業部門	観光消費額	(単位：億円)			(単位：億円)			(単位：人)		
			生産波及効果			所得形成効果			雇用効果		
			直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)
01	耕種農業	117	67	263	305	39	152	176	1,457	5,711	6,616
02	その他農業・林業	7	6	145	172	2	54	64	6	142	168
03	漁業	296	244	312	321	140	179	184	3,265	4,166	4,286
04	鉱業	0	0	33	38	0	15	17	0	101	117
05	農産食料品	107	42	125	148	8	23	27	118	355	419
06	水産食料品	174	48	76	86	10	15	17	361	566	644
07	その他食料品	1,150	616	978	1,141	198	315	367	2,219	3,526	4,113
08	繊維製品	509	32	36	39	11	13	14	777	880	965
09	パルプ・紙・木製品	80	40	108	125	13	34	40	144	387	450
10	化学製品	64	7	18	26	2	5	7	17	44	62
11	石油・石炭製品	614	280	443	505	90	142	162	27	43	49
12	履物・皮革製品	150	12	13	15	5	6	6	108	117	130
13	窯業・土石製品	72	48	70	75	21	31	33	277	402	433
14	鉄鋼	0	0	12	15	0	3	4	0	11	14
15	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	金属製品	0	0	24	31	0	9	12	0	148	193
17	一般機械	0	0	2	2	0	1	1	0	17	23
18	電気機械	0	0	1	5	0	0	2	0	1	6
19	情報・通信機器	88	3	3	3	1	1	1	5	5	6
20	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
21	輸送機械	0	0	14	19	0	3	5	0	37	53
22	精密機械	39	1	1	2	1	1	1	23	25	32
23	その他製造工業製品	151	61	126	153	28	58	71	529	1,100	1,335
24	建設	0	0	84	125	0	37	55	0	759	1,128
25	電力・ガス・熱供給	0	0	283	386	0	136	185	0	335	456
26	水道・廃棄物処理	0	0	210	256	0	122	149	0	330	403
27	卸売	813	451	792	995	307	540	678	2,340	4,115	5,169
28	小売	148	144	317	744	97	215	505	2,594	5,735	13,447
29	金融・保険	10	10	418	649	6	260	403	44	1,800	2,791
30	不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	174	328	0	131	247	0	499	938
31	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	444	0	0	382	0	0	178
32	鉄道旅客輸送	796	796	806	828	523	530	544	5,774	5,847	6,005
33	鉄道貨物輸送	2	2	5	6	1	3	3	3	8	10
34	道路旅客輸送	398	398	412	437	294	305	323	7,655	7,926	8,400
35	道路貨物輸送	229	202	312	374	137	212	254	2,804	4,342	5,203
36	水運	100	100	150	158	34	51	53	102	154	161
37	航空輸送	851	851	859	869	253	255	258	375	379	383
38	その他運輸付帯サービス	244	244	520	540	160	341	354	1,625	3,457	3,592
39	その他運輸	27	27	59	68	17	38	43	0	0	0
40	通信・放送	17	16	158	278	9	94	166	78	783	1,379
41	その他情報通信	52	18	64	89	10	35	49	112	387	541
42	公務	0	0	6	16	0	4	11	0	33	85
43	社会教育	76	76	82	142	63	67	117	692	739	1,288
44	その他教育・研究	0	0	27	35	0	15	19	0	407	528
45	医療・保健・社会保障・介護	39	39	40	196	23	24	117	402	411	2,034
46	その他の公共サービス	34	34	67	123	21	41	75	30	58	106
47	物品賃貸業(除貸自動車業)	21	21	113	133	14	76	89	87	467	549
48	貸自動車業	282	282	302	309	207	221	226	778	832	851
49	その他対事業サービス	0	0	513	696	0	296	401	0	6,017	8,151
50	娯楽サービス	303	303	308	399	194	198	256	2,753	2,805	3,630
51	飲食店	1,900	1,900	1,900	2,029	844	844	901	25,592	25,592	27,329
52	宿泊業	2,456	2,456	2,456	2,495	1,171	1,171	1,189	24,750	24,750	25,140
53	その他対個人サービス	574	574	631	753	402	442	527	16,686	18,352	21,884
54	事務用品	0	0	22	28	0	0	0	0	0	0
55	分類不明	0	0	69	82	0	20	23	0	2,132	2,552
合計		12,992	10,451	14,965	18,237	5,356	7,780	9,814	104,610	137,237	164,431

	観光消費額	(単位：億円)			(単位：億円)			(単位：人)		
		直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)
観光消費の経済波及効果	12,992	10,451	14,965	18,237	5,356	7,780	9,814	104,610	137,237	164,431
産業全体に占める割合※		3.1%	4.4%	5.4%	2.8%	4.1%	5.2%	4.0%	5.3%	6.3%
乗数(生産波及効果÷直接効果)			1.4	1.7		1.5	1.8		1.3	1.6

※産業全体に相当する数値

H17産業連関表道内生産額
34.0兆円

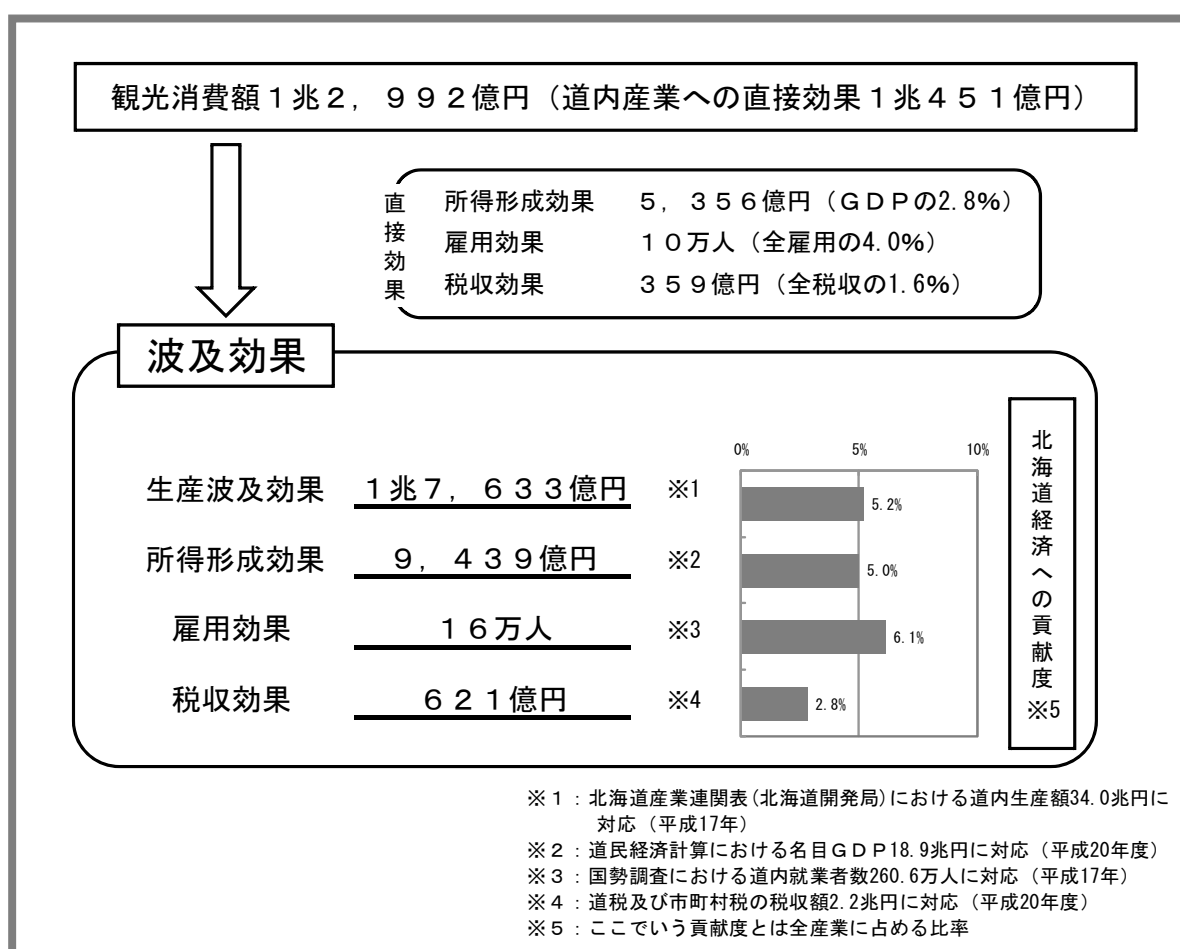
H20道内総生産(名目GDP)
18.9兆円

H17国勢調査道内就業者数
260.6万人

3-4-7 ケーススタディ：家計迂回効果を二次効果に限定した場合の経済波及効果

本推計では家計迂回効果の推計に当たって、国の推計方法に合わせて、家計消費内生モデル*を用いているが、ここでは参考として、家計消費内生化を行わないケース（家計迂回の計算回数を1回に限定）での家計迂回効果を推計した。なお、家計迂回効果の計算方法の変更は、生産波及効果だけではなく、所得形成効果、雇用効果、税収効果の額にも影響を及ぼし、その結果は、生産波及効果が1兆7,633億円、所得形成効果が9,439億円、雇用効果が159,410人、税収効果が621億円と推計された。

図表 3-33 観光消費が北海道にもたらす経済波及効果



（家計消費内生化を行わないケース）

*家計消費内生モデル：家計消費部門を一つの産業部門と考え、労働力という生産物で産業間取引を行うとみなすモデルである。このモデルを用いると、家計迂回効果の波及過程は、生産増→所得増→消費増→生産増→所得増→消費増→…のように段階的に進行していき、理論上は生産誘発額がゼロになるまで続く（2次、3次、4次…n次）。

図表 3-34 道内における観光消費による経済波及効果(総括表)

(家計消費内生化を行わないケース)

No	産業部門	観光消費額	(単位：億円)			(単位：億円)			(単位：人)		
			生産波及効果			所得形成効果			雇用効果		
			直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)
01	耕種農業	117	67	263	297	39	152	171	1,457	5,711	6,449
02	その他農業・林業	7	6	145	167	2	54	62	6	142	163
03	漁業	296	244	312	319	140	179	183	3,265	4,166	4,264
04	鉱業	0	0	33	37	0	15	17	0	101	114
05	農産食料品	107	42	125	143	8	23	26	118	355	407
06	水産食料品	174	48	76	84	10	15	17	361	566	630
07	その他食料品	1,150	616	978	1,111	198	315	357	2,219	3,526	4,004
08	繊維製品	509	32	36	39	11	13	14	777	880	949
09	パルプ・紙・木製品	80	40	108	122	13	34	39	144	387	438
10	化学製品	64	7	18	24	2	5	7	17	44	58
11	石油・石炭製品	614	280	443	494	90	142	158	27	43	48
12	履物・皮革製品	150	12	13	15	5	6	6	108	117	128
13	窯業・土石製品	72	48	70	74	21	31	33	277	402	428
14	鉄鋼	0	0	12	14	0	3	4	0	11	14
15	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	金属製品	0	0	24	30	0	9	11	0	148	185
17	一般機械	0	0	2	2	0	1	1	0	17	22
18	電気機械	0	0	1	4	0	0	1	0	1	5
19	情報・通信機器	88	3	3	3	1	1	1	5	5	6
20	電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
21	輸送機械	0	0	14	18	0	3	5	0	37	50
22	精密機械	39	1	1	2	1	1	1	23	25	31
23	その他製造工業製品	151	61	126	148	28	58	68	529	1,100	1,292
24	建設	0	0	84	118	0	37	52	0	759	1,060
25	電力・ガス・熱供給	0	0	283	367	0	136	176	0	335	434
26	水道・廃棄物処理	0	0	210	247	0	122	144	0	330	389
27	卸売	813	451	792	958	307	540	652	2,340	4,115	4,975
28	小売	148	144	317	665	97	215	452	2,594	5,735	12,023
29	金融・保険	10	10	418	606	6	260	376	44	1,800	2,608
30	不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	174	299	0	131	225	0	499	857
31	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	362	0	0	311	0	0	145
32	鉄道旅客輸送	796	796	806	823	523	530	541	5,774	5,847	5,976
33	鉄道貨物輸送	2	2	5	6	1	3	3	3	8	10
34	道路旅客輸送	398	398	412	432	294	305	320	7,655	7,926	8,313
35	道路貨物輸送	229	202	312	363	137	212	246	2,804	4,342	5,044
36	水運	100	100	150	156	34	51	53	102	154	160
37	航空輸送	851	851	859	867	253	255	257	375	379	382
38	その他運輸付帯サービス	244	244	520	536	160	341	352	1,625	3,457	3,567
39	その他運輸	27	27	59	66	17	38	42	0	0	0
40	通信・放送	17	16	158	256	9	94	153	78	783	1,269
41	その他情報通信	52	18	64	84	10	35	47	112	387	512
42	公務	0	0	6	14	0	4	10	0	33	75
43	社会教育	76	76	82	131	63	67	108	692	739	1,186
44	その他教育・研究	0	0	27	34	0	15	18	0	407	506
45	医療・保健・社会保障・介護	39	39	40	167	23	24	99	402	411	1,735
46	その他の公共サービス	34	34	67	113	21	41	69	30	58	98
47	物品賃貸業(除貸自動車業)	21	21	113	129	14	76	87	87	467	534
48	貸自動車業	282	282	302	307	207	221	225	778	832	848
49	その他対事業サービス	0	0	513	662	0	296	382	0	6,017	7,757
50	娯楽サービス	303	303	308	382	194	198	245	2,753	2,805	3,477
51	飲食店	1,900	1,900	1,900	2,005	844	844	891	25,592	25,592	27,008
52	宿泊業	2,456	2,456	2,456	2,488	1,171	1,171	1,186	24,750	24,750	25,068
53	その他対個人サービス	574	574	631	730	402	442	511	16,686	18,352	21,232
54	事務用品	0	0	22	27	0	0	0	0	0	0
55	分類不明	0	0	69	80	0	20	23	0	2,132	2,474
合計		12,992	10,451	14,965	17,633	5,356	7,780	9,439	104,610	137,237	159,410

	観光消費額	(単位：億円)			(単位：億円)			(単位：人)		
		直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)
観光消費の経済波及効果	12,992	10,451	14,965	17,633	5,356	7,780	9,439	104,610	137,237	159,410
産業全体に占める割合※		3.1%	4.4%	5.2%	2.8%	4.1%	5.0%	4.0%	5.3%	6.1%
乗数(生産波及効果÷直接効果)			1.4	1.7		1.5	1.8		1.3	1.5

※産業全体に相当する数値

H17産業連関表道内生産額
34.0兆円

H20道内総生産(名目GDP)
18.9兆円

H17国勢調査道内就業者数
260.6万人

3-5 圏域別経済波及効果の推計

圏域別観光消費額を基に、産業連関表を用いて観光消費による圏域毎（6圏域）の生産波及効果、所得形成効果、観光GDPの推計を行った。

(1) 圏域別・費目別観光消費額の算出

圏域別の観光消費額は、2-5「圏域別観光消費額の推計」の方法により推計を行った。その際、訪日外国人来道者については、圏域別に算出できず（2-5参照）、また費目別にも産業連関表を用いて経済波及効果を算出する際に必要な消費品目区分の設定となっておらず（1-4-3の(5)記述の支出区分6項目）、圏域別・費目別観光消費額が得られないため、その代替策として次の方法により数値を求めた。

【訪日外国人来道者の圏域別消費額の数値計算】

- ① 訪日外国人来道者の総観光消費額 855 億円を、札幌市と札幌市以外の市町村に配分の上、札幌市以外の分を北海道経済部観光局「訪日外国人宿泊人数調べ」における圏域別訪日外国人宿泊延数（平成 21 年 7 月～22 年 6 月）を用いて按分し、圏域毎に観光消費額を求めた。
- ② 費目別の観光消費額は、訪日外国人来道者についても来道者の支出パターンと同一と仮定して、訪日外国人来道者の支出 6 項目毎に来道者の費目別の消費比率を①で求めた観光消費額に乗じて得たものを、ここでは圏域別観光消費額とみなして試算した。試算結果は次頁（図表 3-35）のとおりである。

以上のように試算した訪日外国人来道者の圏域別消費額（試算値）と、推計した道民及び来道者の圏域別観光消費額（59～60 頁、図表 2-29、30）との合計を、圏域別での総観光消費額（試算値）と取り扱うこととし、これを基に産業連関分析を行った。

【使用する産業連関表について】

圏域別経済波及効果の推計は、各圏域の産業構造や圏域間の取引関係を示した地域間産業連関表を用いて行う必要があり、本推計では、これの最新版である国土交通省北海道開発局「平成 15 年北海道内地域間産業連関表」を用いた。

この「平成 15 年北海道内地域間産業連関表」は、国土交通省北海道開発局「平成 15 年延長北海道産業連関表」を基に作成された産業連関表であり、3-4「経済波及効果の推計」で用いている「平成 17 年北海道産業連関表」とは異なることに加え、分析する産業部門数も異なっていることから、104 頁以降に詳述する圏域毎の推計結果と、3-4「経済波及効果の推計」における推計結果とは一致しない。

さらに、圏域毎の生産波及効果は、他の圏域からの波及を受ける分（その逆を含む）は含まれず、圏域内のものに限定されるため、圏域毎の生産波及効果の合計は全道の生産波及効果の合計と一致しない。

図表 3-35 訪日外国人来道者の圏域別観光消費額(試算値)

区分	No	支出項目	道央圏	道南圏	道北圏	オホーツク圏	十勝圏	釧路・根室圏
旅行前	1	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	-	-	-	-	-	-
	2	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	-	-	-	-	-	-
	3	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	-	-	-	-	-	-
	4	靴・カバン類	-	-	-	-	-	-
	5	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	-	-	-	-	-	-
	6	菓子類	-	-	-	-	-	-
	7	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	-	-	-	-	-	-
	8	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	-	-	-	-	-	-
	9	スポーツ用具	-	-	-	-	-	-
	10	電気製品・電池・メモリーカードなど	-	-	-	-	-	-
	11	旅行関連用品のレンタル料	-	-	-	-	-	-
	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末	-	-	-	-	-	-
	13	宅配便	-	-	-	-	-	-
	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費	-	-	-	-	-	-
	15	旅行保険・クレジットカード入金	-	-	-	-	-	-
	16	美容室・理容室	-	-	-	-	-	-
旅行後	17	写真の現像・プリント	-	-	-	-	-	-
	18	衣類のクリーニング	-	-	-	-	-	-
旅行中	19	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	8,283	767	1,063	215	394	340
	20	鉄道(JR)	3,614	335	464	94	172	148
	21	地下鉄・市電	594	55	76	15	28	24
	22	リフト・ロープウェイ	267	25	34	7	13	11
	23	バス	1,743	161	224	45	83	71
	24	タクシー・ハイヤー	1,045	97	134	27	50	43
	25	船舶(遊覧船など)	661	61	85	17	31	27
	26	レンタカー代	3,030	281	389	79	144	124
	27	ガソリン代	855	79	110	22	41	35
	28	有料道路、駐車料金	509	47	65	13	24	21
	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	11,712	1,084	1,503	304	557	480
	30	食事、喫茶、飲酒	8,664	802	1,112	225	412	355
	31	農産品(果物・野菜・花など)	541	50	69	14	26	22
	32	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	810	75	104	21	39	33
	33	水産品(鮮魚・魚介類など)	4,129	382	530	107	196	169
	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	2,041	189	262	53	97	84
	35	菓子類	6,676	618	857	173	318	274
	36	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品	1,432	133	184	37	68	59
	37	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	951	88	122	25	45	39
	38	靴・カバン類	342	32	44	9	16	14
	39	陶磁器・ガラス製品	770	71	99	20	37	32
	40	絵葉書・本・雑誌など	169	16	22	4	8	7
	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	366	34	47	9	17	15
	42	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	151	14	19	4	7	6
	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	36	3	5	1	2	1
	44	電気製品・電池・メモリーカードなど	218	20	28	6	10	9
	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	5	0	1	0	0	0
	46	その他の製造品(文具・玩具など)	513	47	66	13	24	21
	47	立ち寄り温泉・温浴施設・エステ	335	31	43	9	16	14
	48	テーマパーク・遊園地・博覧会など	350	32	45	9	17	14
	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	437	40	56	11	21	18
	50	ゴルフ場・テニスコートなど	491	45	63	13	23	20
	51	スキー場リフト代	112	10	14	3	5	5
	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	124	12	16	3	6	5
	53	展示会・コンベンションなどの参加費	106	10	14	3	5	4
	54	観光農園利用料	34	3	4	1	2	1
	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	90	8	12	2	4	4
	56	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	74	7	10	2	4	3
	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	156	14	20	4	7	6
	58	マッサージ	243	22	31	6	12	10
	59	写真撮影代	100	9	13	3	5	4
	60	郵便・電話通話料	25	2	3	1	1	1
	61	宅配便	505	47	65	13	24	21
	62	その他	704	65	90	18	33	29
	63	旅行会社収入	-	-	-	-	-	-
合計			64,014	5,926	8,216	1,661	3,044	2,625

(2) 産業部門別消費額の算出

圏域別の経済波及効果は、国土交通省北海道開発局「平成15年北海道内地域間産業連関表」33部門表を使用して推計した。支出項目と産業部門の対応は次のとおりである。

図表 3-36 支出項目と産業部門の対応

購入時期	支出項目	産業部門 (33部門)
旅行前	01 カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	20 機械
	02 フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	13 化学製品
	03 繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	09 繊維
	04 靴・カバン類	15 皮革・ゴム
	05 医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	13 化学製品
	06 菓子類	08 その他の食料品
	07 飲料・お酒・タバコ・その他の食料品	08 その他の食料品
	08 本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	28 運輸・通信・放送
	09 スポーツ用具	21 その他の製造品
	10 電気製品・電池・メモリーカードなど	20 機械
	11 旅行関連用品のレンタル料	31 サービス業
	12 郵便・電話通話料・携帯電話端末	28 運輸・通信・放送
	13 宅配便	28 運輸・通信・放送
	14 旅行の打ち合わせ等での飲食費	31 サービス業
	15 旅行保険・クレジットカード入会金	27 金融・保険・不動産
	16 美容室・理容室	31 サービス業
— その他	31 サービス業	
旅行後	17 写真の現像・プリント	31 サービス業
	18 衣類のクリーニング	31 サービス業
	— その他	31 サービス業
旅行中	19 飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	28 運輸・通信・放送
	20 鉄道(JR)	28 運輸・通信・放送
	21 地下鉄・市電	28 運輸・通信・放送
	22 リフト・ロープウェイ	28 運輸・通信・放送
	23 バス	28 運輸・通信・放送
	24 タクシー・ハイヤー	28 運輸・通信・放送
	25 船舶(遊覧船など)	28 運輸・通信・放送
	26 レンタカー代	31 サービス業
	27 ガソリン代	14 石油・石炭製品
	28 有料道路、駐車料金	28 運輸・通信・放送
	29 宿泊費(キャンプ場使用料含む)	31 サービス業
	30 食事、喫茶、飲酒	31 サービス業
	31 農産品(果物・野菜・花など)	01 耕種農業
	32 農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	06 と畜・肉・酪農品
	33 水産品(鮮魚・魚介類など)	04 漁業
	34 水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	07 水産食料品
	35 菓子類	08 その他の食料品
	36 お弁当・飲料・酒・茶葉・タバコ・その他の食料品	08 その他の食料品
	37 繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	09 繊維
	38 靴・カバン類	15 皮革・ゴム
	39 陶磁器・ガラス製品	16 窯業・土石製品
	40 絵葉書・本・雑誌など	28 運輸・通信・放送
	41※ 木製の小物・家具・装飾品・和紙など	10 製材・家具
		11 紙・パルプ
	42 医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	13 化学製品
	43 フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	13 化学製品
	44 電気製品・電池・メモリーカードなど	20 機械
	45 カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	20 機械
	46 その他の製造品(文具・玩具など)	21 その他の製造品
	47 立ち寄り温泉・温浴施設・エステ	31 サービス業
	48 テーマパーク・遊園地・博覧会など	31 サービス業
	49 美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	30 公共サービス
	50 ゴルフ場・テニスコートなど	31 サービス業
	51 スキー場リフト代	28 運輸・通信・放送
	52 スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	31 サービス業
	53 展示会・コンベンションなどの参加費	30 公共サービス
	54 観光農園利用料	02 畜産
	55 遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	31 サービス業
	56 ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	31 サービス業
	57 レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	31 サービス業
	58 マッサージ	30 公共サービス
	59 写真撮影代	31 サービス業
	60 郵便・電話通話料	28 運輸・通信・放送
	61 宅配便	28 運輸・通信・放送
	— その他	31 サービス業
	— 旅行会社収入	28 運輸・通信・放送

※ 支出項目「41 木製の小物等」については、「製材・家具部門」「紙・パルプ部門」に均等配分した。

(3) 産業部門別消費額の算出

圏域毎の費目別観光消費額を、前述の産業部門対応表（101 頁、図表 3-35）に基づき集計し、産業部門別消費額を求めた。

さらに、総務省「平成 17 年全国産業連関表」を基に作成したマージン表を使用し、購入者価格から生産者価格への変換を行った。

図表 3-37 33 部門マージン表

No	産業部門	商業マージン率	国内貨物運賃率
01	耕種農業	17.1%	5.9%
02	畜産	7.5%	1.8%
03	林業	14.2%	4.6%
04	漁業	26.0%	3.4%
05	鉱業	3.0%	6.5%
06	と畜・肉・酪農品	22.6%	4.0%
07	水産食料品	22.6%	4.0%
08	その他の食料品	19.3%	6.9%
09	繊維	20.1%	2.9%
10	製材・家具	24.4%	5.4%
11	パルプ・紙	16.6%	7.6%
12	出版・印刷	4.6%	3.9%
13	化学製品	14.9%	3.0%
14	石油・石炭製品	17.1%	2.4%
15	皮革・ゴム	14.6%	3.7%
16	窯業・土石製品	19.0%	5.8%
17	鉄鋼製品	7.6%	2.9%
18	非鉄金属一次製品	10.7%	2.9%
19	金属製品	12.5%	5.4%
20	機械	9.4%	1.2%
21	その他の製造品	19.2%	3.2%
22	建築	0.0%	0.0%
23	建設補修	0.0%	0.0%
24	土木	0.0%	0.0%
25	電力・ガス・水道	0.0%	0.0%
26	商業		
27	金融・保険・不動産	0.0%	0.0%
28	運輸・通信・放送		
29	公務	0.0%	0.0%
30	公共サービス	0.0%	0.0%
31	サービス業	0.0%	0.0%
32	事務用品	0.0%	0.0%
33	分類不明	2.6%	1.6%

(4) 域内自給率の調整

76 頁に記載のとおり、域内自給率は直接効果を推計する際に用いられる。域内自給率には基本として国土交通省北海道開発局「平成 15 年北海道内地域間産業連関表」における域内自給率を用いるが、「金融・保険・不動産」「公共サービス」「サービス業」については域内自給率を 100%とみなし、直接効果の推計を行った。

図表 3-38 域内自給率を100%とみなす部門

No	産業部門	購入時期	No	支出項目
01	耕種農業	旅行中	31	農産品(果物・野菜・花など)
02	畜産	旅行中	54	観光農園利用料
03	林業	—	—	該当なし
04	漁業	旅行中	33	水産品(鮮魚・魚介類など)
05	鉱業	—	—	該当なし
06	と畜・肉・酪農品	旅行中	32	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)
07	水産食料品	旅行中	34	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)
08	その他食料品	旅行前	06	菓子類
		旅行中	35	菓子類
		旅行前	07	飲料・お酒・タバコ・その他の食料品
		旅行中	36	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品
09	繊維製品	旅行前	03	繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど)
		旅行中	37	繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど)
10	製材・家具(※)	—	—	—
11	パルプ・紙(※)	旅行中	41	木製の小物・家具・装飾品・和紙など
12	出版・印刷	—	—	該当なし
13	化学製品	旅行前	02	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ
		旅行中	43	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ
		旅行前	05	医薬品・化粧品(ハミガキ など)
		旅行中	42	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)
14	石油・石炭製品	旅行中	27	ガソリン代
15	履物・皮革製品	旅行前	04	靴・カバン類
		旅行中	38	靴・カバン類
16	窯業・土石製品	旅行中	39	陶磁器・ガラス製品
17	鉄鋼	—	—	該当なし
18	非鉄金属	—	—	該当なし
19	金属製品	—	—	該当なし
20	機械	旅行前	01	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計
		旅行中	45	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計
		旅行前	10	電気製品・電池・メモリーカードなど
		旅行中	44	電気製品・電池・メモリーカードなど
21	その他の製造品	旅行前	09	スポーツ用具
		旅行中	46	その他の製造品(文具・玩具など)
22	建築	—	—	該当なし
23	建設補修	—	—	該当なし
24	土木	—	—	該当なし
25	電力・ガス・熱供給	—	—	該当なし
26	商業	—	—	該当なし
27	金融・保険・不動産	旅行前	15	旅行保険・クレジットカード入会金
28	運輸・通信・放送	旅行前	08	本・雑誌・ガイドブック・CD・文具
		旅行中	40	絵葉書・本・雑誌など
		旅行前	13	宅配便
		旅行中	01	宅配便
		旅行前	12	郵便・電話通話料・携帯電話端末
		旅行中	60	郵便・電話通話料
		旅行中	19	飛行機(北海道内路線・遊覧飛行)
		旅行中	25	船舶(遊覧船など)
		旅行中	20	鉄道(JR)
		旅行中	21	地下鉄・市電
		旅行中	22	リフト・ロープウェイ
		旅行中	51	スキー場リフト代
		旅行中	23	バス
		旅行中	24	タクシー・ハイヤー
旅行中	28	有料道路・駐車料金		
旅行中	—	—	旅行会社収入	
29	公務	—	—	該当なし
30	公共サービス	旅行中	49	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など
		旅行中	58	マッサージュ
		旅行中	53	展示会・コンベンションなどの参加費
31	サービス業	旅行前	11	旅行関連用品のレンタル料
		旅行中	57	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)
		旅行前	14	旅行の打ち合わせ等での飲食費
		旅行中	30	食事・喫茶・飲酒
		旅行前	16	美容室・理容室
		旅行中	26	レンタカー代
		旅行中	29	宿泊費(キャンプ場使用料含む)
		旅行中	48	アミューズメント・遊園地・博覧会など
		旅行中	50	ゴルフ場・テニスコートなど
		旅行中	52	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)
		旅行中	47	立ち寄り温泉・温泉施設・エステ
		旅行中	55	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)
		旅行中	56	カイト料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)
旅行中	59	写真撮影		
旅行後	17	写真の現像・プリント		
旅行後	18	衣類のクリーニング		
旅行前	—	—	その他	
旅行中	—	—	その他	
旅行後	—	—	その他	
32	事務用品	—	—	該当なし
33	分類不明	—	—	該当なし

3-5-2 圏域別経済波及効果の推計結果

(1) 生産波及効果

道内6圏域毎の観光消費による生産波及効果は次のとおり推計され、道央圏の9,808億円が最も波及効果が大きく、域内生産額の4.9%を占めた。次いで、道北圏1,418億円、道南圏1,226億円となった。

注) 99頁に述べた理由により、各圏域の合計は78頁の生産波及効果と一致しない。

図表 3-39 生産波及効果の推計結果

(単位：億円)

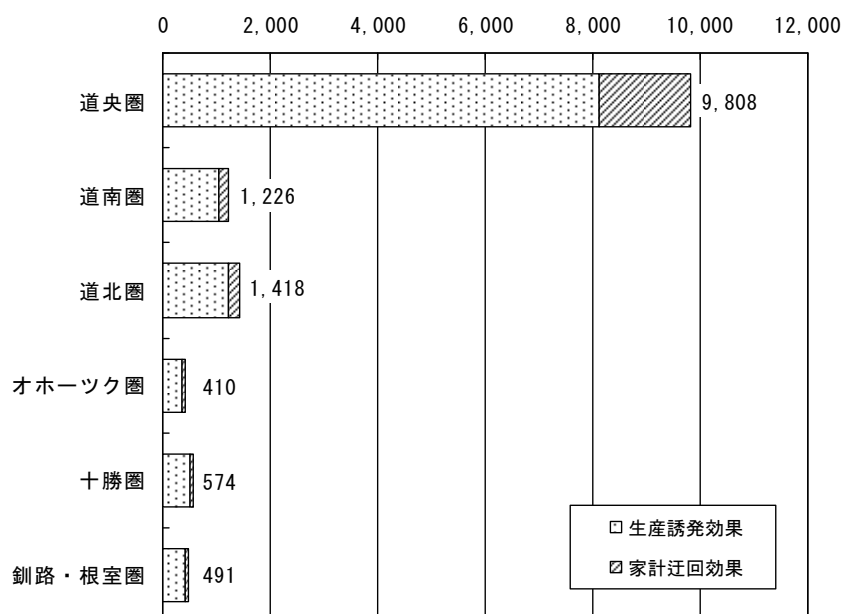
圏域	観光消費額	直接効果	生産波及効果		産業全体に占める割合※	
			計	生産誘発効果 (直接+一次)		家計迂回効果 (二次)
道央圏	8,714	6,039	9,808	8,126	1,682	4.9%
道南圏	1,262	830	1,226	1,055	171	4.3%
道北圏	1,462	960	1,418	1,213	205	3.8%
オホーツク圏	418	288	410	358	52	1.9%
十勝圏	612	388	574	500	74	2.5%
釧路・根室圏	524	344	491	424	67	2.1%
合計	12,992	8,848	13,927	11,675	2,251	—

※産業全体に相当する数値
平成15年北海道地域間産業連関表域内生産額

道央圏	20.0兆円
道南圏	2.8兆円
道北圏	3.7兆円
オホーツク圏	2.2兆円
十勝圏	2.3兆円
釧路・根室圏	2.4兆円

図表 3-40 圏域別生産波及効果

(単位：億円)



(2) 所得形成効果

道内6圏域毎の観光消費による所得形成効果は次のとおり推計され、道央圏は6,070億円となり、域内総生産の5.3%を占めた。また、道北圏では880億円、道南圏で772億円となった。

注) 99頁に述べた理由により、各圏域の合計は82頁の所得形成効果と一致しない。

図表 3-41 所得形成効果の推計結果

(単位：億円)

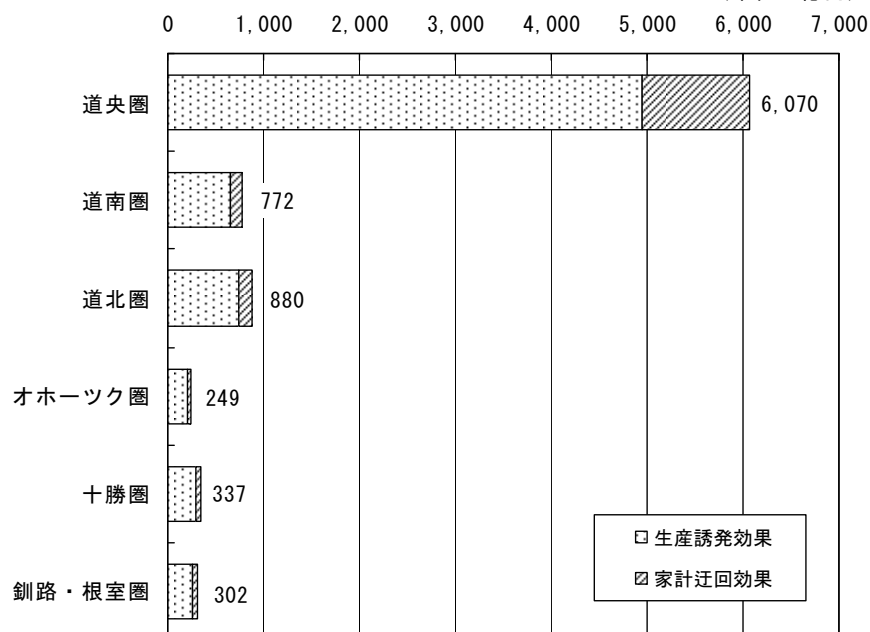
圏域	観光消費額	直接効果	所得形成効果			産業全体に占める割合※
			計	生産誘発効果 (直接+一次)	家計迂回効果 (二次)	
道央圏	8,714	3,655	6,070	4,946	1,124	5.3%
道南圏	1,262	516	772	656	116	4.8%
道北圏	1,462	585	880	741	139	4.0%
オホーツク圏	418	172	249	215	35	2.1%
十勝圏	612	223	337	288	49	2.6%
釧路・根室圏	524	209	302	258	45	2.4%
合計	12,992	5,360	8,611	7,103	1,508	—

※産業全体に相当する数値
平成15年北海道地域間産業連関表域内総生産
(粗付加価値部門計一家計外消費支出)

道央圏	11.5兆円
道南圏	1.6兆円
道北圏	2.2兆円
オホーツク圏	1.2兆円
十勝圏	1.3兆円
釧路・根室圏	1.2兆円

図表 3-42 圏域別所得形成効果

(単位：億円)



(3) 観光GDP

各圏域において観光消費により生み出された観光GDPは次のとおり推計され、道央圏 3,655 億円、道北圏 585 億円、道南圏 516 億円の順となった。

注) 99 頁に述べた理由により、各圏域の合計は 92 頁の観光GDPと一致しない。

図表 3-43 観光GDPの推計結果

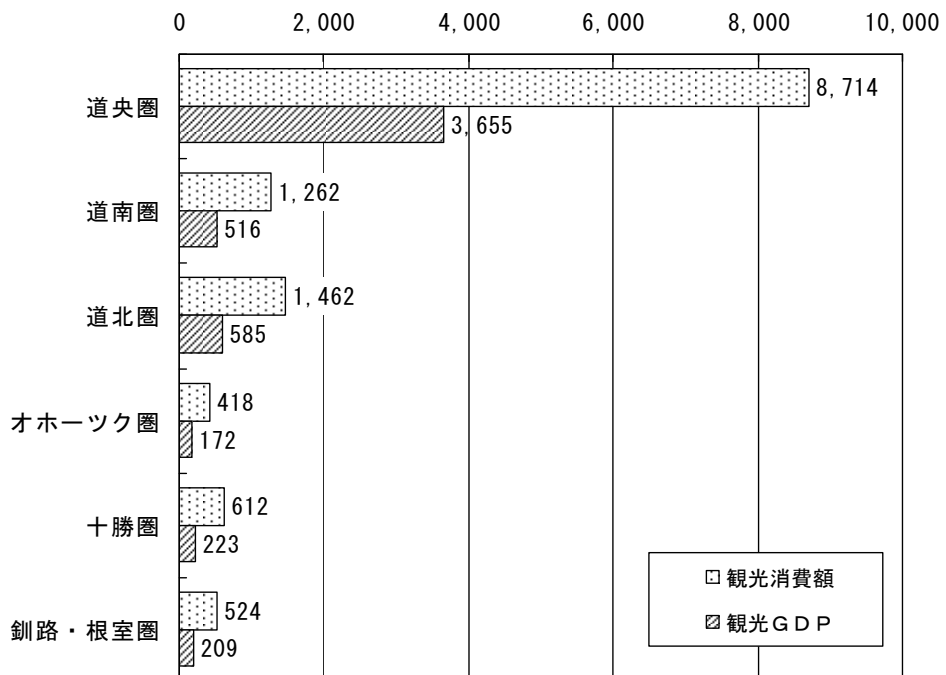
(単位：億円)

圏域	観光消費額	観光GDP	産業全体に占める割合※	域内総生産
道央圏	8,714	3,655	3.2%	11.5兆円
道南圏	1,262	516	3.2%	1.6兆円
道北圏	1,462	585	2.7%	2.2兆円
オホーツク圏	418	172	1.4%	1.2兆円
十勝圏	612	223	1.7%	1.3兆円
釧路・根室圏	524	209	1.7%	1.2兆円
合計	12,992	5,360	—	—

※産業全体に相当する数値
平成15年北海道地域間産業連関表域内総生産
(粗付加価値部門計一家計外消費支出)

図表 3-44 圏域別観光消費額及び観光GDP

(単位：億円)



第4章 観光客の観光行動の把握

観光客の観光行動として、道民、来道者、訪日外国人来道者を対象に調査した居住地・年齢等の個人属性、旅行の目的・日程、同行者の状況、旅行の内容等について整理する（同行者の内容、北海道への来訪回数については道民に対しては調査対象としなかった）。

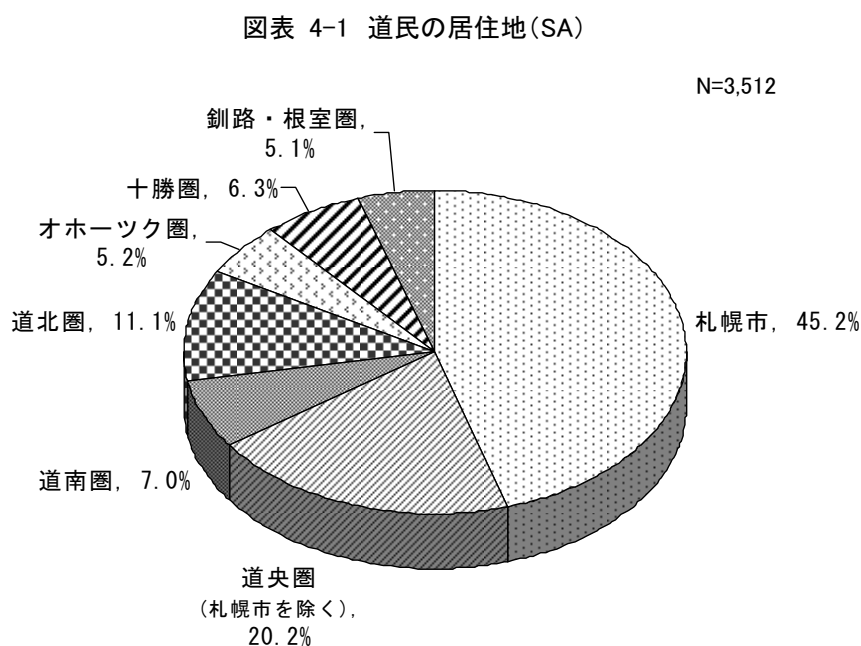
道民は居住地、年齢等の回答者属性に関する設問については7頁の回収数とサンプル数が一致するが、旅行の内容に関する設問については複数回の旅行が回答対象となるため、7頁の回収数とサンプル数は一致しない。

また、図表名に付記する（SA）は単一回答、（MA）は複数回答の設問であることを示している。なお、（N）で示す回答数は、無回答を除いた回答数である。

4-1 道民の観光行動

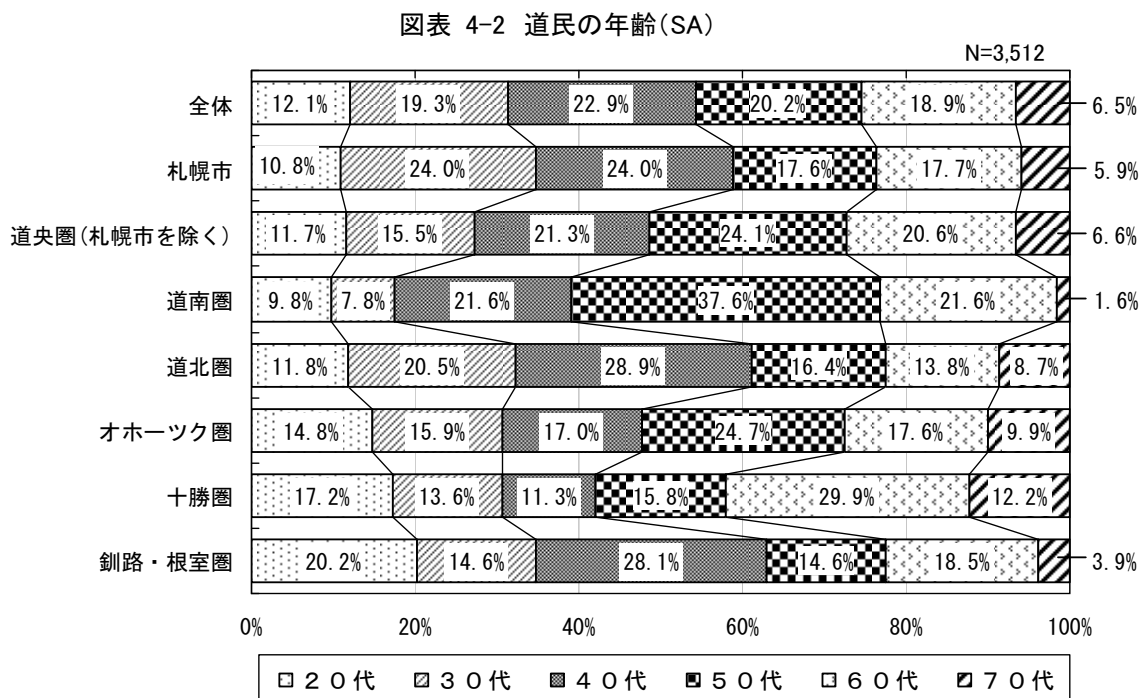
(1) 居住地

回答者の居住地は、「札幌市」が全体の約半数を占める45.2%、「道央圏（札幌市を除く）」が20.2%となった。



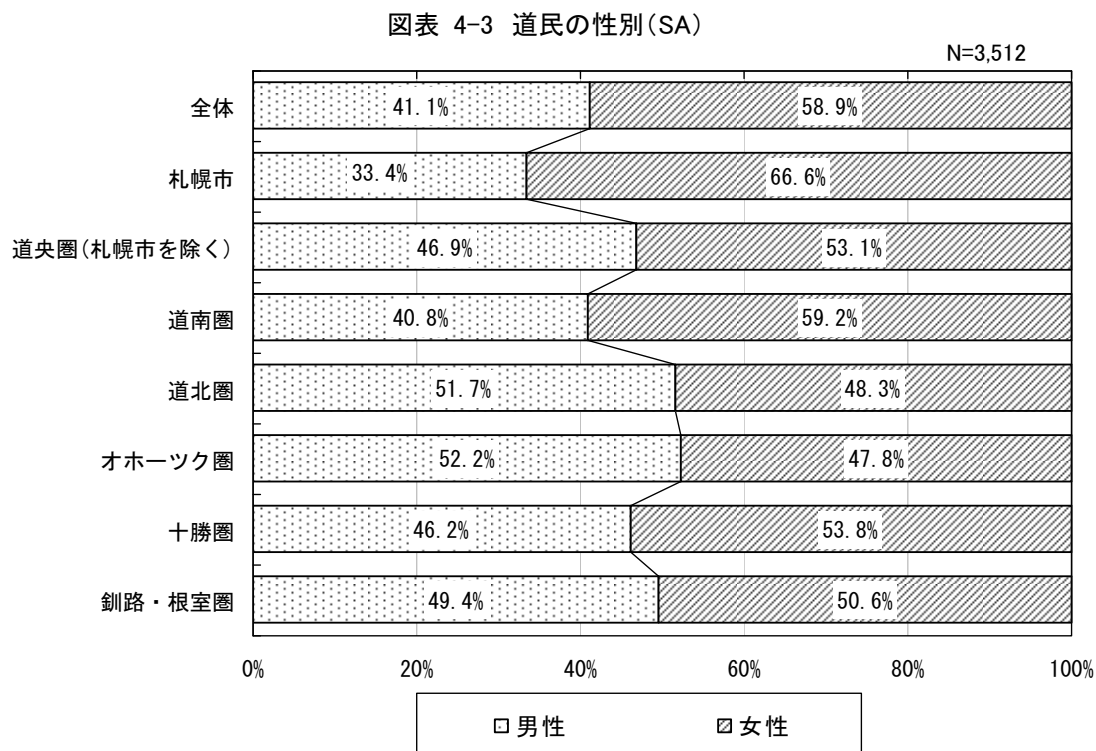
(2) 年齢

回答者の年齢は、「40代」が22.9%、「50代」が20.2%、「30代」が19.3%となった。



(3) 性別

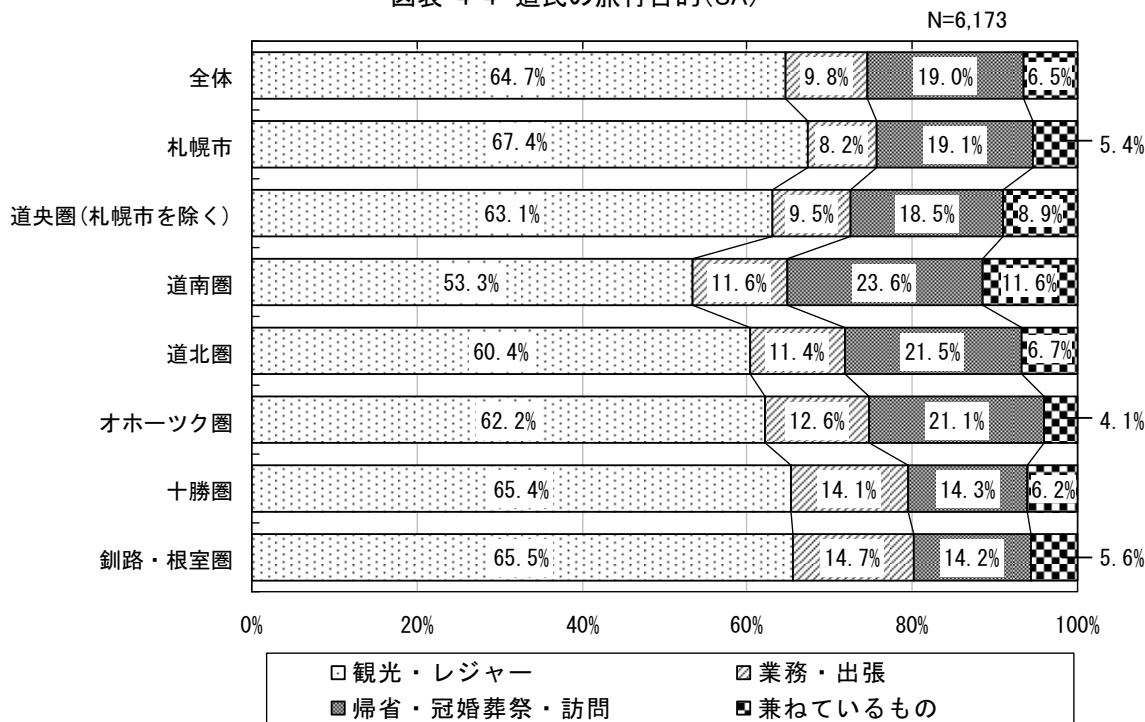
回答者の性別は「男性」(41.1%)、「女性」(58.9%)となった。



(4) 旅行目的

「観光・レジャー」が64.7%と最も多く、次いで「帰省・冠婚葬祭・訪問」(19.0%)、「業務・出張」(9.8%)の順となった。

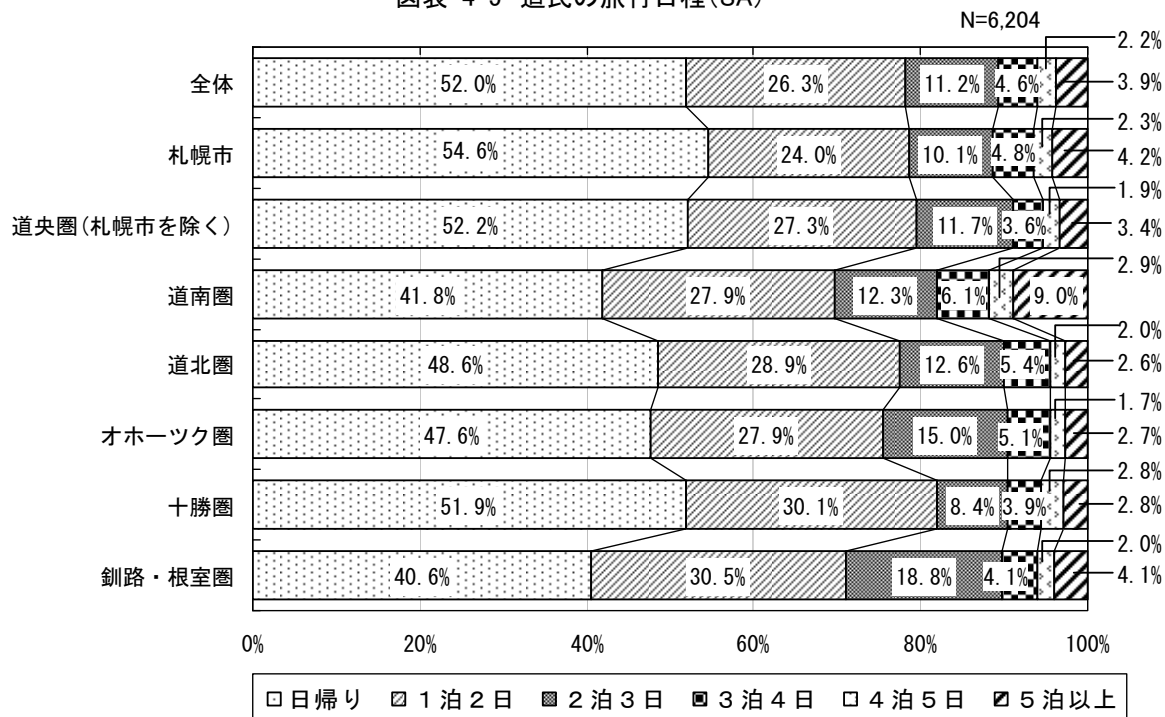
図表 4-4 道民の旅行目的(SA)



(5) 旅行日程

「日帰り」が52.0%と最も多くなっており、次いで「1泊」(26.3%)、「2泊」(11.2%)となった。なお、平均泊数は1.7泊となった(日帰り旅行、道外旅行、海外旅行を除く)。

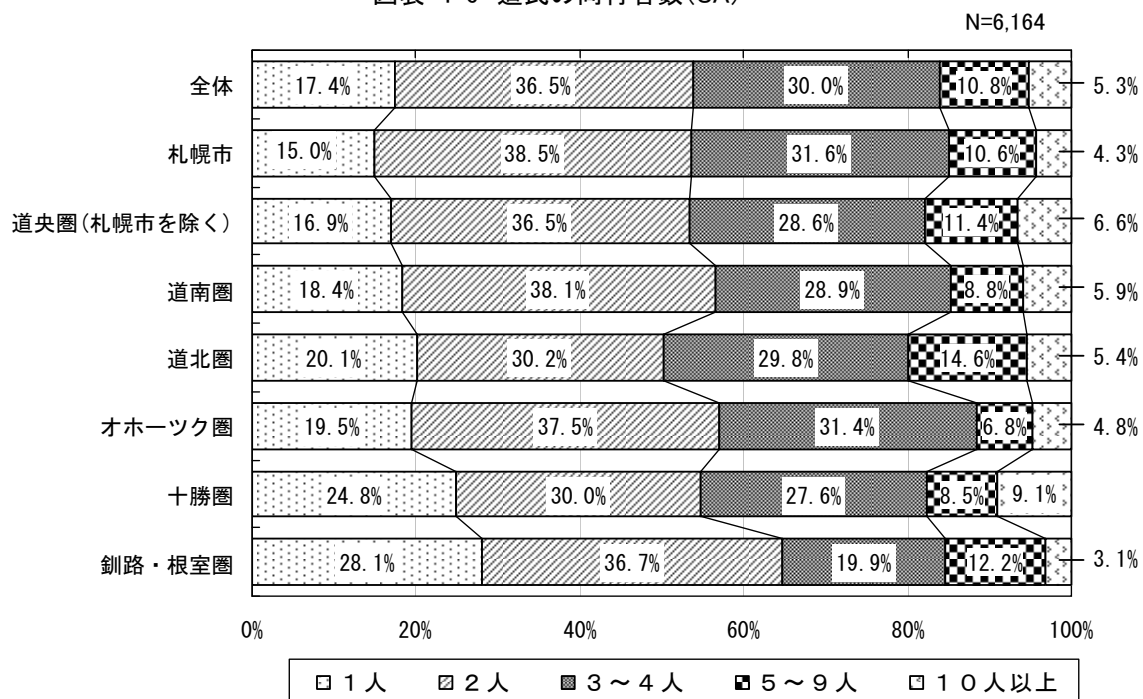
図表 4-5 道民の旅行日程(SA)



(6) 同行者数

同行者数は、「2人」(36.5%)、「3～4人」(30.0%)、「1人」(17.4%)の順となった。

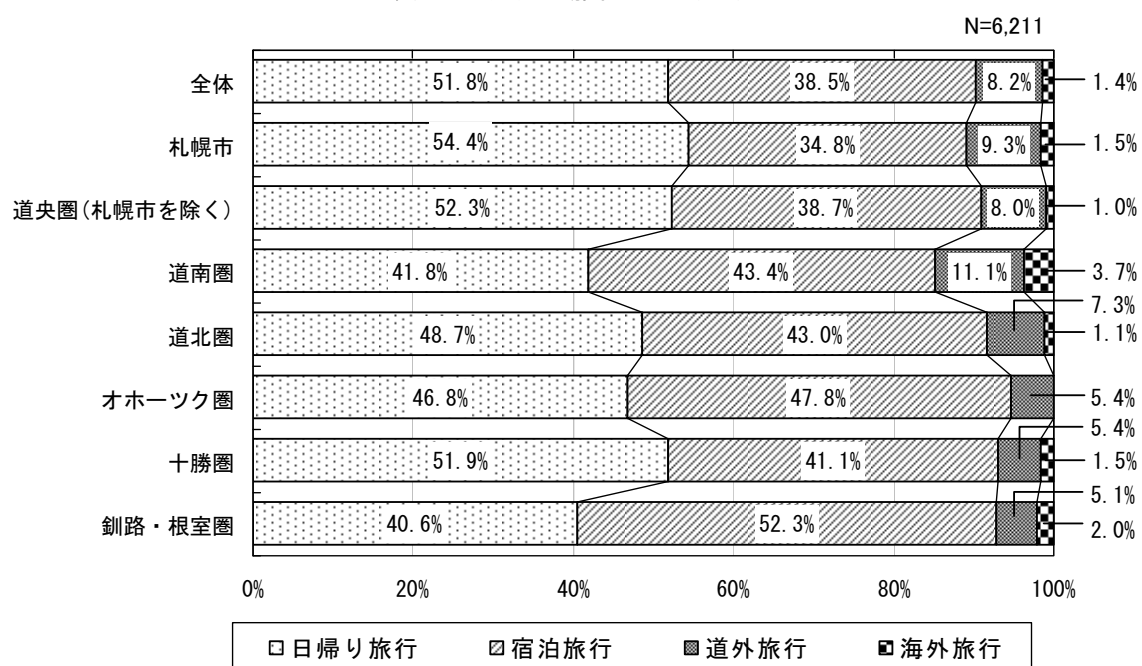
図表 4-6 道民の同行者数(SA)



(7) 旅行タイプ

道民の旅行タイプは「日帰り旅行」が51.8%と最も多くなり、次いで「宿泊旅行」(38.5%)となった。

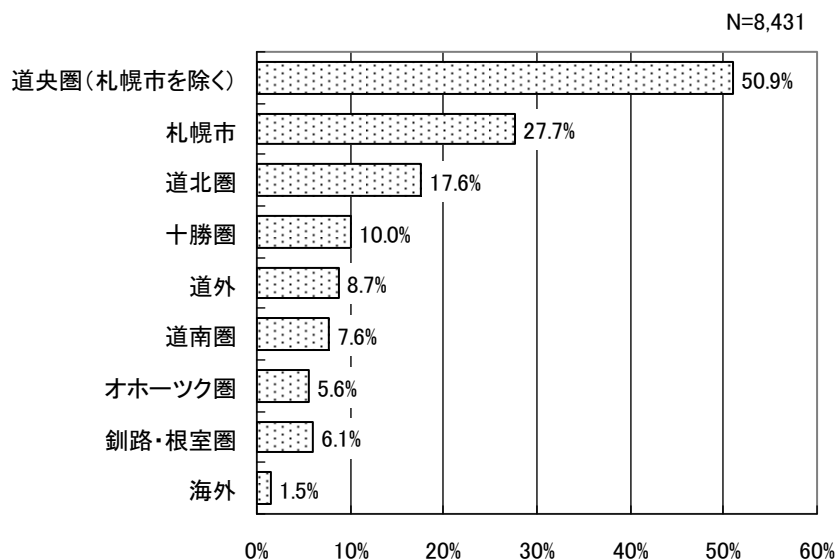
図表 4-7 道民の旅行タイプ(SA)



(8) 旅行の目的地（圏域別）

旅行の目的地は「道央圏（札幌市を除く）」が50.9%と最も多かった。次いで「札幌市」（27.7%）、「道北圏」（17.6%）の順となった。

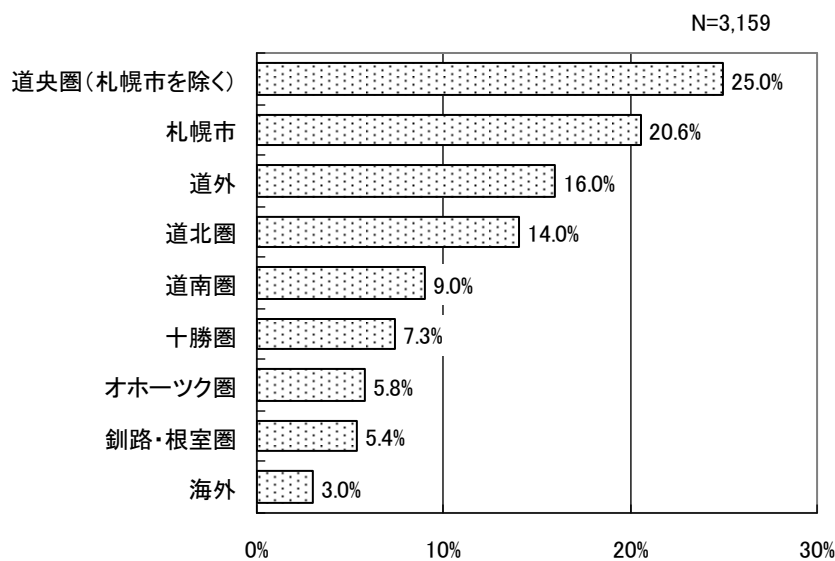
図表 4-8 道民の目的地(圏域別)(MA)



(9) 旅行の宿泊地（圏域別）

旅行の宿泊地は「道央圏（札幌市を除く）」が25.0%と最も多く、次いで「札幌市」（20.6%）、「道外」（16.0%）、「道北圏」（14.0%）の順となった。

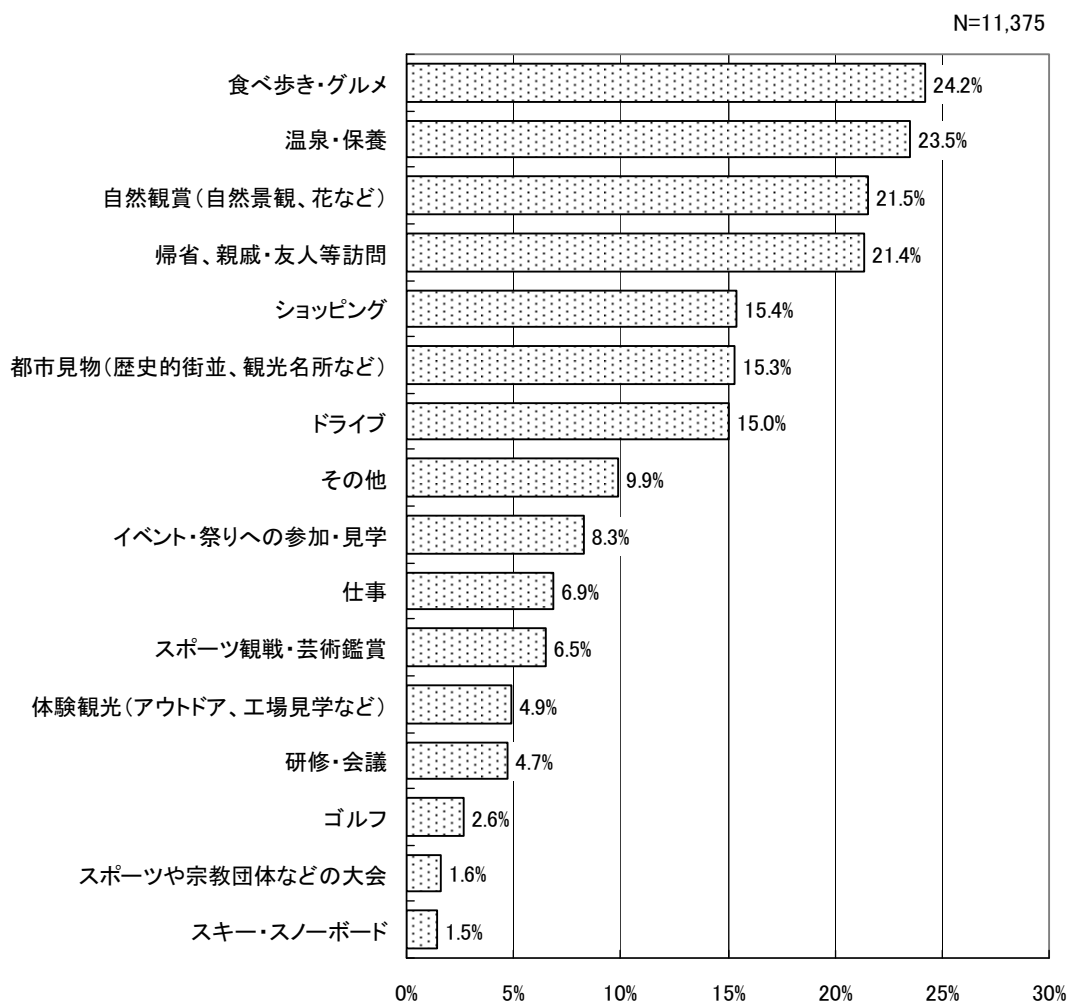
図表 4-9 道民の宿泊地(圏域別)(MA)



(10) 旅行の内容

旅行の内容は、「食べ歩き・グルメ」(24.2%)、「温泉・保養」(23.5%)、「自然観賞(自然景観・花など)」(21.5%)、「帰省、親戚・友人等訪問」(21.4%)の順となった。

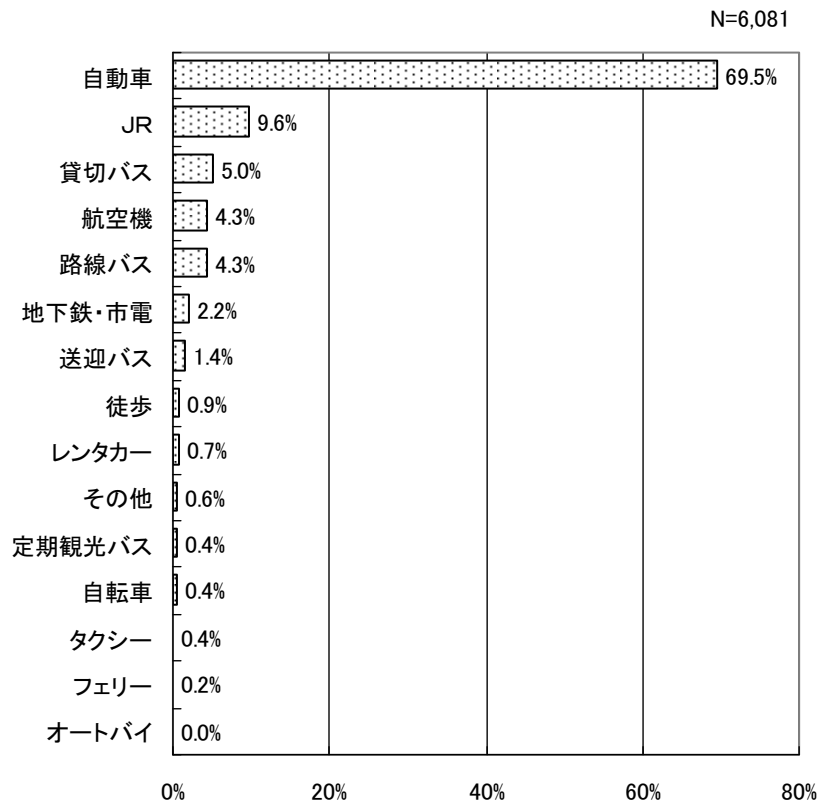
図表 4-10 道民の旅行内容(MA)



(11) 主な利用交通手段

「自動車」が69.5%と圧倒的に多く、次いで「JR」(9.6%)、「貸切バス」(5.0%)、「航空機」(4.3%)、「路線バス」(4.3%)となった。

図表 4-11 道民の主な利用交通手段(SA)

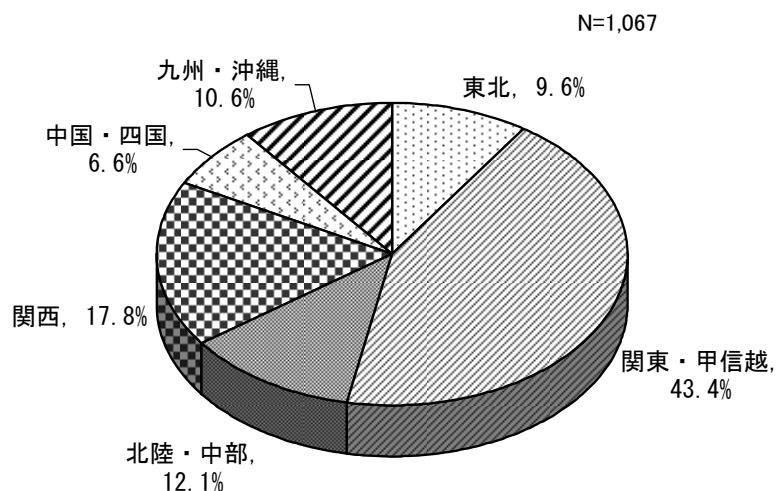


4-2 来道者の観光行動

(1) 居住地

回答者の居住地は、「関東・甲信越」(43.4%)、「関西」(17.8%)、「中部・北陸」(12.1%)「九州・沖縄」(10.6%)が上位となった(都府県別集計表は次頁)。

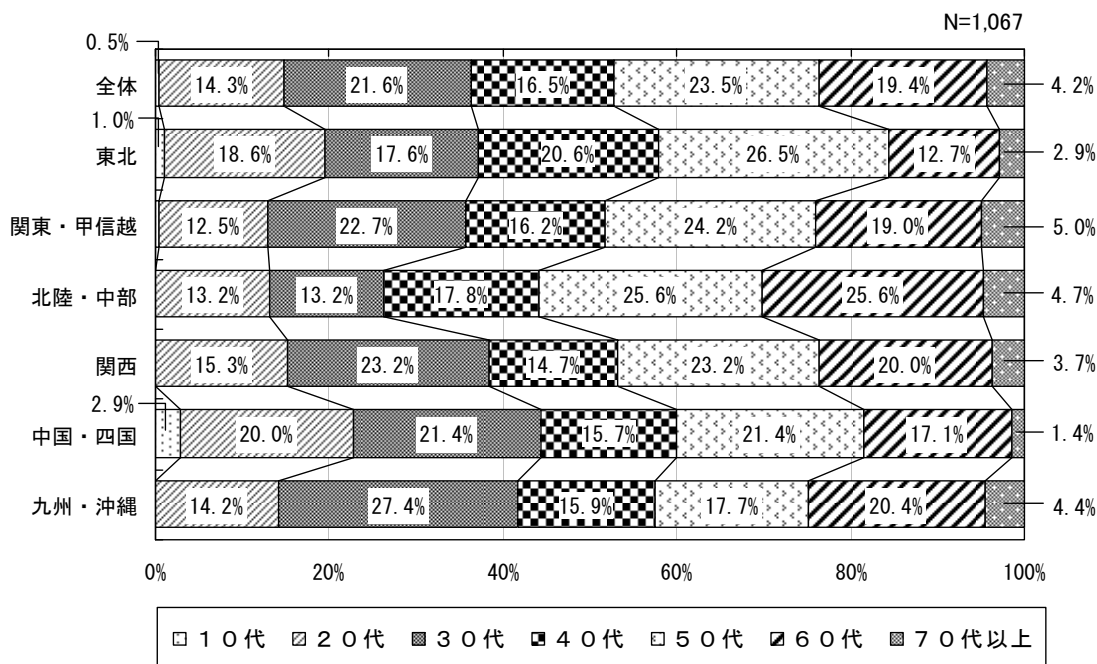
図表 4-12 来道者の居住地(SA)



(2) 年齢

回答者の年齢は「50代」が23.5%と最も多く、次いで「30代」(21.6%)、「60代」(19.4%)となった。

図表 4-13 来道者の年齢(SA)



図表 4-14 来道者の居住地一覧

(単位:人、%)

地域	都道府県	第1期調査	第2期調査	第3期調査	第4期調査	合計	構成比
東北	青森県	3	4	4	5	16	1.5%
	岩手県	2	4	0	2	8	0.7%
	宮城県	2	6	5	7	20	1.9%
	秋田県	1	3	1	1	6	0.6%
	山形県	2	2	2	4	10	0.9%
	福島県	9	17	6	10	42	3.9%
関東	茨城県	7	6	1	5	19	1.8%
	栃木県	6	3	7	6	22	2.1%
	群馬県	4	1	2	1	8	0.7%
	埼玉県	16	16	19	16	67	6.3%
	千葉県	12	9	19	17	57	5.3%
	東京都	36	36	46	48	166	15.6%
	神奈川県	26	20	20	29	95	8.9%
甲信越	新潟県	0	0	11	5	16	1.5%
北陸	富山県	4	0	1	1	6	0.6%
	石川県	1	0	0	2	3	0.3%
	福井県	3	3	0	3	9	0.8%
甲信越	山梨県	0	0	1	1	2	0.2%
	長野県	4	3	4	0	11	1.0%
中部	岐阜県	7	2	1	2	12	1.1%
	静岡県	8	2	4	7	21	2.0%
	愛知県	18	10	20	20	68	6.4%
	三重県	5	1	3	1	10	0.9%
関西	滋賀県	1	4	4	1	10	0.9%
	京都府	11	1	7	6	25	2.3%
	大阪府	15	22	21	16	74	6.9%
	兵庫県	3	27	7	13	50	4.7%
	奈良県	3	4	6	4	17	1.6%
和歌山県	2	3	2	7	14	1.3%	
中国	鳥取県	1	3	0	0	4	0.4%
	島根県	0	3	0	0	3	0.3%
	岡山県	3	4	1	2	10	0.9%
	広島県	11	2	1	3	17	1.6%
	山口県	7	0	3	6	16	1.5%
四国	徳島県	1	1	2	1	5	0.5%
	香川県	2	1	0	3	6	0.6%
	愛媛県	2	2	2	0	6	0.6%
	高知県	3	0	0	0	3	0.3%
九州・沖縄	福岡県	13	15	9	9	46	4.3%
	佐賀県	2	5	3	1	11	1.0%
	長崎県	1	2	3	2	8	0.7%
	熊本県	5	10	1	6	22	2.1%
	大分県	2	0	2	1	5	0.5%
	宮崎県	5	2	0	2	9	0.8%
	鹿児島県	1	1	4	2	8	0.7%
沖縄県	0	2	2	0	4	0.4%	
合計		270	262	257	278	1,067	100.0%

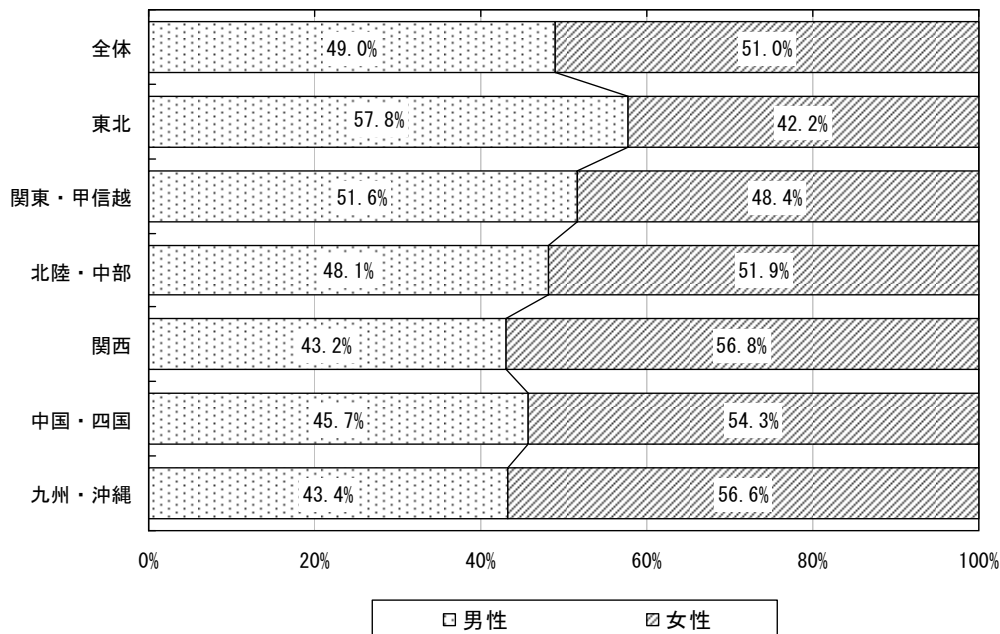
地域	第1期調査	第2期調査	第3期調査	第4期調査	合計	構成比
東北	19	36	18	29	102	9.6%
関東	107	91	114	122	434	40.7%
甲信越	4	3	16	6	29	2.7%
北陸	8	3	1	6	18	1.7%
中部	38	15	28	30	111	10.4%
関西	35	61	47	47	190	17.8%
中国	22	12	5	11	50	4.7%
四国	8	4	4	4	20	1.9%
九州・沖縄	29	37	24	23	113	10.6%
合計	270	262	257	278	1,067	100.0%

(3) 性別

回答者の性別は、「男性」49.0%、「女性」51.0%となった。

図表 4-15 来道者の性別(SA)

N=1,067

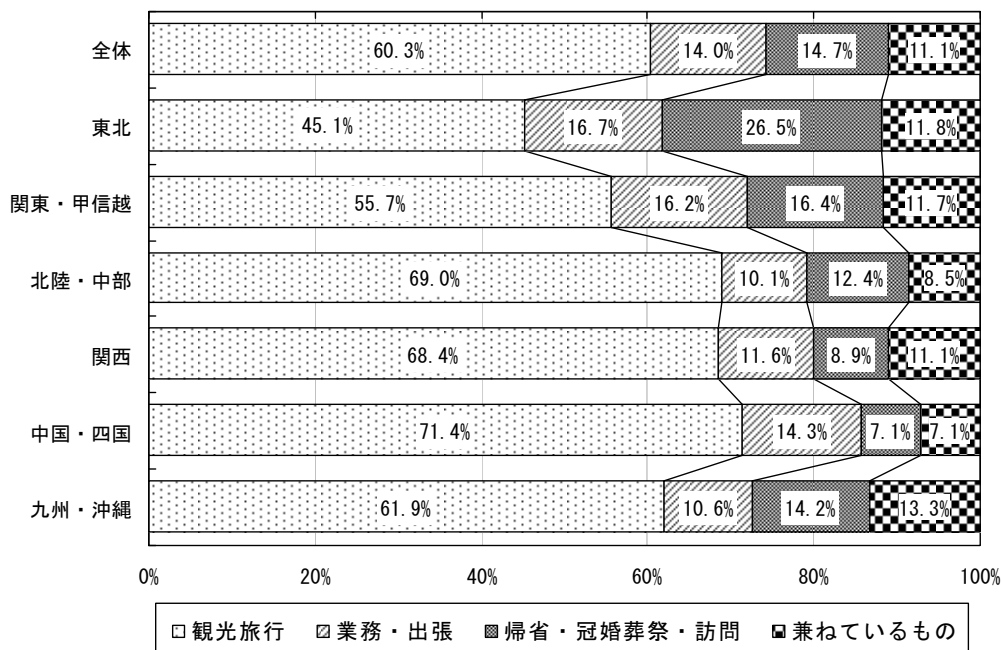


(4) 旅行目的

「観光・レジャー」が 60.3%と最も多く、次いで「帰省・冠婚葬祭・訪問」(14.7%)、「業務・出張」(14.0%)の順となった。

図表 4-16 来道者の旅行目的(SA)

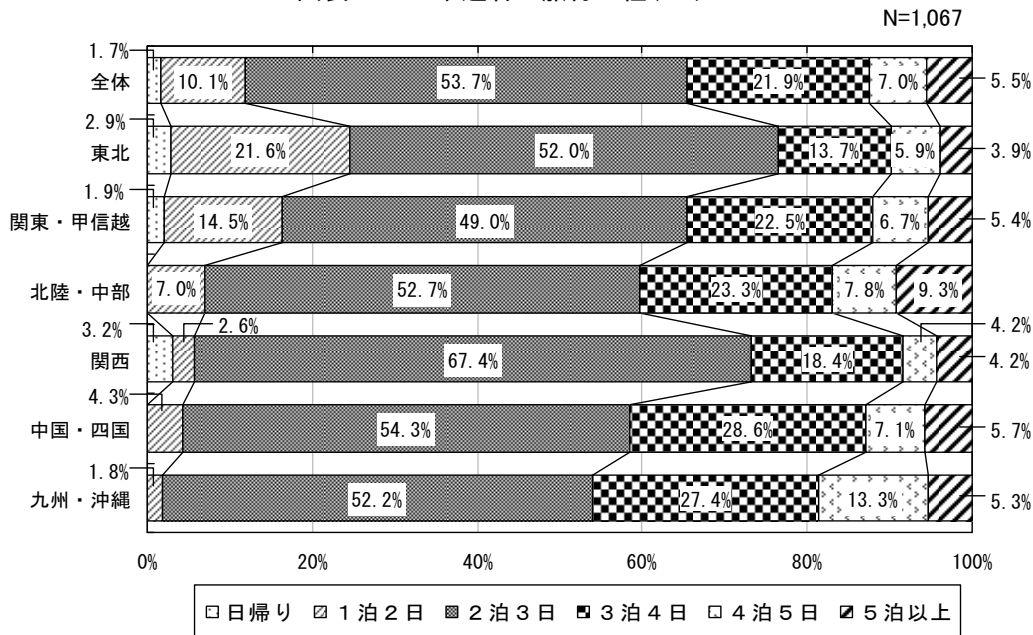
N=1,067



(5) 旅行日程

最も多いのは「2泊」であり、全体の53.7%を占めている。次いで「3泊」(21.9%)、「1泊」(10.1%)、「4泊(7.0%)」と続き、「5泊以上」も5.5%となった。なお、平均泊数は2.5泊となった(日帰りを除く)。

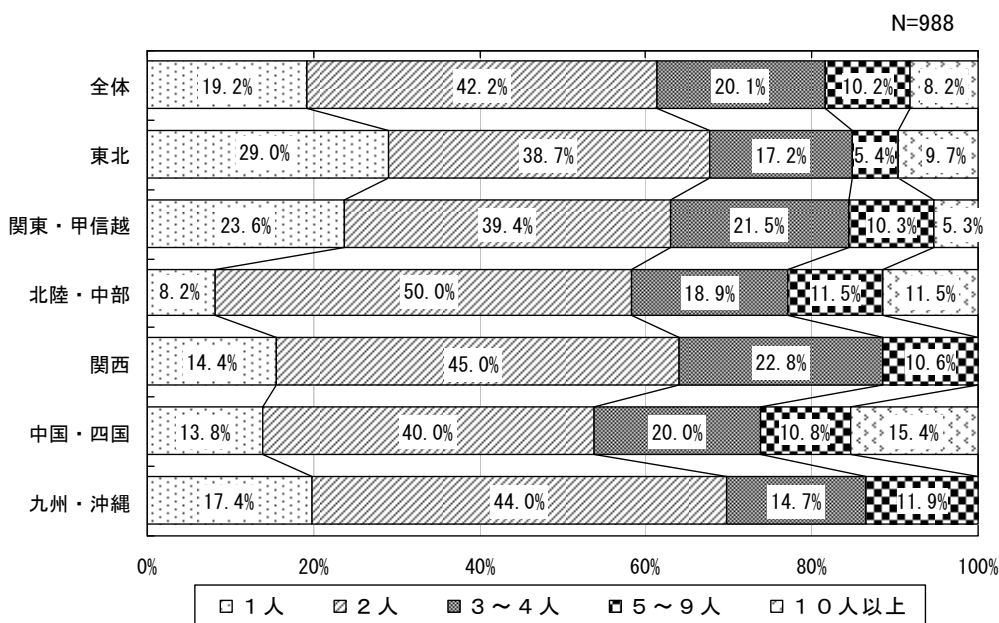
図表 4-17 来道者の旅行日程(SA)



(6) 同行者数

同行者数は、「2人」(42.2%)、「3~4人」(20.1%)、「1人」(19.2%)の順となった。

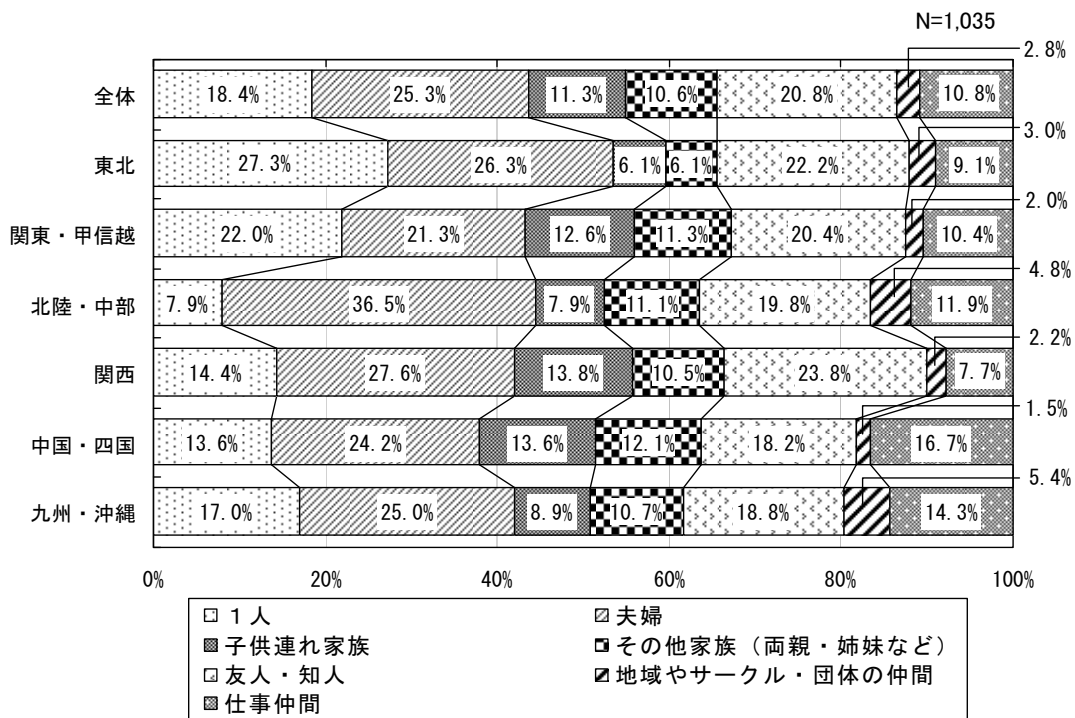
図表 4-18 来道者の同行者数(SA)



(7) 同行者の内容

同行者の内容は、「夫婦」(25.3%)、「友人・知人」(20.8%)、「1人」(18.4%)が上位となった。

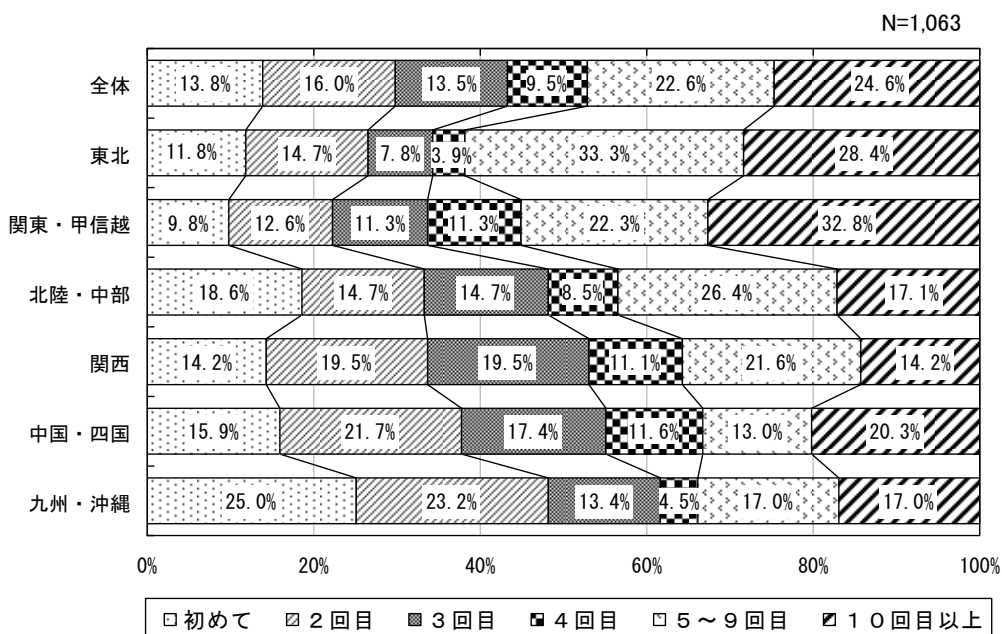
図表 4-19 来道者の同行者の内容(SA)



(8) 北海道への来訪回数

北海道への来訪回数は、「10回目以上」が24.6%、「5～9回目」が22.6%となり、2回目以上のリピーター率は86.2%とかなり高かった。

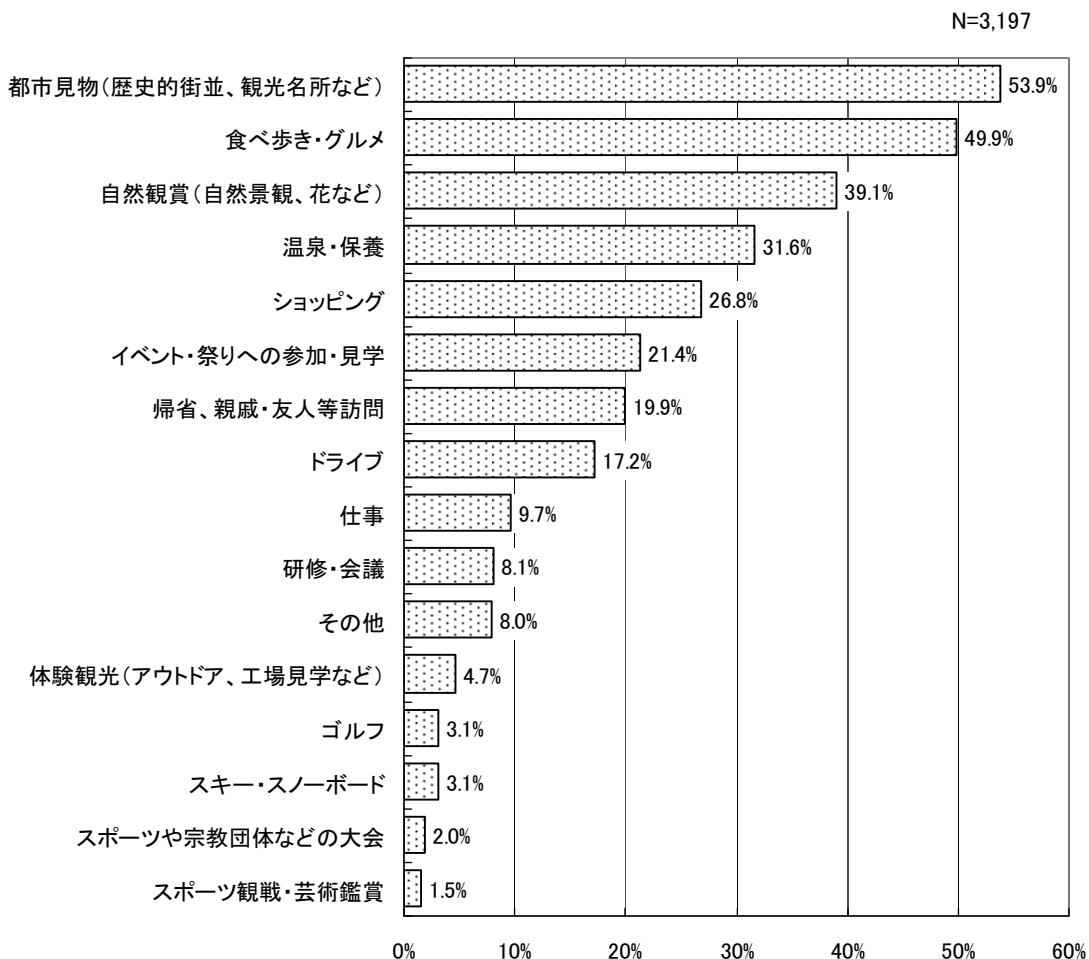
図表 4-20 来道者の北海道への来訪回数(SA)



(9) 旅行の内容

旅行の内容は「都市見物（歴史的街並、観光名所など）」（53.9%）、「食べ歩き・グルメ」（49.9%）、「自然観賞（自然景観、花など）」（39.1%）が上位に挙げられた。

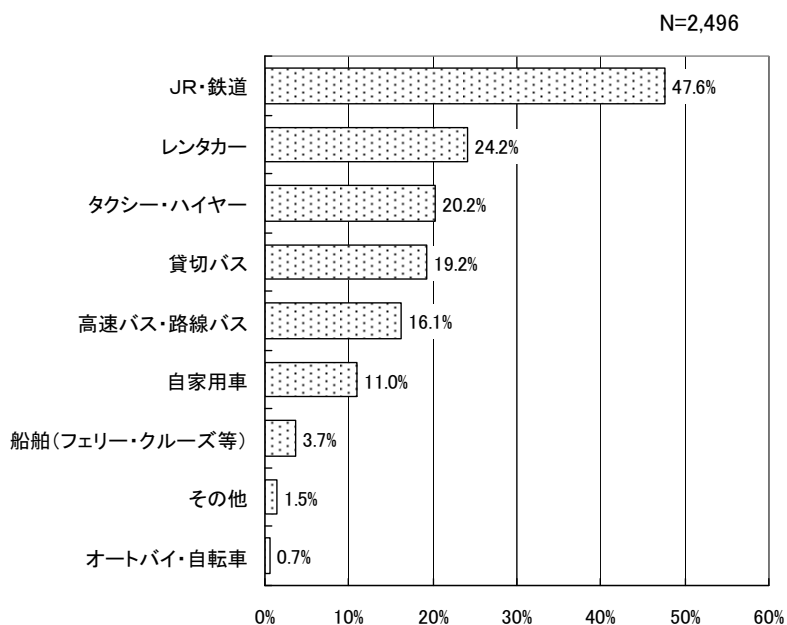
図表 4-21 来道者の旅行内容(MA)



(10) 主な利用交通手段

道内での主な利用交通手段は、「JR・鉄道」が47.6%、次いで「レンタカー」(24.2%)、「タクシー・ハイヤー」(20.2%)となった。

図表 4-22 来道者の主な利用交通手段(MA)

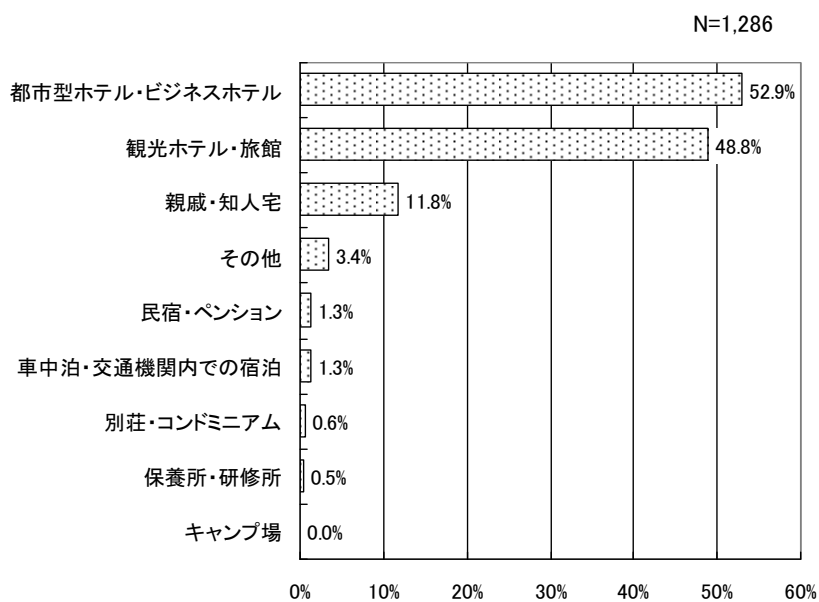


注) 主に道外からの交通手段であると思われる「飛行機」は除外している。

(11) 主な利用宿泊施設

主な利用宿泊施設は、「都市型ホテル・ビジネスホテル」(52.9%)、「観光ホテル・旅館」(48.8%)が上位となった。

図表 4-23 来道者の主な利用宿泊施設(MA)



(12) 道内における旅行動態

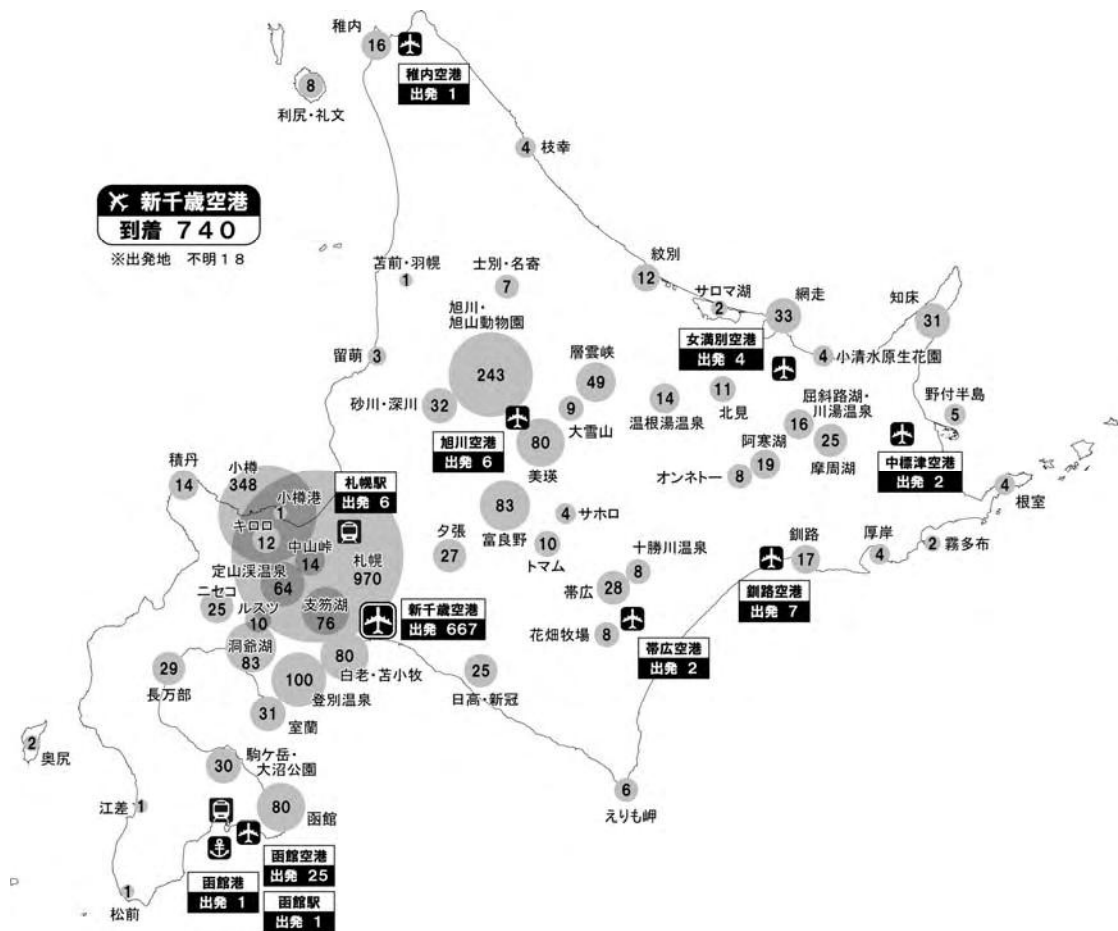
来道地点別に来道者の道内における旅行動態を整理した。

来道者に対しては、道内において立ち寄った市町村及び観光地を記載するよう設問を設けている。図表における数値は来道者の立寄り数を示しているが、同一の回答者による重複回答を含んでいる（例えば、訪問地が新千歳空港、札幌市、小樽市、札幌市の順だった場合、札幌市は2回と回答）。

①新千歳空港

新千歳空港から来道した来道者については、道央圏を中心として、道内の広範囲を訪問していた。特に札幌、小樽、旭川・旭山動物園への訪問が多くなった。

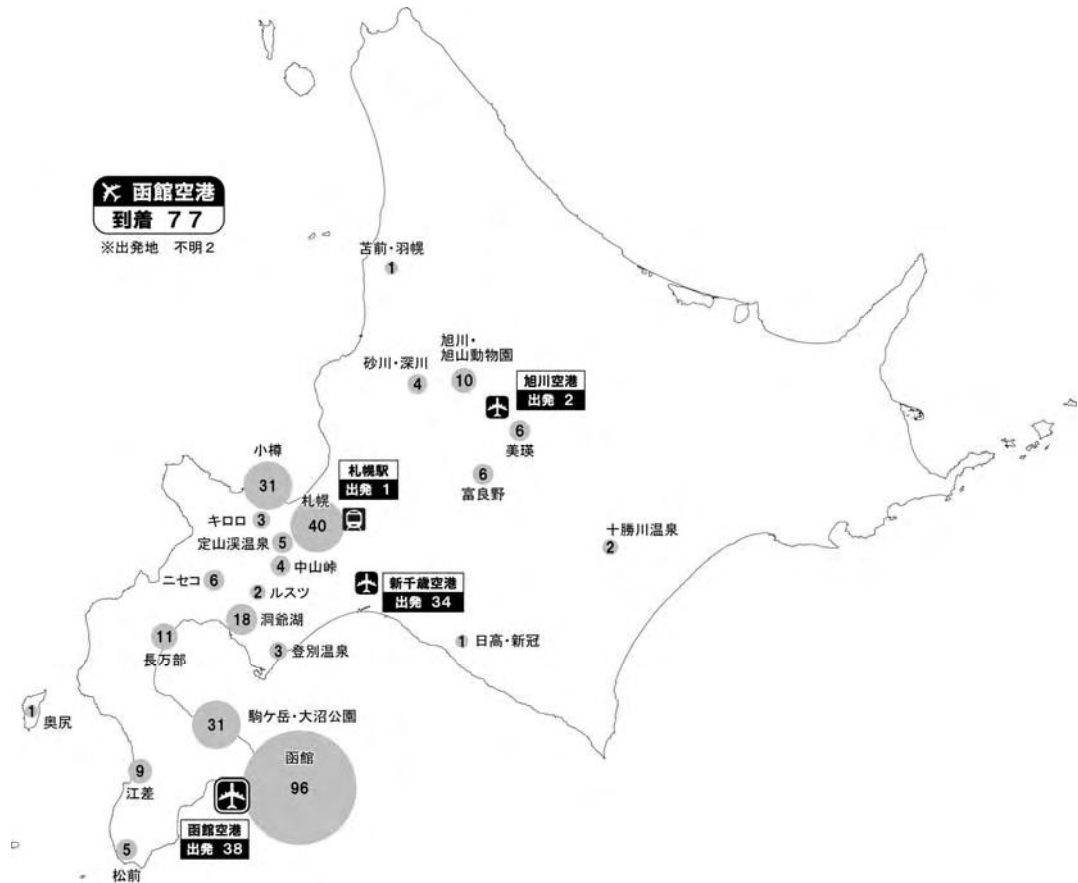
図表 4-24 新千歳空港から来道した来道者の旅行動態



②函館空港

函館空港から来道した来道者については、道南圏、道央圏を中心とする訪問が多くな
った。旭川・旭山動物園への訪問もみられたが、道北圏、十勝圏への訪問は少なく、オ
ホーツク圏、釧路・根室圏への訪問はなかった。

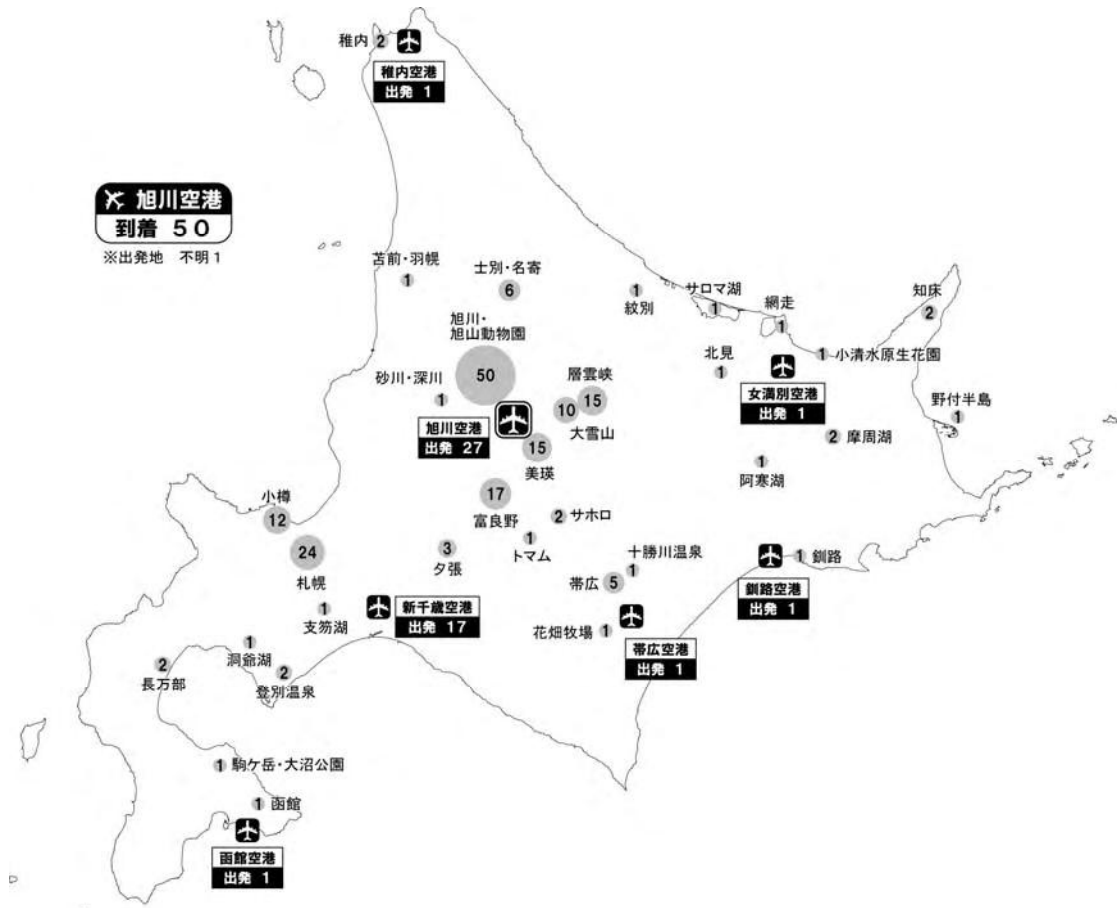
図表 4-25 函館空港から来道した来道者の旅行動態



③旭川空港

旭川空港から来道した来道者については、道北圏、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏を中心として、道内の広範囲を訪問していた。特に旭川・旭山動物園への訪問が多かった。

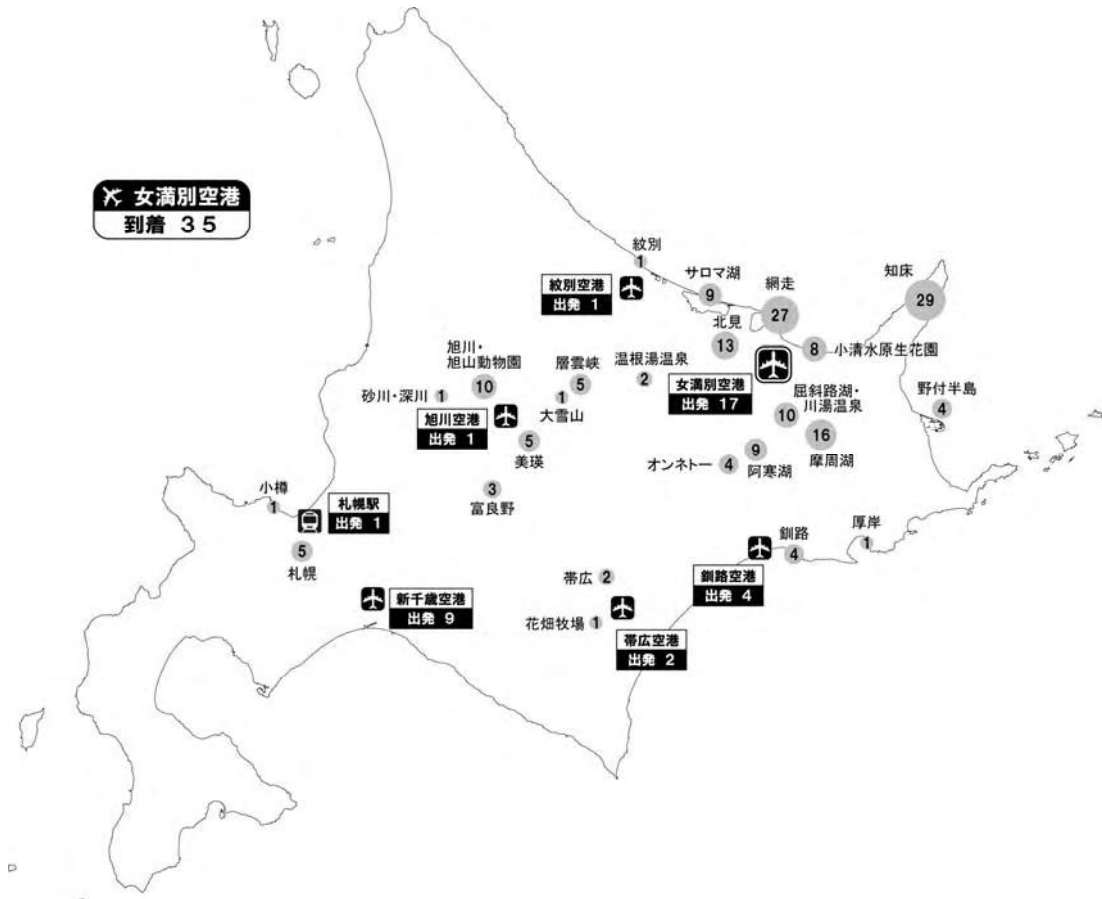
図表 4-26 旭川空港から来道した来道者の旅行動態



④女満別空港

女満別空港から来道した来道者については、道北圏、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏を中心とする訪問が多くなっており、道央圏や道南圏への来訪は少ない傾向がみられた。

図表 4-27 女満別空港から来道した来道者の旅行動態



⑤帯広空港

帯広空港から来道した来道者については、道北圏、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏を中心とする訪問が多くなっており、道央圏や道南圏への訪問は少ない傾向がみられた。

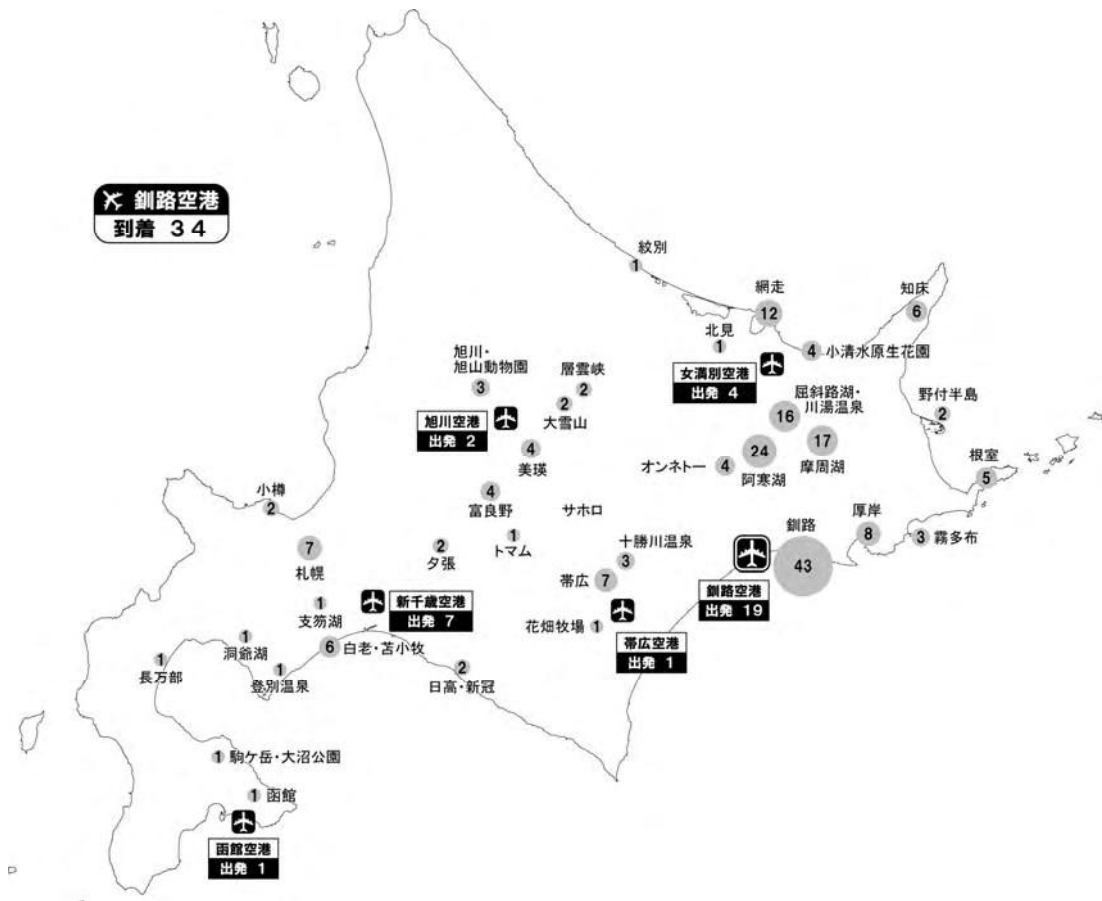
図表 4-28 帯広空港から来道した来道者の旅行動態



⑥釧路空港

釧路空港から来道した来道者については、釧路・根室圏を中心に、他圏域にも広く周遊している傾向がみられた。

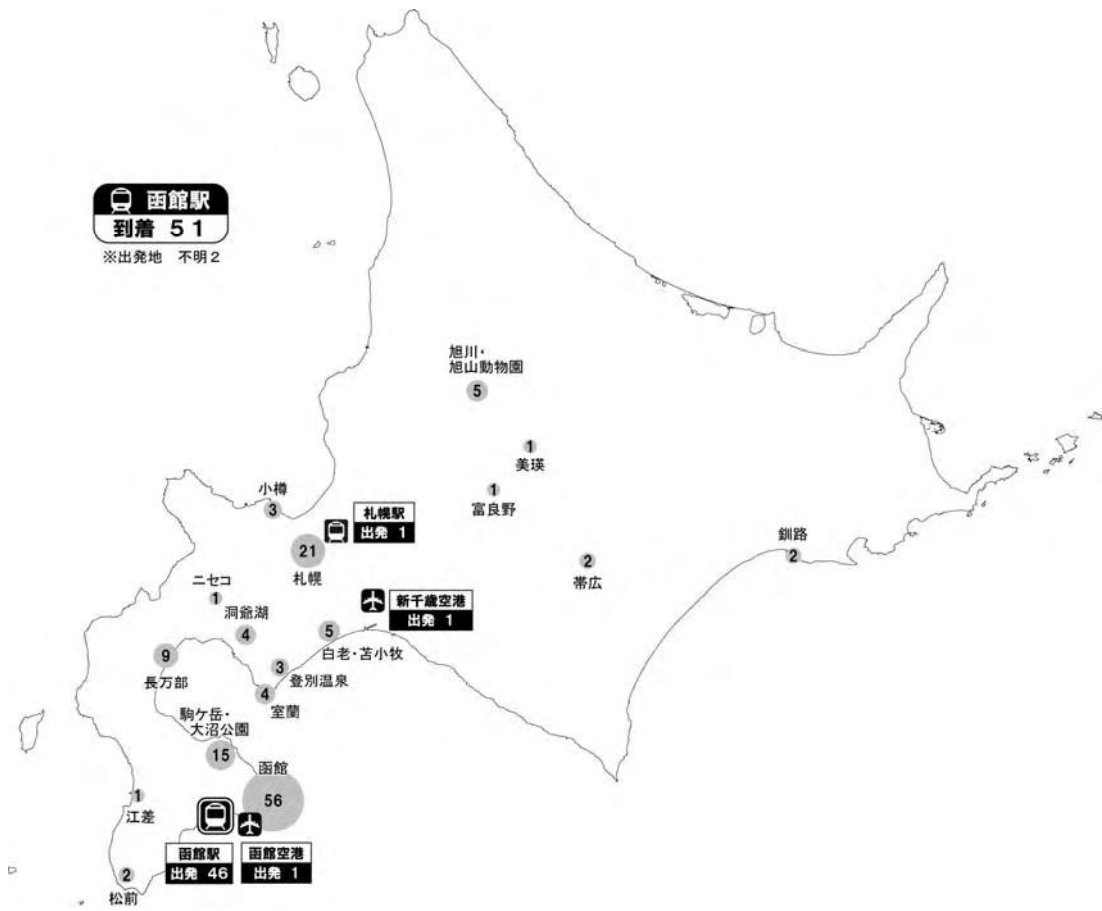
図表 4-29 釧路空港から来道した来道者の旅行動態



⑦函館駅

函館駅から来道した来道者については、道南圏、道央圏を中心とした訪問がみられた。

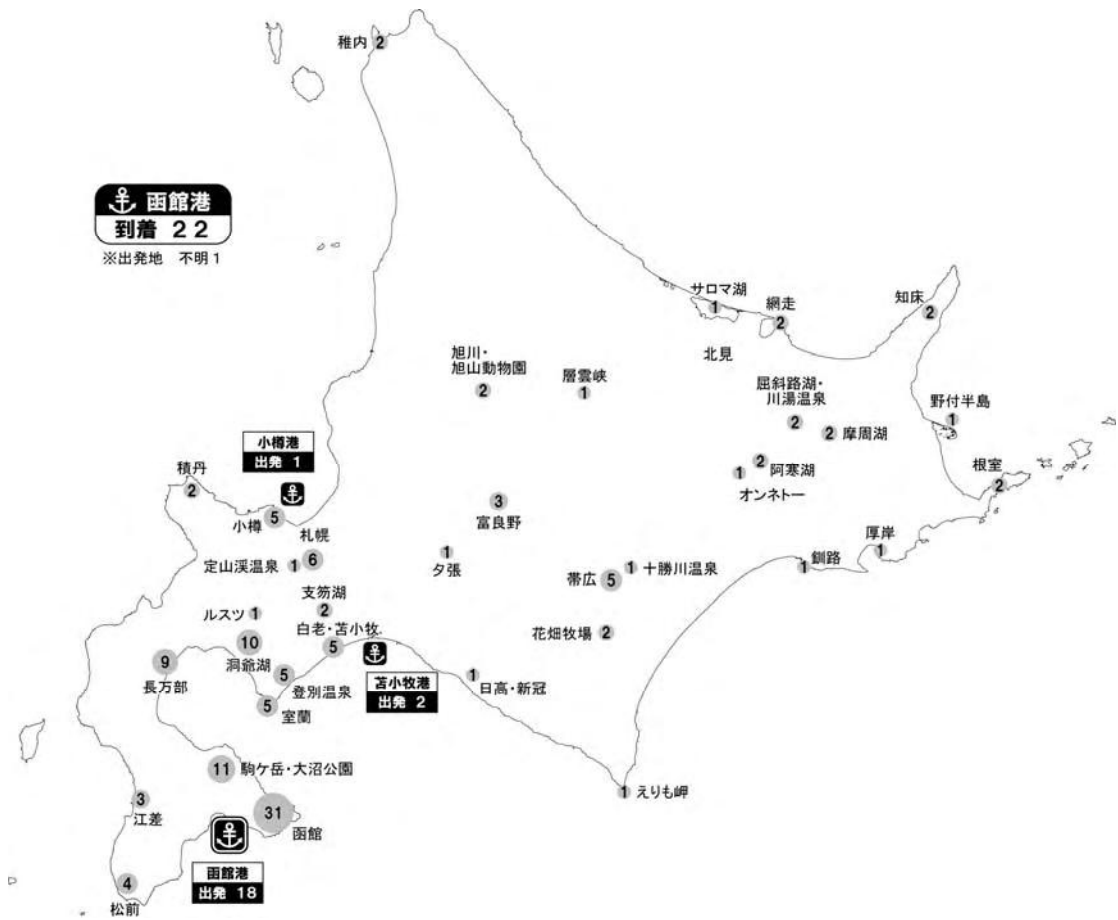
図表 4-30 函館駅から来道した来道者の旅行動態



⑧函館港

函館港から来道した来道者については、道南圏を中心に他圏域にも広く周遊している傾向がみられた。

図表 4-31 函館港から来道した来道者の旅行動態

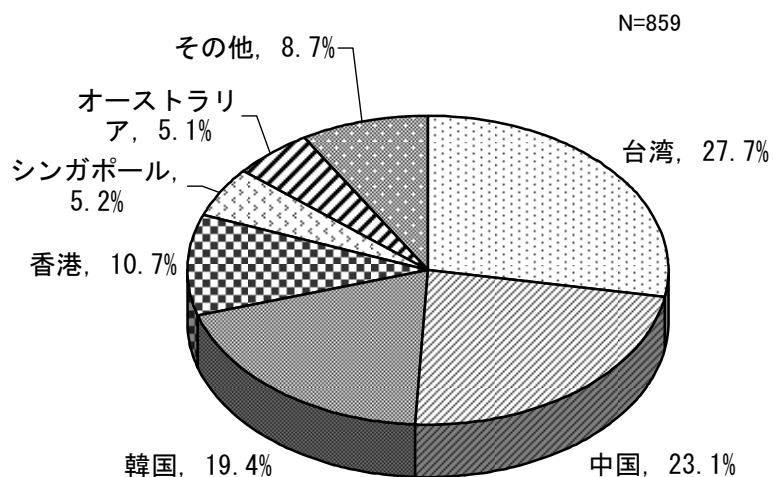


4-3 訪日外国人来道者の観光行動

(1) 国・地域

訪日外国人来道者の国・地域は、「台湾」(27.7%)、「中国」(23.1%)、「韓国」(19.4%)、「香港」(10.7%)の順となり、東アジアからの来道者が大半を占めた。

図表 4-32 訪日外国人来道者の国・地域(SA)



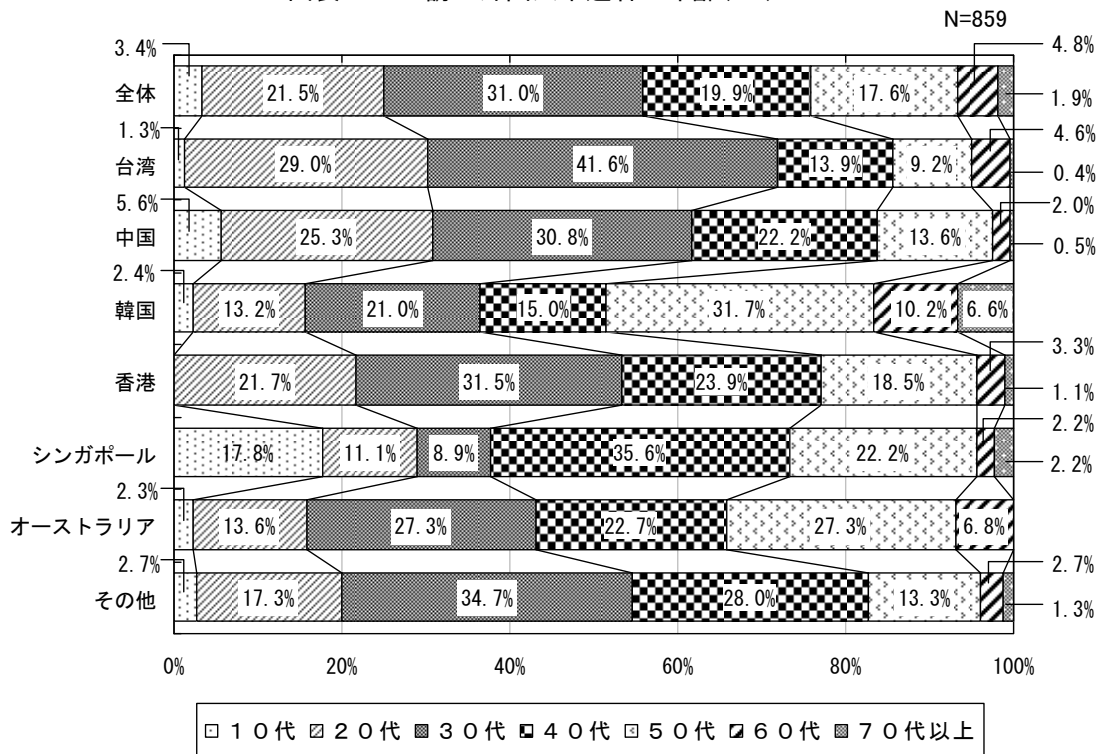
図表 4-33 訪日外国人来道者の国・地域一覧

国・地域	サンプル数	構成比
台湾	238	27.7%
中国	198	23.1%
韓国	167	19.4%
香港	92	10.7%
シンガポール	45	5.2%
オーストラリア	44	5.1%
ロシア	19	2.2%
イギリス	15	1.7%
マレーシア	11	1.3%
アメリカ	7	0.8%
ドイツ	7	0.8%
カナダ	6	0.7%
インド	3	0.3%
フランス	1	0.1%
リトアニア	1	0.1%
スイス	1	0.1%
スウェーデン	1	0.1%
デンマーク	1	0.1%
アイルランド	1	0.1%
ブラジル	1	0.1%
合計	859	100.0%

(2) 年齢

回答者の年齢は、「30代」(31.0%)、「20代」(21.5%)、「40代」(19.9%)の順となった。

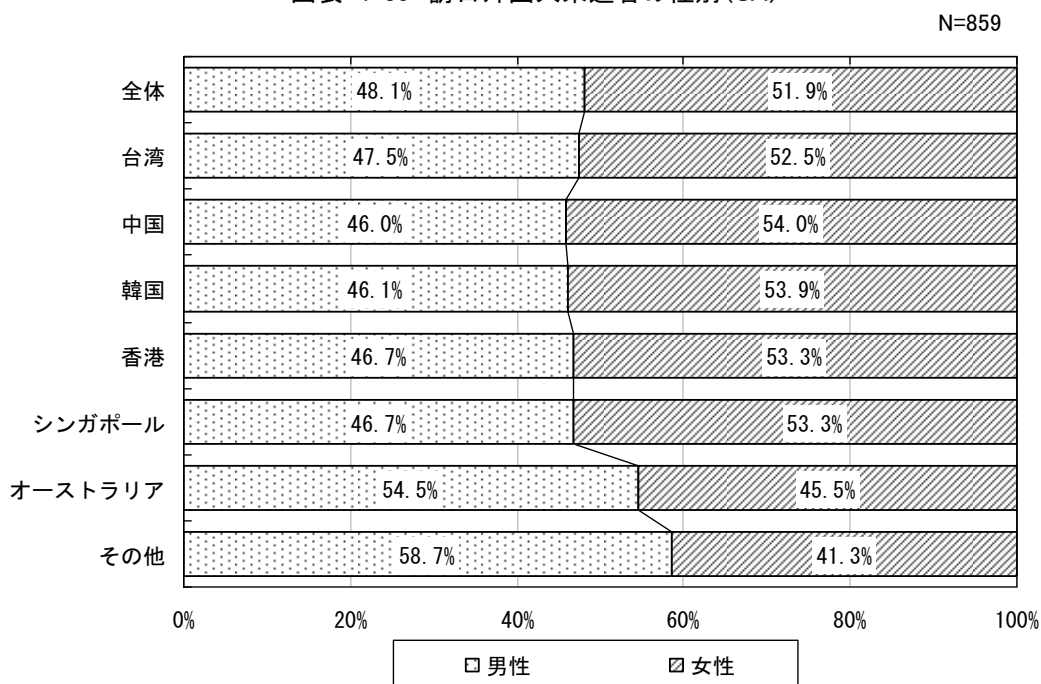
図表 4-34 訪日外国人来道者の年齢(SA)



(3) 性別

回答者の性別は「男性」(48.1%)、「女性」(51.9%)となった。

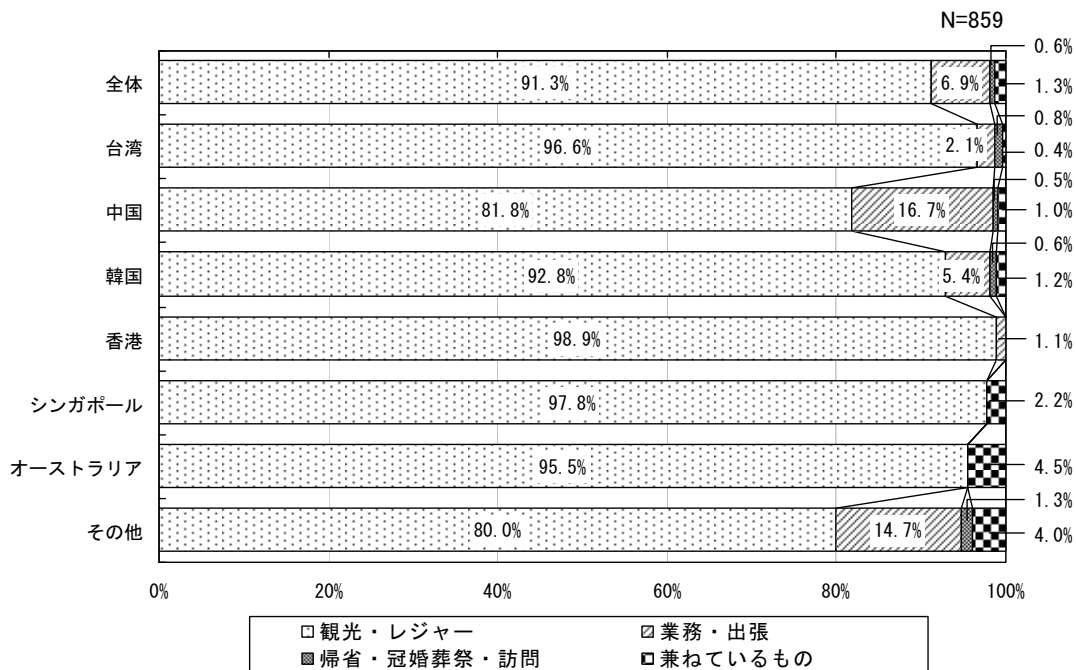
図表 4-35 訪日外国人来道者の性別(SA)



(4) 旅行目的

「観光・レジャー」が91.3%と大半を占め、「業務・出張」が6.9%となった。

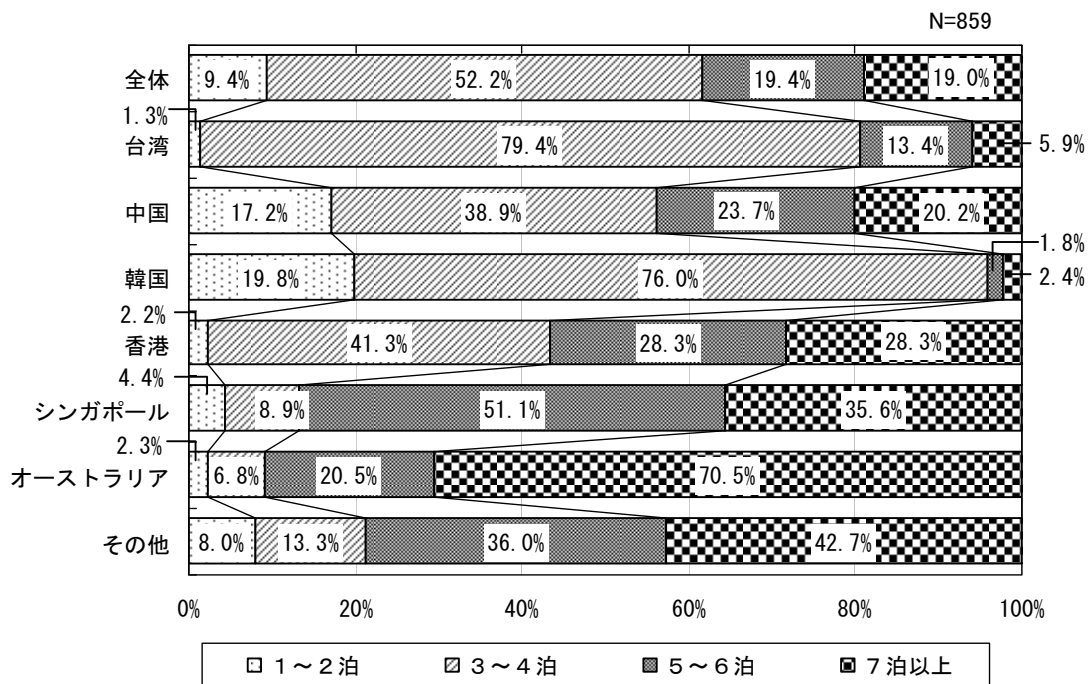
図表 4-36 訪日外国人来道者の旅行目的(SA)



(5) 旅行日程

最も多いのは「3～4泊」(52.2%)であり、「5～6泊」(19.4%)と続いた。なお、平均泊数は5.4泊となった。国・地域別では台湾や韓国で「3～4泊」(76.0%)、オーストラリアで「7泊以上」(70.5%)が多くなった。

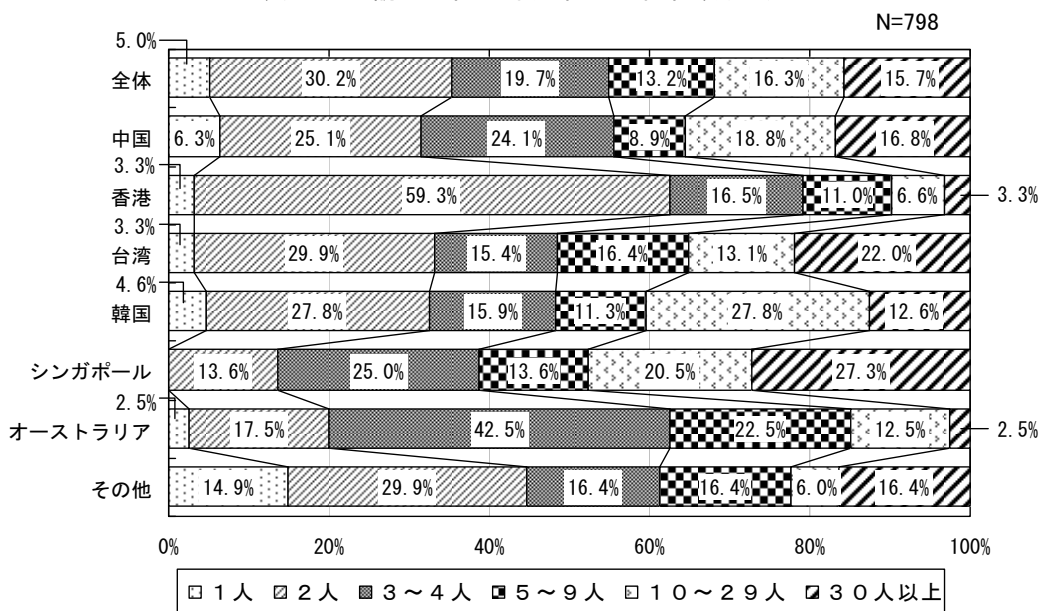
図表 4-37 訪日外国人来道者の旅行日程(SA)



(6) 同行者数

同行者数は、「2人」(30.2%)や「3~4名」(19.7%)が上位となったが、団体客と考えられる「10~29人」(16.3%)や「30人以上」(15.7%)の割合も多くなった。

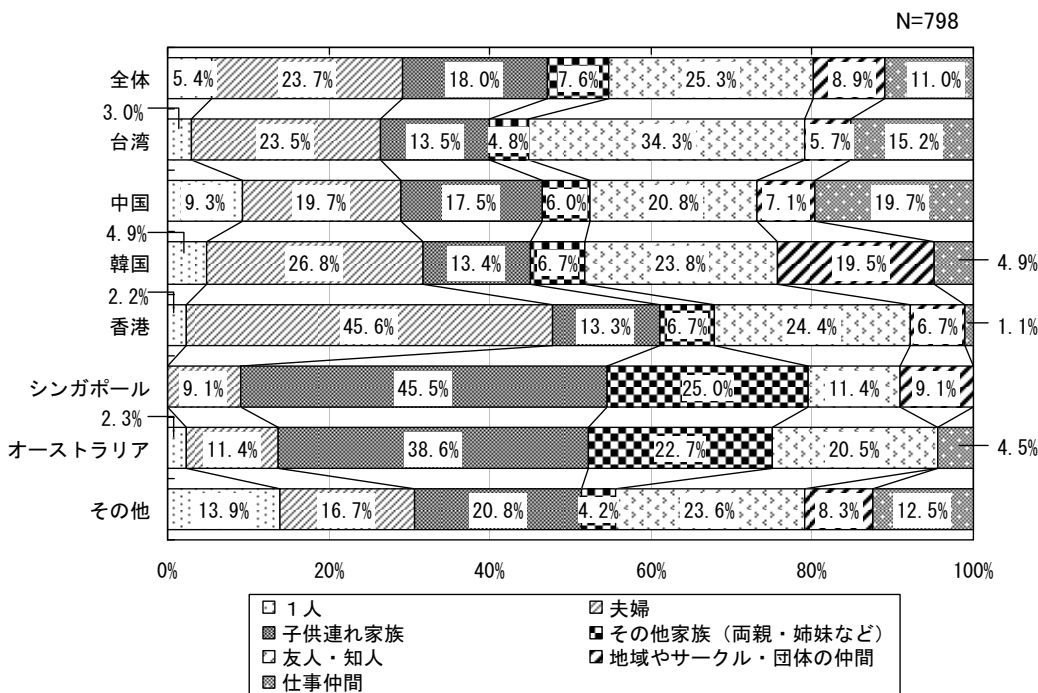
図表 4-38 訪日外国人来道者の同行者数(SA)



(7) 同行者の内容

同行者の内容は、「友人・知人」(25.3%)、「夫婦」(23.7%)、「子供連れ家族」(18.0%)が上位に挙げられた。国・地域別では香港で「夫婦(45.6%)」が多く、シンガポールやオーストラリアで「子供連れ家族(それぞれ45.5%、38.6%)」が多くなった。

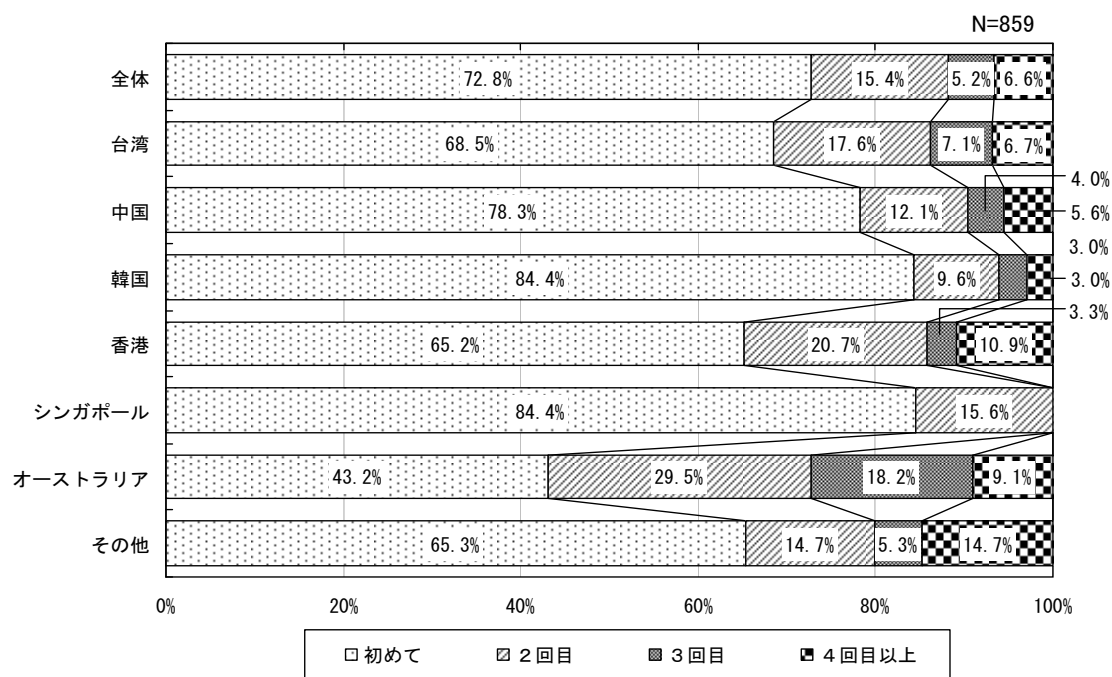
図表 4-39 訪日外国人来道者の同行者の内容(SA)



(8) 北海道への来訪回数

北海道への来訪回数は、「初めて」が72.8%と最も多かった。次いで「2回目」(15.4%)、「4回目以上」(6.6%)となり、2回目以上のリピーター率は27.2%となった。国・地域別ではオーストラリアでリピーター率が56.8%と非常に高かった。

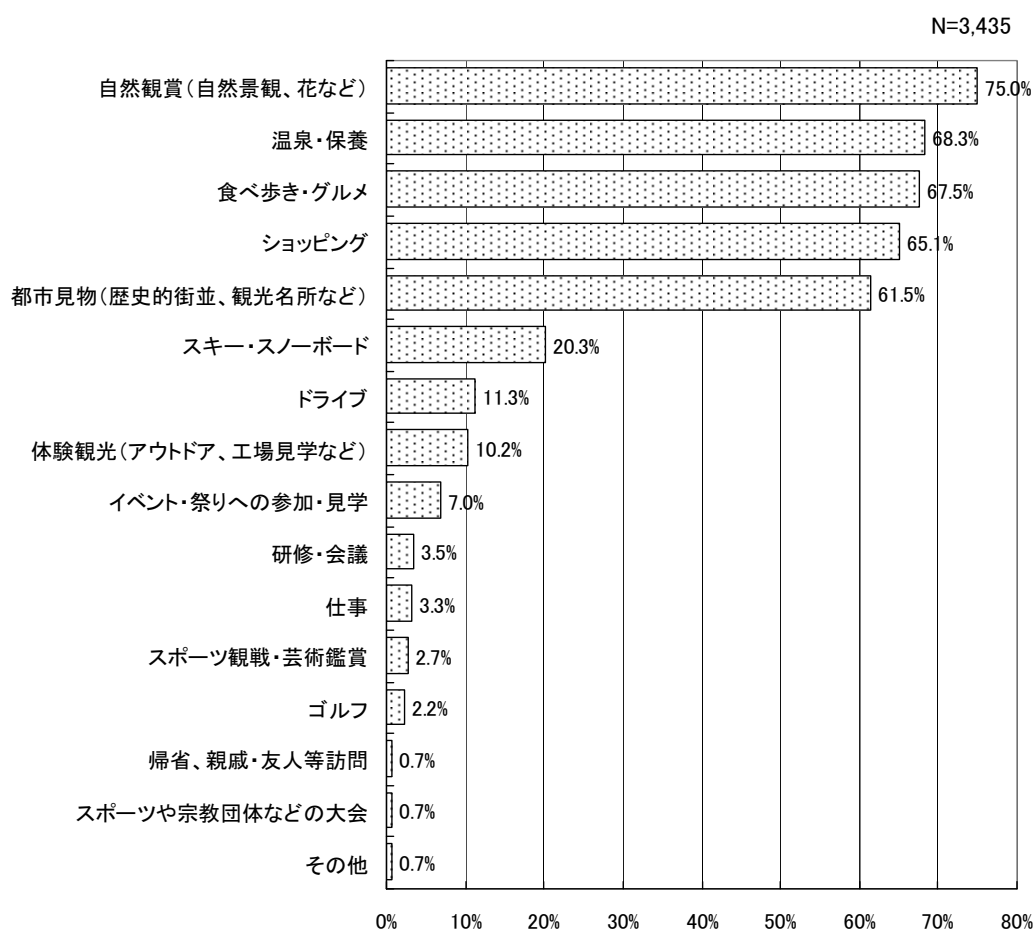
図表 4-40 訪日外国人来道者の北海道への来訪回数(SA)



(9) 旅行の内容

道内における旅行内容は「自然観賞(自然景観、花など)」(75.0%)、「温泉・保養」(68.3%)、「食べ歩き・グルメ」(67.5%)、「ショッピング」(65.1%)、「都市見物(歴史的街並、観光名所など)」(61.5%)が上位となった。

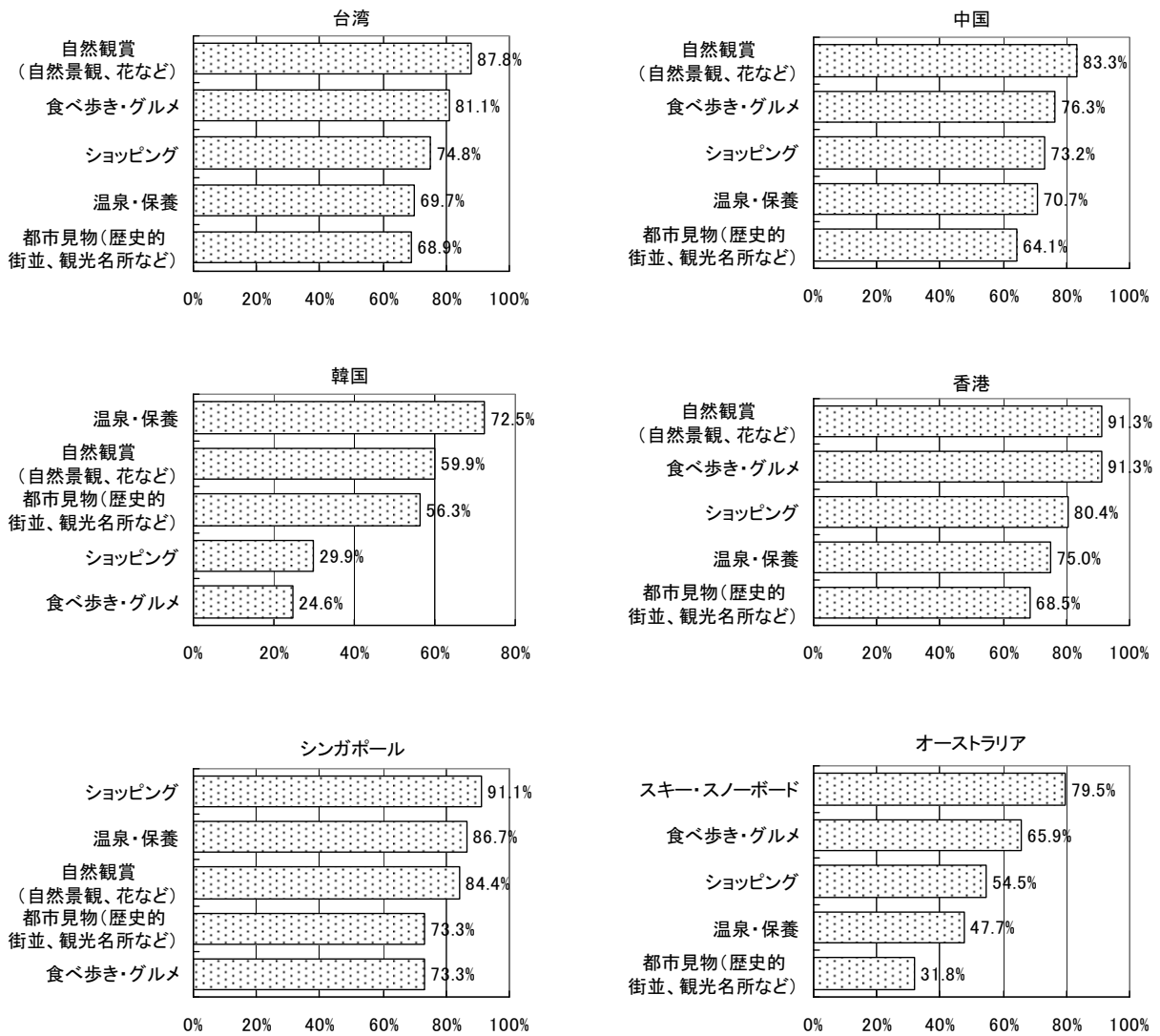
図表 4-41 訪日外国人来道者の旅行内容(MA)



訪日外国人来道者の国・地域別の旅行内容では、台湾や中国、香港で「自然鑑賞（自然景観、花など）」、韓国で「温泉・保養」、香港（※）で「食べ歩き・グルメ」、シンガポールで「ショッピング」、オーストラリアで「スキー・スノーボード」の比率が最も高くなった。

※香港は同率で「自然観賞」と「食べ歩き・グルメ」が1位。

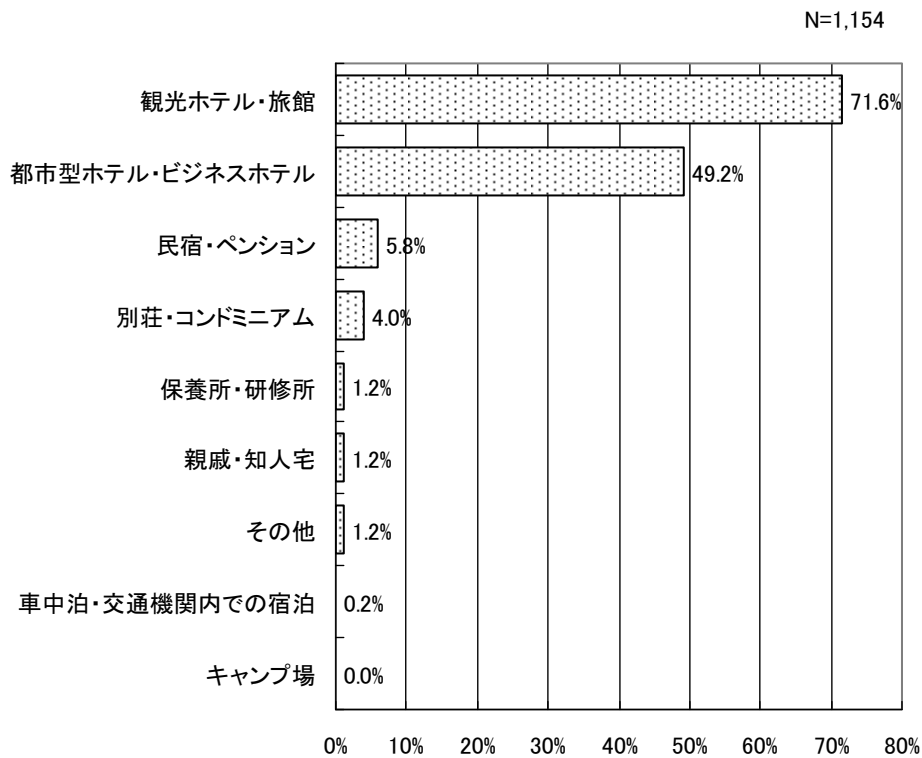
図表 4-42 国・地域別の旅行内容(MA)



(10) 主な利用宿泊施設

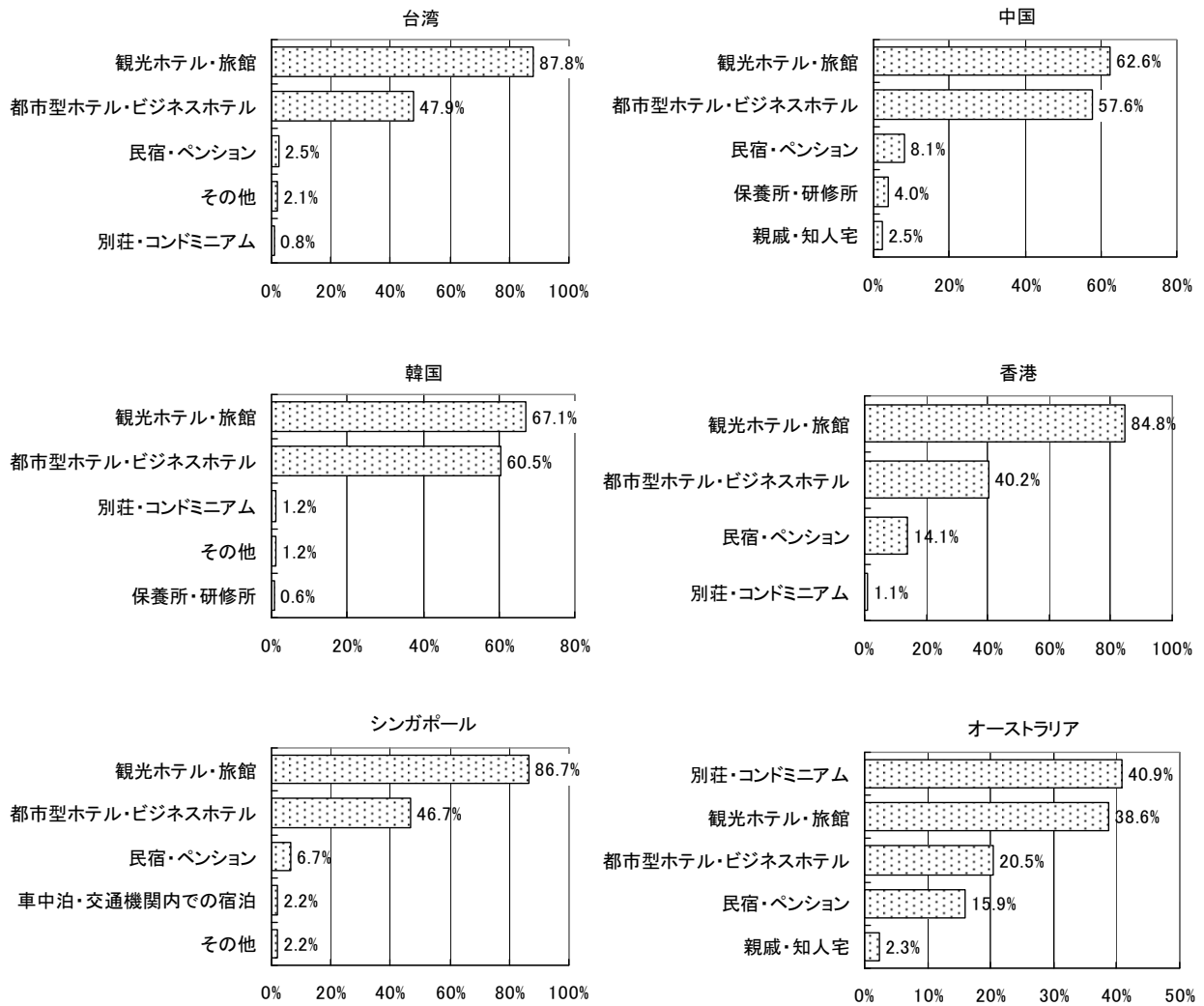
主な利用宿泊施設は、「観光ホテル・旅館」(71.6%)、「都市型ホテル・ビジネスホテル」(49.2%)が大半を占めた。

図表 4-43 訪日外国人来道者の主な利用宿泊施設(MA)



訪日外国人来道者の国・地域別の利用宿泊施設では、主に「観光ホテル・旅館」や「都市型ホテル・ビジネスホテル」の利用が多いのに対し、オーストラリアではスキー客の連泊等を反映して、「別荘・コンドミニアム」の利用が最も多かった。

図表 4-44 国・地域別の主な利用宿泊施設 (MA)



第5章 旅行についての期待度及び満足度

5-1 調査の内容

道民、来道者、訪日外国人来道者を対象に実施した旅行の期待度と満足度について、次のとおり調査結果を整理する（「とても期待していた」「まあ期待していた」を合わせたものを「期待度」、「とても満足した」「まあ満足した」を合わせたものを「満足度」と表示）。

評価項目は次のとおりである。なお、訪日外国人来道者については、アンケート調査票記入の負担を考慮し、「全体」及び「旅行全般」の2分野（8項目）のみの設問とした。

図表 5-1 期待・満足度の評価項目

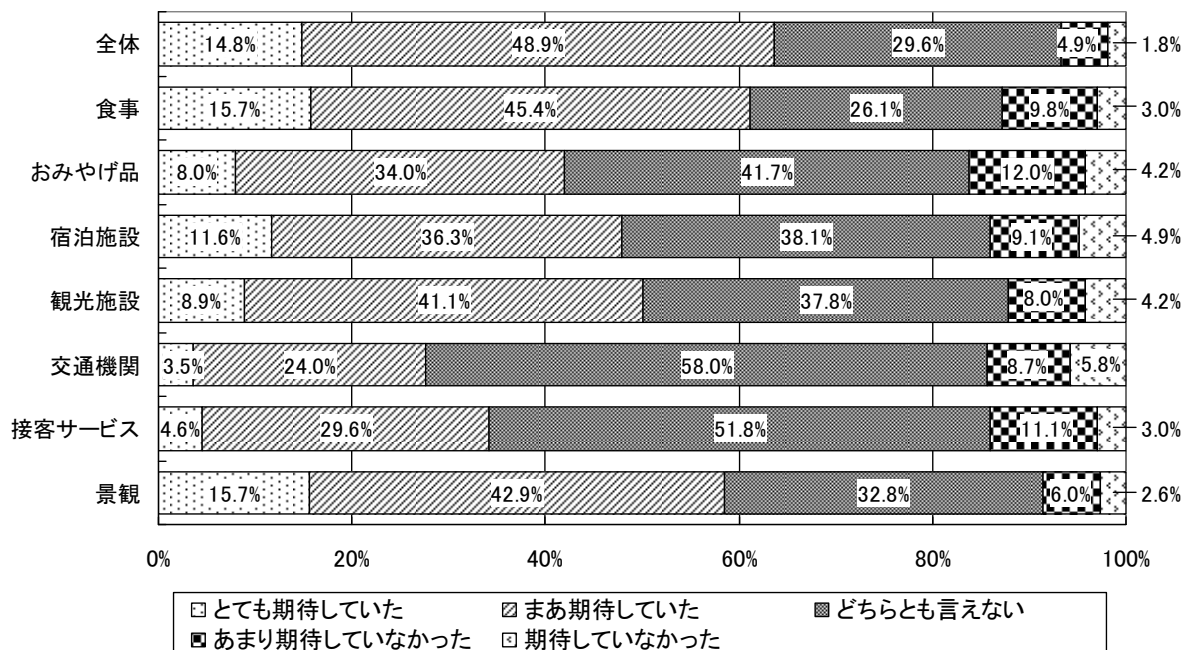
分野	項目	道民	来道者	訪日外国人
全体	1 今回の観光・旅行への期待度や満足度について	●	●	●
旅行全般	2 食事への期待度や満足度について	●	●	●
	3 おみやげ品への期待度や満足度について	●	●	●
	4 宿泊施設への期待度や満足度について	●	●	●
	5 観光施設への期待度や満足度について	●	●	●
	6 交通機関への期待度や満足度について	●	●	●
	7 接客サービスへの期待度や満足度について	●	●	●
	8 景観への期待度や満足度について	●	●	●
	食事	9 レストランなど飲食店のメニューに北海道や地域ならではの魅力や特色を感じる	●	●
10 レストランなど飲食店での接客サービスについて		●	●	
11 食事料金の割安感について		●	●	
12 食事をする場所や料理に関する情報発信について		●	●	
おみやげ品	13 おみやげ品に北海道や地域ならではの魅力や特色を感じる	●	●	
	14 おみやげ品店などでの接客サービスについて	●	●	
	15 おみやげ品の料金の割安感について	●	●	
	16 おみやげ品（店）に関する情報発信について	●	●	
宿泊施設	17 客室の快適さについて	●	●	
	18 温泉、売店など設備の充実について	●	●	
	19 宿泊施設の料理に北海道や地域ならではの魅力や特色を感じる	●	●	
	20 宿泊施設での接客サービスについて	●	●	
	21 宿泊料金の割安感について	●	●	
	22 宿泊施設に関する情報発信について	●	●	
交通機関・交通情報	23 JRやバス、レンタカーの車両（車内）の広さや装備について	●	●	
	24 飛行機やフェリー、JR、バス、レンタカーなどのスムーズな接続について	●	●	
	25 空港やフェリーターミナル、駅、バス停等での乗換案内表示の分かりやすさについて	●	●	
	26 観光地などでの駐車スペースの広さや収容力について	●	●	
	27 道の駅やドライブインでの設備の充実について	●	●	
	28 道路標識、案内板などの分かりやすさについて	●	●	
	29 交通機関やレンタカー店での接客サービスについて	●	●	
	30 交通機関やレンタカーの料金の割安感について	●	●	
	31 交通機関の運行や道路状況に関する情報発信について	●	●	
観光施設	32 観光施設で十分楽しめること	●	●	
	33 ゴルフ場やスキー場などで十分に楽しめること	●	●	
	34 アウトドア体験が十分に楽しめること	●	●	
	35 観光施設の案内表示や案内板の分かりやすさについて	●	●	
	36 観光施設での接客サービスについて	●	●	
	37 観光施設の料金の割安感について	●	●	
	38 観光施設に関する情報発信について	●	●	

5-2 旅行の期待度及び満足度（道民）

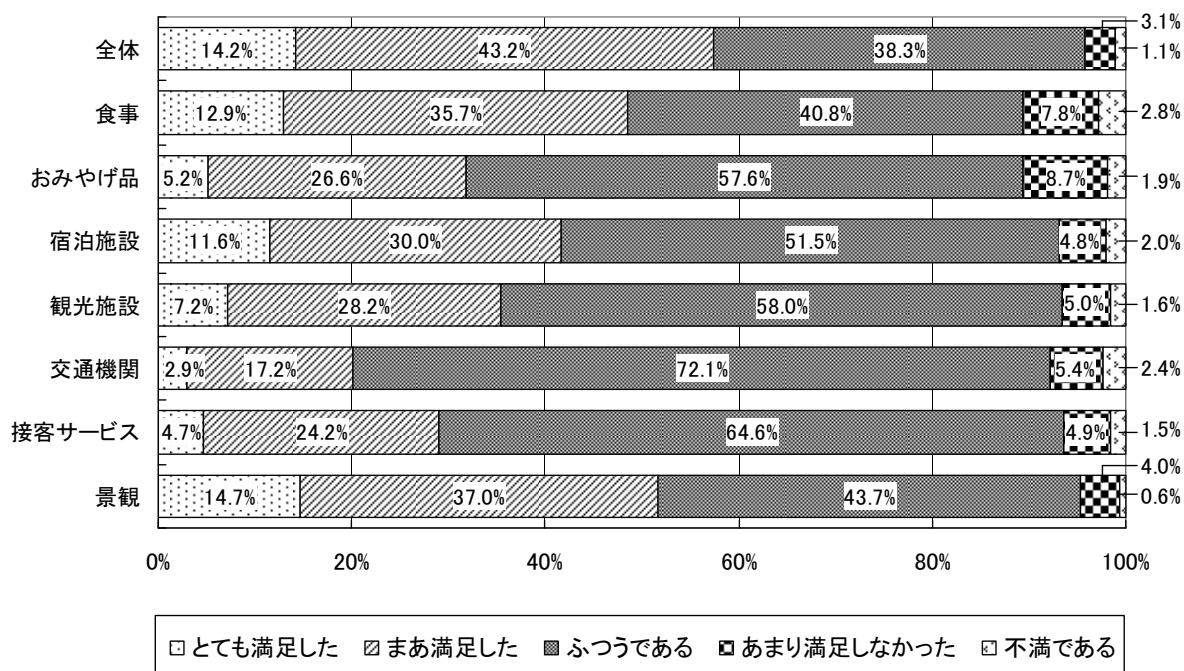
5-2-1 旅行全般の期待度及び満足度（道民）

道民については、来道者や訪日外国人来道者と比較して、期待度、満足度ともに全ての項目にわたって低く、特に「交通機関」「接客サービス」の期待度、満足度が低かった。また、期待度と満足度を比較すると、全ての項目について満足度が期待度を下回り、そのうち「食事」「おみやげ品」「観光施設」は満足度が期待度を10%以上、下回った。

図表 5-2 道民の旅行全般の期待度(SA)



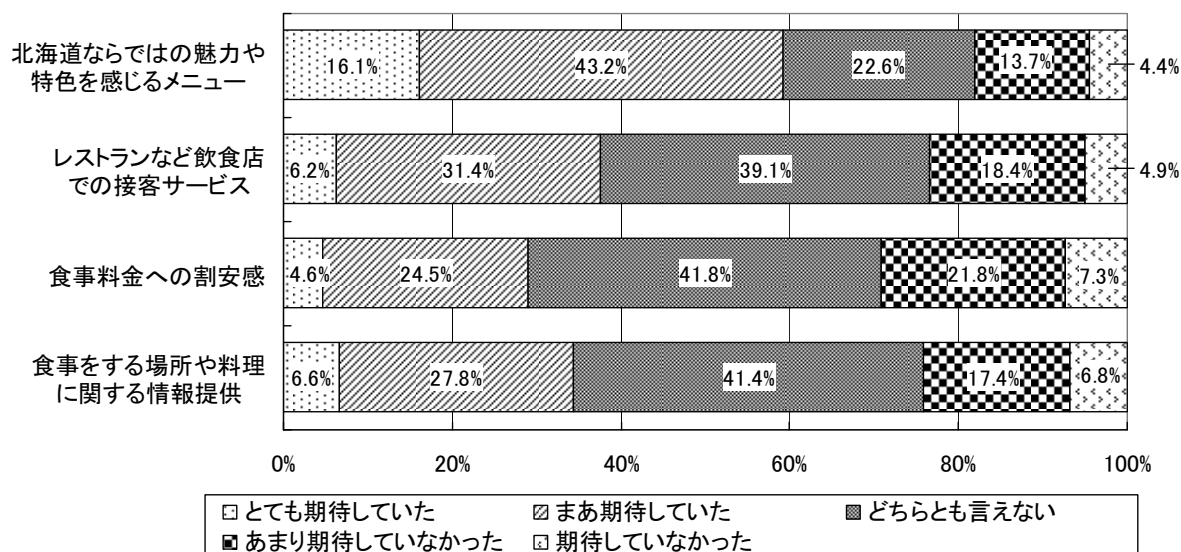
図表 5-3 道民の旅行全般の満足度(SA)



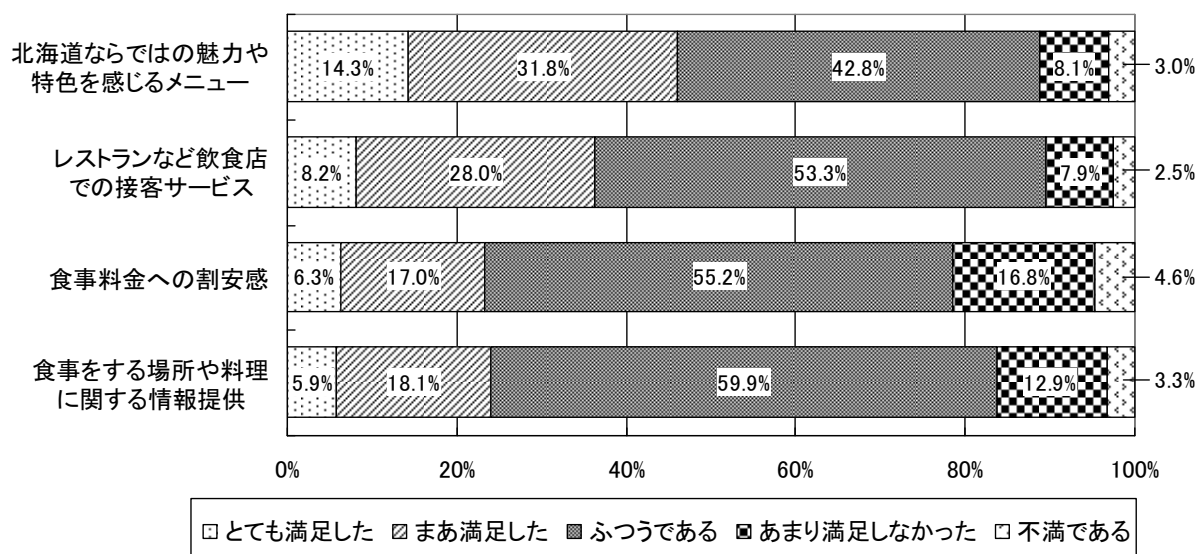
5-2-2 食事の期待度及び満足度（道民）

「北海道ならではの魅力や特色を感じるメニュー」は、他の項目より期待度が高いが、満足度は期待度を下回った。

図表 5-4 道民の食事の期待度(SA)



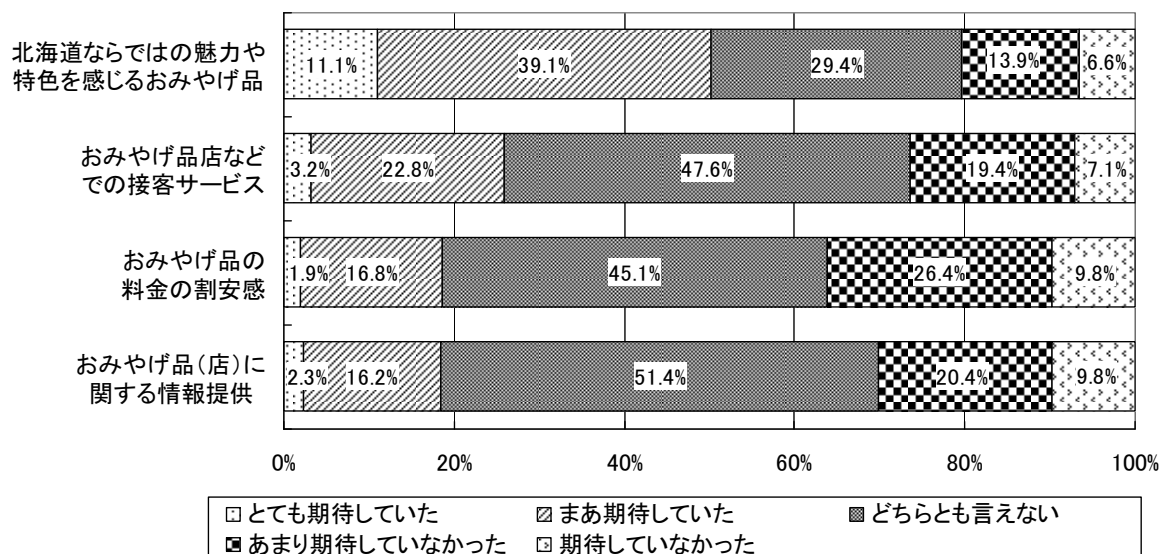
図表 5-5 道民の食事の満足度(SA)



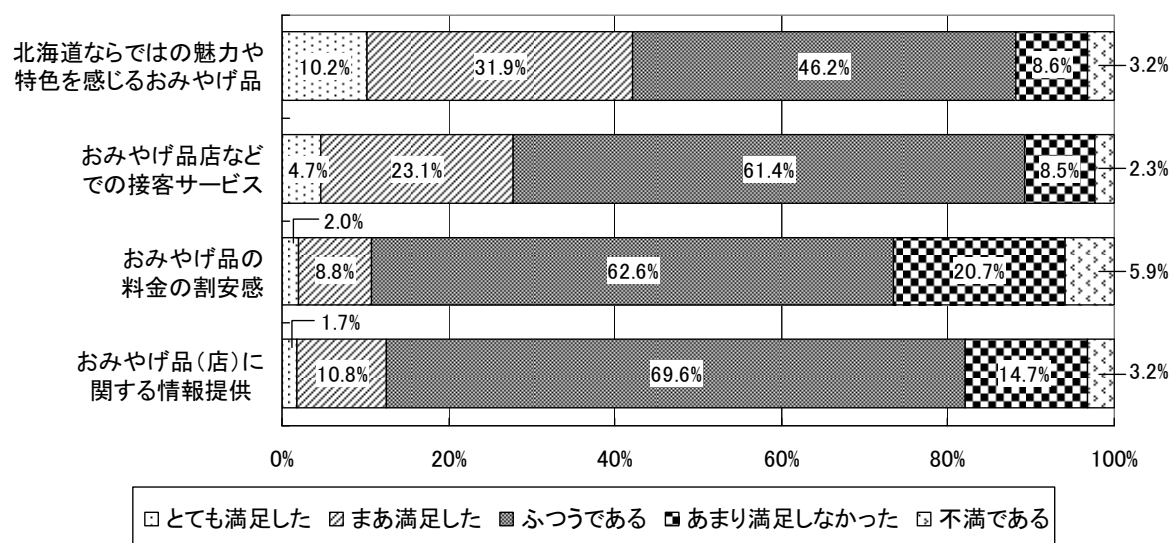
5-2-3 おみやげ品の期待度及び満足度（道民）

「北海道ならではの魅力や特色を感じるおみやげ品」は他の項目より期待度、満足度が高かった。「おみやげ品の料金の割安感」や「おみやげ品（店）に関する情報提供」は他の項目より満足度が低かった。

図表 5-6 道民のおみやげ品の期待度(SA)



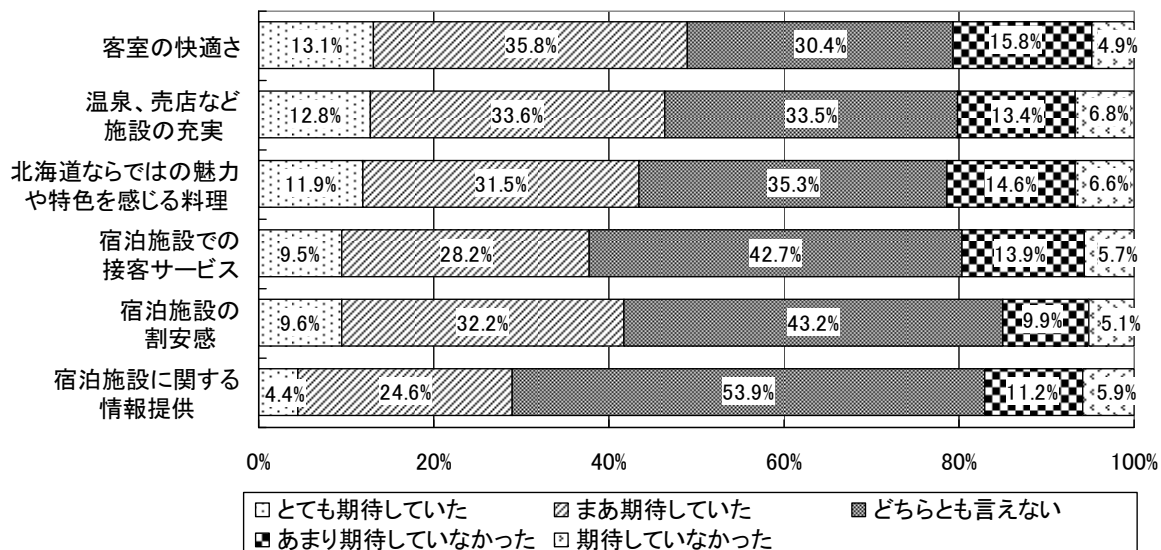
図表 5-7 道民のおみやげ品の満足度(SA)



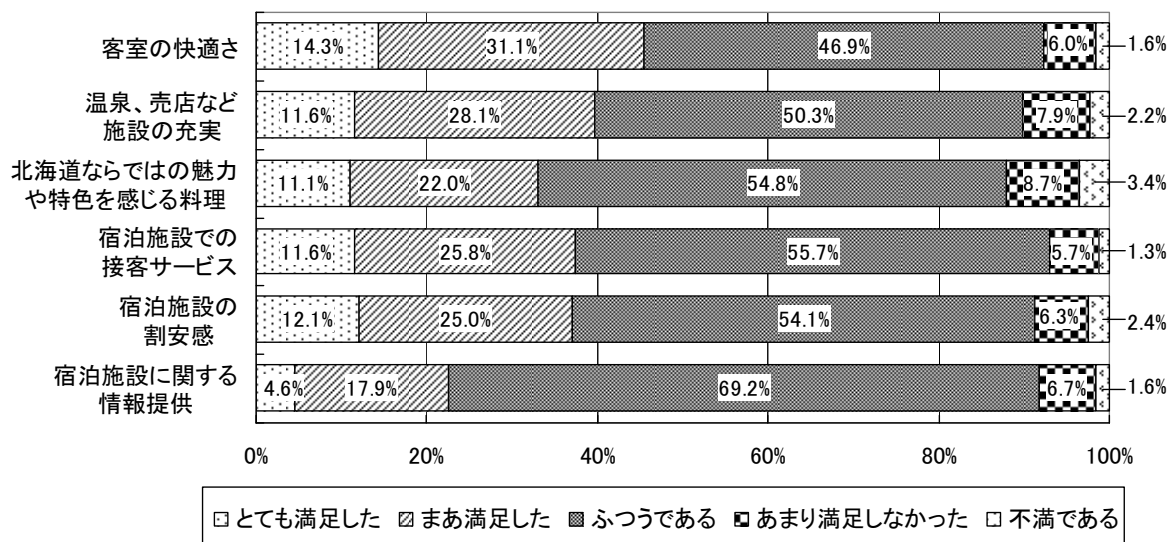
5-2-4 宿泊施設の期待度及び満足度（道民）

「宿泊施設に関する情報提供」は、他の項目より期待度、満足度ともに低かった。

図表 5-8 道民の宿泊施設の期待度(SA)



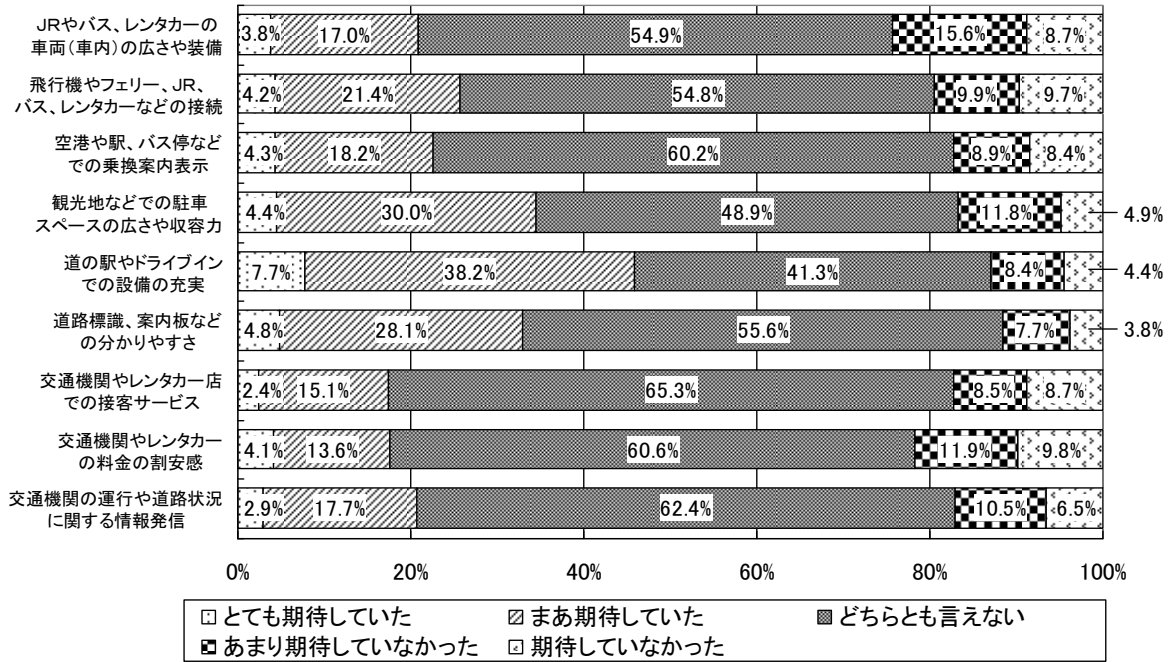
図表 5-9 道民の宿泊施設の満足度(SA)



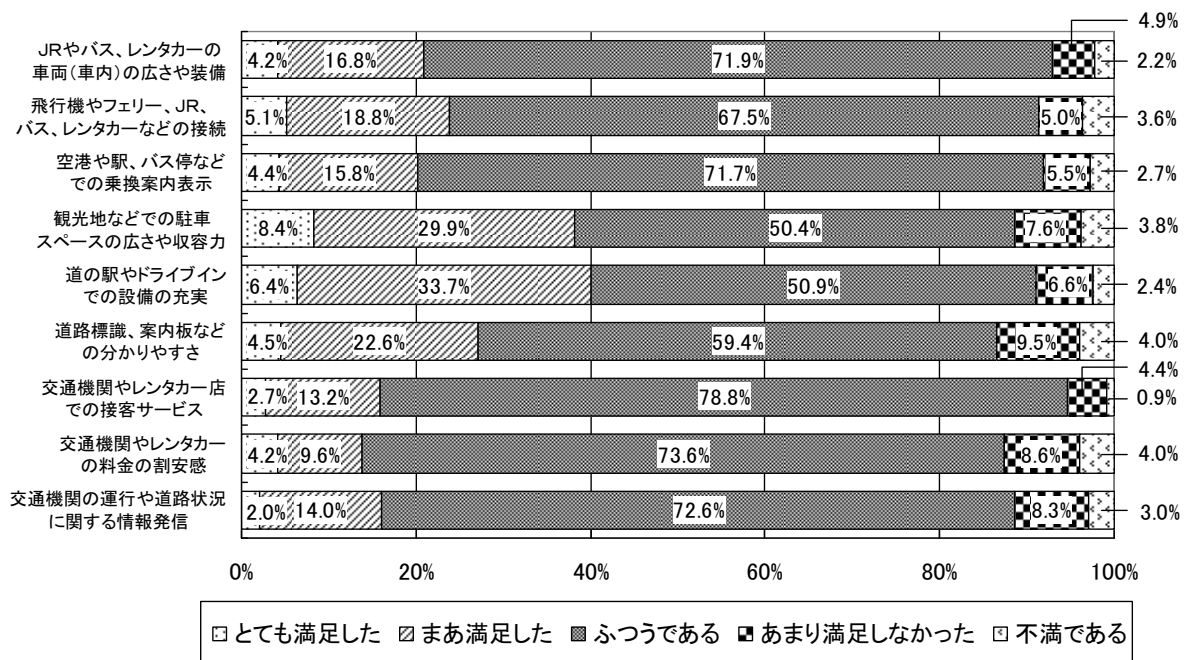
5-2-5 交通機関・交通情報の期待度及び満足度（道民）

道民は、移動手段を自動車とする回答が多いこともあり、「観光地などでの駐車スペースの広さや収容力」や「道の駅やドライブインでの設備の充実」は、他の項目より満足度が高かった。

図表 5-10 道民の交通機関・交通情報の期待度(SA)



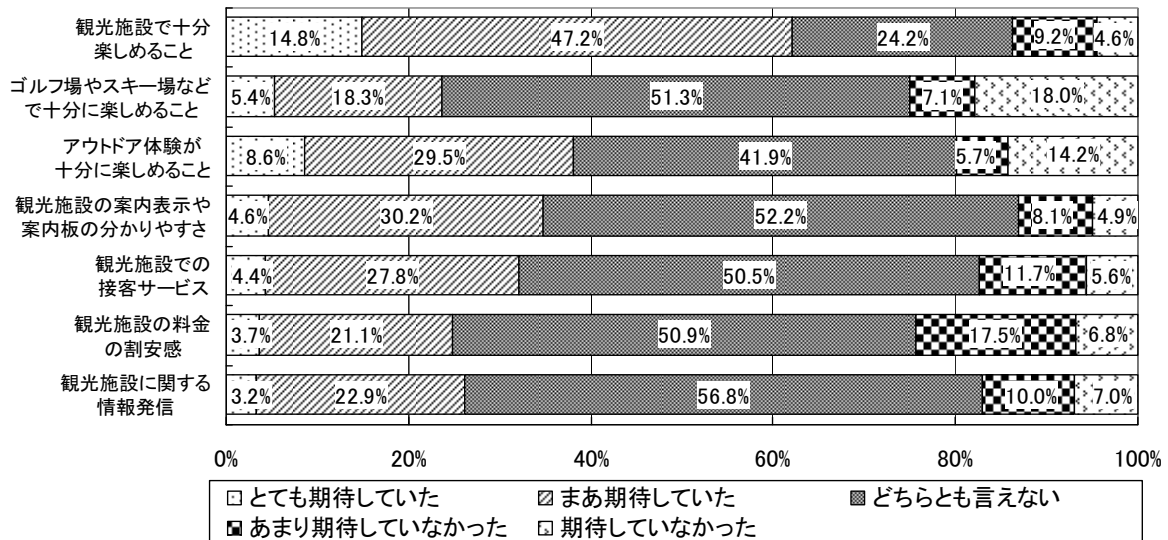
図表 5-11 道民の交通機関・交通情報の満足度(SA)



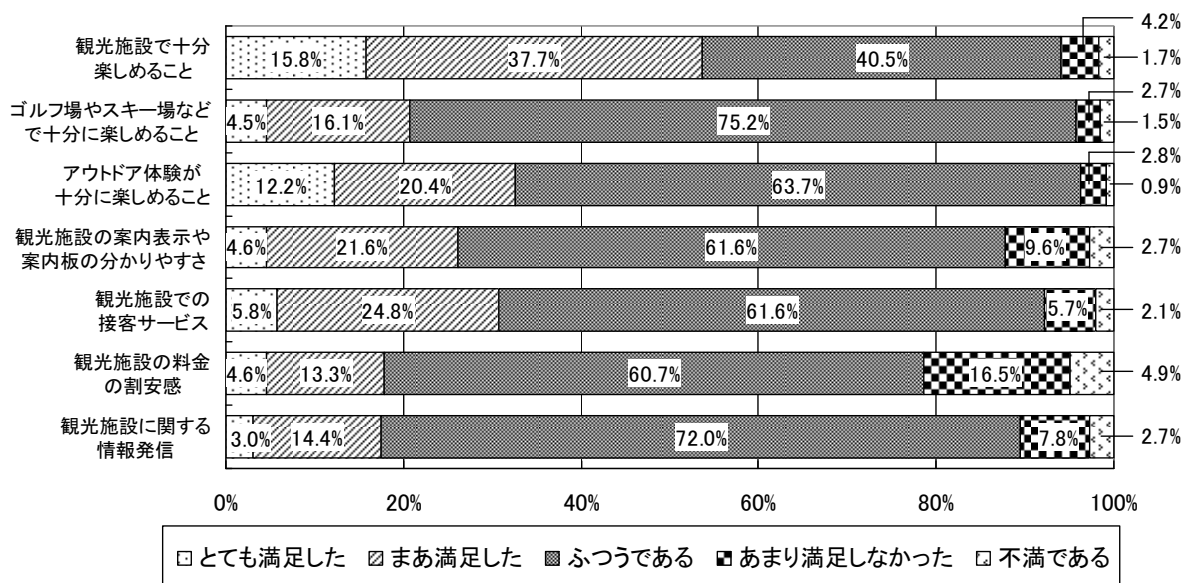
5-2-6 観光施設の期待度及び満足度（道民）

「観光施設で十分に楽しめること」は、他の項目と比較して期待度、満足度ともに高かった。

図表 5-12 道民の観光施設の期待度(SA)



図表 5-13 道民の観光施設の満足度(SA)

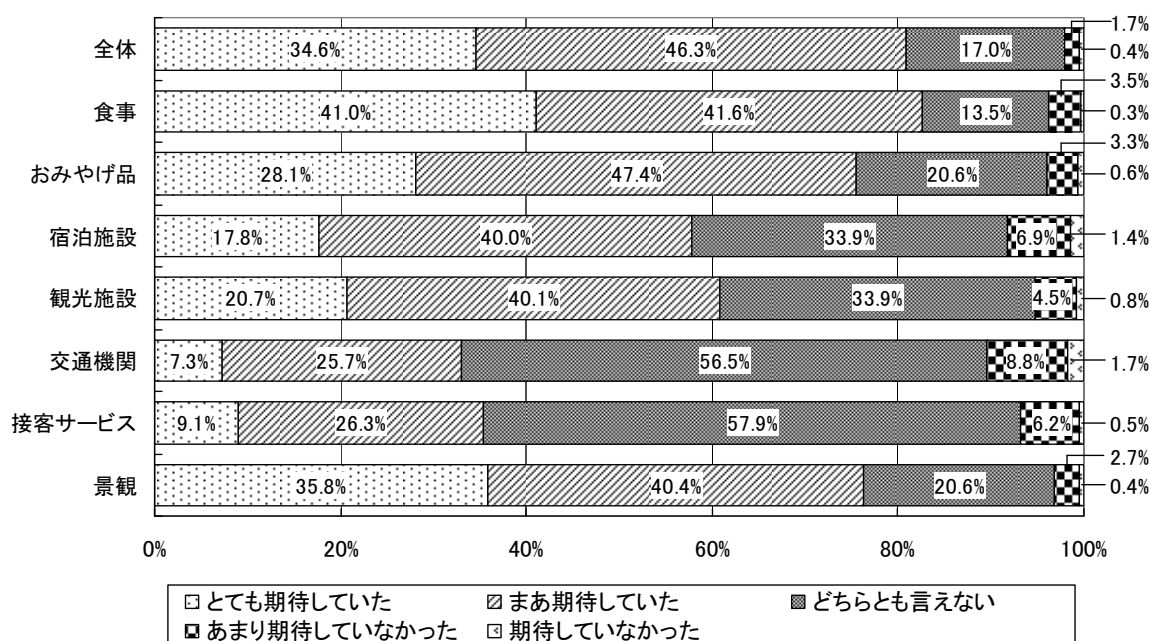


5-3 旅行の期待度及び満足度（来道者）

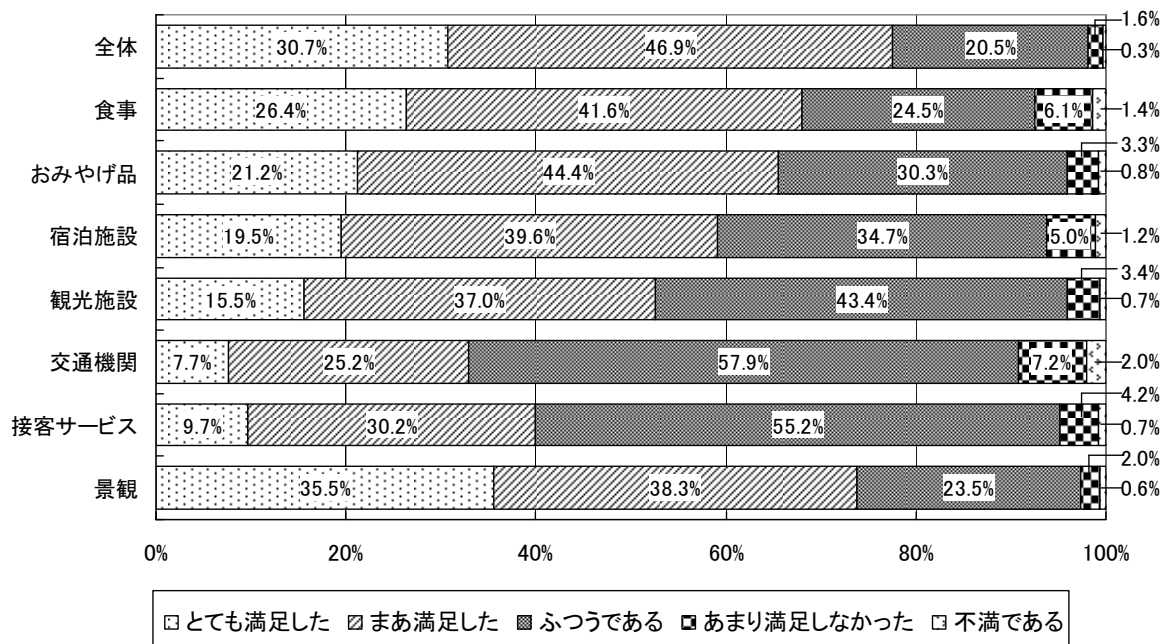
5-3-1 旅行全般の期待度及び満足度（来道者）

来道者については期待度、満足度ともに約8割と道民と比較して高かった。そのうち期待度については「食事」の期待度が82.6%、「景観」が76.2%などの順となり、また、満足度については「景観」が73.8%、「食事」が68.0%などの順となった。また、期待度と満足度を比較すると「宿泊施設」「接客サービス」が満足度が期待度を上回り、一方「食事」については、満足度は期待度を15%程度下回り、また、「おみやげ品」についても10%程度下回っている。

図表 5-14 来道者の旅行全般の期待度(SA)



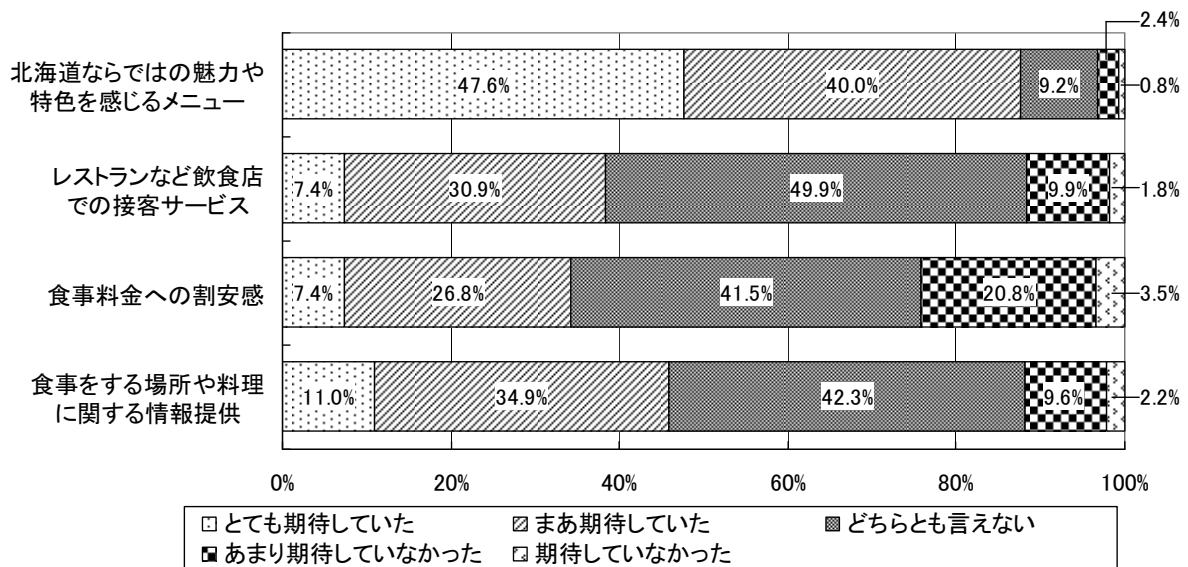
図表 5-15 来道者の旅行全般の満足度(SA)



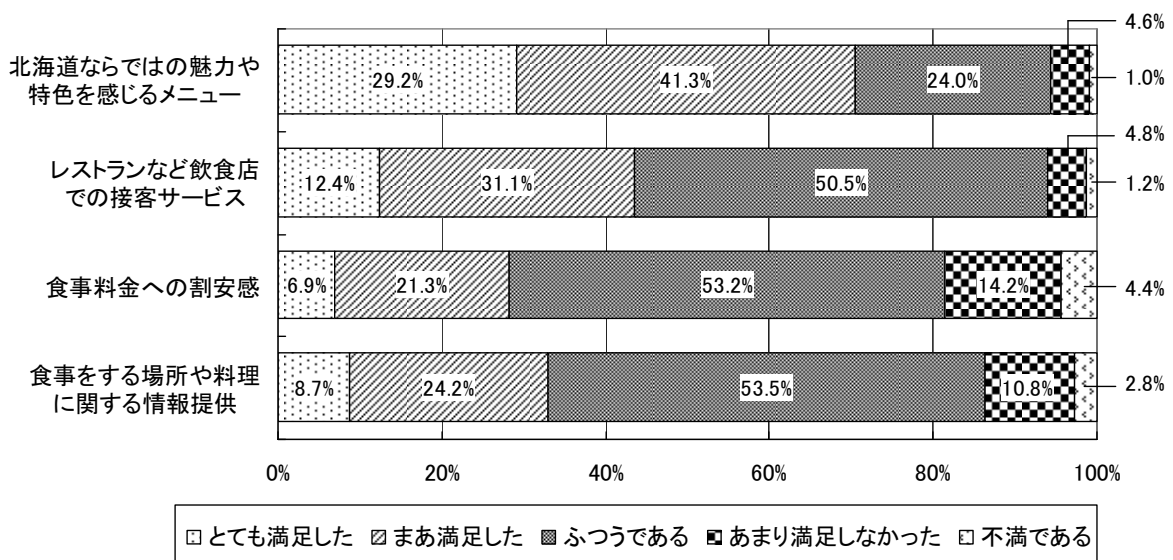
5-3-2 食事の期待度及び満足度（来道者）

「北海道ならではの魅力や特色を感じるメニュー」は、期待度が87.6%と非常に高いものの、満足度は70.5%に止まった。

図表 5-16 来道者の食事の期待度(SA)



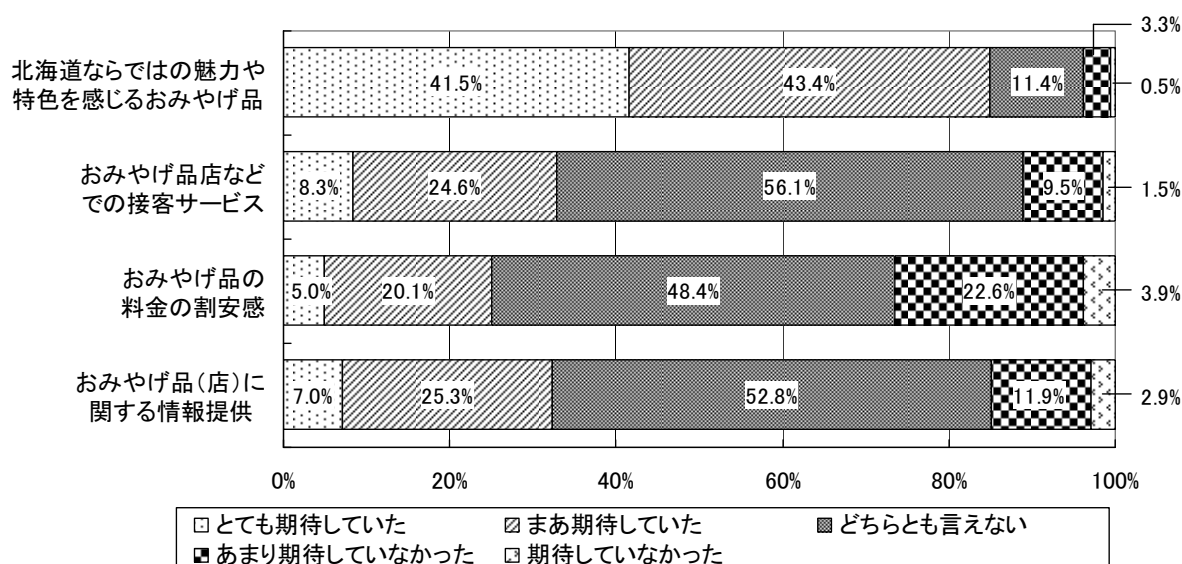
図表 5-17 来道者の食事の満足度(SA)



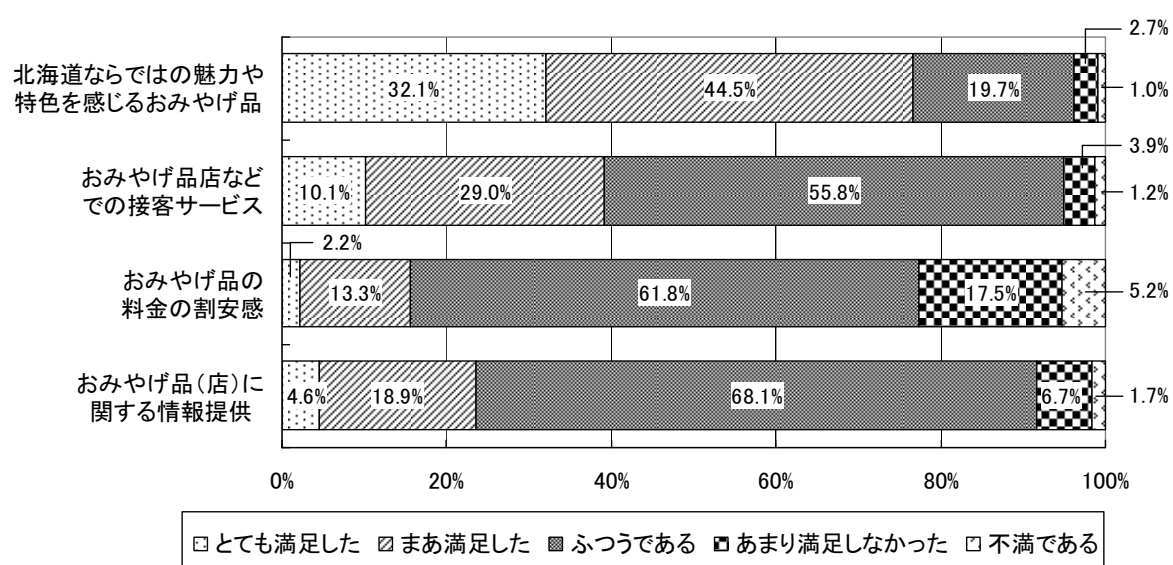
5-3-3 おみやげ品の期待度及び満足度（来道者）

「北海道ならではの魅力や特色を感じるおみやげ品」は、期待度が84.9%と非常に高いものの、満足度は76.6%に止まった。

図表 5-18 来道者のおみやげ品の期待度(SA)



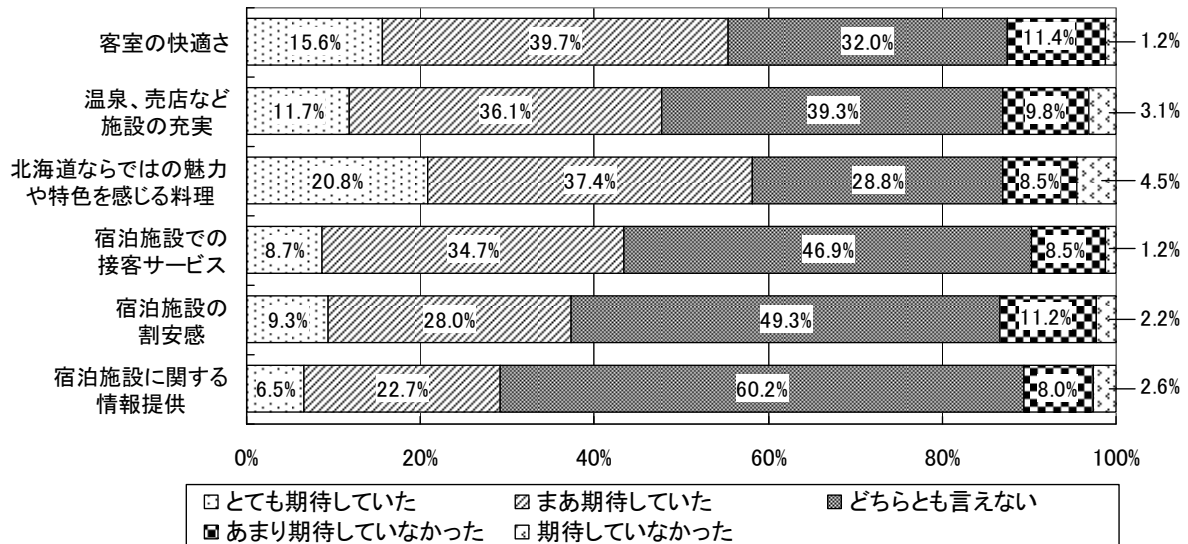
図表 5-19 来道者のおみやげ品の満足度(SA)



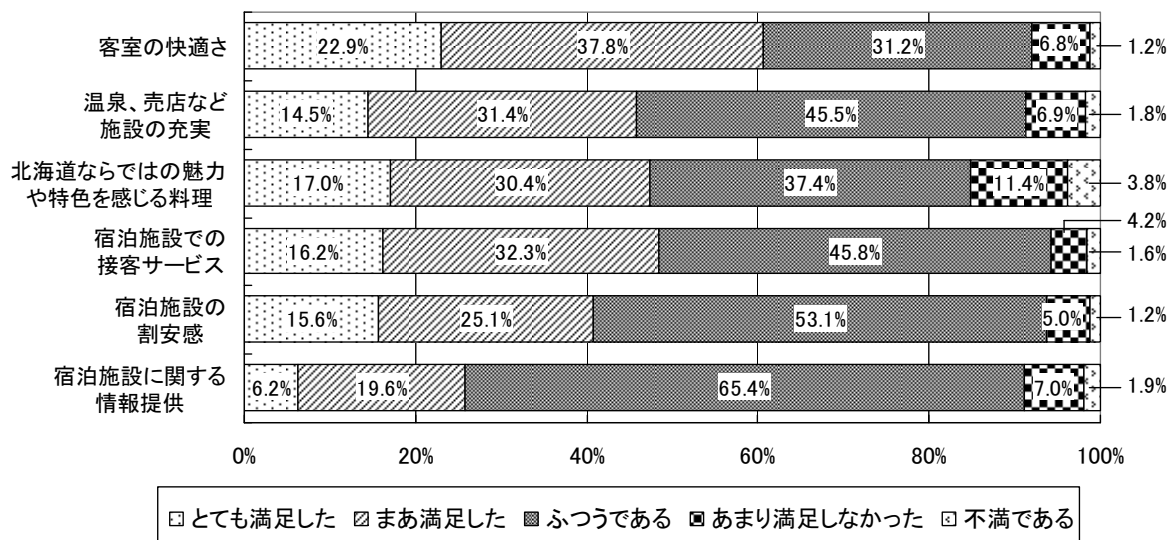
5-3-4 宿泊施設の期待度及び満足度（来道者）

「客室の快適さ」は、満足度が期待度を上回ったものの、「北海道ならではの魅力や特色を感じる料理」は、満足度が期待度を下回った。

図表 5-20 来道者の宿泊施設の期待度(SA)



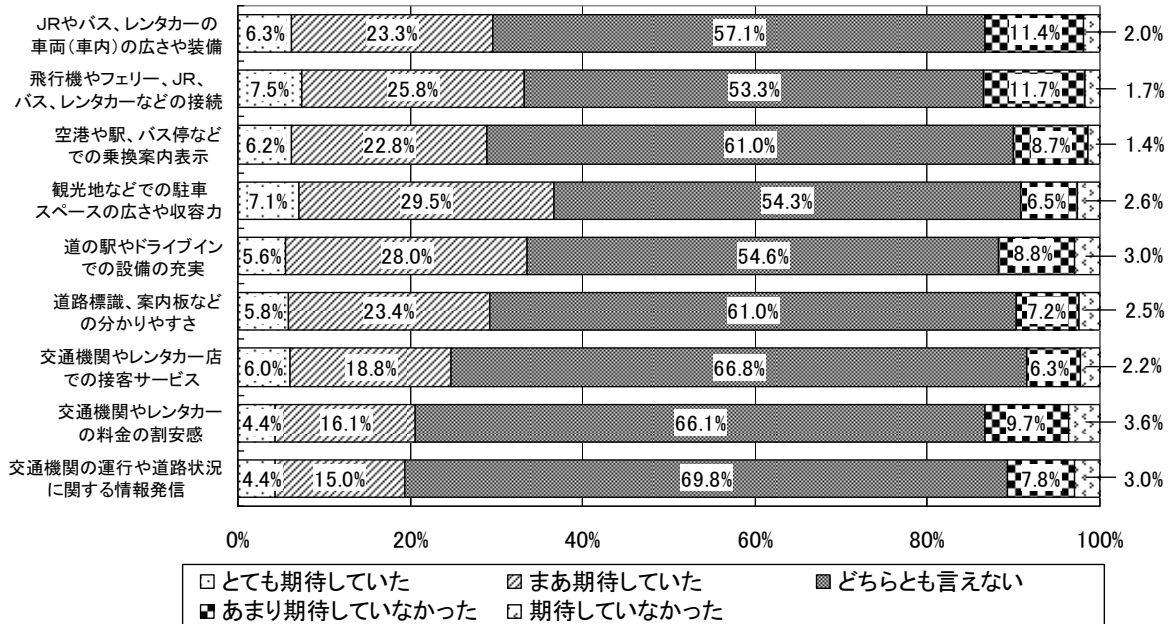
図表 5-21 来道者の宿泊施設の満足度(SA)



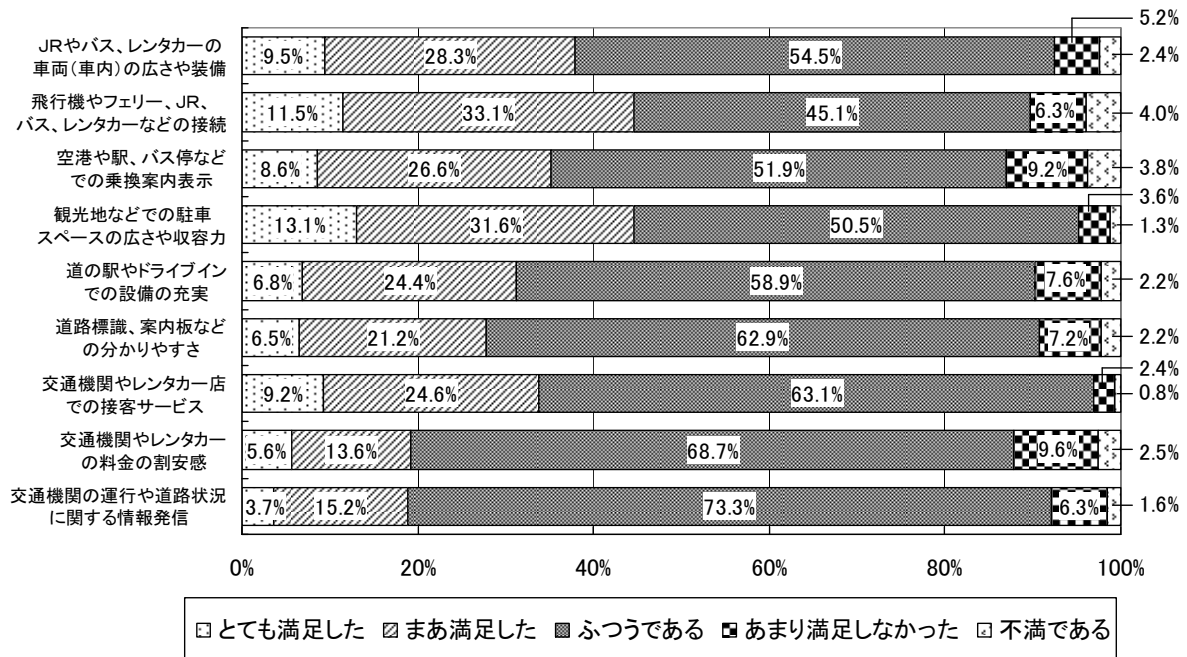
5-3-5 交通機関・交通情報の期待度及び満足度（来道者）

「飛行機やフェリー、JR、バス、レンタカーなどの接続」や「観光地などでの駐車スペースの広さや収容力」は、他の項目より満足度が高い傾向がみられた。

図表 5-22 来道者の交通機関・交通情報の期待度(SA)



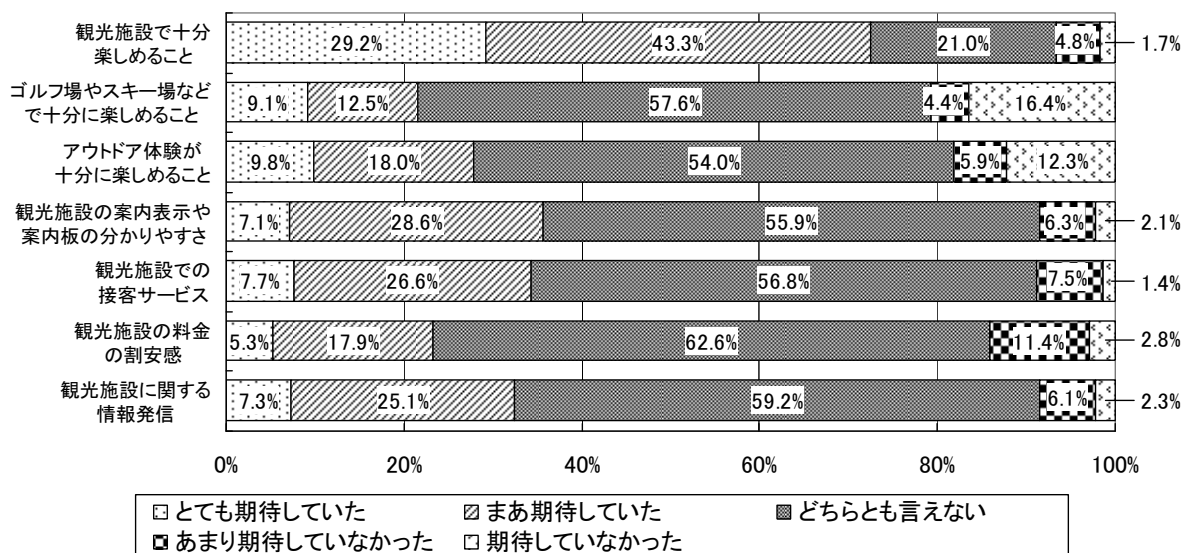
図表 5-23 来道者の交通機関・交通情報の満足度(SA)



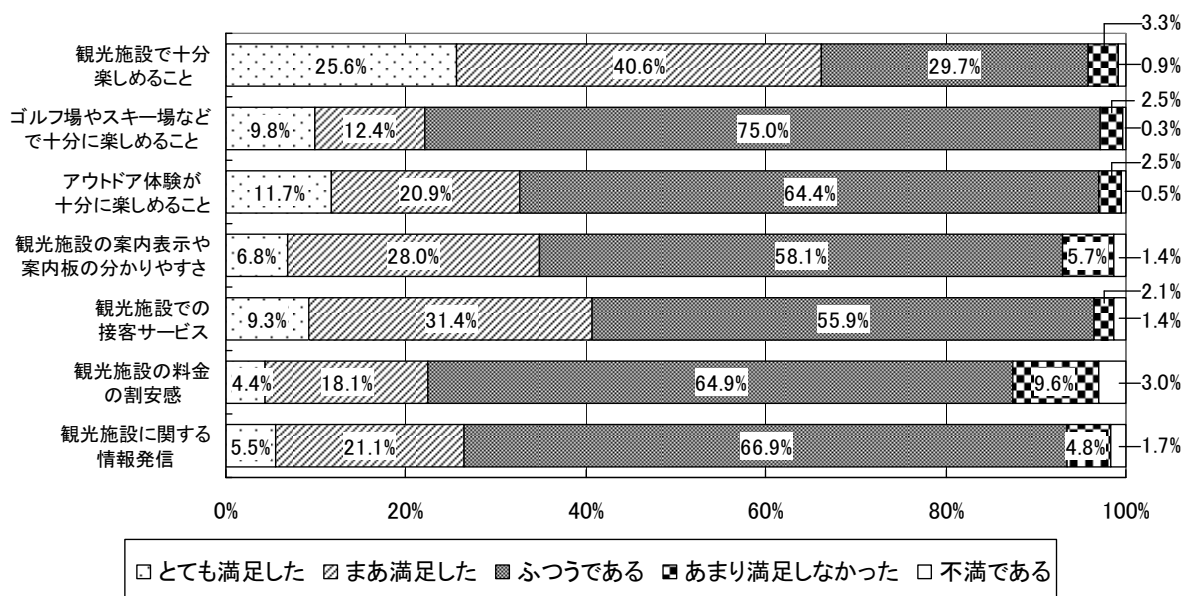
5-3-6 観光施設の期待度及び満足度（来道者）

「観光施設で十分に楽しめること」は、期待度・満足度ともに他の項目より突出して高いものの、満足度は期待度を下回った。

図表 5-24 来道者の観光施設の期待度(SA)



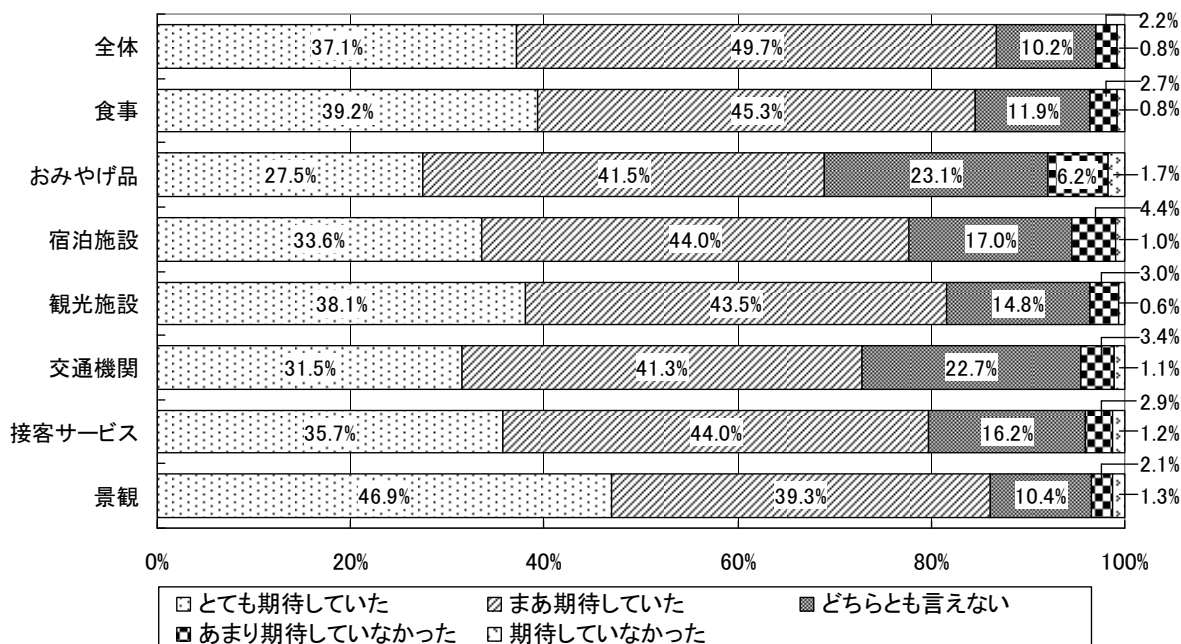
図表 5-25 来道者の観光施設の満足度(SA)



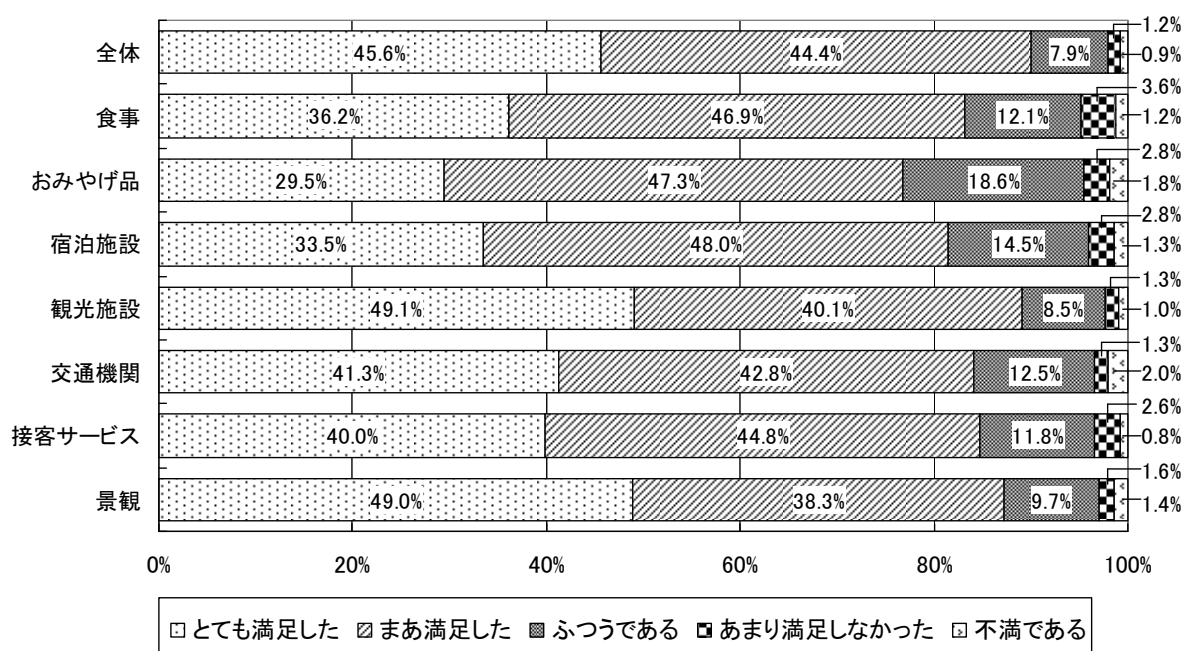
5-4 旅行の期待度及び満足度（訪日外国人来道者）

訪日外国人来道者については期待度、満足度ともに約9割と非常に高かった。そのうち、期待度については「景観」が86.2%、「食事」が84.5%、「観光施設」が81.6%などの順となり、また満足度については、「観光施設」が89.2%、「景観」が87.3%、「接客サービス」が84.8%などの順となった。また、期待度と満足度を比較すると、「食事」は満足度が期待度を下回ったが、それ以外は全ての項目について満足度が期待度を上回った。さらに、来道者と比較すると「おみやげ品」の期待度が69%と来道者（75.5%）と比較して低かったが、それ以外は全ての項目について上回った。

図表 5-26 訪日外国人来道者の期待度(SA)



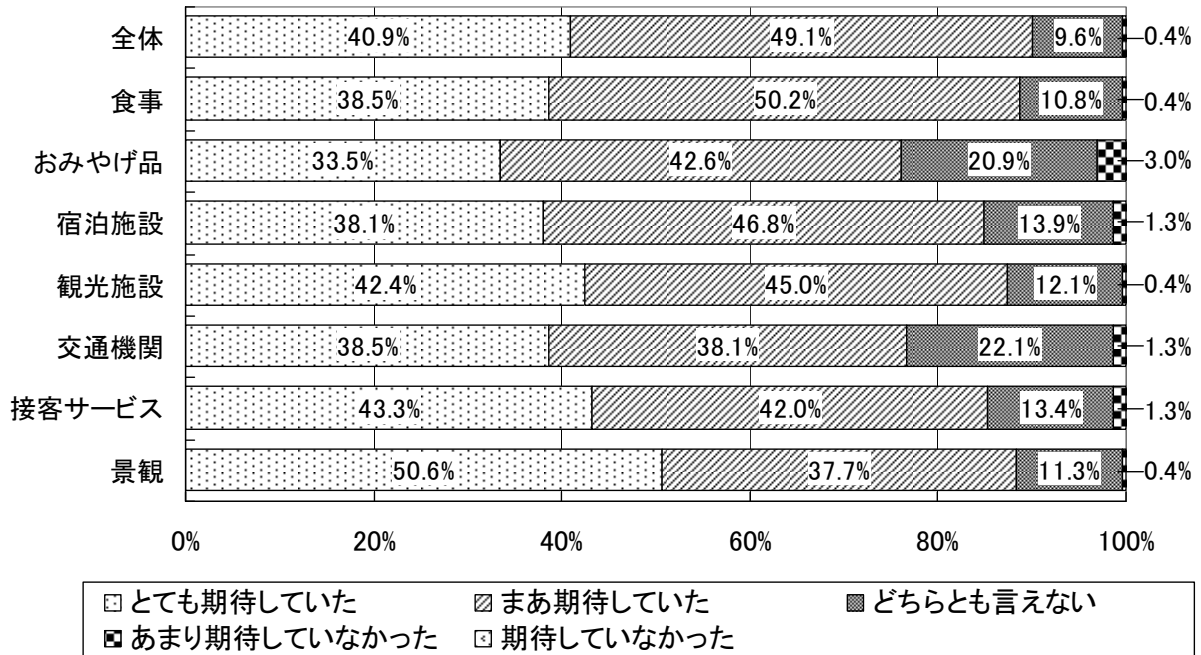
図表 5-27 訪日外国人来道者の満足度(SA)



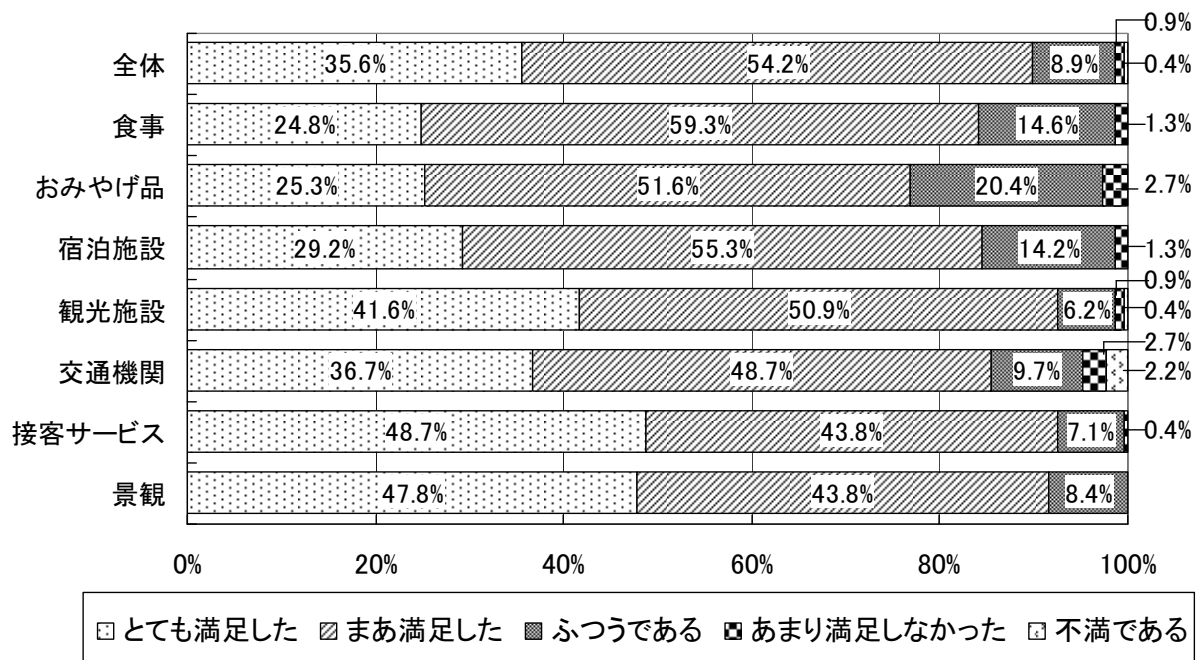
(1) 台湾

台湾の「全体」の満足度は89.8%と非常に高く、特に「観光施設」や「接客サービス」、
「景観」は満足度が高く、「おみやげ品」は相対的に満足度が低かった。

図表 5-28 台湾の期待度(SA)



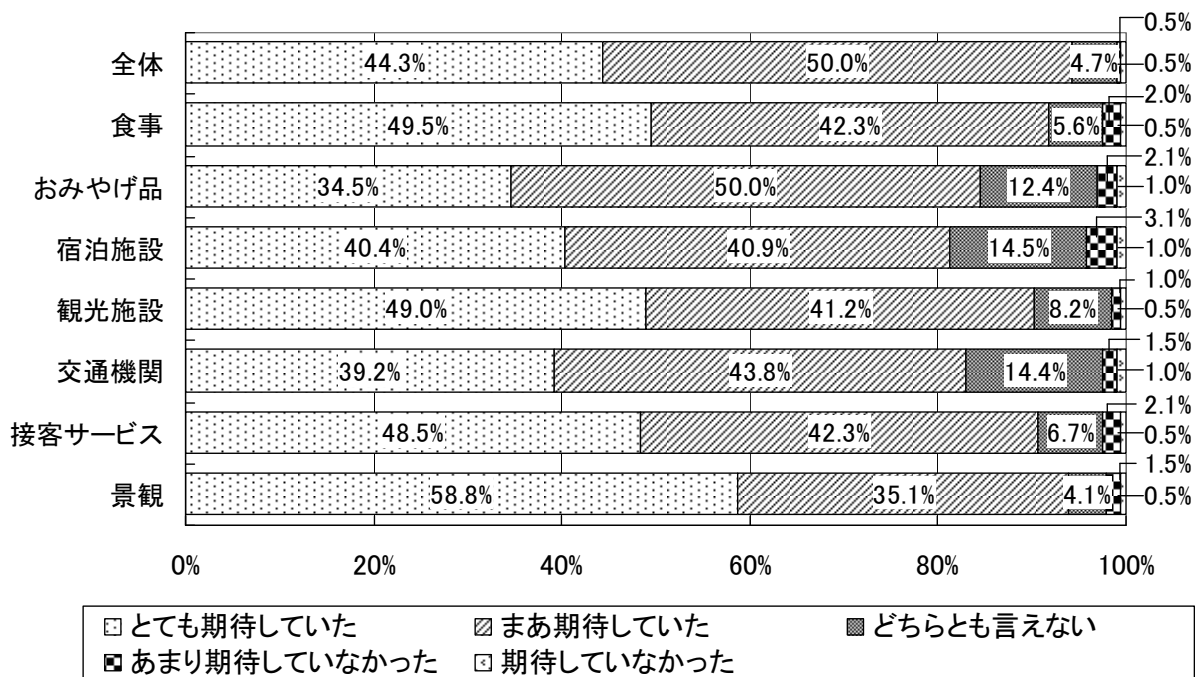
図表 5-29 台湾の満足度(SA)



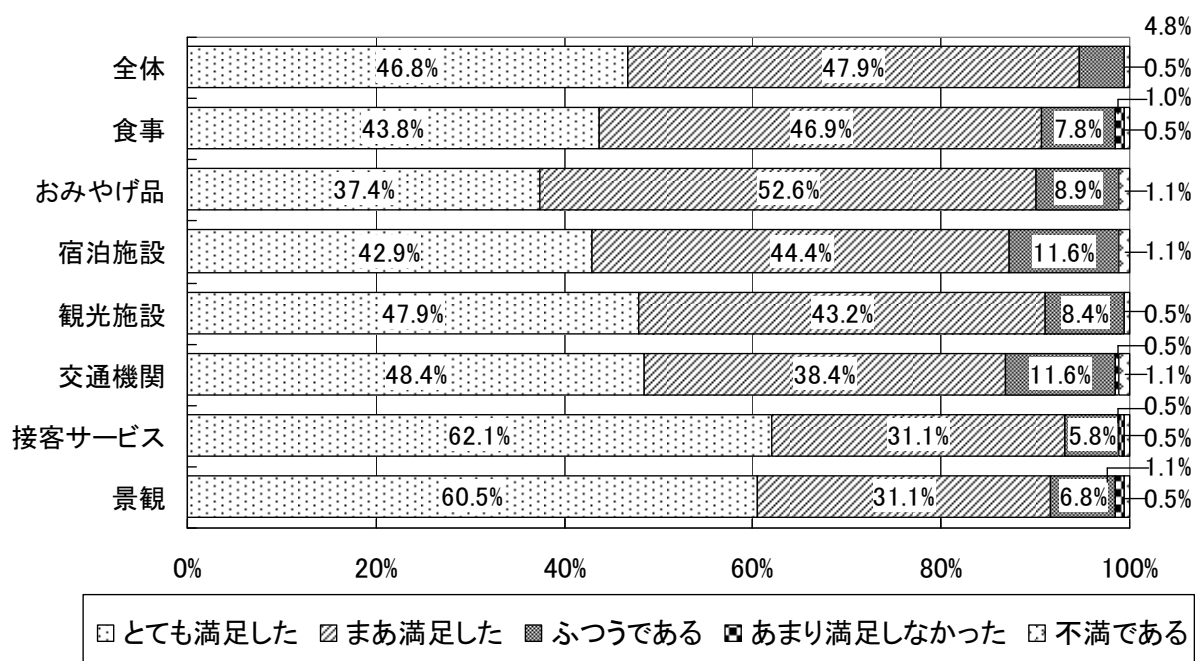
(2) 中国

中国の「全体」の満足度は94.7%と極めて高かった。特に「接客サービス」や「景観」は満足度が高く、「宿泊施設」や「交通機関」は相対的に満足度がやや低かった。

図表 5-30 中国の期待度(SA)



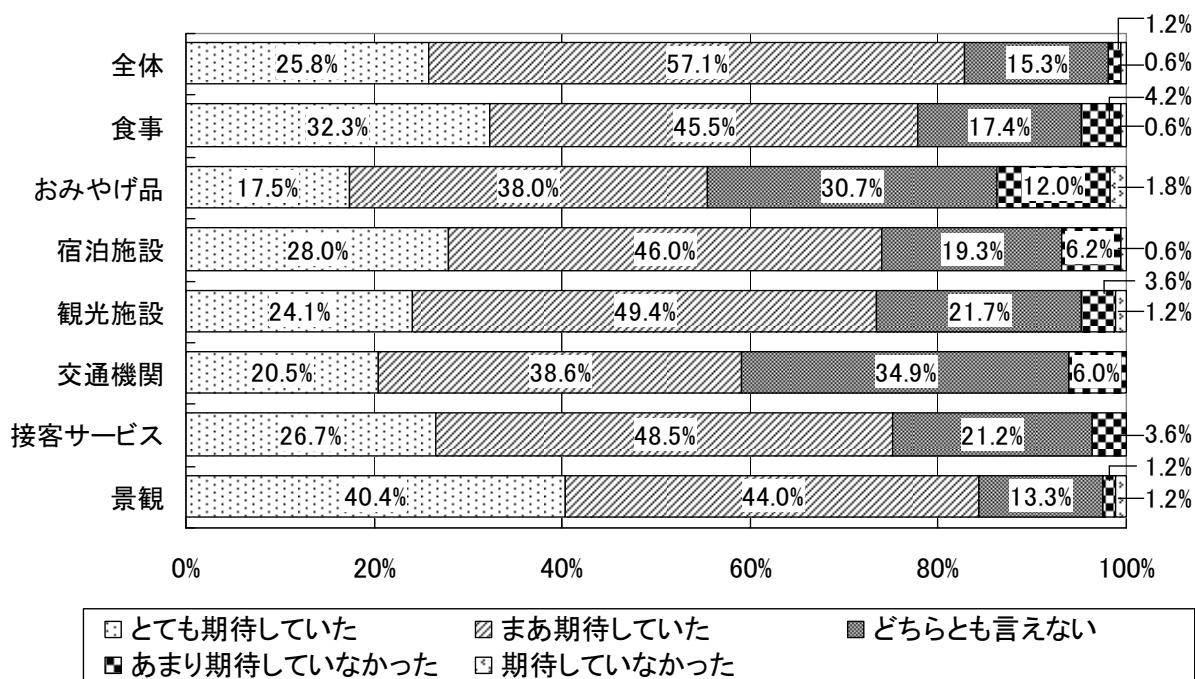
図表 5-31 中国の満足度(SA)



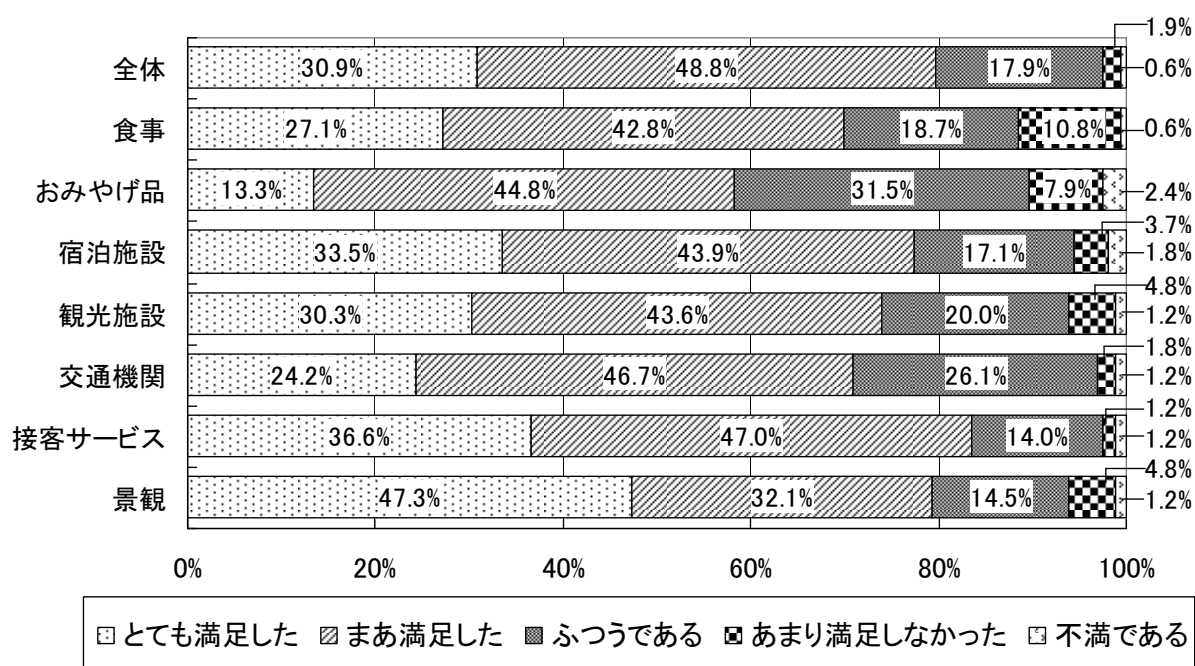
(3) 韓国

韓国の「全体」の満足度は79.7%となり、他の国・地域と比較すると低い結果となった。「接客サービス」や「景観」は満足度が高いものの、「おみやげ品」は満足度が58.1%と低かった。

図表 5-32 韓国の期待度(SA)



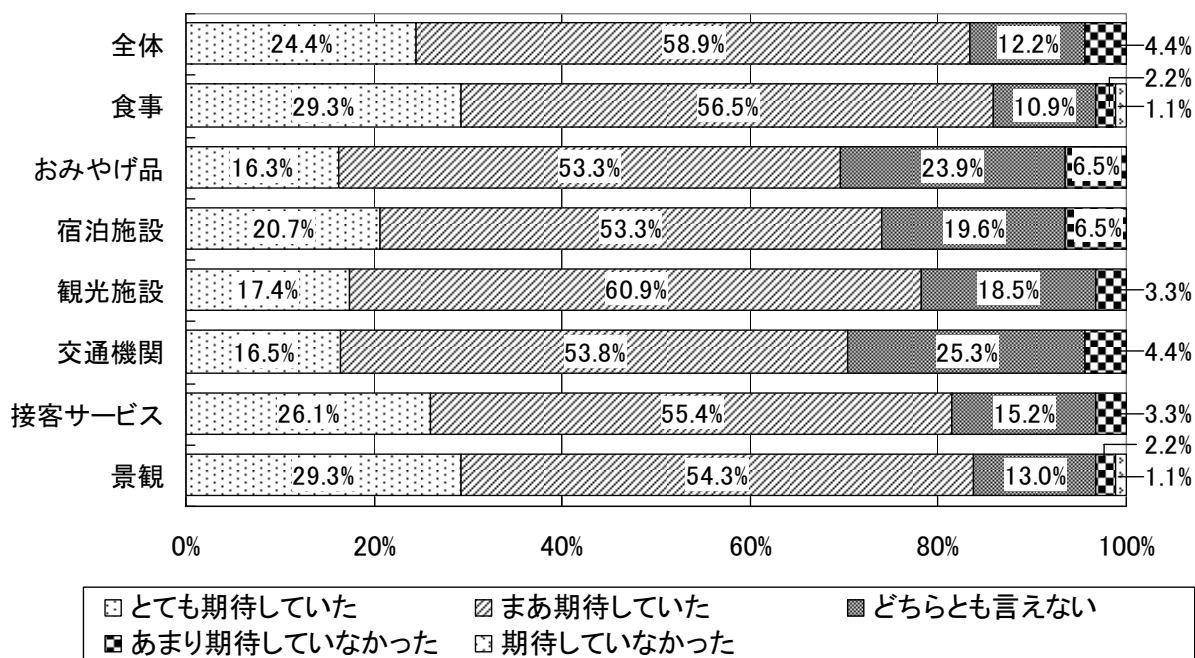
図表 5-33 韓国の満足度(SA)



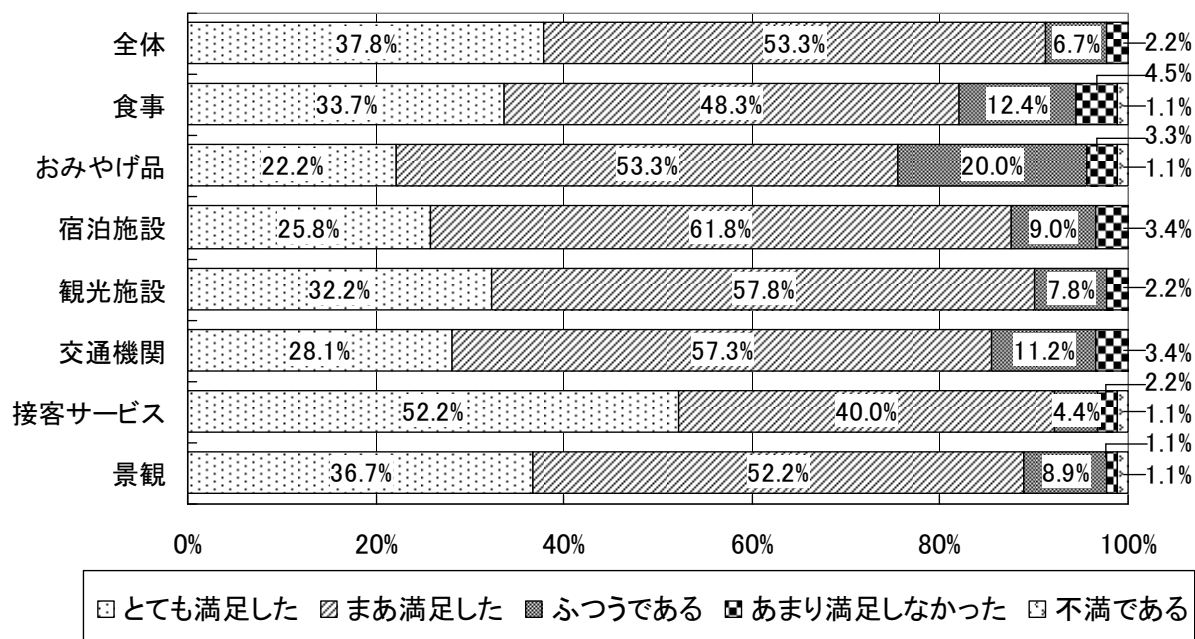
(4) 香港

香港の「全体」の満足度は 91.1%と非常に高かった。「接客サービス」や「観光施設」、
「景観」で満足度が高く、「おみやげ品」は相対的に満足度が低かった。

図表 5-34 香港の期待度(SA)



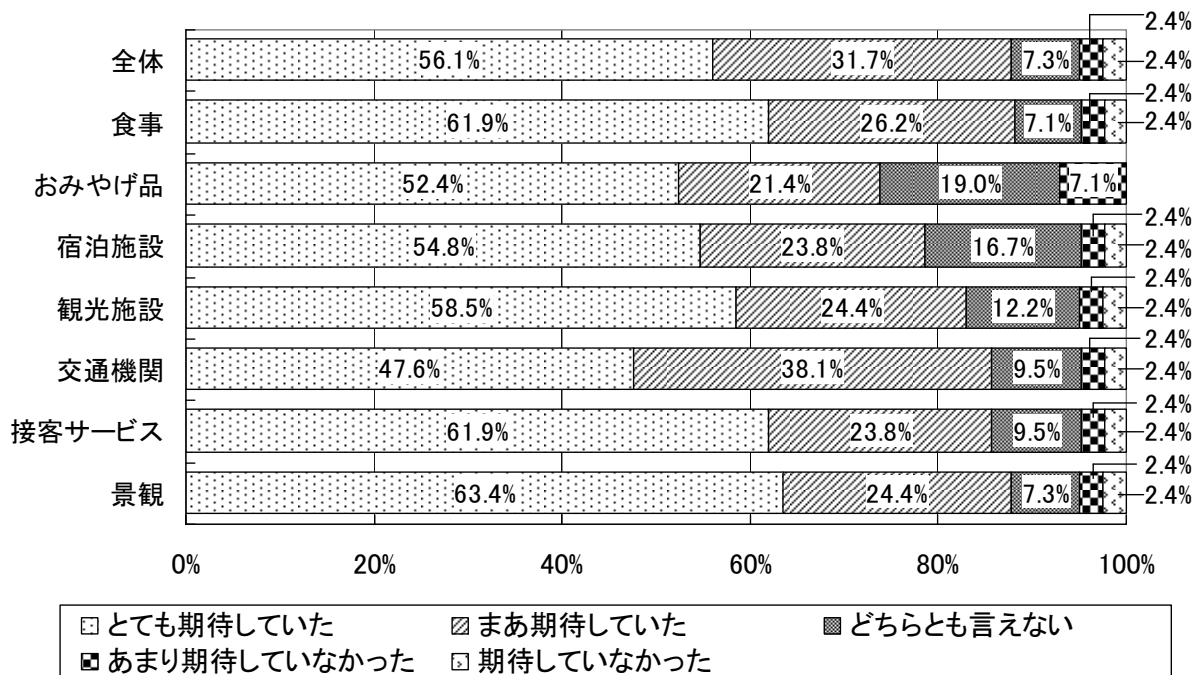
図表 5-35 香港の満足度(SA)



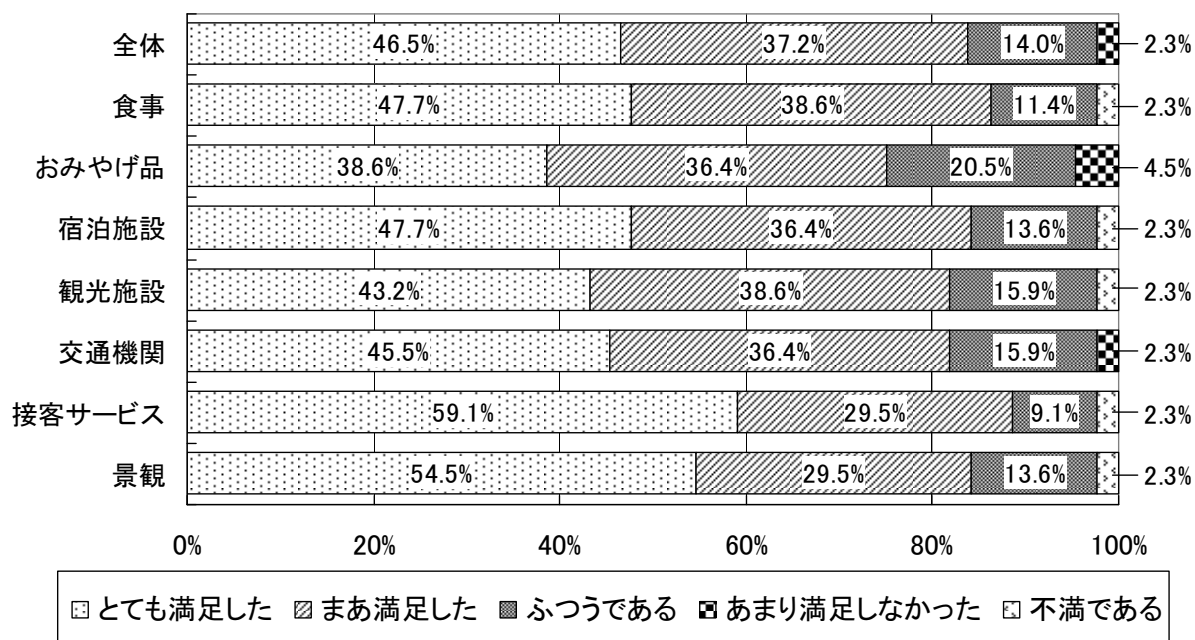
(5) シンガポール

シンガポールの「全体」の満足度は 83.7%となった。「接客サービス」や「食事」で満足度が高い一方で、「おみやげ品」は相対的に満足度がやや低かった。

図表 5-36 シンガポールの期待度(SA)



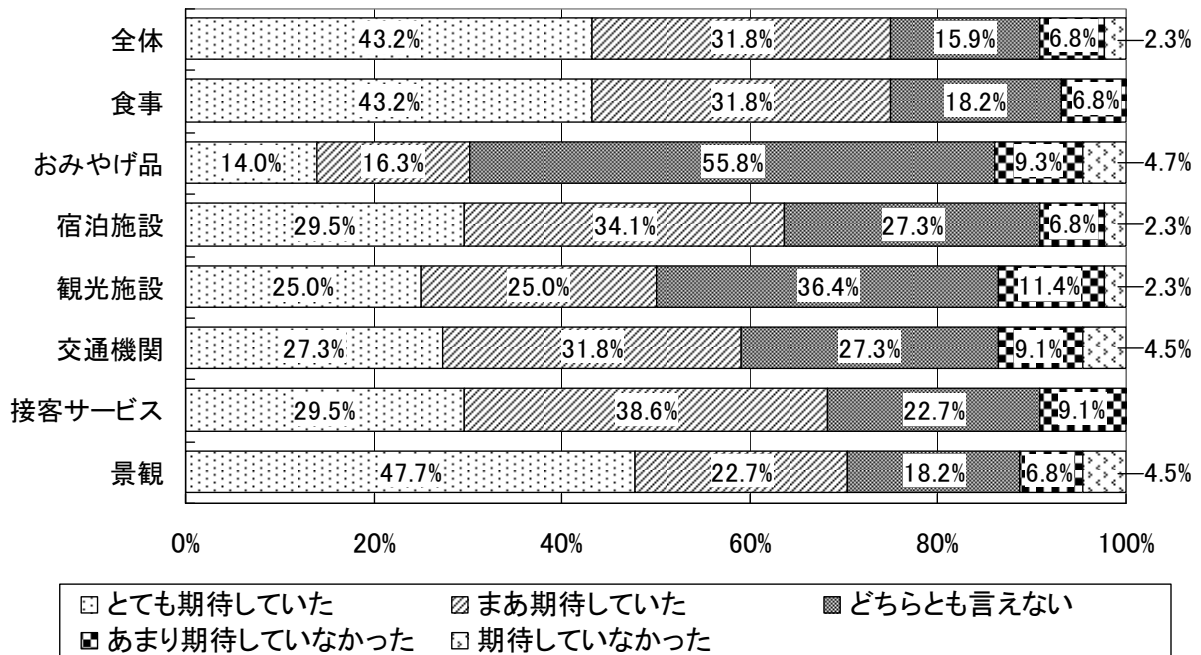
図表 5-37 シンガポールの満足度(SA)



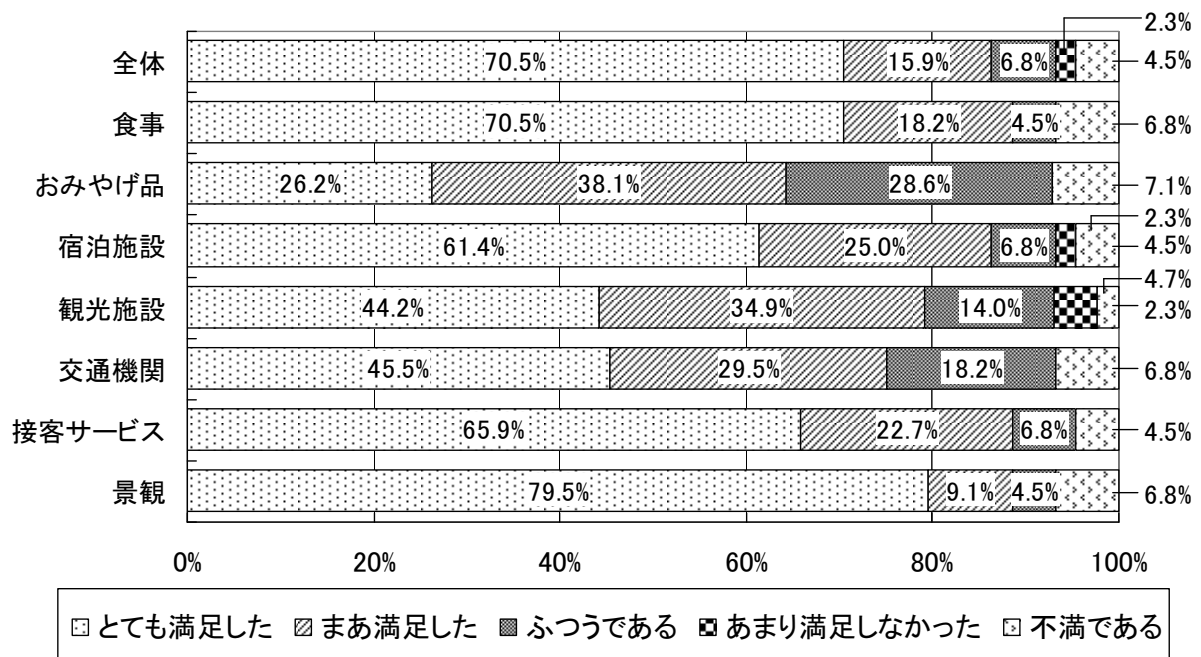
(6) オーストラリア

オーストラリアの「全体」の満足度は86.4%となった。「接客サービス」や「景観」、「食事」で満足度が高かったが、「おみやげ品」は満足度が低かった。

図表 5-38 オーストラリアの期待度 (SA)



図表 5-39 オーストラリアの満足度 (SA)



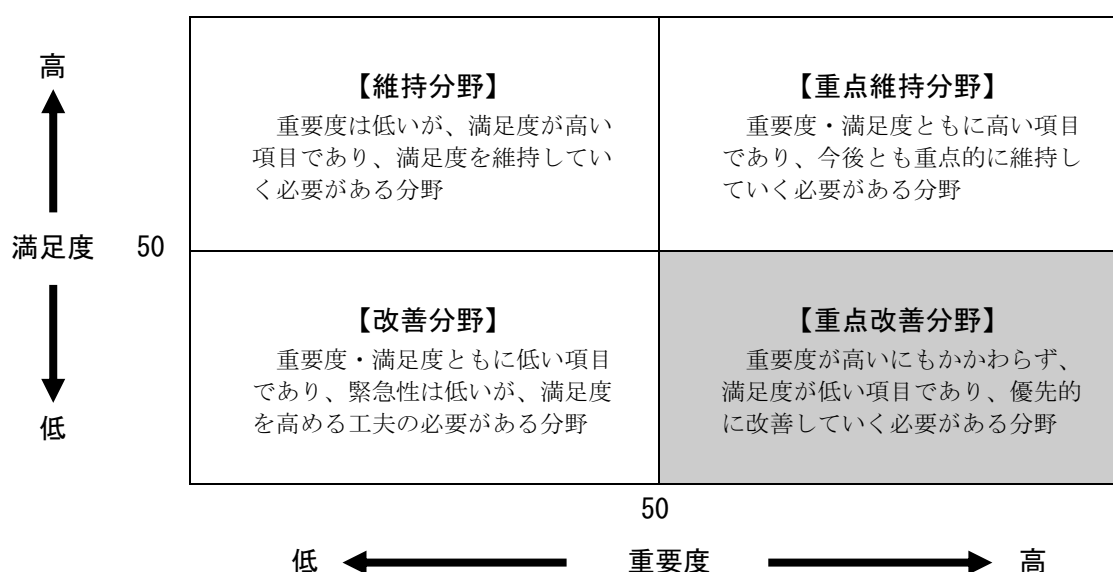
5-5 満足度分析について

5-5-1 CS（顧客満足度）ポートフォリオ分析

北海道観光の満足度を高めていくためには、どの観光分野も満遍なく改善していくのではなく、全体の満足度に与える影響が強い、重点的に改善すべき分野を抽出し、その分野の改善により全体の満足度を高めていく戦略的取組が必要である。

そうした分析を行うための手法の1つである「CS（顧客満足度）ポートフォリオ分析」を行った。

《CS（顧客満足度）ポートフォリオ図》



(図の見方)

満足度（縦軸）：各調査項目の満足と回答した人の割合*の偏差値。

重要度（横軸）：ある調査項目の満足度と全体の「満足度」の回答する傾向との関係の強さ（重要度）を係数として求め、偏差値化したもの。なお、重要度の算出にあたっては「独立係数（クラメールのV）」を用いた。独立係数とは、2つのカテゴリー・データの関連性の強さを計測する指標であり、ここでは、満足度を「とても満足した」「まあ満足した」を「満足」、「ふつうである」を「普通」、「あまり満足しなかった」「不満である」を「不満」という3つのカテゴリーに分け、全体の満足度と各分野での関係の強さを独立係数によって求めた。独立係数偏差値の算出にあたっては、菅民郎（2006）『新版 すべてがわかるアンケートデータの分析』（現代数学社）を参考にした。

* 満足と回答した人の割合：「とても満足した」「まあ満足した」「ふつうである」「あまり満足しなかった」「不満である」のうち「とても満足した」「まあ満足した」と回答した人の割合。

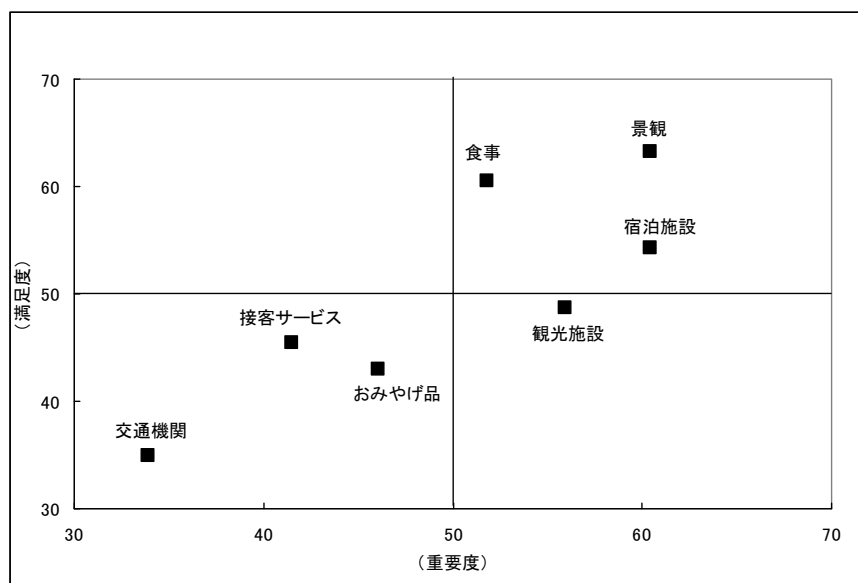
（帝国データバンクホームページ <http://www.tdb.co.jp/knowledge/marketing/15.html> を基に作成）

5-5-2 道民のCSポートフォリオ分析

(1) 全体のCSポートフォリオ分析

道民のCSポートフォリオをみると、「景観」「宿泊施設」「観光施設」等が重要度の高い項目となった。このうち、「観光施設」については満足度が平均を下回り、重点改善分野となった。

図表 5-40 道民のCSポートフォリオ(全体)

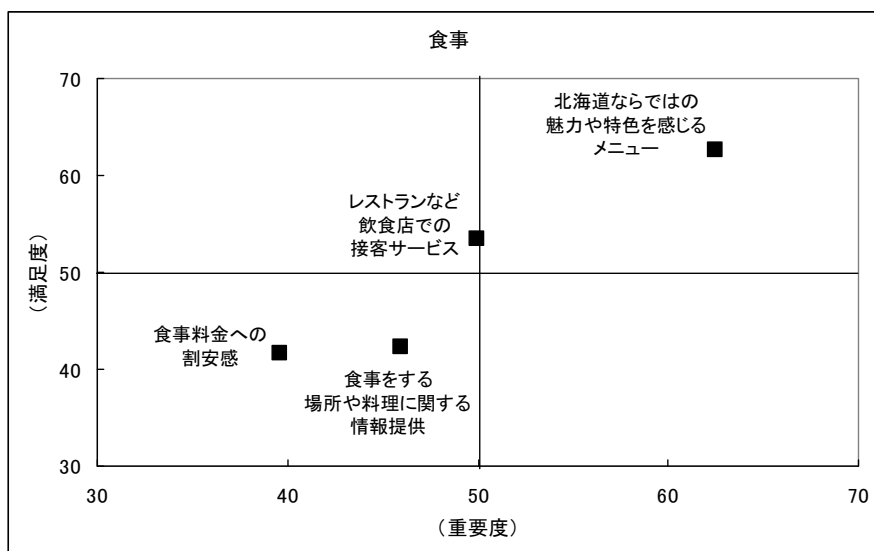


(2) 分野別のCSポートフォリオ分析

分野全体に関する満足度（食事全体の満足度など）と分野項目別の満足度（食事料金への割安感に関する満足度など）の関連性についてもCSポートフォリオ分析を行った。

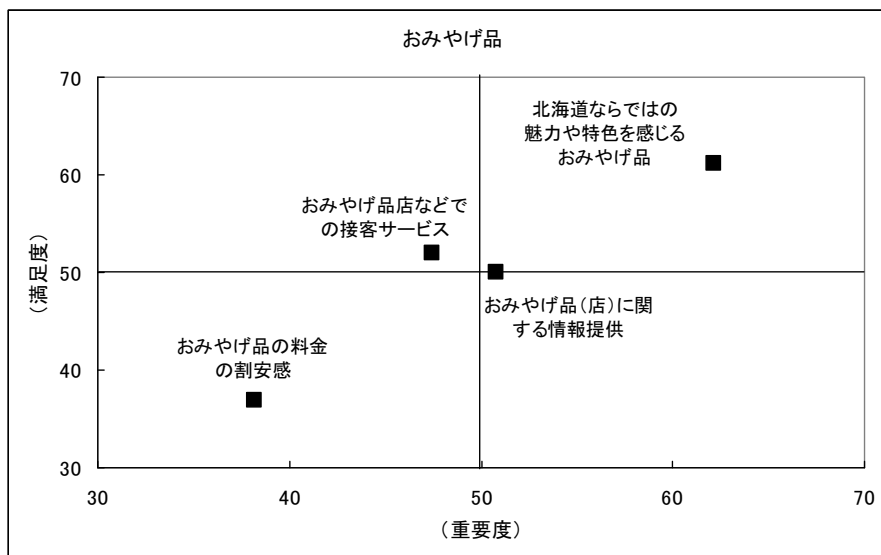
食事では「北海道ならではの魅力や特色を感じるメニュー」という点が重視されており、満足度も高い水準となった。

図表 5-41 道民のCSポートフォリオ(食事)



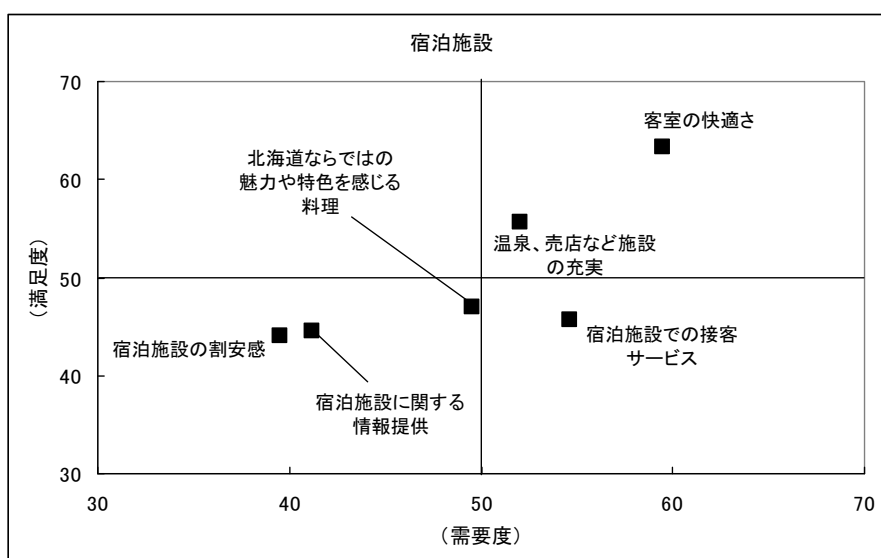
おみやげ品でも「北海道ならではの魅力や特色を感じるおみやげ品」という点が重視され、満足度も高かった。

図表 5-42 道民の CS ポートフォリオ(おみやげ品)



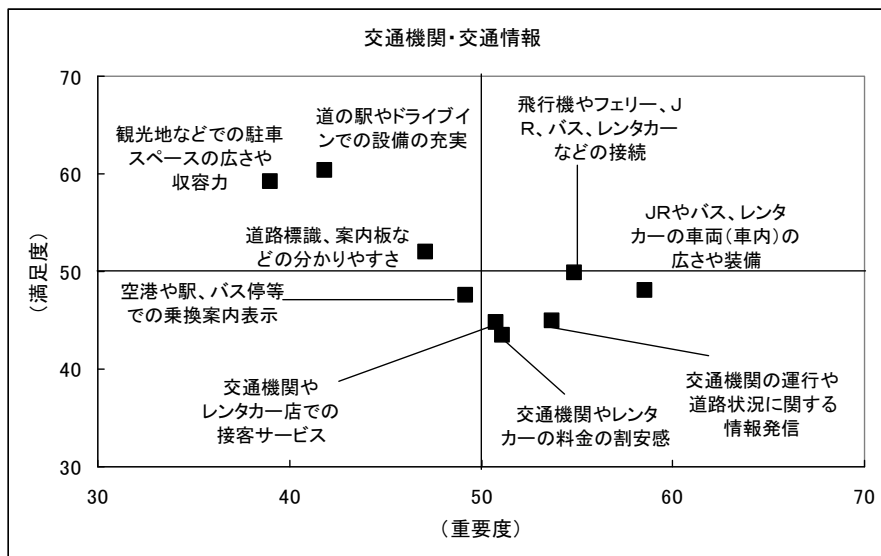
宿泊施設では「客室の快適さ」の重要度が高く、「宿泊施設での接客サービス」は重要度が高いが満足度が低く、重点改善分野となった。

図表 5-43 道民の CS ポートフォリオ(宿泊施設)



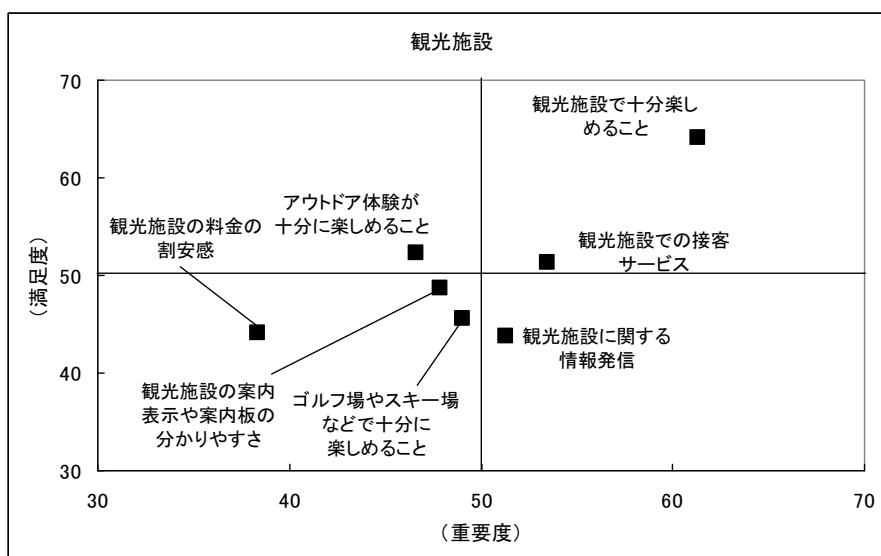
交通機関・交通情報では「JRやバス、レンタカーの車両（車内）の広さや装備」「交通機関の運行や道路状況に関する情報発信」「交通機関やレンタカー料金の割安感」「交通機関やレンタカー店での接客サービス」などで重要度が高いものの満足度が低く、重点改善分野となった。

図表 5-44 道民のCSポートフォリオ(交通機関・交通情報)



観光施設では、「観光施設に関する情報発信」が重点改善分野となった。

図表 5-45 道民のCSポートフォリオ(観光施設)

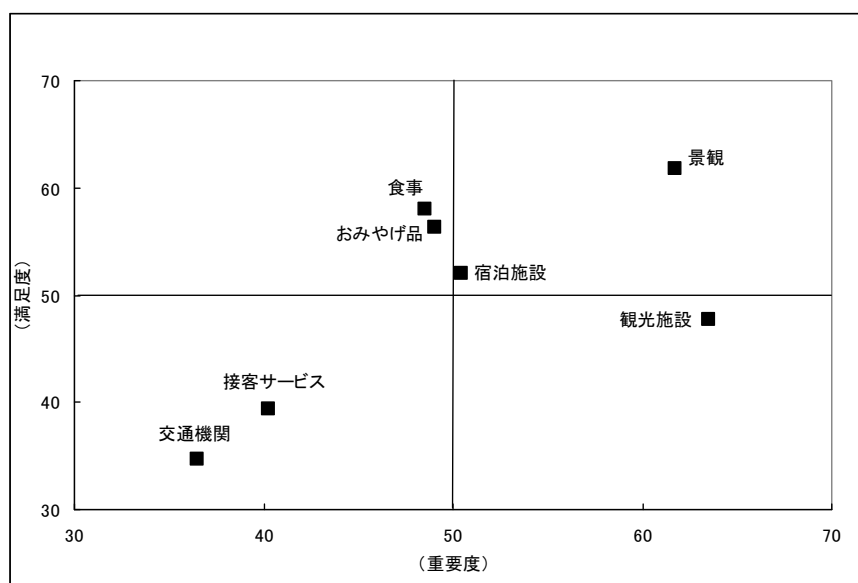


5-5-3 来道者のCSポートフォリオ分析

(1) 全体的なCSポートフォリオ分析

来道者のCSポートフォリオをみると、「観光施設」と「景観」の重要度が高く、道民が重視していた「食事」や「宿泊施設」の重要度は平均的な水準となった。また、「接客サービス」は重要度が低いが、満足度も道民、訪日外国人来道者に比べ低くなっている。これらのうち「観光施設」は重要度が高い一方で満足度が平均を下回り、重点改善分野となった。

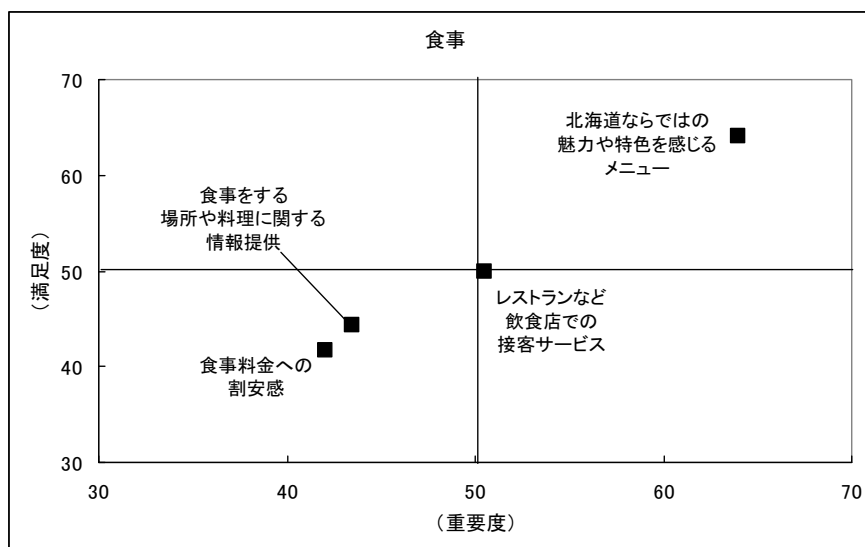
図表 5-46 来道者のCSポートフォリオ(全体)



(2) 分野別のCSポートフォリオ分析

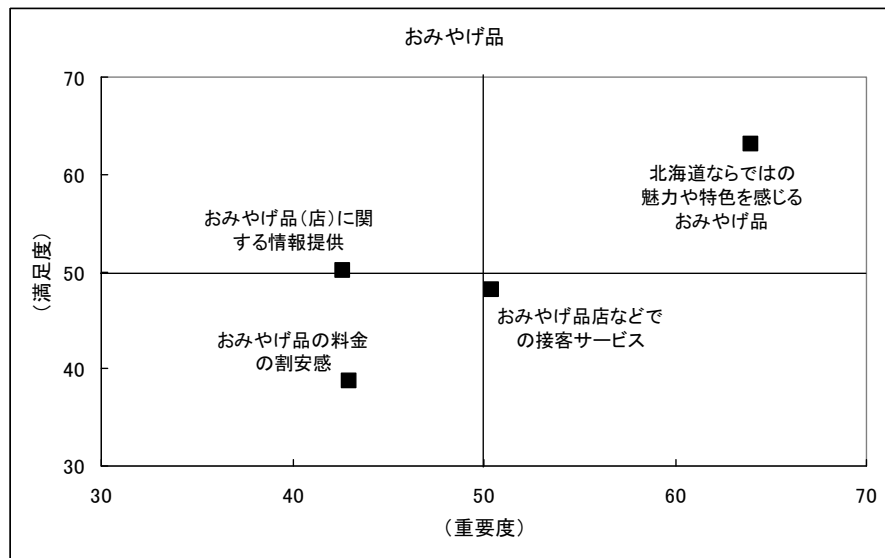
食事では、道民同様「北海道ならではの魅力や特色を感じるメニュー」の重要度が高く、満足度も高い水準となった。

図表 5-47 来道者のCSポートフォリオ(食事)



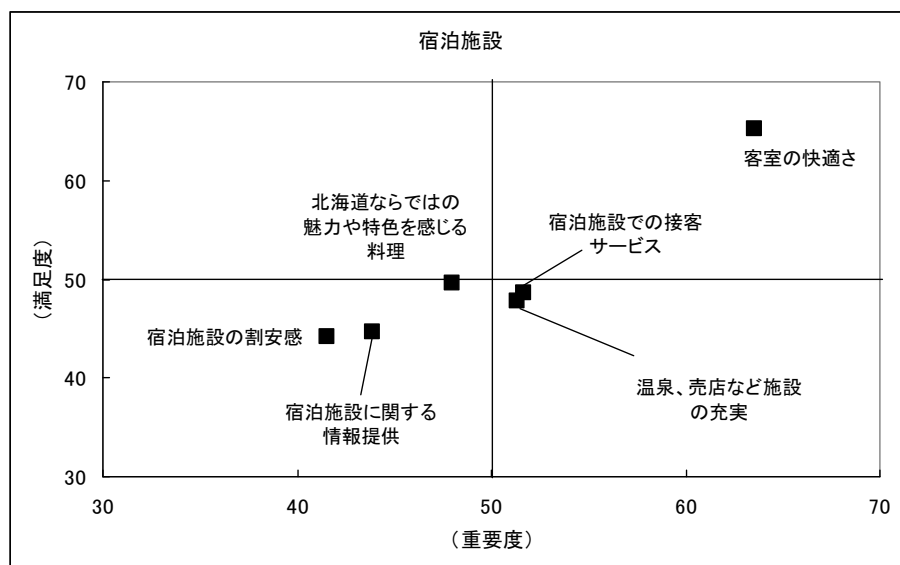
おみやげ品では「北海道ならではの魅力や特色を感じるおみやげ品」の重要度、満足度ともに高い一方、「おみやげ品店などでの接客サービス」が重点改善分野となった。

図表 5-48 来道者のCSポートフォリオ(おみやげ品)



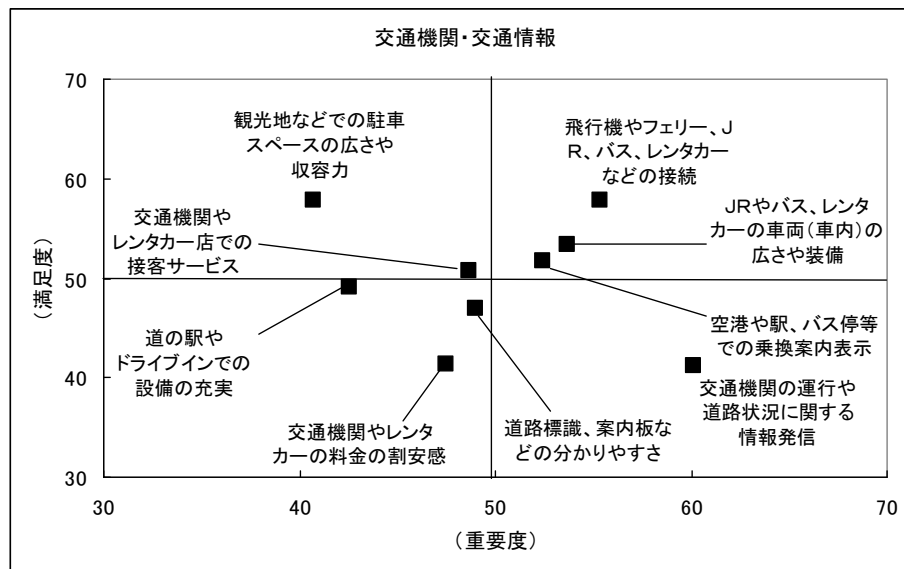
宿泊施設では、「客室の快適さ」が重要度、満足度ともに高くなった。

図表 5-49 来道者のCSポートフォリオ(宿泊施設)



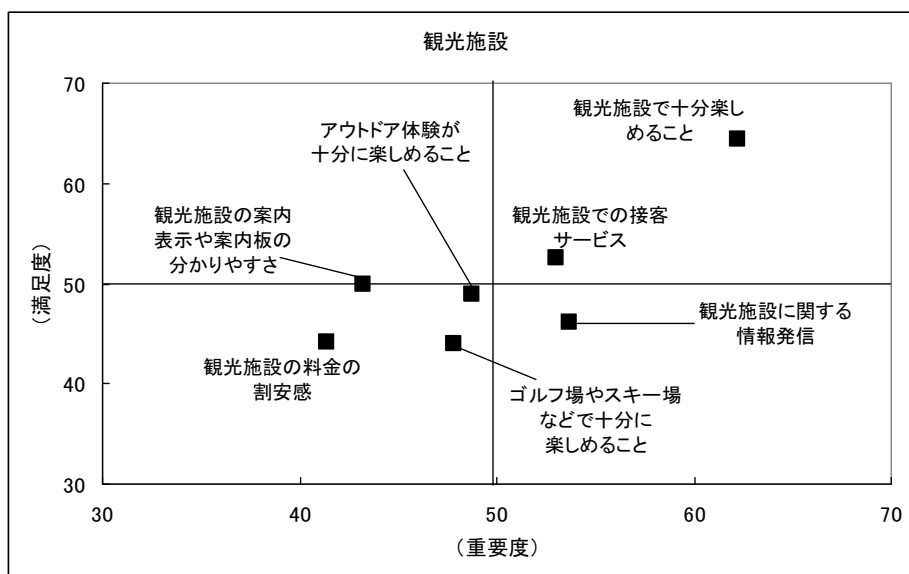
交通機関・交通情報では「交通機関の運行や道路状況に関する情報発信」が重点改善分野となった。

図表 5-50 来道者のCSポートフォリオ(交通機関・交通情報)



観光施設では、「観光施設で十分楽しめること」が重要度、満足度ともに高い一方、「観光施設に関する情報発信」が重点改善分野となった。

図表 5-51 来道者のCSポートフォリオ(観光施設)



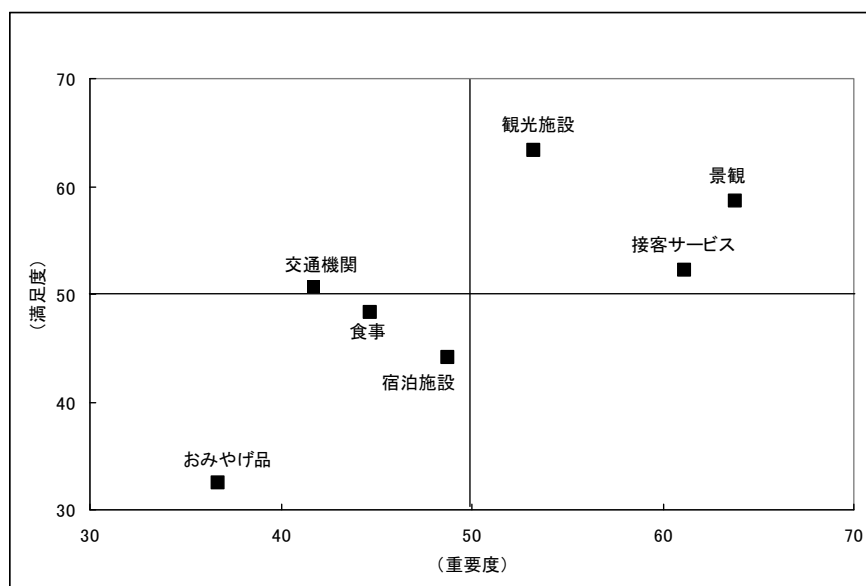
5-5-4 訪日外国人来道者のCSポートフォリオ分析

(1) 全体的なCSポートフォリオ分析

訪日外国人来道者のCSポートフォリオをみると、「景観」「接客サービス」「観光施設」の分野で重要度が高く、道民が重視しており、本道が優位性を持つ分野と考えられる。「食事」は平均水準以下の重要度であり満足度も平均を下回っている。

なお、「接客サービス」は重点維持分野に位置づけられているが、平均をやや上回る程度であり、重要度の高さを考慮すると改善を図っていく必要がある。

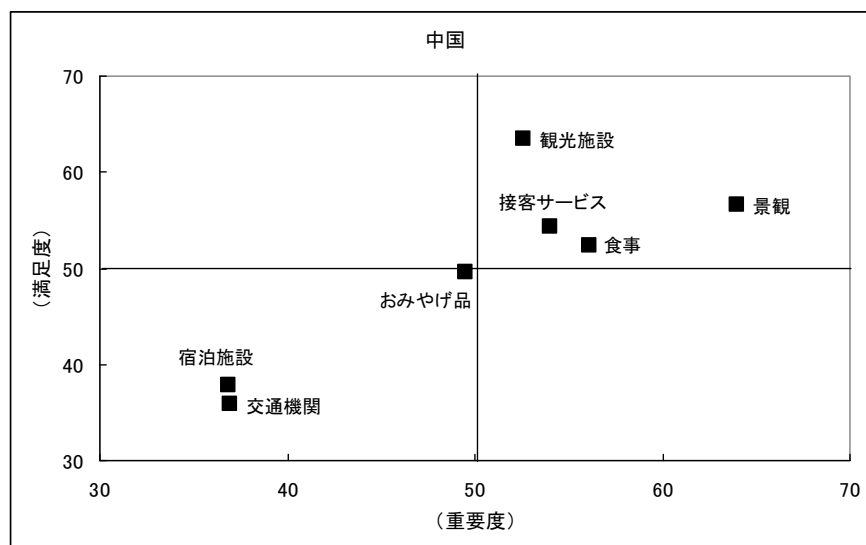
図表 5-52 訪日外国人来道者のCSポートフォリオ(全体)



(2) 国・地域別のCSポートフォリオ分析

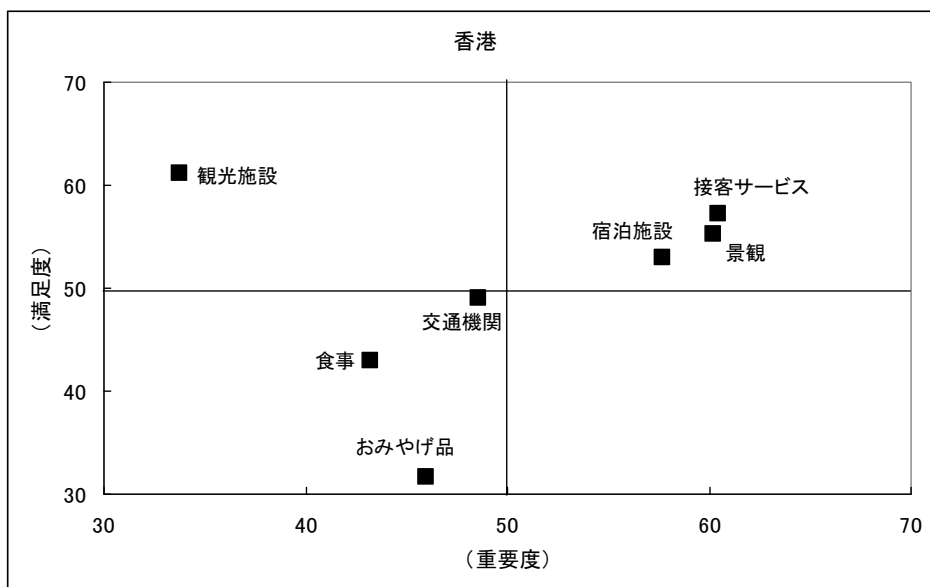
中国では、「景観」の重要度がかなり高い水準にあるほか、訪日外国人来道者全体では重要度が低かった「おみやげ品」の重要度も平均水準となった。

図表 5-53 訪日外国人来道者のCSポートフォリオ(中国)



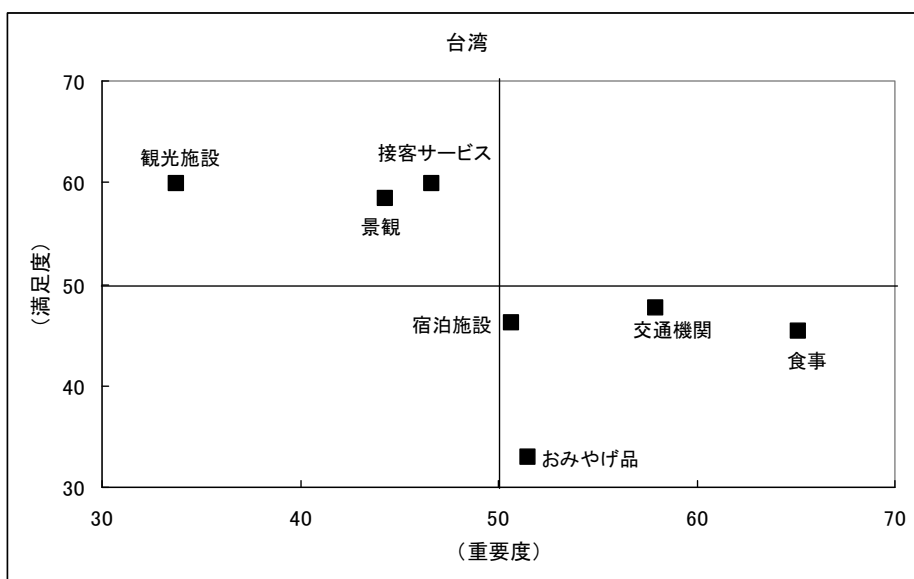
香港では、「接客サービス」や「景観」「宿泊施設」の重要度が高く、満足度も平均以上となった。

図表 5-54 訪日外国人来道者のCSポートフォリオ(香港)



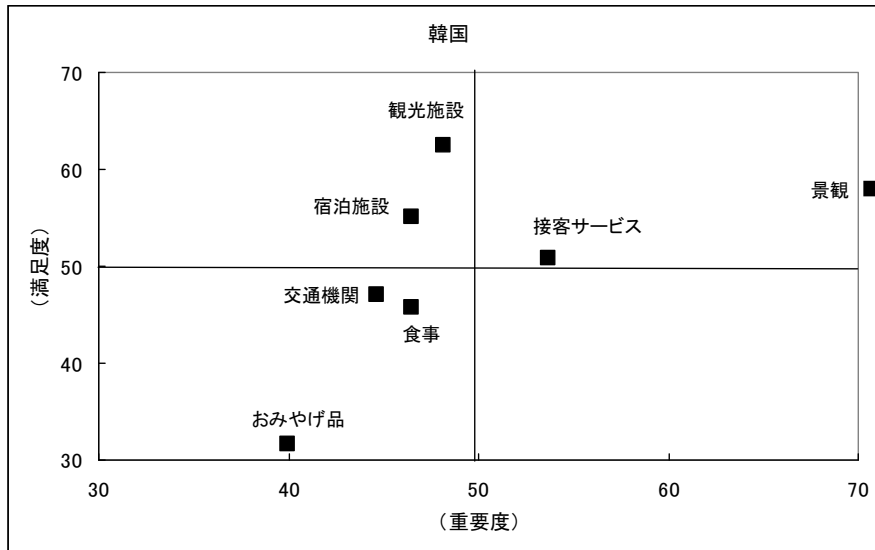
台湾では、「食事」「交通機関」「おみやげ品」「宿泊施設」が重要度が高いものの満足度が低い重点改善分野となった。

図表 5-55 訪日外国人来道者のCSポートフォリオ(台湾)



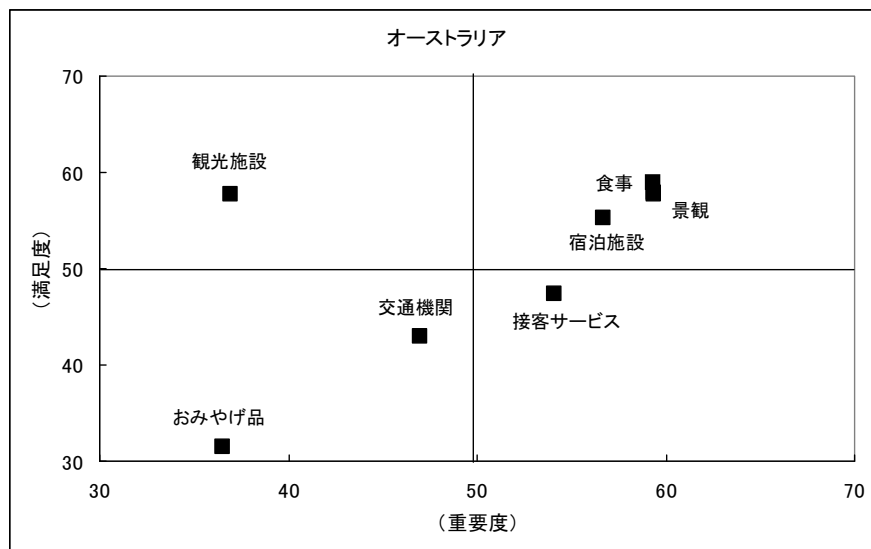
韓国では、「景観」の重要度がかなり高い水準にあり、満足度も平均以上となった。

図表 5-56 訪日外国人来道者のCSポートフォリオ(韓国)



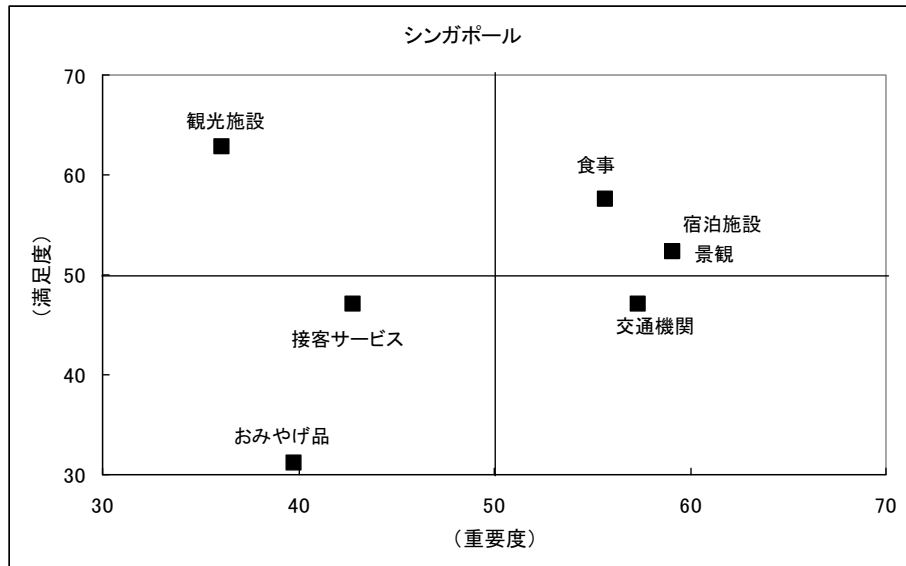
オーストラリアでは、「景観」「食事」「宿泊施設」は重要度、満足度ともに高いが、「接客サービス」は重要度が高いものの満足度が低い重点改善分野となった。

図表 5-57 訪日外国人来道者のCSポートフォリオ(オーストラリア)



シンガポールでは「景観」「宿泊施設」「食事」で重要度、満足度ともに高く、「交通機関」は重要度が高いものの満足度が低い重点改善分野となった。

図表 5-58 訪日外国人来道者のCSポートフォリオ(シンガポール)

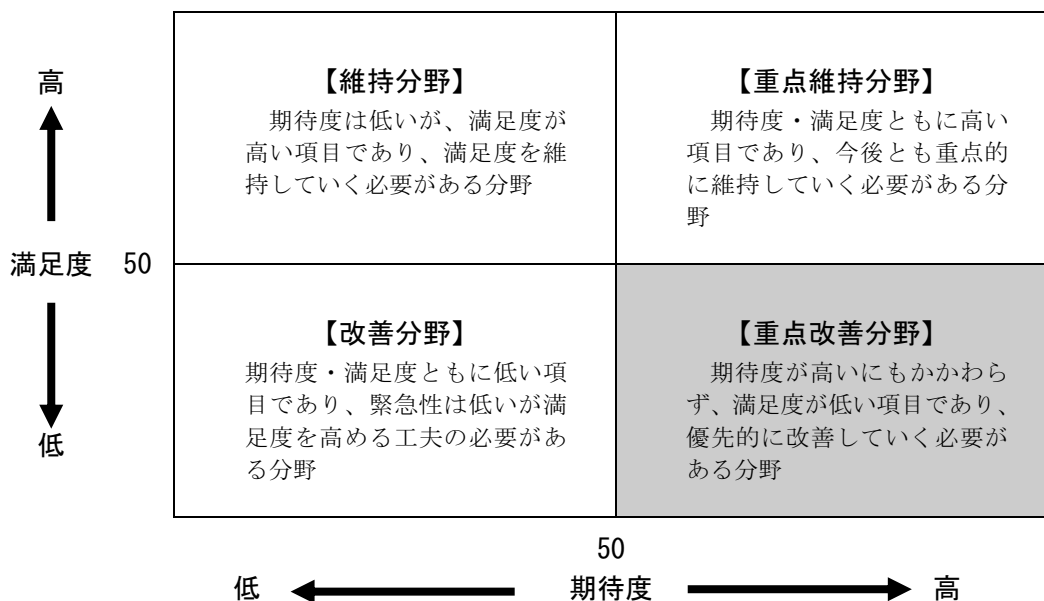


注) 図中の「宿泊施設」と「景観」は重要度、満足度ともに同じ数値となった。

5-5-5 満足度及び期待度のポートフォリオ分析

満足度と期待度の関連をみるため、参考までに満足度及び期待度のポートフォリオ分析を行った。期待度が高く、満足度が低い項目は、CSポートフォリオ分析における重点改善分野同様、優先的な改善が必要な分野であるといえる。

《満足度及び期待度のポートフォリオ図》



(図の見方)

満足度（縦軸）：各調査項目で満足したと回答した人の割合*1の偏差値。

期待度（横軸）：各調査項目で期待したと回答した人の割合*2の偏差値。

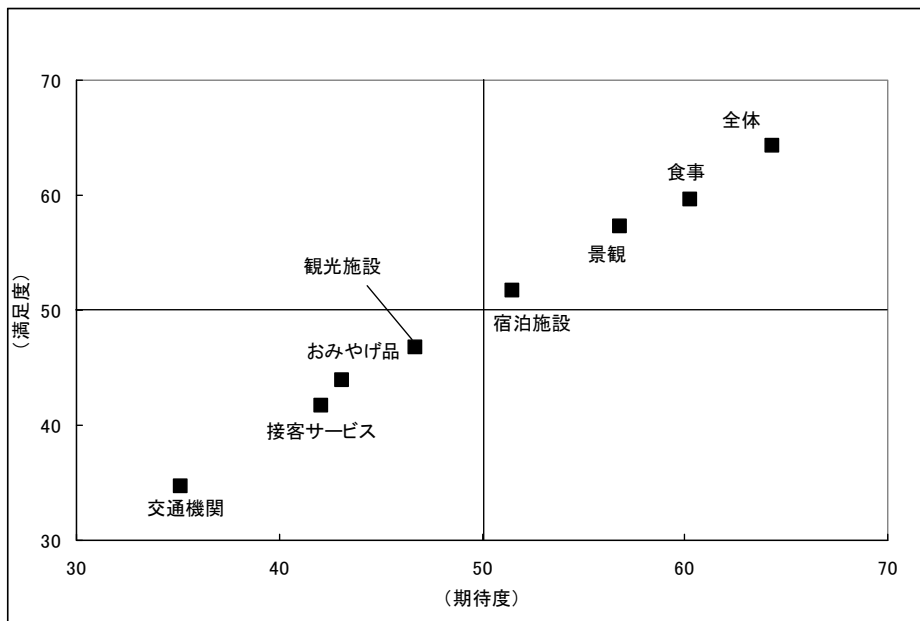
- *1 満足と回答した人の割合：「とても満足した」「まあ満足した」「ふつうである」「あまり満足しなかった」「不満である」のうち、「とても満足した」「まあ満足した」と回答した人の割合。
- *2 期待と回答した人の割合：「とても期待していた」「まあ満足していた」「期待した」「どちらとも言えない」「あまり期待していなかった」「期待していなかった」のうち、「とても期待していた」「まあ満足していた」と回答した人の割合。

5-5-6 道民の満足度及び期待度のポートフォリオ分析

(1) 全体的な満足度及び期待度のポートフォリオ分析

道民の満足度及び期待度のポートフォリオをみると、「景観」や「食事」が満足度、期待度ともに高かった。

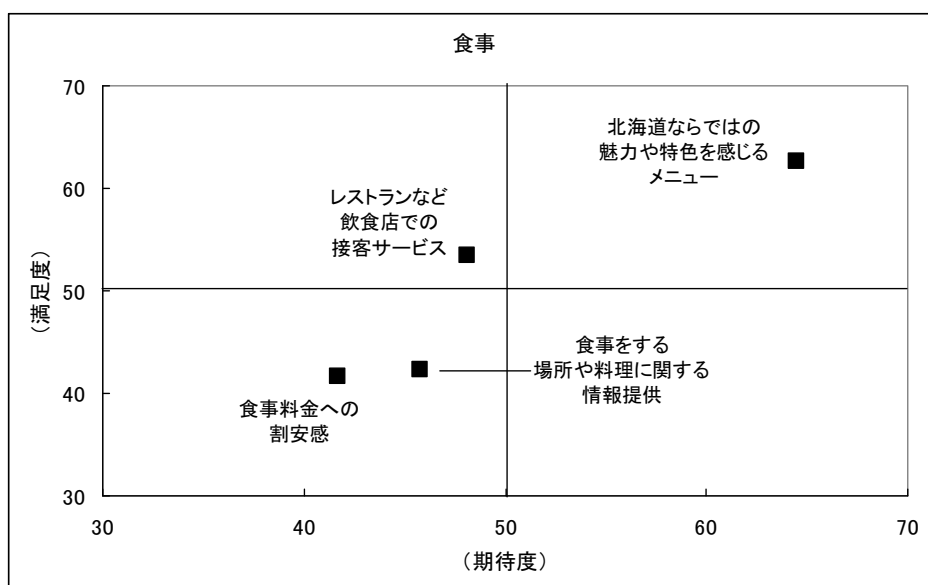
図表 5-59 道民の満足度と期待度のポートフォリオ(全体)



(2) 分野別の満足度及び期待度のポートフォリオ分析

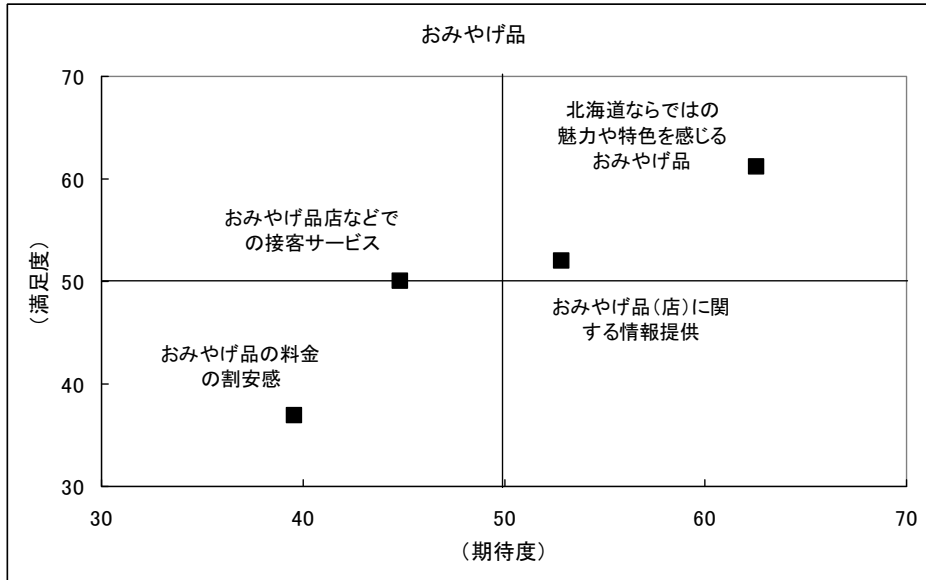
食事では「北海道ならではの魅力や特色を感じるメニュー」が満足度、期待度ともに高かった。

図表 5-60 道民の満足度と期待度のポートフォリオ(食事)



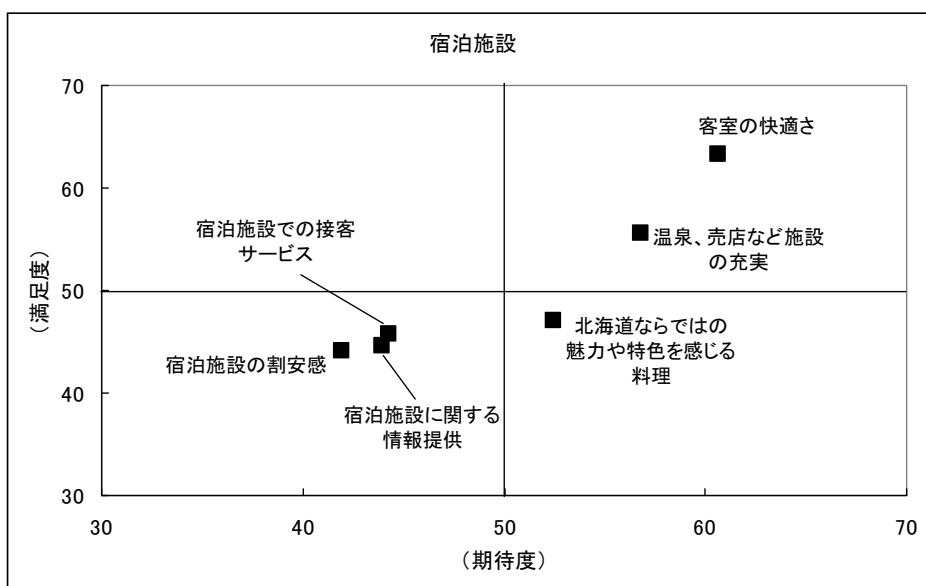
おみやげ品では「北海道ならではの魅力や特色を感じるおみやげ品」「おみやげ品（店）に関する情報提供」が満足度、期待度ともに高かった。

図表 5-61 道民の満足度と期待度のポートフォリオ(おみやげ品)



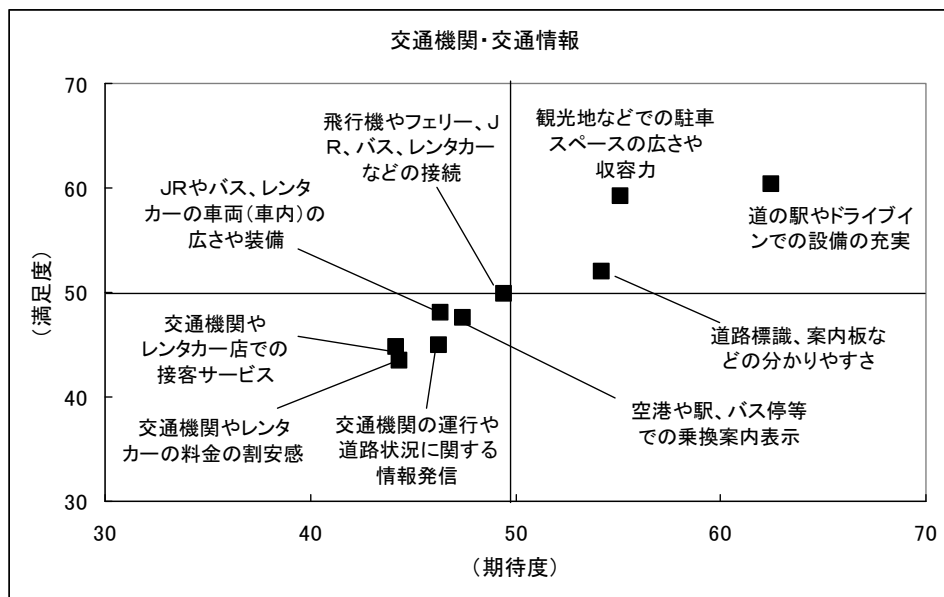
宿泊施設では「北海道ならではの魅力や特色を感じる料理」が期待度は高いが満足度が低い分野となり、重点改善分野となった。

図表 5-62 道民の満足度と期待度のポートフォリオ(宿泊施設)



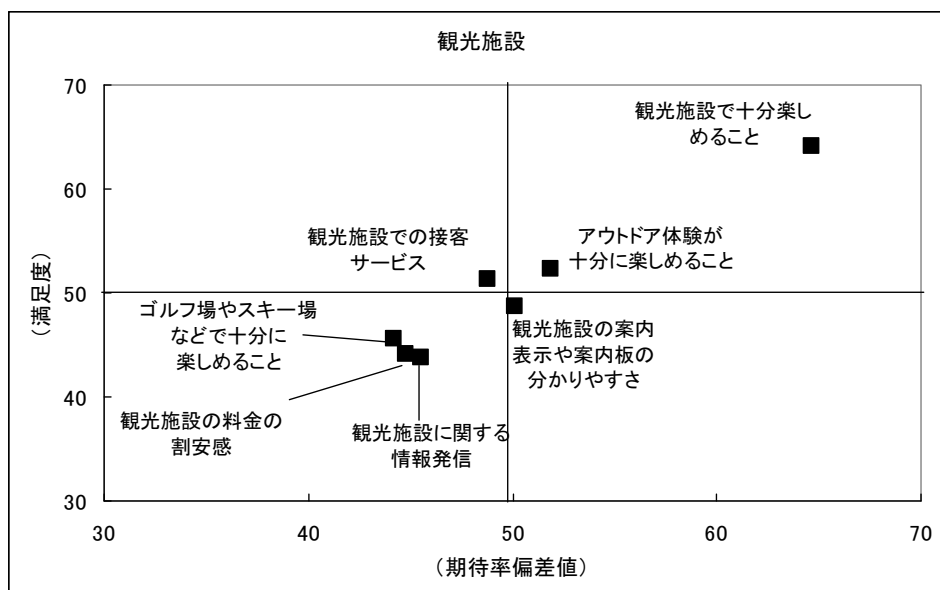
交通機関・交通情報では「道の駅やドライブインでの設備の充実」「観光地などでの駐車スペースの広さや収容力」「道路標識、案内板などの分かりやすさ」が満足度、期待度ともに高かった。

図表 5-63 道民の満足度と期待度のポートフォリオ(交通機関・交通情報)



観光施設では「観光施設で十分に楽しめること」「アウトドア体験が十分に楽しめること」が満足度、期待度ともに高く、「観光施設の案内表示や案内板の分かりやすさ」は重点改善分野となった。

図表 5-64 道民の満足度と期待度のポートフォリオ(観光施設)

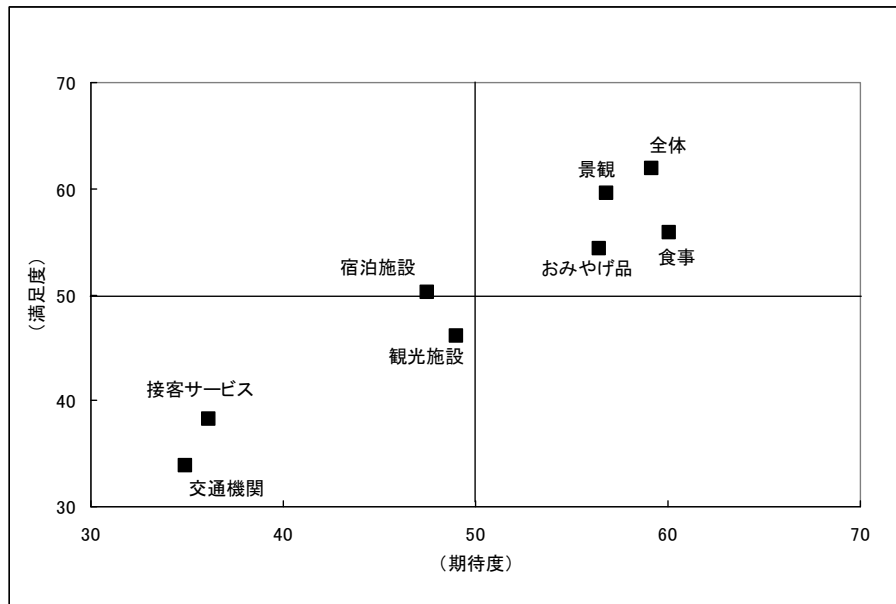


5-5-7 来道者の満足度及び期待度のポートフォリオ

(1) 全体的な満足度及び期待度のポートフォリオ分析

来道者の満足度及び期待度ポートフォリオをみると、「食事」や「景観」、「おみやげ品」でともに期待度、満足度が高かった。道民と比較すると「おみやげ品」の期待度、満足度の高さが特徴的である。

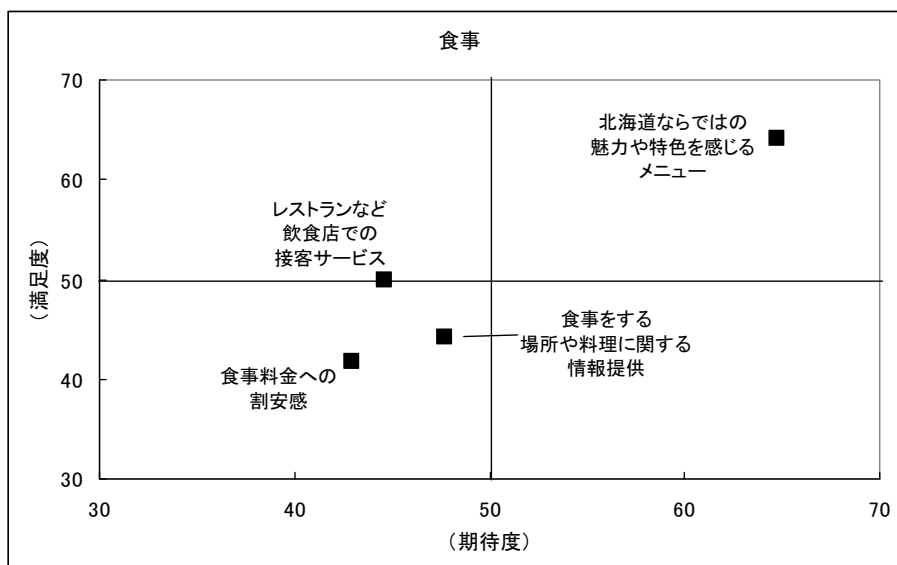
図表 5-65 来道者の満足度と期待度のポートフォリオ(総合)



(2) 分野別の満足度及び期待度のポートフォリオ分析

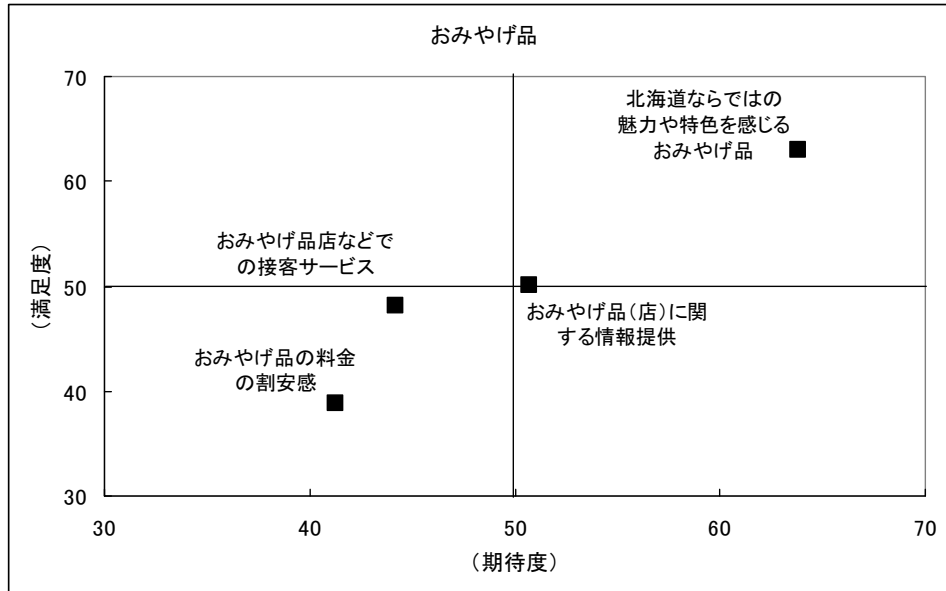
食事では道民同様、「北海道ならではの魅力や特色を感じるメニュー」が満足度、期待度ともに高かった。

図表 5-66 来道者の満足度と期待度のポートフォリオ(食事)



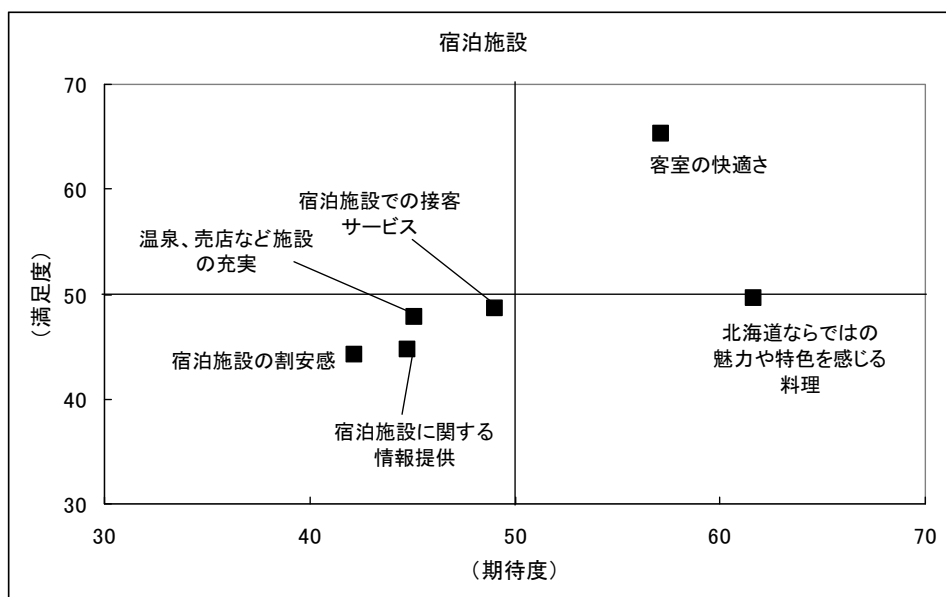
おみやげ品でも道民同様、「北海道ならではの魅力や特色を感じるおみやげ品」が満足度、期待度ともに高かった。

図表 5-67 来道者の満足度と期待度のポートフォリオ(おみやげ品)



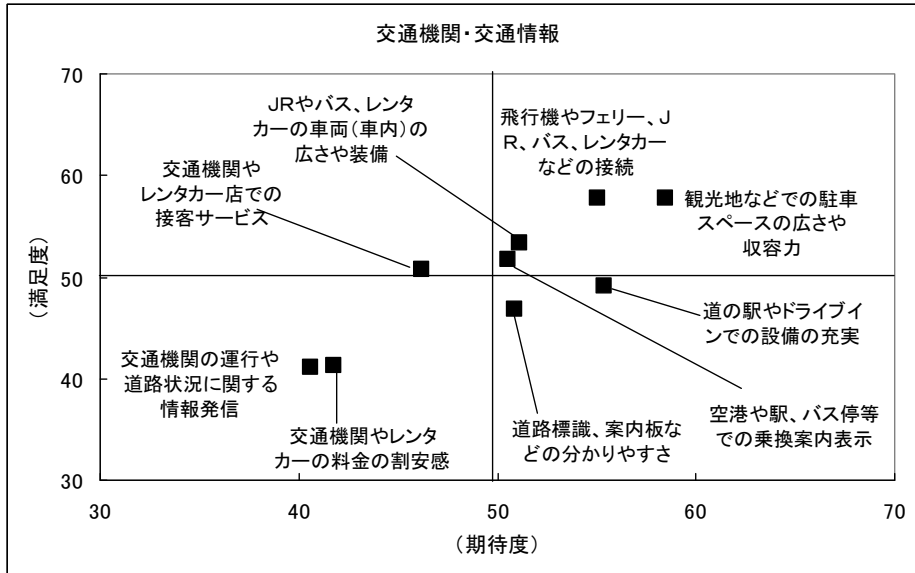
宿泊施設では、「客室の快適さ」が満足度、期待度ともに高かった。「北海道ならではの魅力や特色を感じる料理」は重点改善分野となった。

図表 5-68 来道者の満足度と期待度のポートフォリオ(宿泊施設)



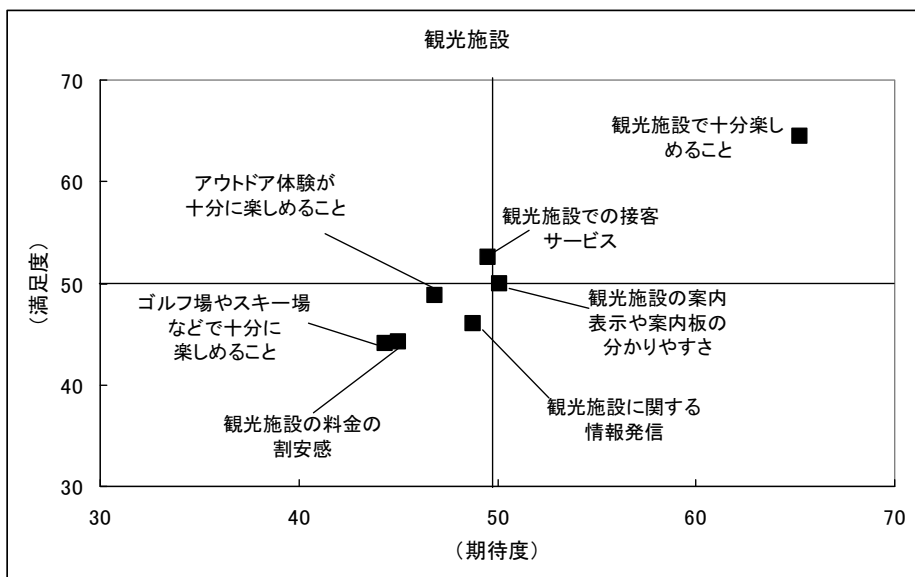
交通機関・交通情報では、「道の駅やドライブインでの設備の充実」及び「道路標識、案内板などの分かりやすさ」が、重点改善分野となった。

図表 5-69 来道者の満足度と期待度のポートフォリオ(交通機関・交通情報)



観光施設では、「観光施設で十分楽しめること」が満足度、期待度ともに高かった。

図表 5-70 来道者の満足度と期待度のポートフォリオ(観光施設)

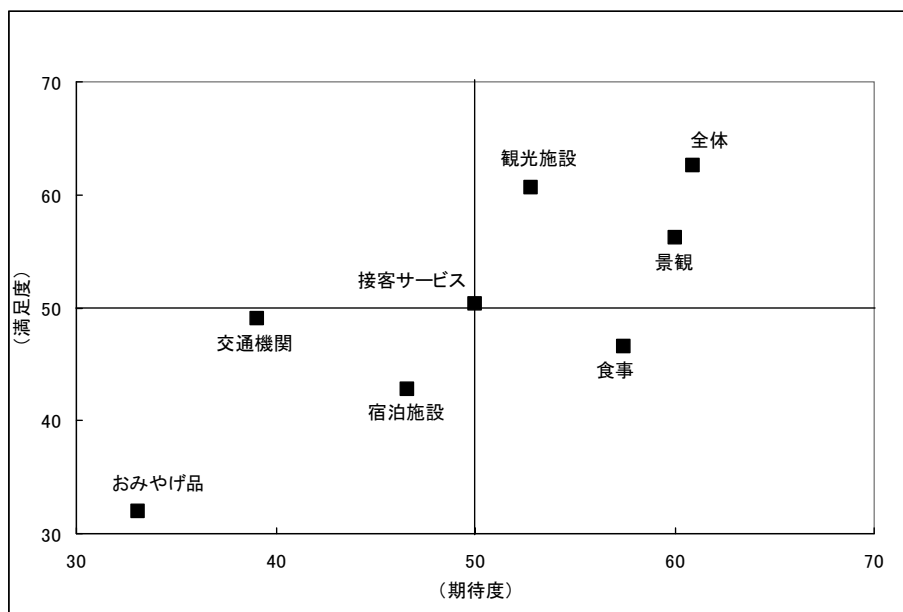


5-5-8 訪日外国人来道者の満足度及び期待度のポートフォリオ

(1) 全体的な満足度及び期待度のポートフォリオ分析

訪日外国人来道者の満足度及び期待度のポートフォリオをみると、「景観」「観光施設」は期待度、満足度ともに高かった。また、「食事」は期待度が高いが満足度が低く、重点改善分野となった。

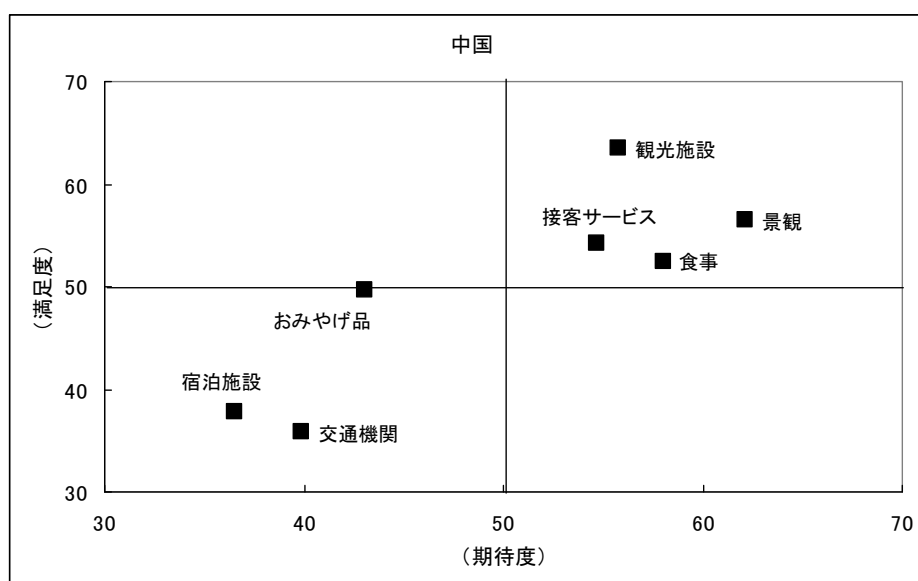
図表 5-71 訪日外国人の満足度と期待度のポートフォリオ(総合)



(2) 国・地域別の満足度及び期待度のポートフォリオ分析

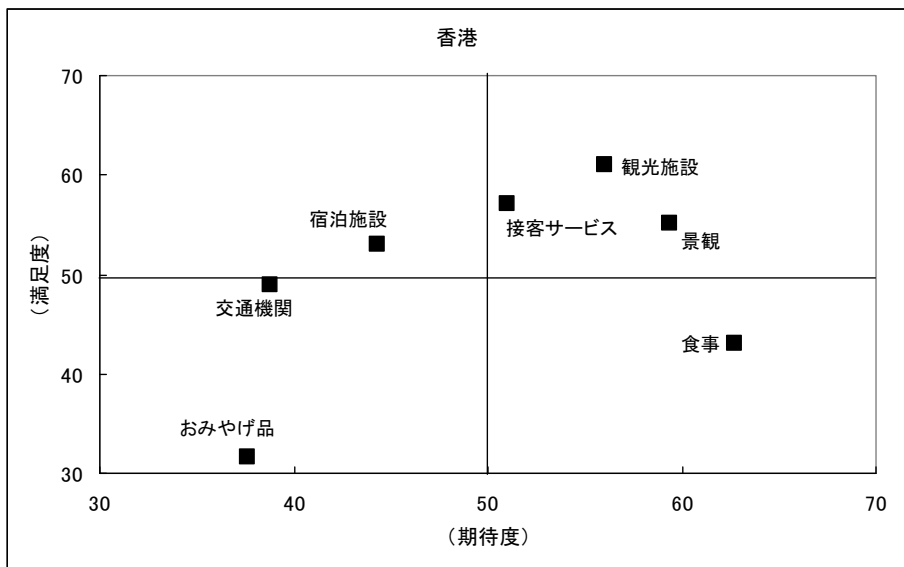
中国では、「景観」「食事」「観光施設」「接客サービス」が、満足度、期待度ともに高かった。

図表 5-72 訪日外国人来道者の満足度と期待度のポートフォリオ(中国)



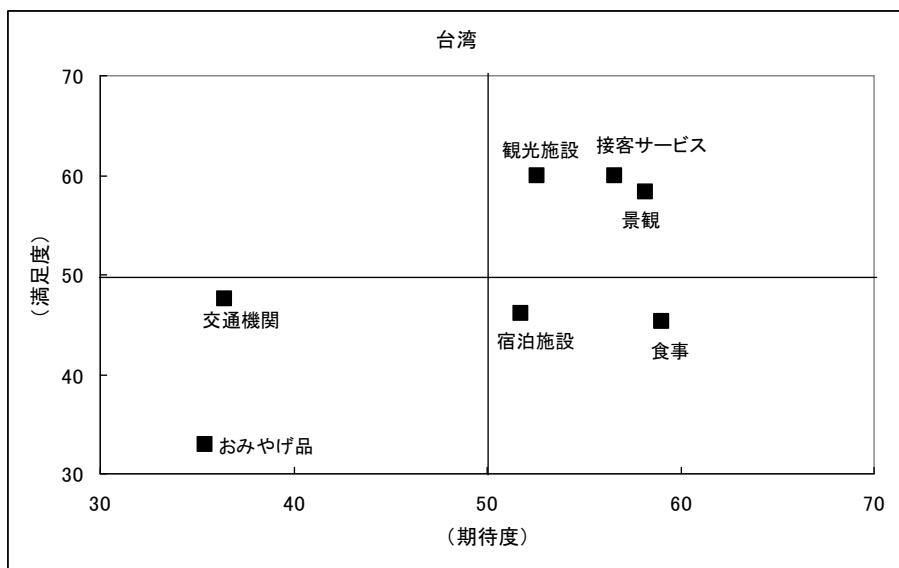
香港では、「食事」で期待度が最も高かったものの、満足度は低い水準に止まり、重点改善分野となった。

図表 5-73 訪日外国人来道者の満足度と期待度のポートフォリオ(香港)



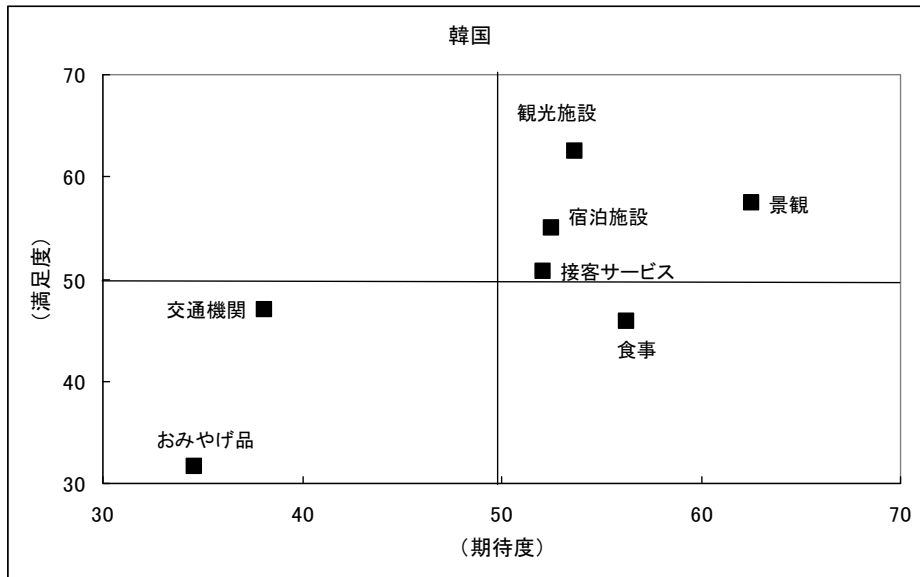
台湾では、「食事」及び「宿泊施設」で期待度は高いが満足度が低く、重点改善分野となった。

図表 5-74 訪日外国人来道者の満足度と期待度のポートフォリオ(台湾)



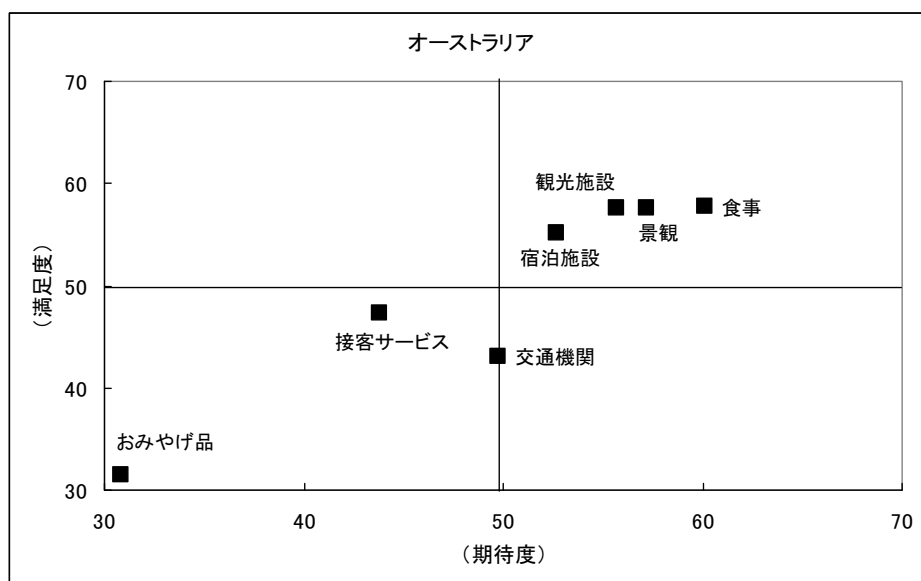
韓国でも、香港や台湾同様「食事」で期待度が高いが、満足度が低く重点改善分野となった。

図表 5-75 訪日外国人来道者の満足度と期待度のポートフォリオ(韓国)



オーストラリアでは、「交通機関」で期待度が平均水準である一方、満足度は低かった。

図表 5-76 訪日外国人来道者の満足度と期待度のポートフォリオ(オーストラリア)



シンガポールでは、「交通機関」で期待度は高いが満足度が低く、重点改善分野となった。

図表 5-77 訪日外国人来道者の満足度と期待度のポートフォリオ(シンガポール)

